

参考資料集 (第2回学識者懇談会)

○共通事項

・九州北部の都市圏の状況	1
・九州圏の人口・経済規模	2
・九州圏の産業構造	3
・九州圏を取巻く人口動態	4
・九州圏を取巻く都市の状況	5
・拡大するアジア経済	6
・九州圏の地方公共団体の財政状況	7
・圏土構造を支える中核・中核都市および都市圏	8
・中核・中核都市を結ぶ循環型交通体系	9
・南北・東西格差と都市における人口減少	10
・若年層を中心とする大都市圏と福岡への人口転出	11

○東アジアの中での九州圏の個性と魅力の創出

・地理的近接性と人の流れ	13
・アジアとの結びつきの強さ	14
・増加する東アジア・東南アジアとの貿易量	15
・増大するコンテナ貨物	16
・東アジア・東南アジア諸国との水平分業の進展	17
・アジアの産業集積の特徴と九州の役割	18
・バランスのとれた産業構造と近年の主要産業動向	19
・進む九州企業のアジア進出	20
・九州圏の自動車産業の現状と動向	21
・自動車産業における域内調達率の向上	22
・九州全域に点在する自動車関連産業	23
・九州における産業の立地動向	24
・九州圏の半導体産業の現状と動向	25
・産業・技術集積による関連産業への内発型成長	26
・ICT・半導体関連産業の他産業への波及効果	27
・アジアのマザー工場としての位置づけ	28
・アジアのビジネス拠点と優秀な海外人材の活用	29
・アジアの資源循環ネットワーク	30
・アジアに貢献し得るエネルギー・環境技術の集積	31
・循環型社会に対応した九州の技術・産業集積	32
・国際競争力のある産業分野	33
・サービス業の伸展	34
・情報サービスの伸び悩み	35
・国際競争力ある観光資源	36
・航空ネットワークにおける今後の競争激化	37
・アジアゲートウェイとなる港湾・空港の圏域内利用状況	38
・九州圏の航路体系	39
・地理的近接性を活かした物流コストの低減	40
・複合一貫輸送における先進事例	41
・北部九州港湾の重要性	42
・アジアビジネスを担う人材育成の必要性	43
・アジアからの留学生の活用	44

○自立的な発展を形成する地域力の結集

・九州圏としてまとまりを持った魅力ある観光資源	45
・歴史・文化・祭りの観光資源としての活用	46
・景観法に基づく景観行政に取組む自治体の増加	47
・産業遺産を活用した地域づくり	48
・歴史的町並みの再生、復活による地域づくり	49
・自然環境を活用した地域づくり	50
・歴史的経緯を活用した新たな価値の創造	51
・九州が一体となった観光戦略	52
・農村の現状について	53
・農村の多面的機能に関する認識と維持管理の課題	54
・価格支持から農村開発に当てられるEU農業補助金	55
・先進技術と連携し生産性を高める農業	56
・食料産業クラスターによる新商品・産業の育成	57
・多種多様な九州農産品と輸出産業として高まる可能性	58
・都市と農山漁村交流の一層の促進	59
・離島・中山間地域の多い九州	60
・維持、存続が危ぶまれる集落数が大きく増加する九州	61
・耕作放棄地の増加が続く九州	62
・進まない集落再編と集落再編の事例	63
・社会資本整備の遅れる条件不利地域	64
・アクセス等の改善が急務な離島・中山間地域	65
・条件不利地域に必要な安定した就業機会	66
・医療施設、商業施設などの不足で生活が困難となる 町村・中山間地域	67
・情報通信基盤整備が進まない条件不利地域	68
・情報通信を利用した広域医療情報ネットワークシステム の形成	69
・公的投資への依存度	70
・九州における農業の現状	71
・輸出産業としての農業の可能性	72
・先進技術と連携し生産性を高める農業	73
・減少傾向の鈍化した農業産出額と新たな担い手への期待	74
・産業としての林業の位置づけ	75
・漁業就業者数の減少と九州の特長	76
・1次産業と関連の深い製造業である食料品等製造業	77
・多品種だが小規模な地場産品製造業	78
・製造現場における熟練人材の不足と技術力の低下	79
・新たな産業を産み出すための産学連携	80
・学術研究拠点の連携推進	81
・情報ネットワーク整備の必要性	82
・入超である域際収支	83
・南北で分断された産業連関	84
・建設業の経営環境の悪化	85
・高齢化に伴うサービス（医療・保健・福祉）業の進展	86

○災害に強く暮らしやすい九州圏の形成

・九州圏における災害の状況	87
・九州圏の地盤・地質の状況	88
・九州圏における社会基盤の耐震化の状況	89
・九州圏を取り巻く異常気象の状況	90
・世界における災害の状況	91
・減災の視点の重要性	92
・情報ツールの必要性（事例）	93
・九州圏における防災についてのボランティア等の状況	94
・九州圏における災害情報の提供	95
・住民意識と地域防災力の向上	96
・情報管理と施設管理の高度化・効率化	97
・高齢化が進む離島・中山間及び中心市街地の状況	98
・地域における自主防災意識の高まり	99
・防災情報の提供や調査研究の方向性	100
・九州圏における孤立集落の状況	101
・九州圏における医療サービスの状況	102
・広域医療情報ネットワークのイメージ	103
・九州圏における福祉サービスの状況	104
・九州圏における食料自給率	105
・九州圏における農林水産業の状況と食への意識	106

参考資料集 (第2回学識者懇談会)

○世界に誇れる美しい九州圏の形成と継承

- ・九州圏における自然環境保全状況・・・・・・・・・・107
- ・九州圏における森林、田畑の管理状況・・・・・・・・・・108
- ・維持、存続が危ぶまれる集落数が大きく増加する九州・・109
- ・循環型社会の必然性・・・・・・・・・・110
- ・環境教育の取り組み（啓発・啓蒙）・・・・・・・・・・111
- ・過疎地域における再生への取り組み・・・・・・・・・・112
- ・自然環境・生態系を守るための取り組み
（食の安全、エコロジカルネットワーク）・・・・・・・・113
- ・水循環系の保全の取り組み（検討イメージ）・・・・・・・・114
- ・森林保全に関する協力体制の取り組み・・・・・・・・・・115
- ・九州圏における漁業の状況・・・・・・・・・・116
- ・漁場保全の取り組み・・・・・・・・・・117
- ・食材の確保に向けた海洋資源の保護・・・・・・・・・・118
- ・離島における産業廃棄物事情・・・・・・・・・・119
- ・東アジアを視野に入れた広域的な物質循環システム・・120
- ・循環型社会に対応した九州の技術・産業集積・・・・・・・・121
- ・九州圏のリサイクルを取巻く環境（一般廃棄物）・・122
- ・九州圏のリサイクルを取巻く環境（産業廃棄物の移動）123
- ・わが国のエネルギー自給率・・・・・・・・・・124
- ・新エネルギーの導入状況（太陽光発電・風力発電）・・125
- ・新エネルギーの導入状況
（バイオマス発電・廃棄物発電）・・・・・・・・126
- ・九州圏を取巻く漂着ゴミの状況・・・・・・・・・・127
- ・離島におけるゼロエミッションの実現（先進事例）・・128
- ・東アジアにおける循環型社会の形成・・・・・・・・・・129
- ・九州圏を取り巻く水需給の状況・・・・・・・・・・130
- ・九州圏における汚水処理整備率と
水域の環境基準達成状況・・・・・・・・・・131
- ・水循環系の保全の重要性（文化・生活）・・・・・・・・132
- ・水循環系の保全の重要性（参加と連携）・・・・・・・・133
- ・九州圏における水循環系の保全の取り組み
（検討イメージ）・・・・・・・・134
- ・流域圏における連携（取組事例）・・・・・・・・・・135
- ・九州圏における閉鎖性水域の状況・・・・・・・・・・140
- ・九州圏と排他的経済水域・・・・・・・・・・141

○多様なライフスタイルを実現する地域づくり

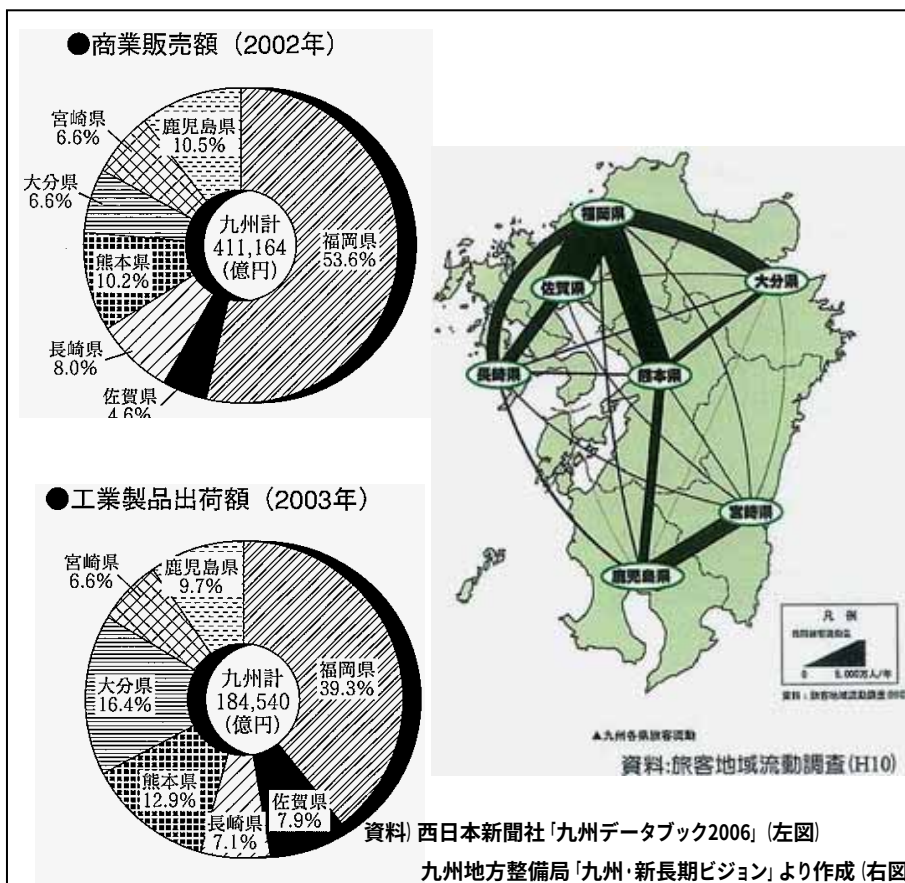
- ・地域の発意による福祉サービスの確保・・・・・・・・142
- ・地域的な資金循環（地域金融）に関する各種仕組み、
取り組み・・・・・・・・・・143
- ・地域通貨導入による地域づくり・・・・・・・・・・144
- ・命名権（ネーミングライツ）導入による地域づくり・・145
- ・1%条例による市民活動団体の支援制度・・・・・・・・146
- ・「新たな公」の考え方を基軸とする地域づくりの
システム・・・・・・・・・・147
- ・社会的サービスの圏域人口規模とその提供主体、
住民参加への期待・・・・・・・・・・148
- ・地域住民やNPO等による清掃活動や美化活動・・・・149
- ・地域住民自治組織を中心としたまちづくりの推進・・150
- ・中間的な支援組織・・・・・・・・・・151
- ・医療サービスにおける指定管理者制度の導入・・・・152
- ・銀行の所在県内における預貸率・・・・・・・・・・153
- ・経済的支援、保育所の充実などが求められる少子化対策154
- ・医療費補助、認可保育所、延長保育等の事業や保育料の
減免を行う自治体・・・・・・・・・・155

共通事項

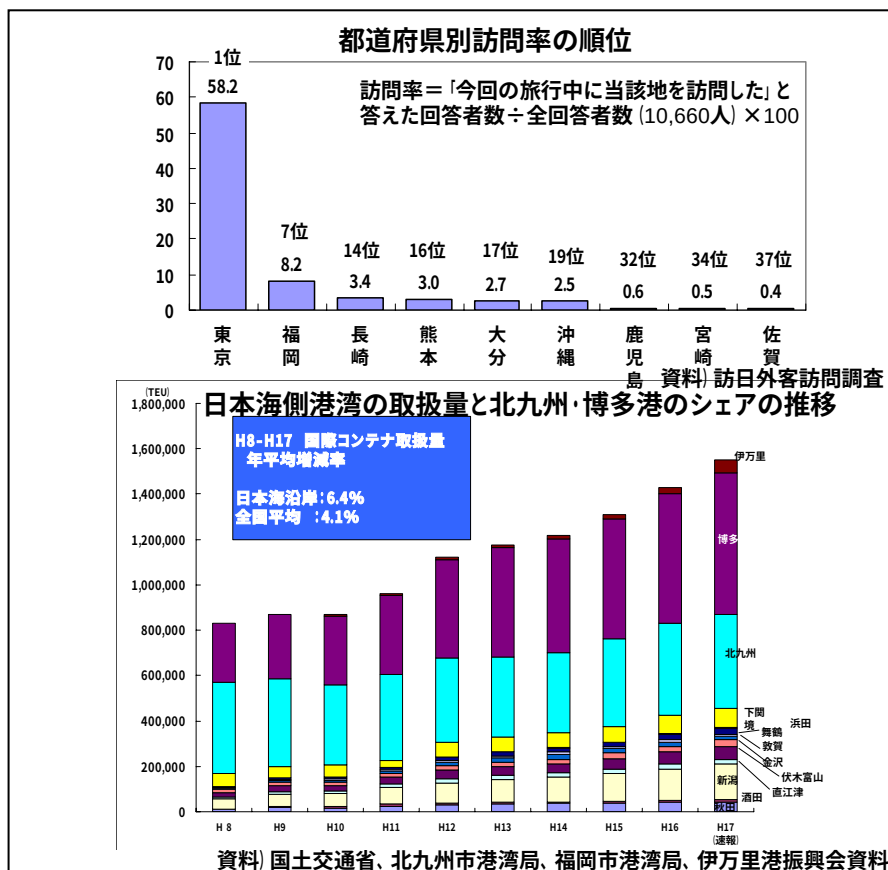
九州北部の都市圏の状況

- 九州圏は、経済社会活動の面で福岡を中心に強い結びつきがみられ、一つのまとまりを形成している。
- 九州北部では、2つの政令指定都市を抱え、公共交通等による密接な人、モノの交流が盛んであるとともに、九州の商業、観光、交通、大規模産業の集積、国際化等を支える髓一の拠点となっている。

■九州北部都市圏の商業、交通、大規模産業の集積状況



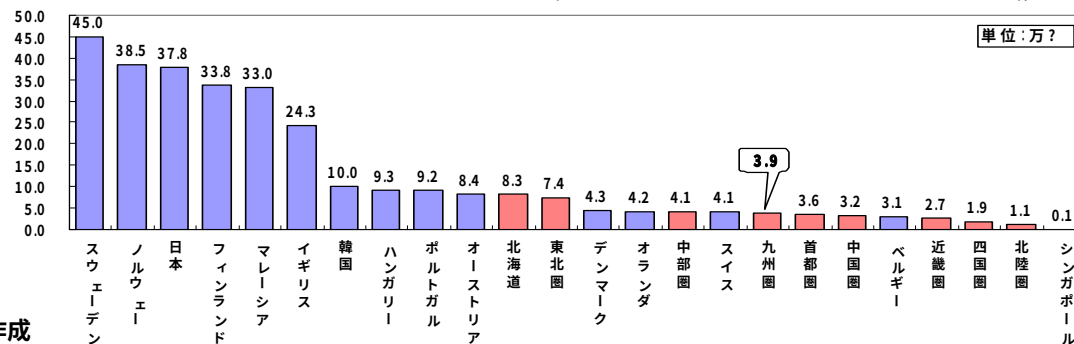
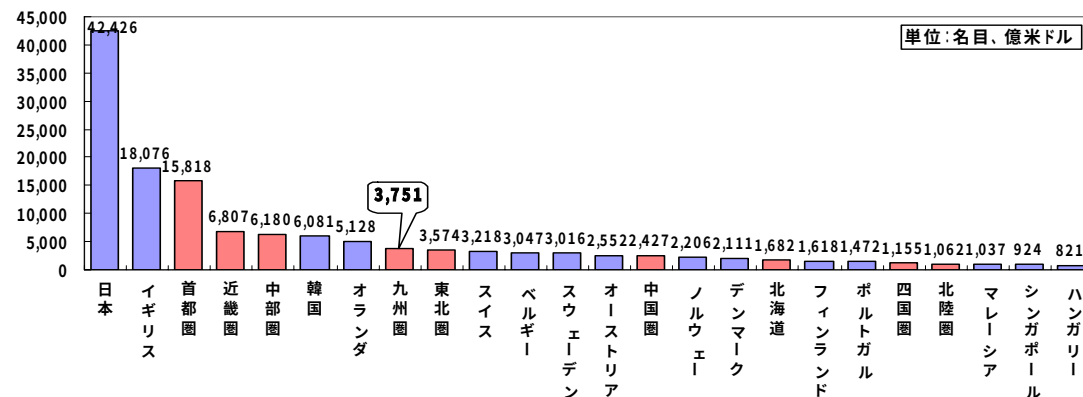
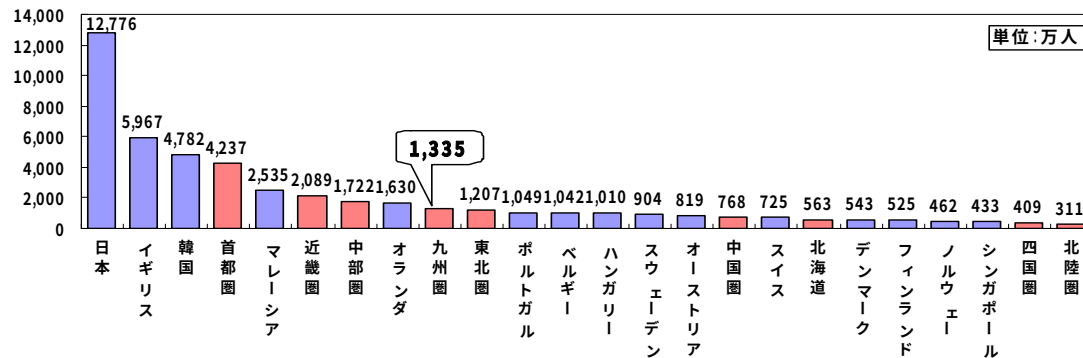
■九州北部の都市圏の国際観光、国際物流等の状況



九州圏の人口・経済規模

- 九州圏は、人口約1340万人、域内総生産約44兆円、面積3.9万km²と、わが国の約1割、欧州の中規模諸国（オランダ、スイス、ベルギー等）と同程度の人口・経済規模を有する。

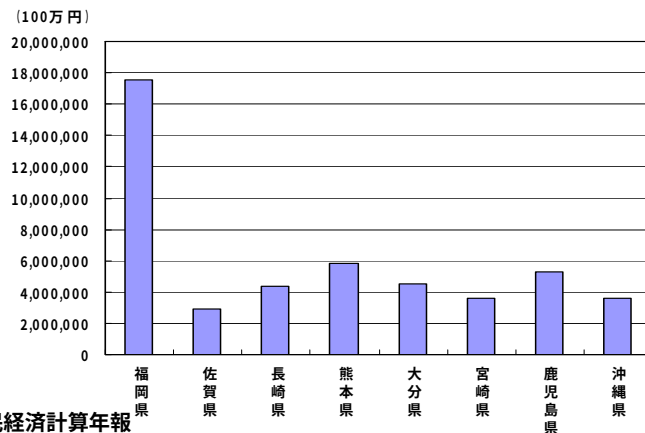
九州圏の人口・GDP・面積の国際比較



九州圏の産業構造

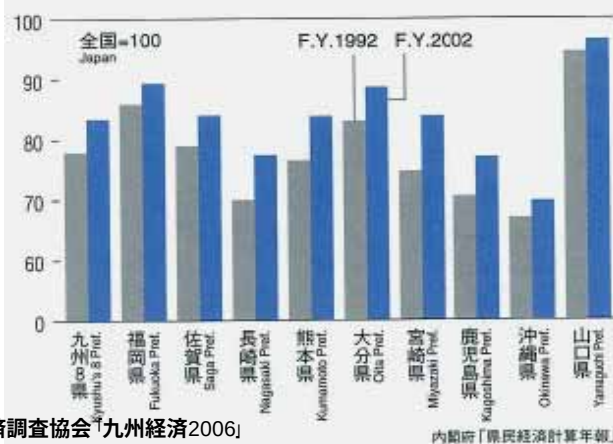
- 九州圏における産業は、県内総生産は福岡県が突出している。
- 宮崎県、鹿児島県では農林水産業、佐賀県、大分県では製造業、福岡県では、卸・小売業の九州圏内の他県と比較して比率が高い。

九州圏の県別圏内総生産



資料: 県民経済計算年報

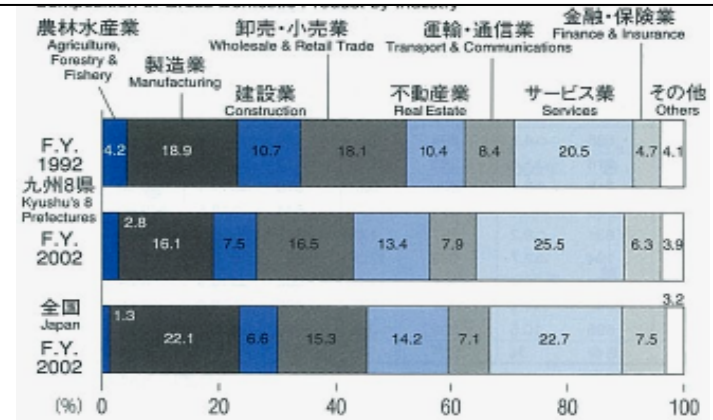
1人あたり県別県内総生産



資料: 九州経済調査協会「九州経済2006」

内閣府「県民経済計算年報」

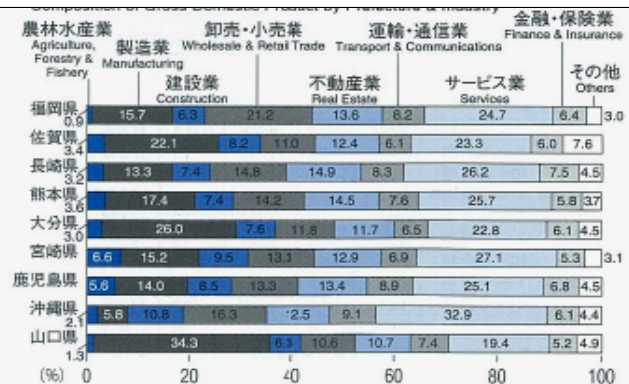
県内総生産の産業別構成の推移



資料: 九州経済調査協会「九州経済2006」

内閣府「県民経済計算年報」

県別県内総生産の産業別構成



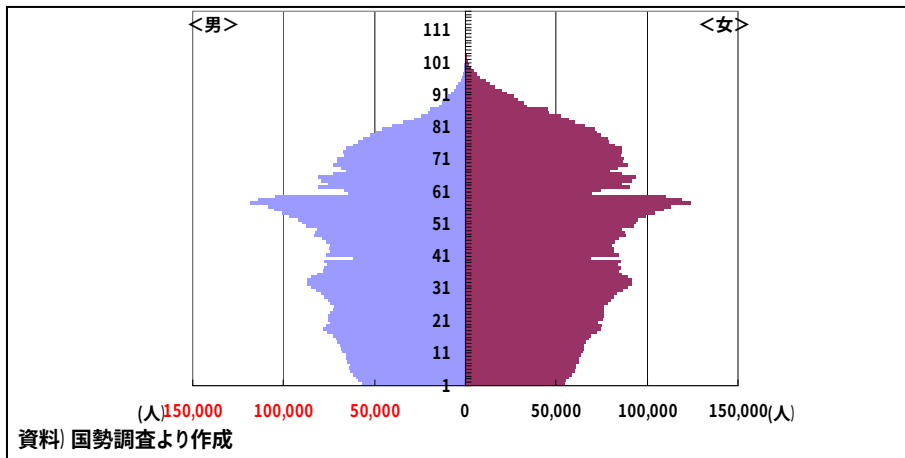
資料: 九州経済調査協会「九州経済2006」

内閣府「県民経済計算年報」

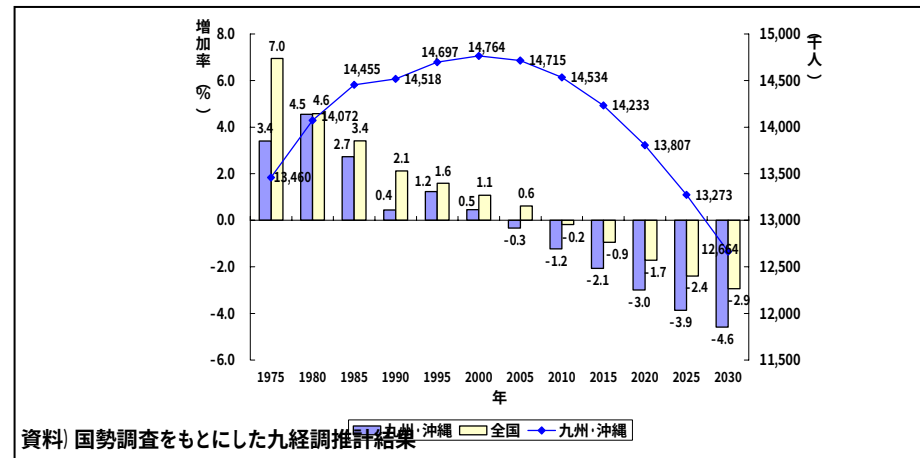
九州圏を取巻く人口動態

- 九州圏の人口は、2000年に全国と比較して5年早く人口減少時代を迎える。
- 九州圏の人口をみると2005年には減少に転じ、その後減少傾向が続いている。
- 九州圏の人口を自然増減と社会増減をみると、福岡県のみ増加しており、その他の県は両者とも減少している。

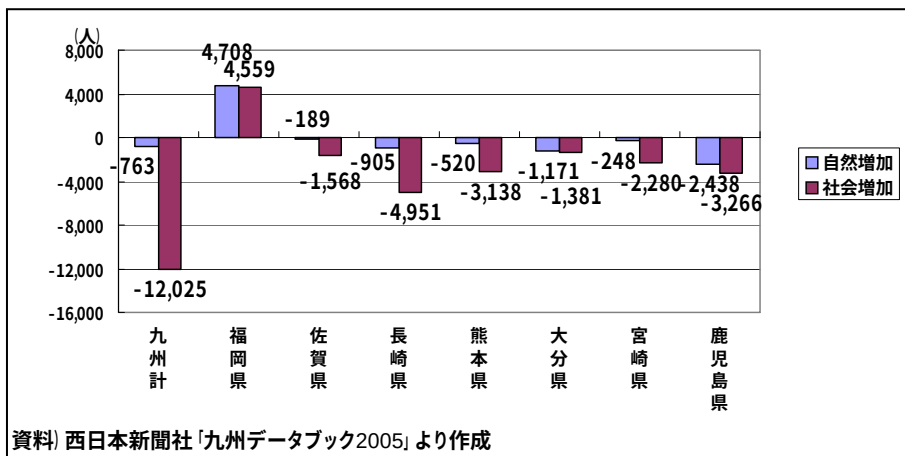
九州圏の年齢別人口分布 (人口ピラミッド)



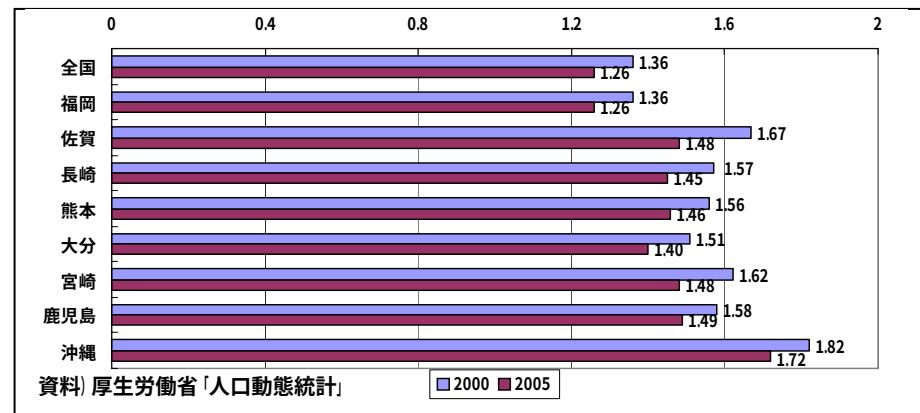
九州圏の推移と将来推計



九州圏における自然増減、社会増減の状況



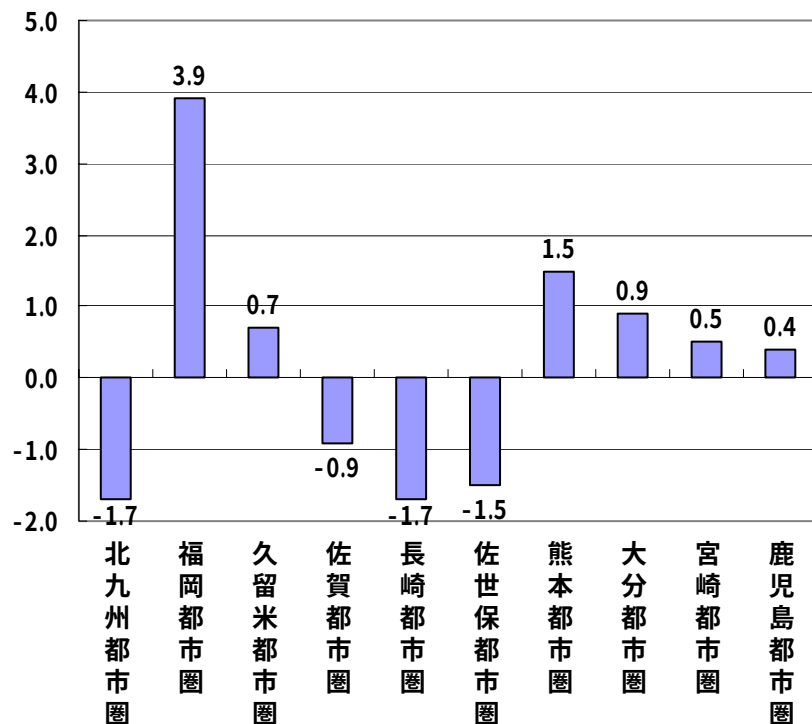
九州圏における合計特殊出生率



九州圏を取巻く都市の状況

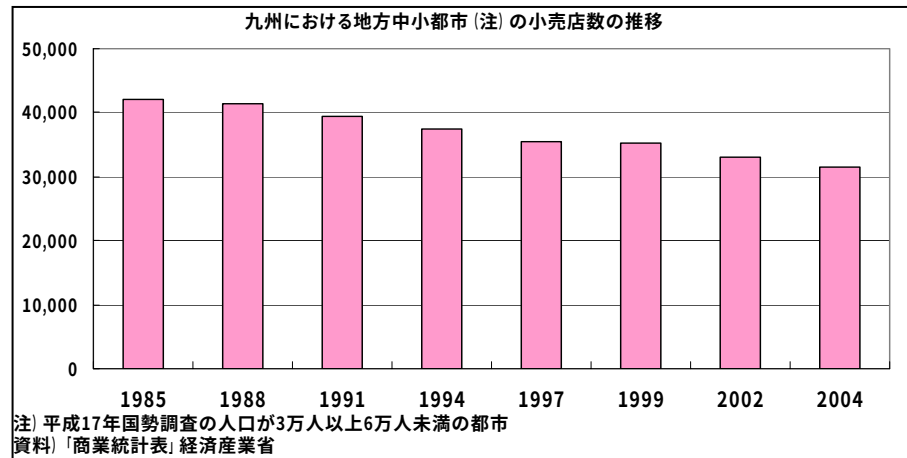
- ある程度の都市が適当に分散する地域構造の中で、中核都市の都市機能を享受できない地方中小都市は自立的な発展が困難になっている。
- 商店街を核とした小売機能やオフィス機能が低下し賑わいが失われつつある。

地方中枢・中核都市圏の人口増減率の推移



資料) 九州経済調査協会「九州経済白書」2007年版より作成

中小都市の小売業売場面積



九州圏の住民一人当たり地方債残高別市町村数



拡大するアジア経済

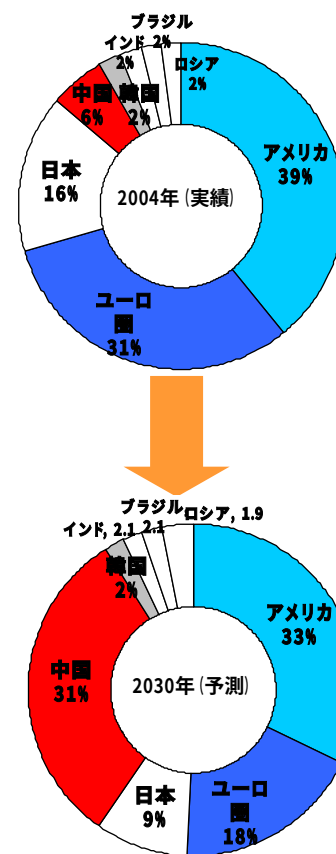
- ・ 日本で人口減少が続く2030年まで、中国、インド、アセアン諸国では5～3%台後半の高い成長率で経済成長すると見込まれる。
- ・ 人口・経済規模が大きい中国・インドの経済成長を主因として、アジア経済の世界シェアは倍増する一方で、日本単独のシェアが見込まれる。

社団法人日本経済研究センターが公表した世界経済成長予測

		予測 Forecast						予測 Forecast					
年		年平均伸び率											
国・地域名		2000	2005	2020	2030	2040	2050	2001-05	2006-20	2021-30	2031-40	2041-50	
GDP	日本	32.7	34.7	42.4	47.1	49.9	49.9	1.2	1.4	1.0	0.6	0.0	
	中国	49.6	77.3	173.3	251.6	304.2	333.9	9.3	5.5	3.8	1.9	0.9	
	韓国	7.6	9.4	15.6	18.6	20.1	20.3	4.4	3.4	1.7	0.8	0.1	
	インド	24.5	33.8	70.7	103.0	144.0	191.2	6.6	5.0	3.8	3.4	2.9	
	ASEAN	17.7	22.1	38.7	54.6	72.9	92.4	4.5	3.8	3.5	2.9	2.4	
	米国	95.9	110.9	167.5	214.1	271.7	339.6	2.9	2.8	2.5	2.4	2.3	
	EU	102.6	111.6	145.2	163.1	181.1	198.9	1.7	1.8	1.2	1.1	0.9	
一人当たりGDP	日本	25.8	27.1	34.5	40.9	47.4	53.1	1.0	1.6	1.7	1.5	1.1	
	中国	3.9	5.8	12.2	17.8	22.4	26.4	8.4	5.1	3.8	2.3	1.7	
	韓国	16.3	19.7	32.2	39.5	45.9	52.0	3.9	3.3	2.1	1.5	1.2	
	インド	2.4	3.0	5.2	6.8	8.8	11.0	4.9	3.6	2.8	2.6	2.3	
	ASEAN	3.9	4.6	6.8	8.9	11.3	14.1	3.0	2.7	2.8	2.5	2.2	
	米国	33.7	37.2	49.5	59.3	71.6	86.0	2.0	1.9	1.8	1.9	1.8	
	EU	23.2	24.8	31.9	36.3	41.4	47.3	1.4	1.7	1.3	1.3	1.3	
人口 千万人	日本	12.7	12.8	12.3	11.5	10.5	9.4	0.1	-0.2	-0.7	-0.9	-1.1	
	中国	127.4	132.8	141.7	141.1	135.8	126.2	0.8	0.4	0.0	-0.4	-0.7	
	韓国	4.7	4.8	4.9	4.7	4.4	3.9	0.4	0.1	-0.3	-0.7	-1.1	
	インド	102.1	110.9	135.9	150.9	163.6	173.3	1.7	1.4	1.1	0.8	0.6	
	ASEAN	45.2	48.5	57.2	61.6	64.4	65.4	1.4	1.1	0.7	0.4	0.2	
	米国	28.4	29.8	33.8	36.1	38.0	39.5	1.0	0.8	0.6	0.5	0.4	
	EU	44.2	44.9	45.5	44.9	43.8	42.0	0.3	0.1	-0.1	-0.3	-0.4	

(注) GDP (一人当たりGDP) は2000年購買力平価ドル基準、単位は千億ドル(千ドル)。
 成長率は期間平均。GDPの2005年は推計値を実績値として一部利用。人口は米国のみ国連予測。
 ASEANは、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、タイ、ベトナムの6カ国。
 EUは、EU加盟国からスロベニア、エストニア、ラトビア、リトアニア、キプロス、マルタ、ブルガリア、ルーマニアを除いた19カ国。
 (資料) 内閣府「国民経済計算年報」、総務省「国勢調査」、World Bank, World Development Indicators, United Nations, World Population Prospects: The 2004 Revision、各国統計

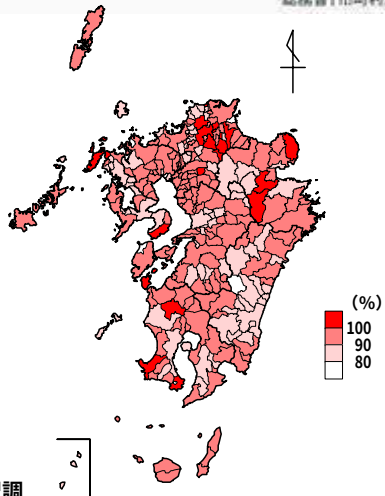
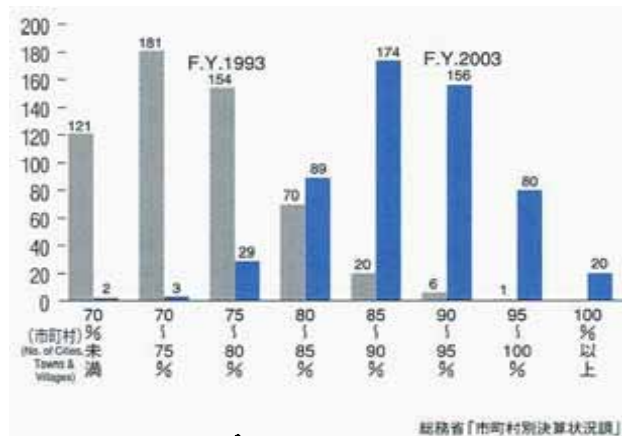
21世紀ビジョンが予測する世界経済に占める各国シェアの変化



九州圏の地方公共団体の財政状況

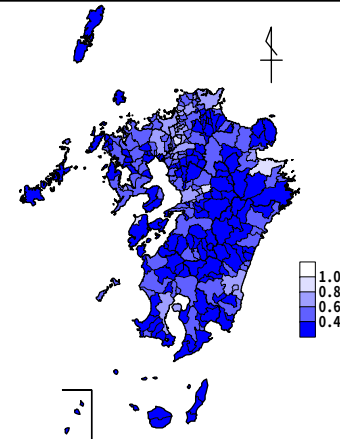
- 市町村の経常収支比率の推移をみると、多くの市町村で悪化している。
- 財政力をみると、0.4以下で財政力が弱い市町村が多い。
- 住民一人当たり地方債残高別市町村数の推移でみると、多くの市町村で増加しており、将来世代の住民負担が増加している。

九州圏の市町村の経常収支比率の推移



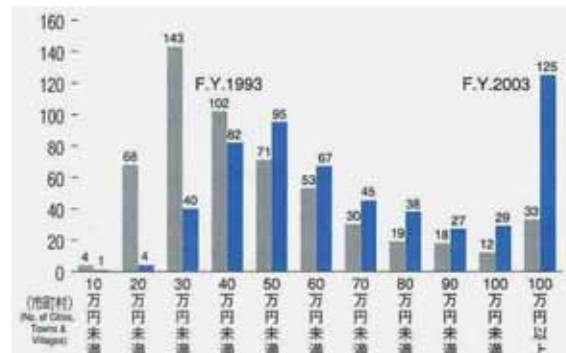
資料：市町村別決算状況調

九州圏の各市町村の財政力分布



資料：市町村別決算状況調

九州圏の住民一人当たり地方債残高別市町村数の推移

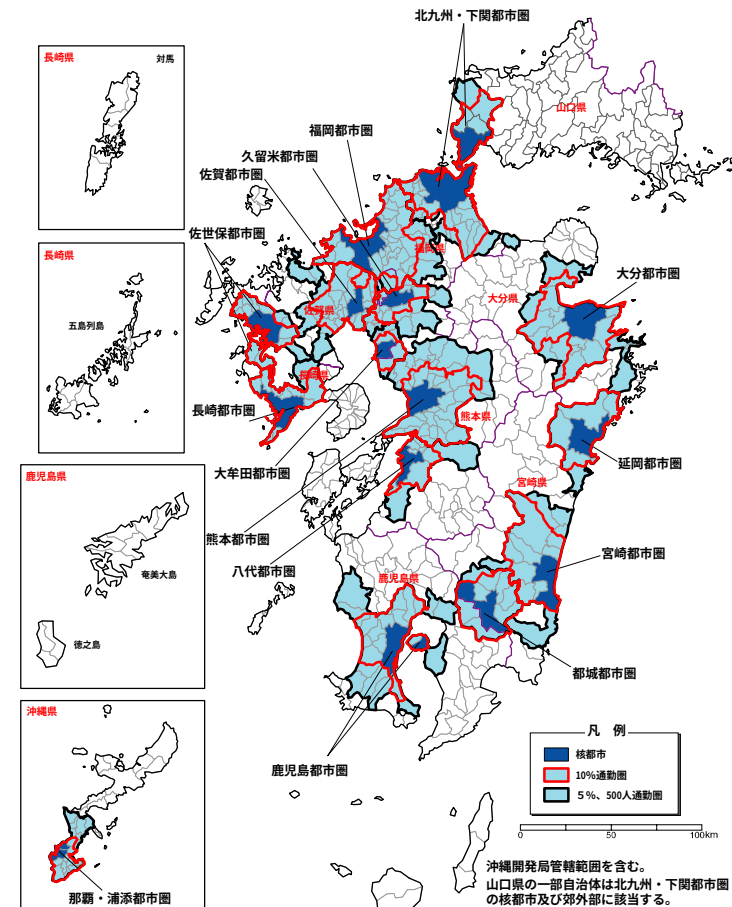
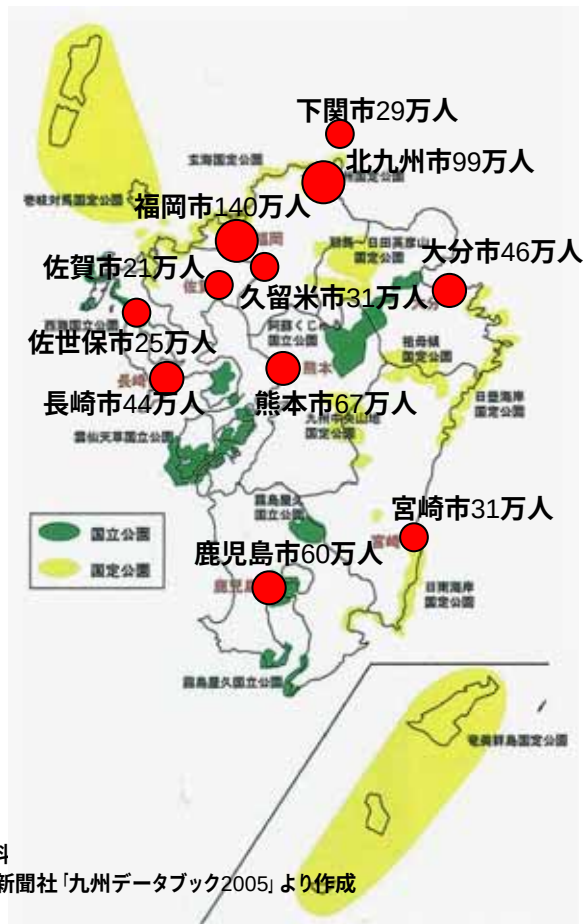


資料：九州経済調査協会「九州経済2006」

圏土構造を支える中枢・中核都市および都市圏

- ・ 比較的規模の大きい都市が適度に分散し、都市的機能の集積拠点として、周辺の人々の暮らしを支えている。
- ・ 高速交通体系の整備が進展することにより、これらの都市を結びつけることで、九州がひとつの経済圏に統合される可能性がある。

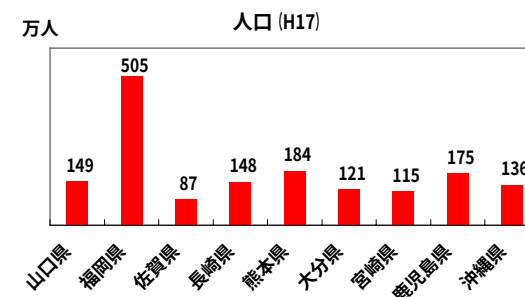
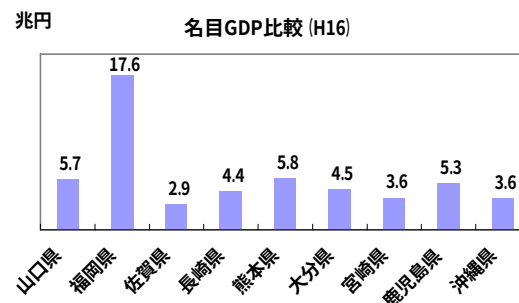
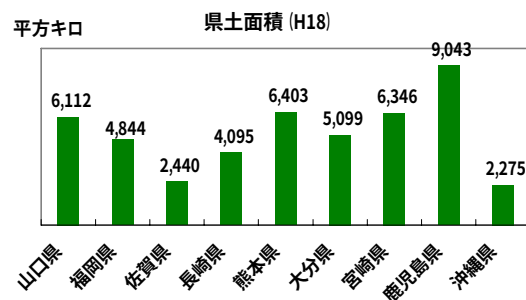
[九州地方整備局管轄区域内に核都市を有する都市圏とその範囲]



資料) 西日本新聞社「九州データブック2005」より作成

南北・東西格差と都市における人口減少

- ・ 圏土面積に比して、経済および人口規模で福岡県とその他県の差が大きく、圏域内における南北・東西格差が認められる。
- ・ 人口減少は都市においても進行する。北九州市および都市圏でも、急速な高齢化・人口の減少が進むこととなる。



資料) 「国勢調査報告」総務省、「県民経済計算年報」内閣府等

九州の主要都市および都市圏の将来推計人口

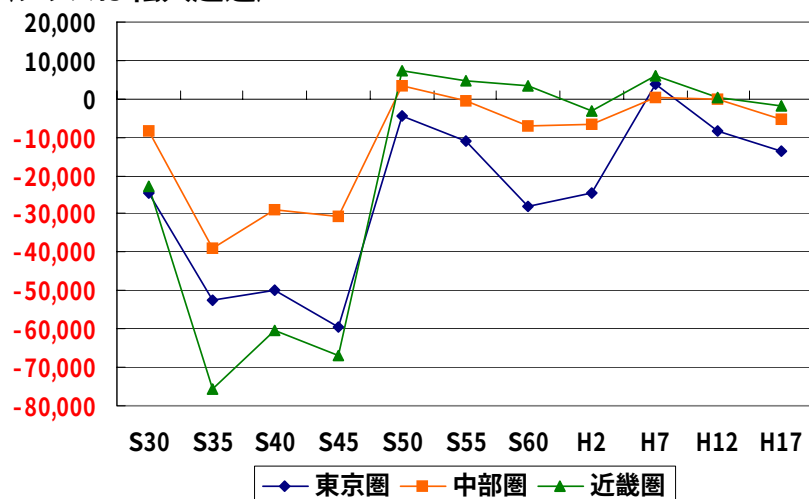
	2000	2005	2010	2015	2020	2025	2030
北九州市	1,011	994	967	929	881	826	766
		-1.7%	-2.7%	-3.9%	-5.2%	-6.2%	-7.3%
北九州都市圏	1,340	1,318	1,284	1,235	1,173	1,100	1,021
		-1.6%	-2.6%	-3.8%	-5.0%	-6.2%	-7.2%
福岡市	1341	1401	1446	1491	1522	1538	1540
		4.5%	3.2%	3.1%	2.1%	1.1%	0.1%
福岡都市圏	2,324	2,415	2,482	2,535	2,563	2,564	2,542
		3.9%	2.8%	2.1%	1.1%	0.0%	-0.9%
参考: 農山漁村地域計	3,044	2,924	2,785	2,619	2,438	2,249	2,062
		-3.9%	-4.8%	-6.0%	-6.9%	-7.8%	-8.3%

資料) 国勢調査報告をもとにした九州経済調査会推計値
人口の単位は千人、下の段は5年間の減少率

若年層を中心とする大都市圏と福岡への人口転出

- ・ 昭和35年から10年間に、九州圏から3大都市圏へ大幅に流出している。
- ・ 九州圏内では、福岡への転入が集中している（沖縄県を除く）。各県から3大都市圏への転出は、各県から福岡県への転出を上回り（長崎県を除く）、圏外への人口流出が甚大。

◆九州圏（九州8県）と3大都市圏の転出入の推移
(プラスは転入超過)

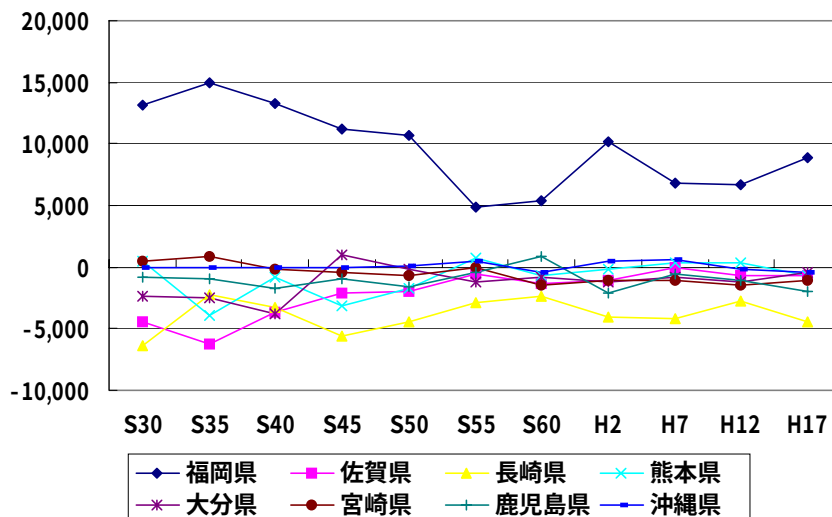


注) 昭和45年以前の数値には沖縄県が含まれていない。

(出典) 住民基本台帳人口移動報告

	3大都市圏	福岡県
福岡県	-8,697	
佐賀県	-1,339	-970
長崎県	-2,919	-3,446
熊本県	-2,770	-1,006
大分県	-1,452	-911
宮崎県	-2,172	-1,003
鹿児島県	-2,007	-1,623
沖縄県	730	138

◆九州圏内の県間転出入の推移 (プラスは転入超過)

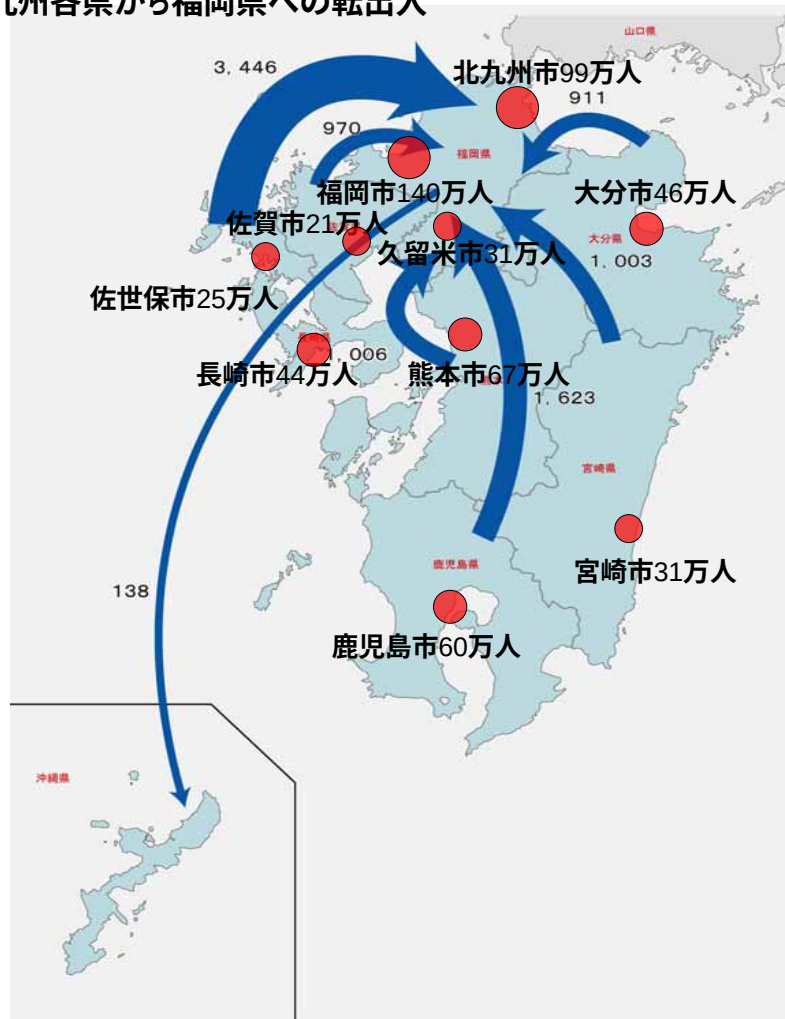


(出典) 住民基本台帳人口移動報告

◆各県と3大都市圏の転出入と各県と福岡県の転出入
(プラスは転入超過)

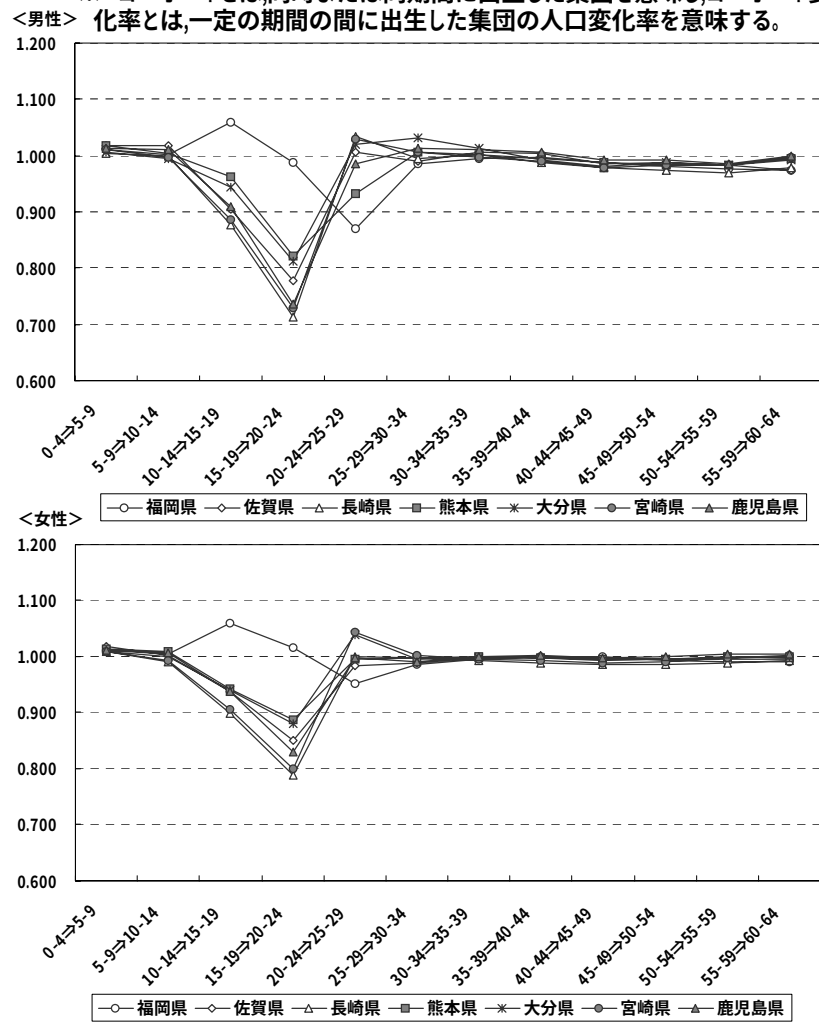
- ・ 各県から福岡県への流入は、長崎県、鹿児島県が多い。
- ・ 性・年齢別にみると、福岡県では男女とも10代後半、20代前半で入超、20代後半で出超。その他の県では男女とも10代後半、20代前半で出超、20代後半で若干の入超。

◆九州各県から福岡県への転出入



◆九州圏内の各県のコーホート変化率

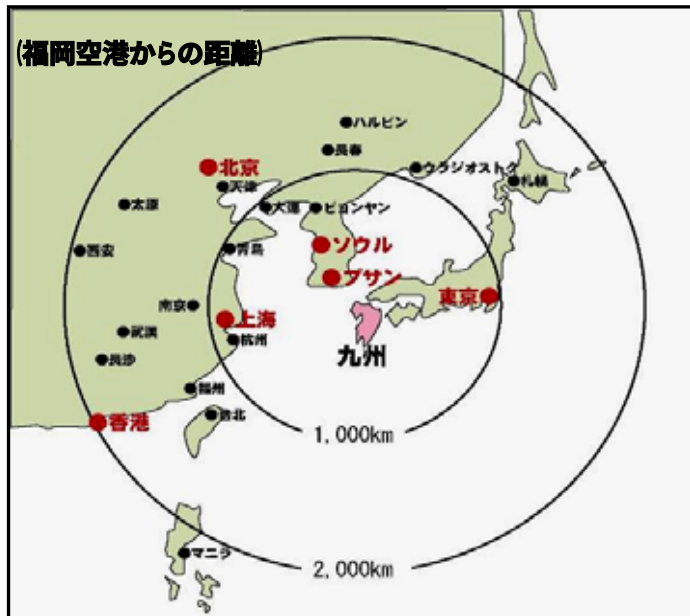
※ コーホートとは、同時または同期間に出生した集団を意味し、コーホート変化率とは、一定の期間の間に出生した集団の人口変化率を意味する。



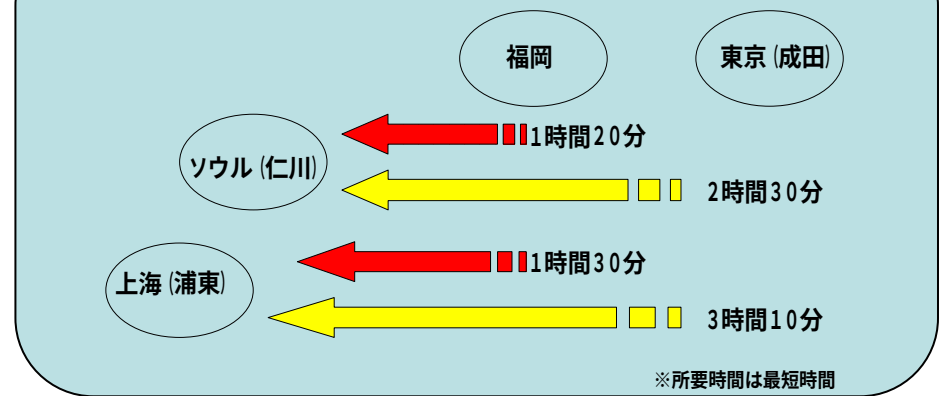
東アジアの中での九州圏の個性と魅力の創出

地理的近接性と人の流れ

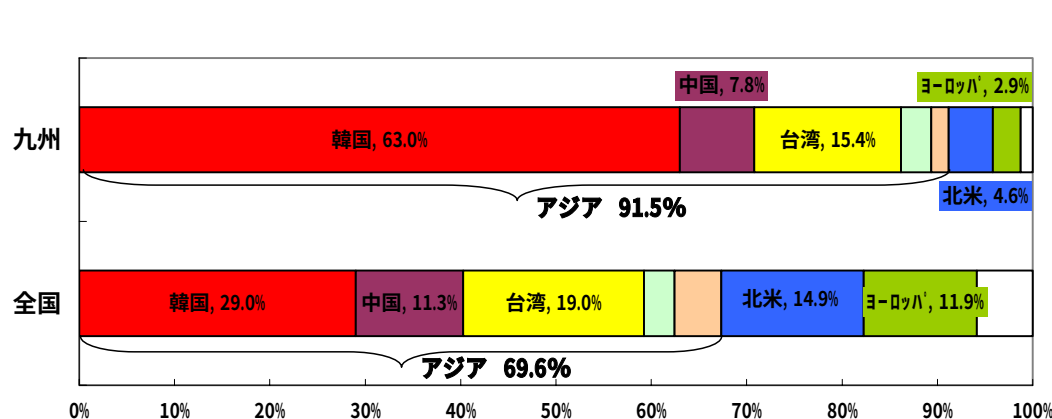
- ・九州は、東アジア、特に中国・韓国に近接し、東京に比べ半分程度の時間距離である。
- ・九州への入国者を国別にみると、アジアからが多く、特に韓国からの入国者割合が高い。



人の移動(航空機)



九州と全国の外国人入国者数と構成比(2005年)



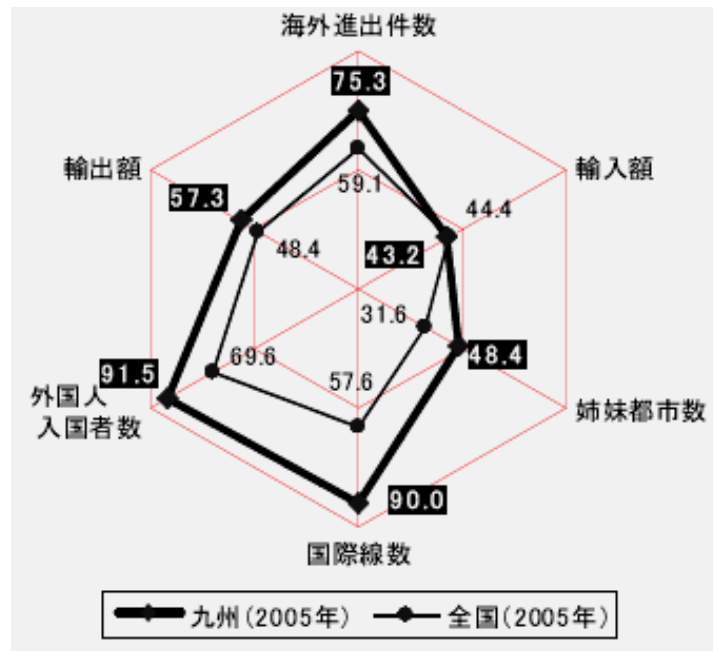
	九州	対全国比	全国(単位:人)
総数	631,389	8.5%	7,450,103
アジア	577,803	11.1%	5,186,849
韓国	383,818	19.1%	2,008,418
中国	47,503	6.1%	780,924
台湾	93,724	7.1%	1,315,594
フィリピン	19,238	8.7%	221,309
その他アジア	11,222	3.3%	338,971
北米	28,125	2.7%	1,035,301
ヨーロッパ	17,608	2.1%	822,071
その他	7,853	1.9%	405,882

資料)「九州アジア国際化レポート2006」

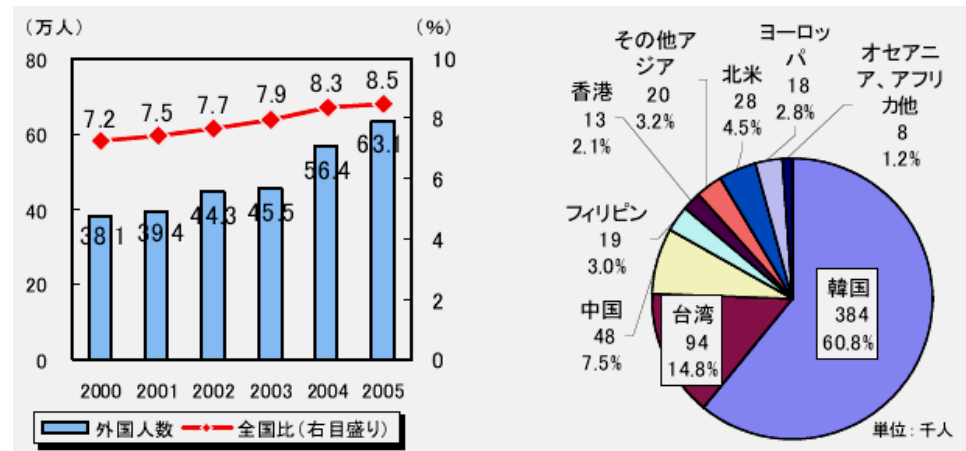
アジアとの結びつきの強さ

- 九州におけるアジア度 (アジアとの結びつきの度合い) は、全国に比して相対的に強い。定期国際航空路線に占めるアジアとのネットワークのシェアや、外国人入国者数に占めるアジア諸国からの入国者数のシェアにおいて、その傾向は顕著である。
- 東アジア地域の著しい経済発展や、ASEANや韓国とのEPA／FTA (経済連携協定・自由貿易協定) が締結されることで、ビジネス圏として一体化するアジアと九州間の人とモノの交流はますます活発化することが予想される。

アジア度 (アジアとの結びつきの度合い) が強い九州



九州で入国した外国人数の推移と2005年の国別シェア



資料) 「九州アジア国際化レポート2006」九州経済産業局、「入国管理統計」法務省などより作成

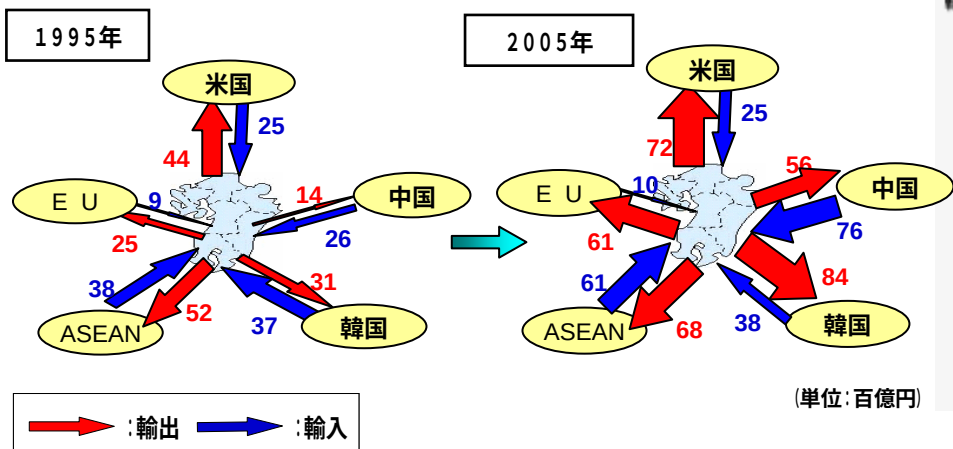
アジア度は、アジアとの関係が全体に占める構成比。インドおよび西南アジアは含まない。

例えば、輸出額のアジア度は、アジア向け輸出額／全輸出額となる。

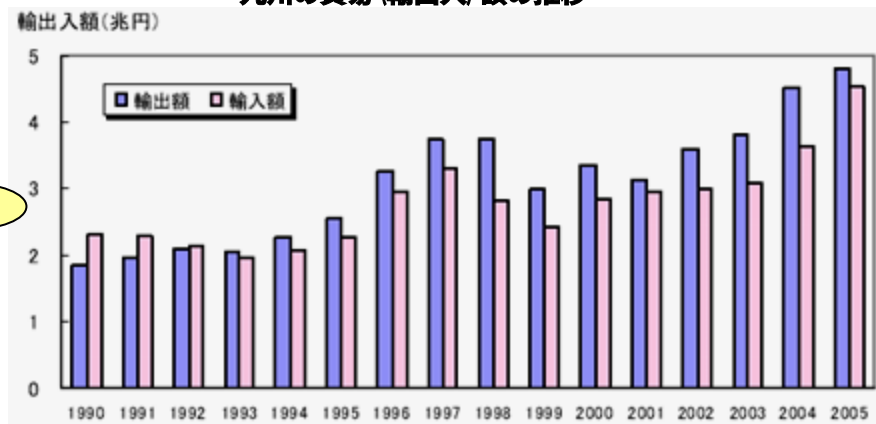
増加する東アジア・東南アジアとの貿易量

- 九州の対東アジア・東南アジアとの貿易は、増加する対米国・EUとの貿易量を上回る伸びで増加している。
- 九州の輸出額は、米国との貿易額は1.4倍、EUとの貿易額は2.1倍、中国との貿易額は3.3倍、韓国との貿易額は1.8倍。

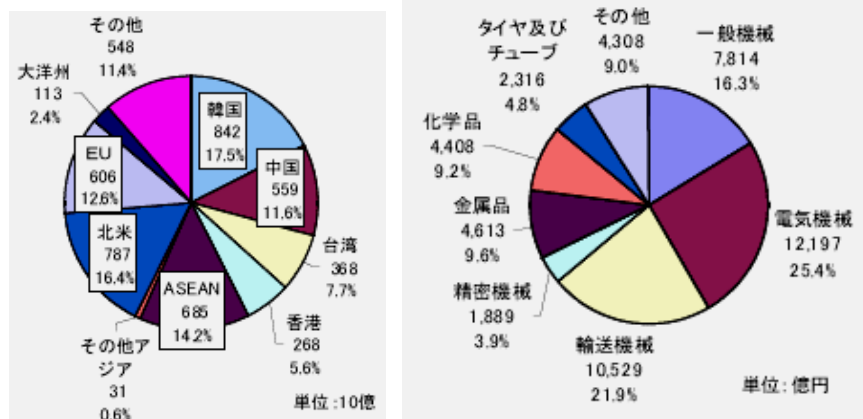
九州の相手先地域別の貿易額の比較 (1995年－2005年)



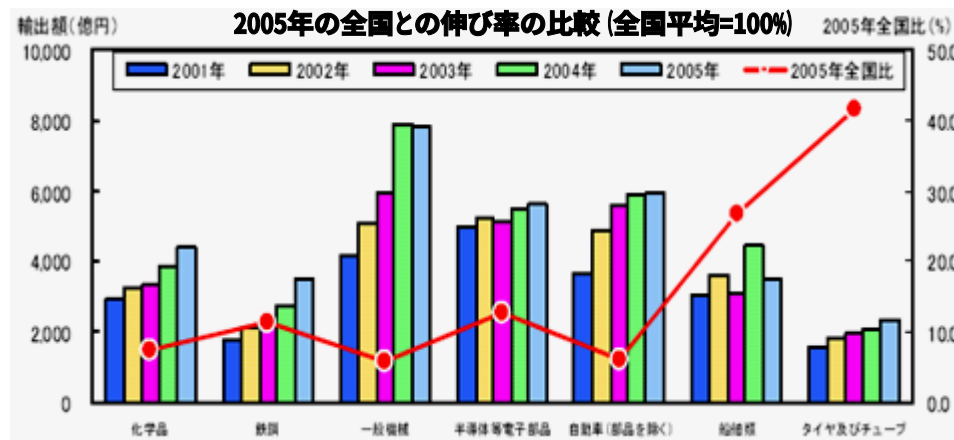
九州の貿易 (輸出入) 額の推移



九州の輸出額の輸出先国および主要品目別シェア (2005年)



九州の主な輸出品の輸出額の推移と



増大するコンテナ貨物

- ・ 九州内にはここ数年コンテナターミナルの整備がなされてきており、各港湾からアジアを中心に国際コンテナ定期航路が開設されている。
- ・ 日本とアジアとの国際海上コンテナ流動量は、2030年に現在の3.3倍になると見込まれている（国土交通省による試算）。
- ・ 九州内の国際コンテナ取扱実績量は増大しており、九州全域で1998年から2003年の5年間で6割弱の増加がみられる。

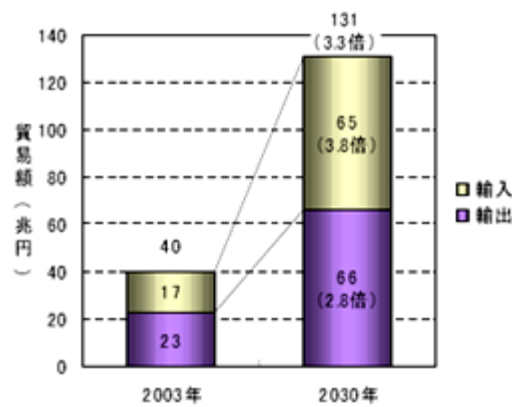
東アジア航路ネットワーク（イメージ）



資料：「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿」平成16年3月国土交通省

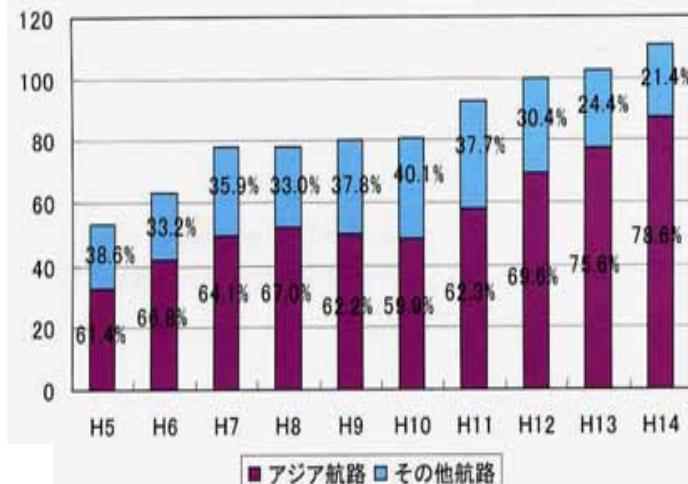
日本の国際海上コンテナ適合貨物貿易額の将来予測

資料：「二層の広域圏に資する総合的な交通体系に関する検討委員会」最終報告資料



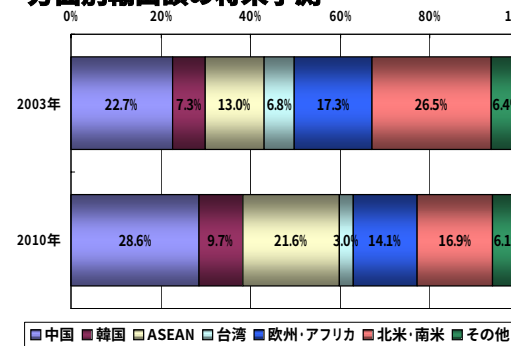
九州管内外貿易コンテナ貨物量の航路別推移（万TEU）

（単位：万TEU）



資料：「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿」平成16年3月国土交通省

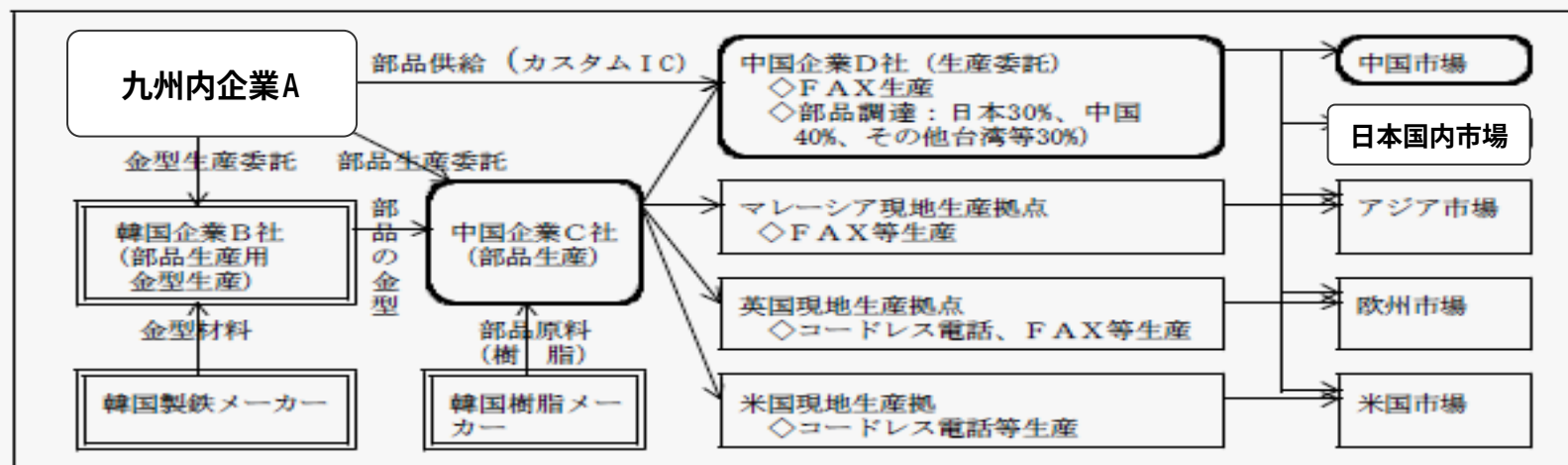
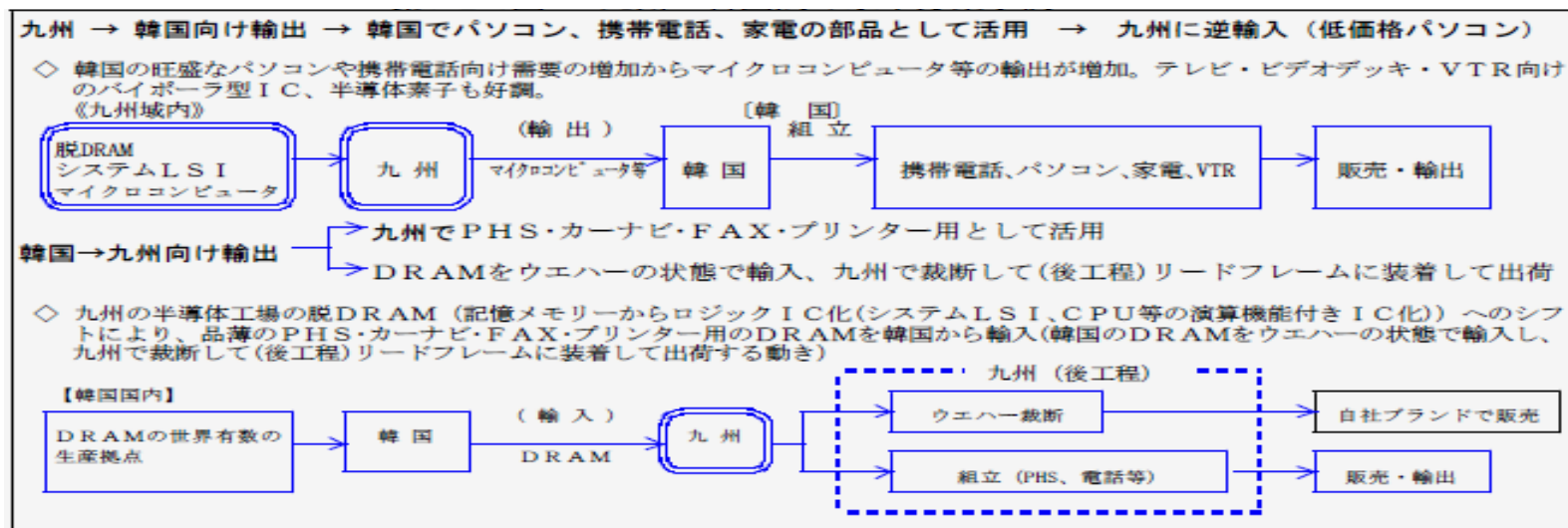
方面別輸出額の将来予測



資料：「二層の広域圏に資する総合的な交通体系に関する検討委員会」最終報告資料

東アジア・東南アジア諸国との水平分業の進展

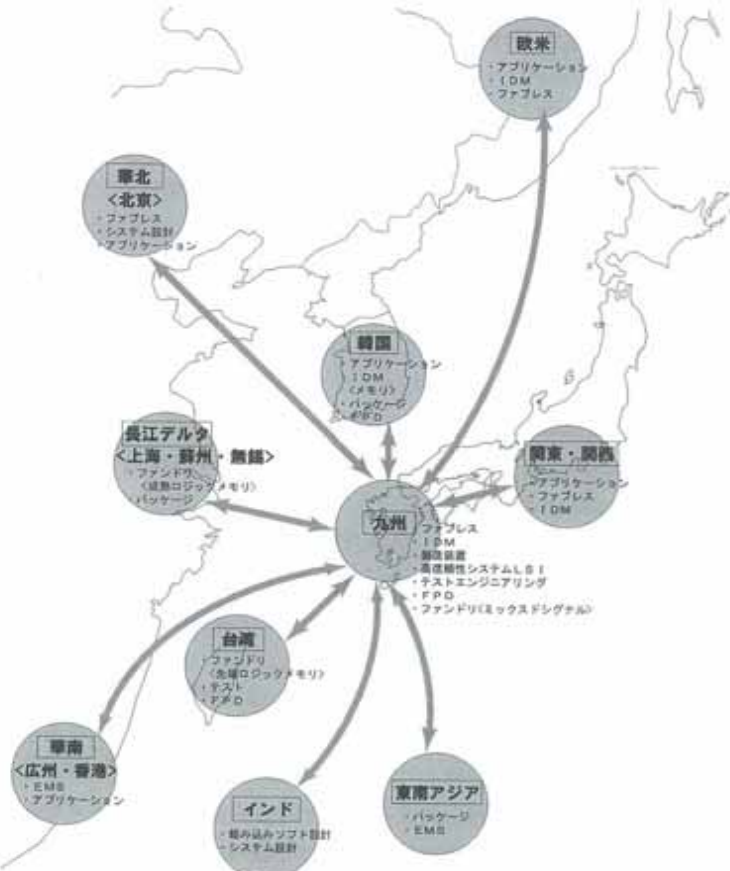
- ・競争力のある産業間の補完・連携による、九州とアジアの水平分業が進んでいる。



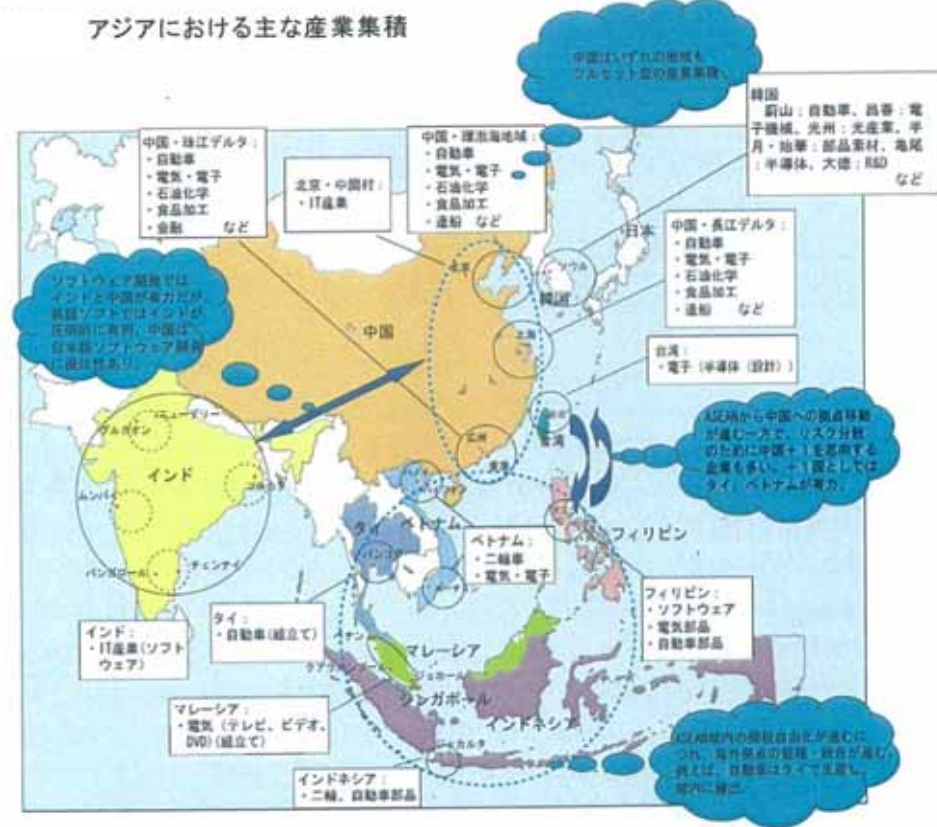
アジアの産業集積の特徴と九州の役割

- ・アジアにおける水平分業の進展は、同時に生産拠点等ビジネスの場としての国際競争に打ち勝っていく必要性が高まることを意味する。
- ・アジア域内の分業体制が進展すれば、量的な相対的地位の低下は避けられない業種から、九州の特長となる技術を活かした、質的な地位の確保を目指さねばならない。例えば半導体産業においては、高品質で特徴のあるデバイス・技術の確立が求められる。

世界における九州の役割と分業の可能性



アジアにおける主な産業集積



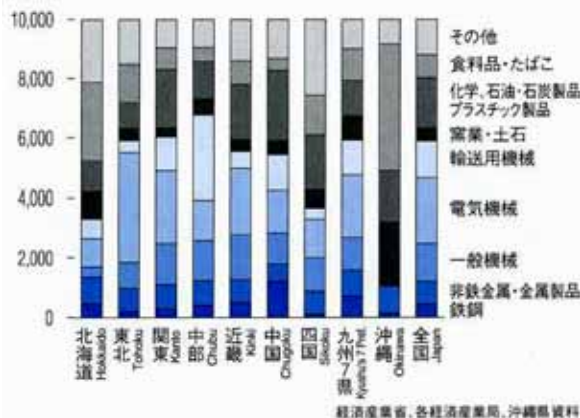
資料「九州シリコン・クラスター新発展戦略」2006年 九州半導体イノベーション協議会

資料)「九州地域企業の国際競争力強化に向けたアジア戦略策定調査」2006年 九州経産局

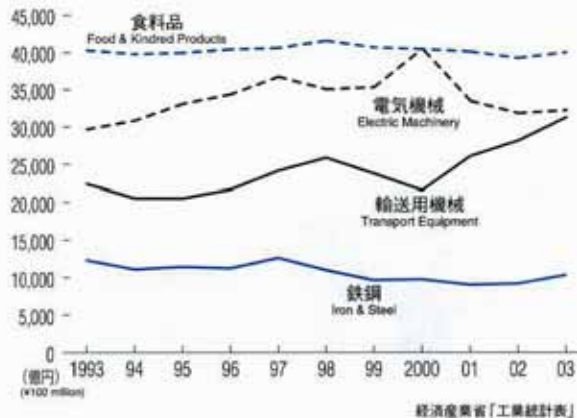
バランスのとれた産業構造と近年の主要産業動向

- ・九州の製造業は、特定の業種が突出した構造でなく、全国平均に近いバランスの取れた構造である。
- ・主要業種の出荷額水準が最も高いのは、食料品製造業であり、微減傾向にある。
- ・輸送用機械が自動車産業の集積と造船の好調によって、急速に伸びている。
- ・電気機械は、01年のIT不況以降出荷額は低迷している。
- ・鉄鋼については長期減少傾向が、近年アジアや自動車産業の好調な需要を背景に、反転し伸びている。
- ・工場立地件数の増加は、自動車やハイテク関連を中心とする大型設備投資である。

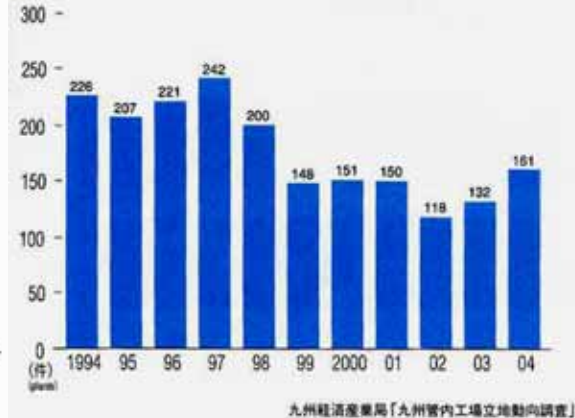
ブロック別鉱工業生産指数のウェイト(2000年基準)
Weight of the Mining & Manufacturing Production Index by Region (2000 Standard)



業種別製造品出荷額の推移(九州7県)
Value of Manufactured Shipment by Industry (Kyushu's 7 Pref.)



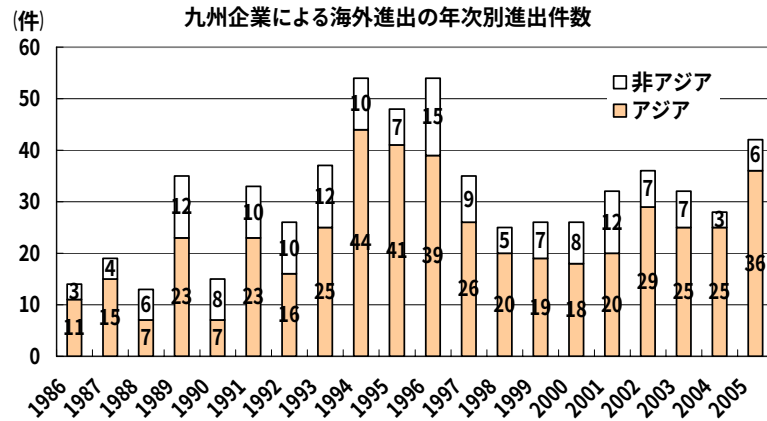
工場立地件数の推移(九州7県)
Number of Plant Localities (Kyushu's 7 Pref.)



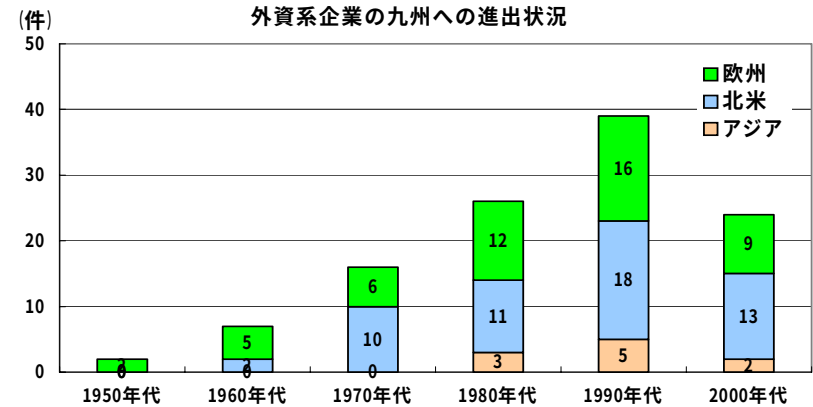
資料)「九州経済2006」九州経済調査協会

進む九州企業のアジア進出

- ・ アジア通貨危機以降、毎年30件前後の進出数で推移していたが、2005年は42件に増加した。
- ・ 進出先は中国ないし台湾が多く、タイやその他のアジアを合わせると、全体の85%を超える。
- ・ 外資系企業の進出は伸び悩んでいる。また、欧米企業が大半で、進出先は福岡県が多い。

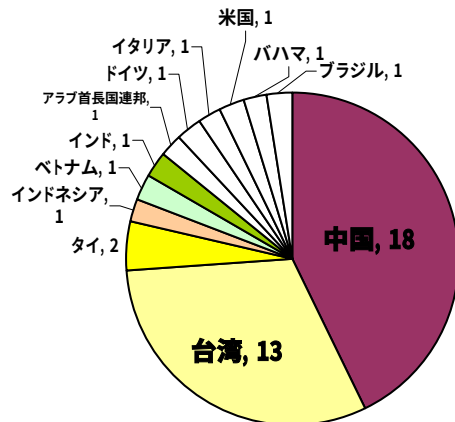


資料)「九州アジア国際化レポート」九州経済産業



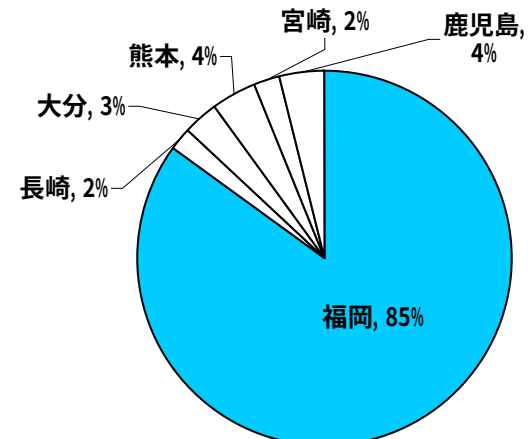
資料)「九州アジア国際化レポート」九州経済産業

2005年 九州企業の海外進出先



資料)「九州アジア国際化レポート」九州経済産業

2004年以降に進出した外資企業の進出先



資料)「九州アジア国際化レポート」九州経済産業

九州圏の自動車産業の現状と動向

- 近年の、九州における自動車産業の大型設備投資と、これによる生産体制の強化によって、九州地域の自動車生産能力(年間計画生産台数)は100万台を超え、平成19年度には約150万台に達する見込みである(「北部九州自動車150万台生産拠点推進会議」目標値)。
- 産業連関の裾野の広い自動車産業の立地によって、関連産業の九州への進出や地場産業の新規事業機会の拡大につながる。

【九州の自動車生産台数の推移】



出所:財務省「貿易統計」より作成

中国向け輸出 07年5万台予定

日産自動車
年間生産台数 39万台(H18速報値)
生産能力 65万台(H21予定)

トヨタ自動車九州
05年9月 第二工場操業開始
年間生産台数 40万台(H18速報値)

ダイハツ工業エンジン工場
08年8月 操業開始(予定)
生産能力 年間20万基

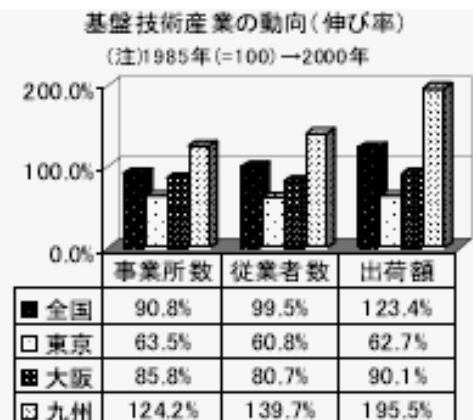
トヨタ自動車エンジン工場
05年12月 操業開始
生産能力 年間22万基(H18.1現在)
年間44万基(H20春予定)

ダイハツ九州
04年12月 操業開始
年間生産台数 22万台(H18速報値)
2期 合計 46万台(H19d末予定)

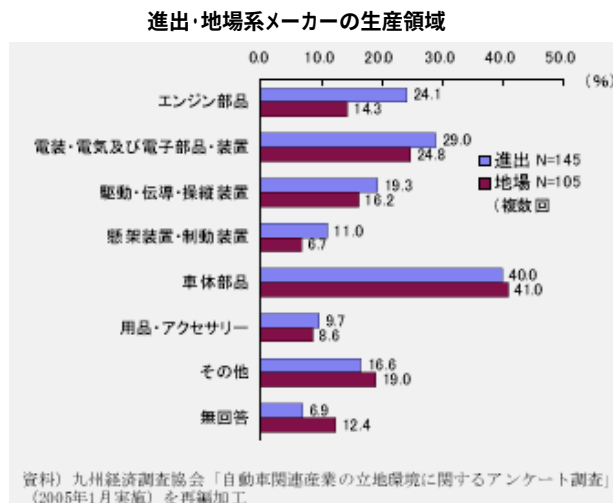
博多港
北九州港
宮若市
久留米市
中津市
国内物流
名古屋
追浜

自動車産業における域内調達率の向上

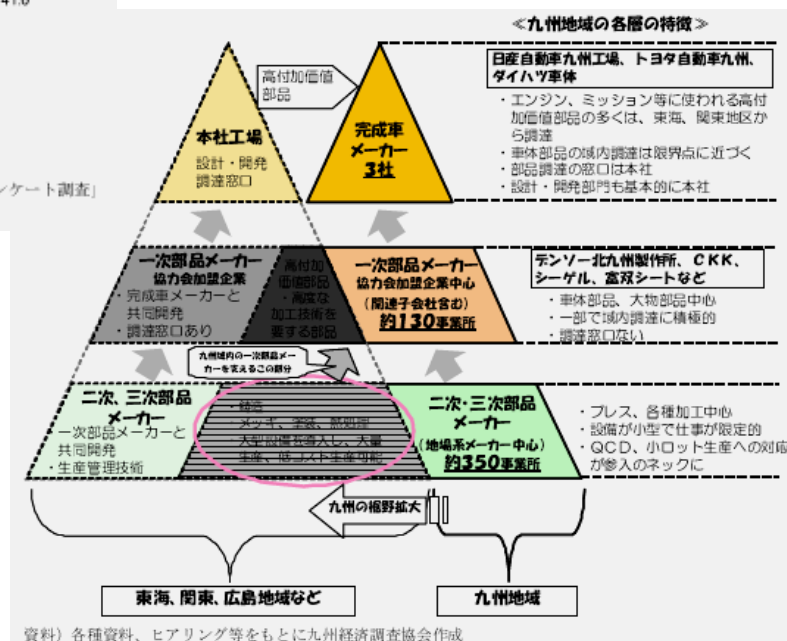
- ・九州における、完成車メーカーの外注費に占める域内調達率は相対的に低い。
- ・九州では重くかさばる車体部品の生産比率が高い。
- ・自動車産業における域内調達率の向上、部品の高付加価値化が望まれる。



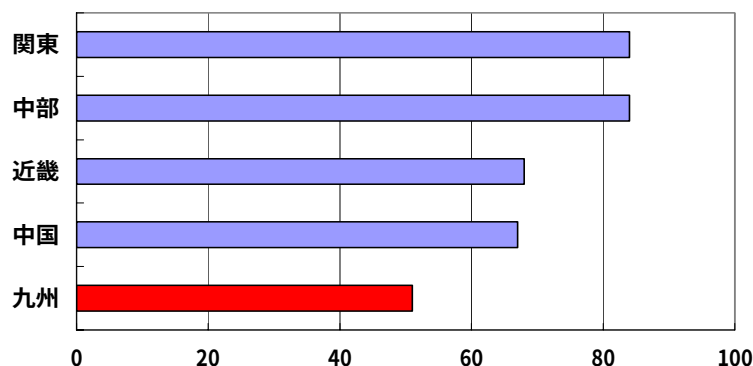
資料)「工業統計表」経済産業省



九州における部品産業の展開方向



外注費に占める域内調達率(単位%)



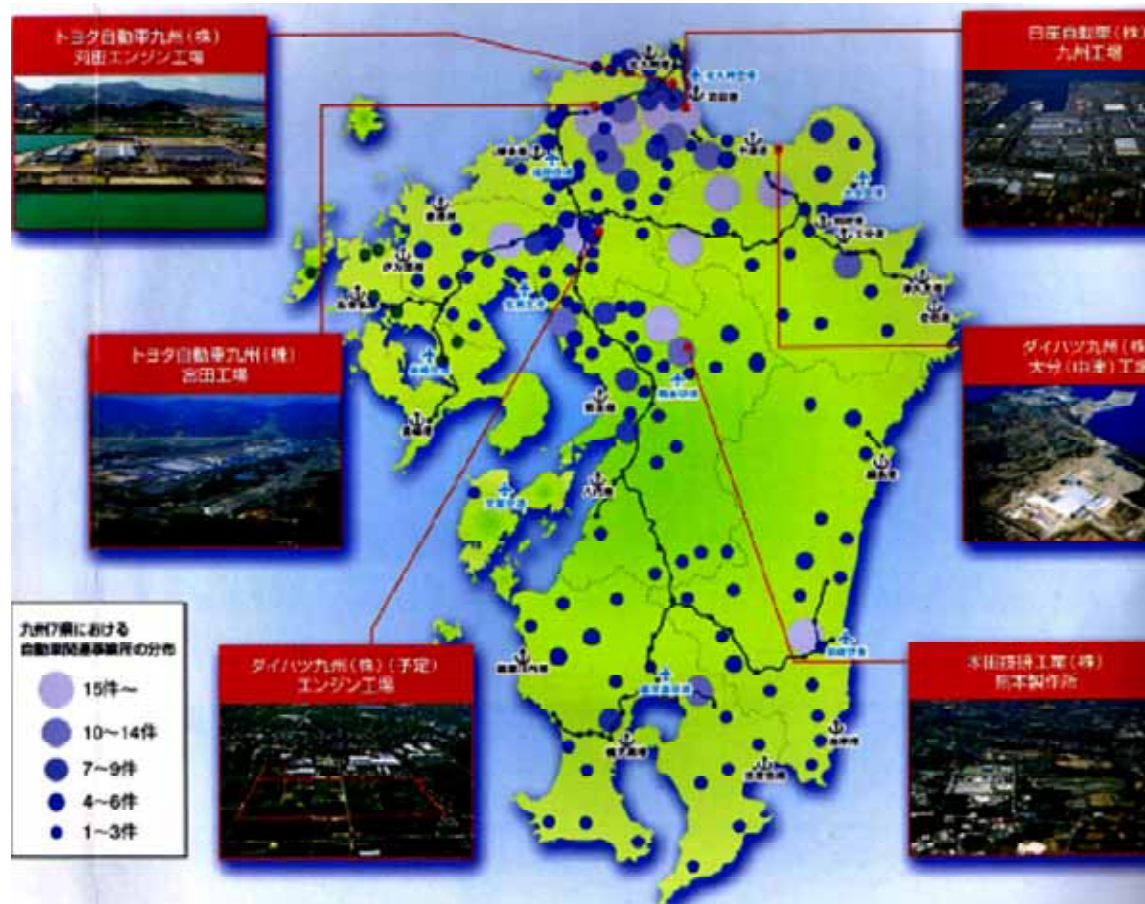
資料)九州経済産業局「2003-2004九州経済Review&Preview」

資料)「アジア一番圏構想」九州経済産業局

九州全域に点在する自動車関連産業

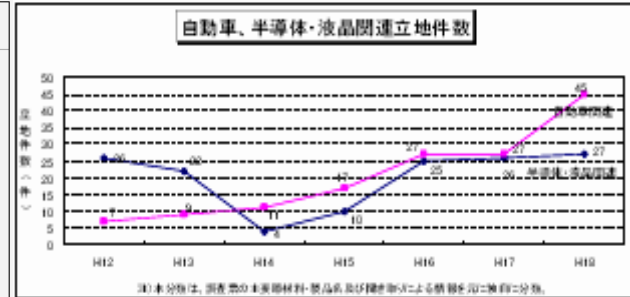
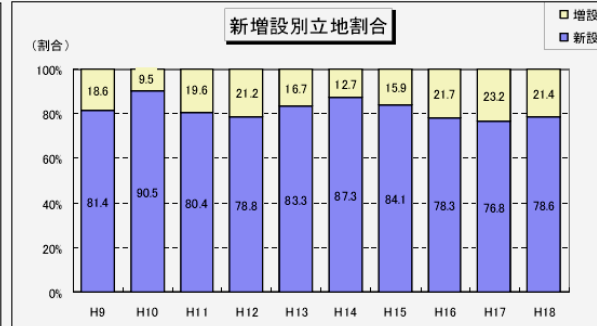
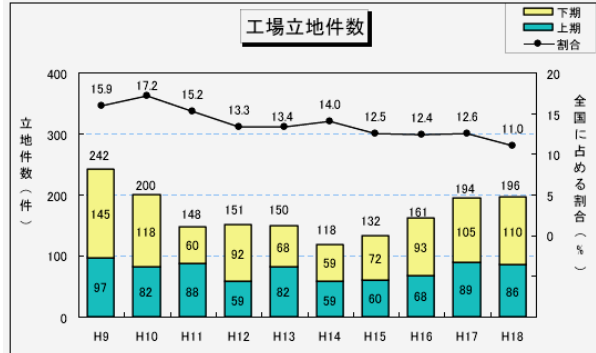
- ・ 自動車関連産業の多くが、完成車メーカー工場の近くに立地。
- ・ 一部、南九州・東九州にも地場あるいは進出部品メーカーが立地しており、アクセス改善等により、企業立地や既存産業の展開が可能。

九州の主要完成車メーカー工場と関連工場の位置

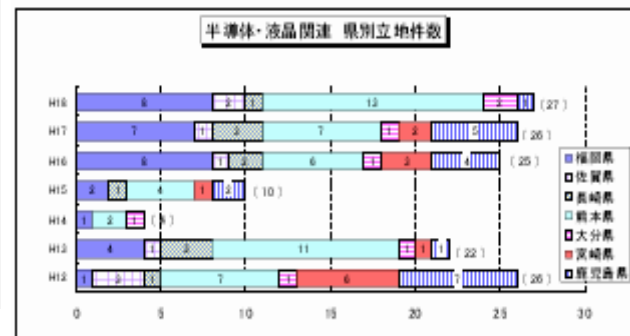
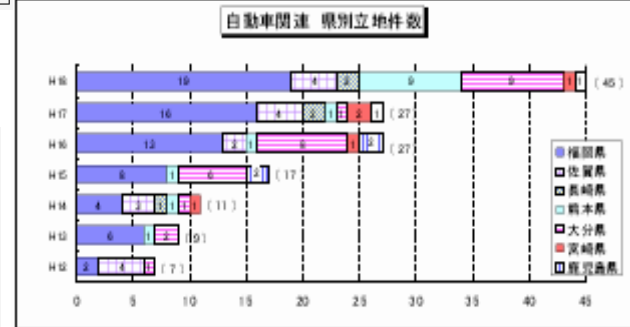
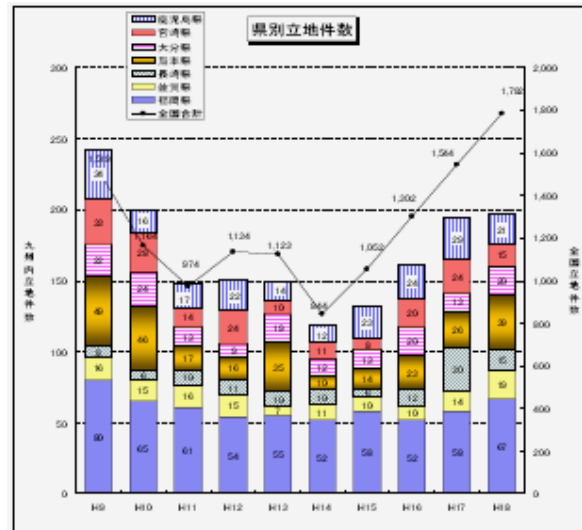
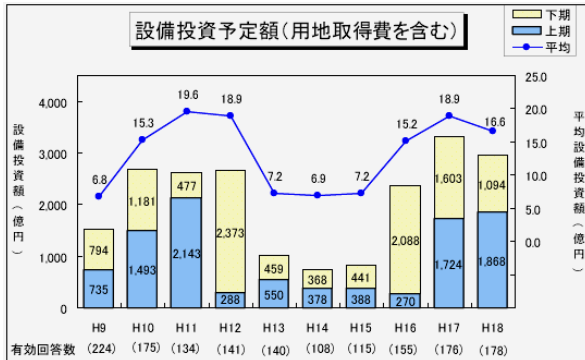


九州における産業の立地動向

- 九州の工業立地件数は年間190件を超え、その8割弱は新設設備投資である。
- 自動車関連の立地が急増しており、とくに福岡県における立地が多い。



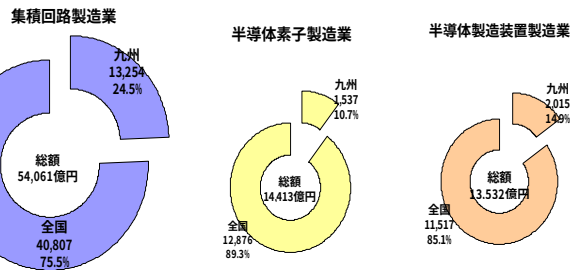
注) 平成18年中に1,000㎡以上の用地取得件数



九州圏の半導体産業の現状と動向

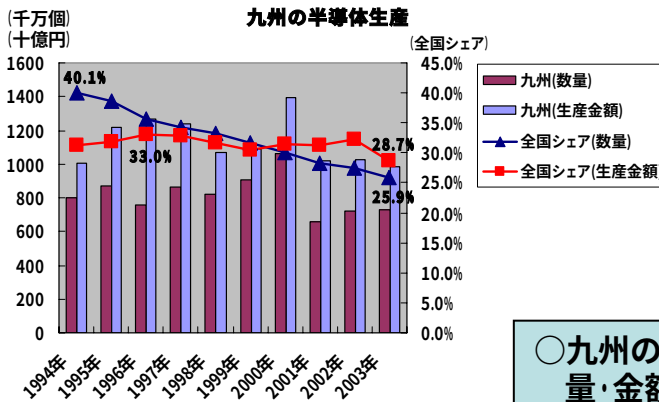
- 半導体産業は1兆円を超える九州のリーディング産業。製造装置メーカー（約90社）、部材メーカー（約250社）などの関連企業約500社が集積。
- 日本半導体産業の低迷から、九州の生産対全国比は3割を割り込み、九州は位置づけを低下させたが、相次ぐ新規大型設備投資により、今後の好影響に期待。

半導体関連産業の出荷額(2002年)



出所：経済産業省「工業統計表」

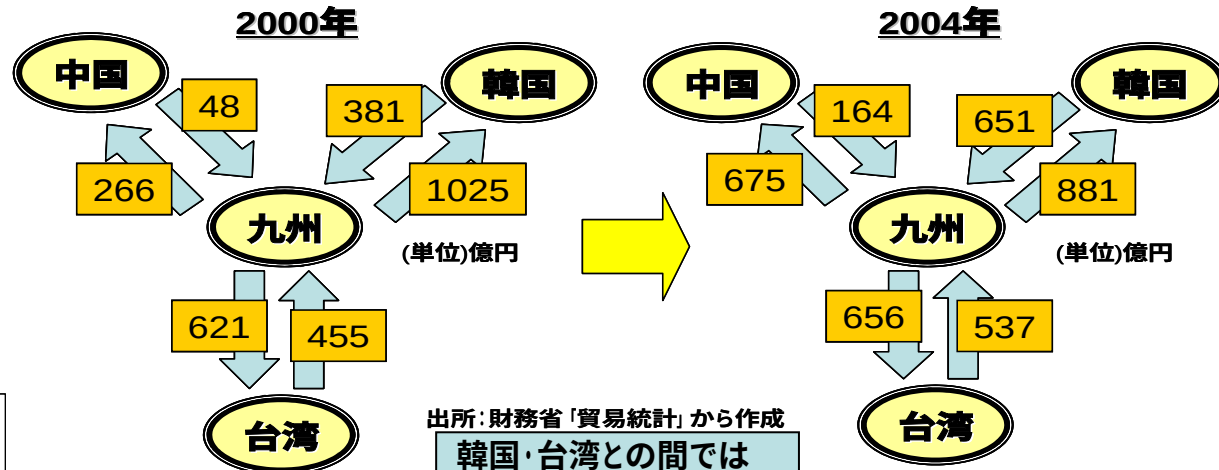
九州の半導体生産



出所：九州経済産業局

○九州の半導体生産は長らく数量・金額ともに3割を維持してきたが、生産数量は01年に3割割れ。加えて、生産金額も03年に3割を割り込んだ。

半導体等電子部品



出所：財務省「貿易統計」から作成

韓国・台湾との間では相互調達が定着。一方、中国は旺盛な半導体需要に対応して取引量が拡大。

○2003年以降、最先端技術を活用した半導体関連製品向けに、数百～数千億円規模の大型設備投資が相次いで実施されており、今後の好影響が期待される。

産業・技術集積による関連産業への内発型成長

- ・九州は、かつてシリコンアイランドと称されたが、全国におけるIC生産数量のシェアは低下してきている。
- ・しかし、多数の機能を1個のチップ上に集積した超多機能LSI (ポータブルオーディオやデジタルカメラに組み込まれる部品) 等、付加価値の高い部品への展開が見られるなど、新たな成長の核が、これまでの産業集積・技術集積から形成されている。
- ・その他、液晶やプラズマテレビ等パネルディスプレイの部品 (フィルム等) や、太陽電池などへの展開も進んでいる。

IC生産数量の推移〈九州8県〉

Integrated Circuits Produced in Kyushu's 8 Prefectures



資料) 「図説 九州経済2006」九州経済調査会

知的クラスター・クラスターコアの取り組み

シリコンシーベルト福岡構想

システムLSI設計、組込ソフト設計
〈福岡県、福岡県産業・科学技術振興財団〉

九州シンクロトロン光研究センター利用推進協議会

新材料、光デバイス等〈佐賀県〉

電子デバイス長崎構想

医工連携、太陽光等の新エネルギー創生、
シリコンウエハ再生〈長崎県〉

熊本セミコンダクタ・フォレスト構想

LSI製造プロセス、イメージセンサー等〈熊本県、
くまもとテクノ産業財団〉

かこしま電子デバイス フロンティア構想

LSI組立、農工連携、FPO高度化等〈鹿児島県〉

知的クラスター創成事業

・システムLSI設計開発クラスター
・ヒューマンテクノクラスター

北九州市エレクトロニクス産業拠点構想

LSI設計、MEMSセンサー等
〈北九州市、北九州産業学術推進機構〉

e-ZUKATライバレー構想

LSI設計等〈飯塚市〉

おおいたLSIクラスター構想

LSIテスト・評価、半導体クリニック
〈大分県、大分県LSIクラスター形成推進会議〉

みやざき産業クラスター推進協議会

農工連携、表示デバイス等
〈宮崎県、宮崎県産業支援財団〉

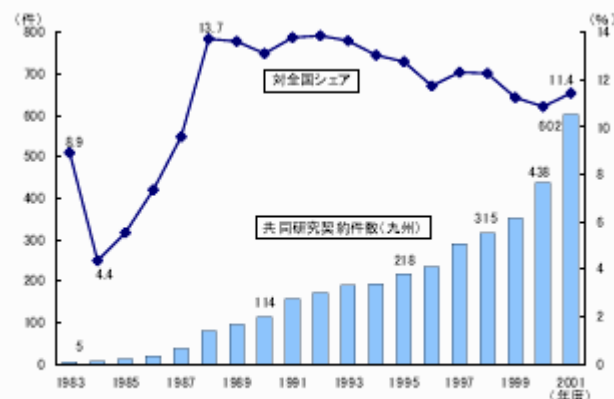


資料) パンフレット「九州シリコン・クラスター新発展戦略」
九州半導体イノベーション協議会

ICT・半導体関連産業の他産業への波及効果

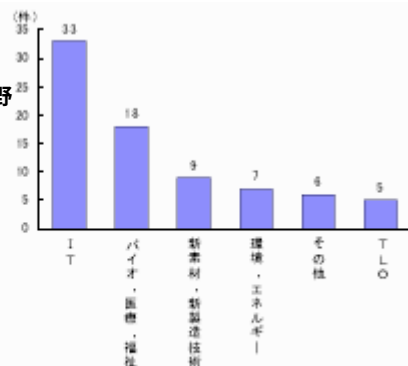
- ・九州の大学の共同研究契約件数は増加傾向、全国シェアも反転上昇している。
- ・全産業においてICT化が進み、半導体産業との連携による高付加価値化が期待される。
- ・自動車と半導体産業の連携等、産業クラスター間の交流連携を密にすることが必要である。

九州の大学の共同研究契約件数と全国シェアの推移



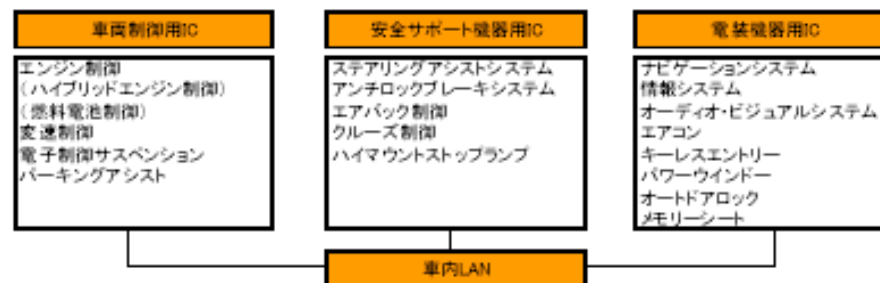
資料) 文部科学省研究所「産学連携 1983・2001」

九州の大学発ベンチャーの事業分野



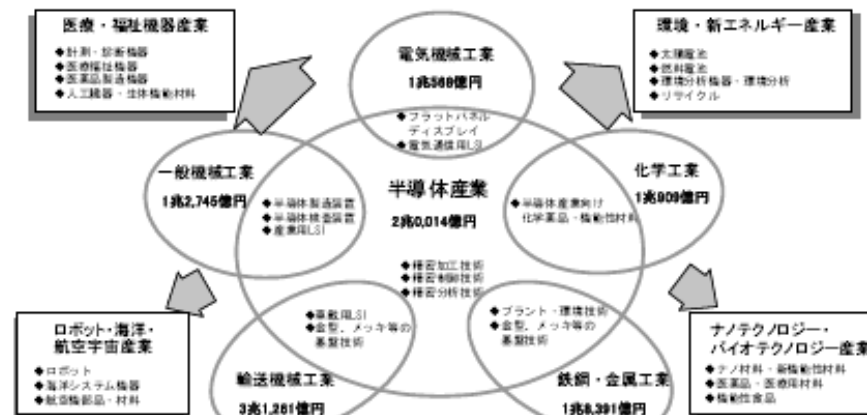
資料) 九州経済産業局資料より作成

自動車産業における半導体活用



資料) セミコン・ジャパン 2003 資料より作成

半導体産業の他産業への波及効果



(注1)金額は、九州の2003年の製造品出荷額を示す。

(注2)半導体産業の当中は、「電子部品・デバイス(半導体)」を示す。

資料) 各(関係)産業「工業統計表」(2003年)を基に作成

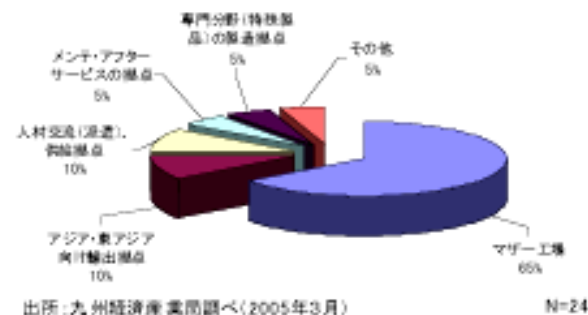
アジアのマザー工場としての位置づけ

- ・九州に立地する主要企業の多くで、大型設備投資による最新鋭生産拠点化が進められている。
- ・九州(工場)を、アジアにおける高度なものづくり拠点と位置づける動きもある。
- ・アジアにおけるマザー工場を拠点とした場合の、シームレスな物流へのニーズが高まっている。

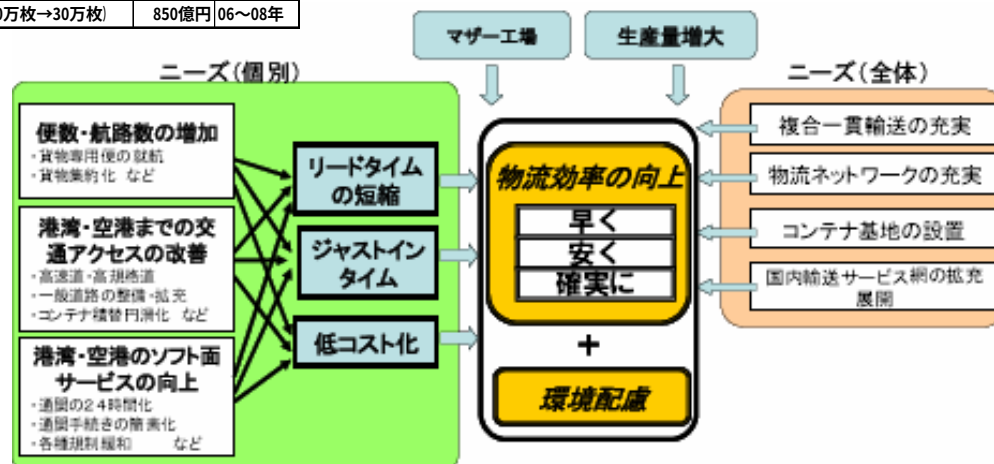
近年の大型設備投資の動向

会社名		内容		投資額	時期
自動車関連	トヨタ自動車	(福岡県宮田町)	ライン増設	生産増強(生産28万台→43万台)	300億円 05年9月
		(福岡県苅田町)	エンジン工場新設	エンジン工場新設(生産22万基)	340億円 06年1月
	ダイハツ	(大分県中津市)	車輦工場新設	軽自動車工場新設	400億円 04年12月
		(大分県中津市)	第二工場新設	生産増強(生産25万台→40万超台)	400億円 08年
		(福岡県久留米市)	エンジン工場新設	国内第二のエンジン工場	100億円 08年
	デンソー	(北九州市)	装置工場新設	ディーゼルエンジン用燃料噴射装置	200億円 06年
	小糸製作所	(佐賀県佐賀市)	機器工場新設	自動車用照明機器	100億円 06年10月
	日産	(福岡県苅田町)	ライン改修	溶接ライン・塗装ライン改修	300億円 05～07年
		(福岡県苅田町)	車輦工場新設	九州工場内に新設(年産能力12万台)	300億円 09年
	ブリヂストン	(北九州市)	タイヤ工場新設	超大型・大型建設車輦用タイヤ生産	285億円 09年
半導体	東芝	(大分県大分市)	半導体工場増設	300ミリウエハ対応新棟	2,000億円 03～07年
	ソニー・セミコンダクタ九州	(熊本県菊陽町)	部品工場増設	CCD、省電力型CMOSセンサー	500億円 06年春
	NEC九州	(熊本県熊本市)	生産能力増強	自動車向け半導体事業を増強	40億円 07年
薄型TV	キャノン	(大分県大分市)	新工場建設	プリンターのトナーカートリッジ工場新設	800億円 07年
	富士写真フイルム	(熊本県菊陽町)	新工場建設	偏光板保護フィルム	1,000億円 06年12月
	大日本印刷	(北九州市)	ライン増設	液晶用カラーフィルター	250億円 06年
	富士通日立プラズマディスプレイ	(宮崎県国富町)	ライン増設	PDP生産増強(月産10万枚→30万枚)	850億円 06～08年

アンケート調査結果「10年後の九州(工場)の位置づけ」



九州の物流機能に対する企業ニーズ

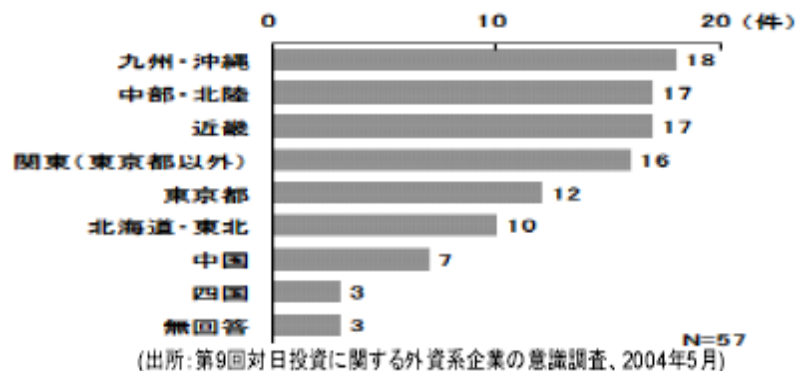


出所:ヒアリングより九州経済産業局が作成

アジアのビジネス拠点と優秀な海外人材の活用

- ・ アジアビジネス拠点としての九州の魅力から、外資系企業の立地可能性が高まっている。
- ・ 優秀な海外人材を誘致・定着させるための、ビジネス環境・生活環境の整備の必要性。

外資系企業が新たな拠点の設置先として関心のある地域



「アジアビジネスの拠点」としての『九州の魅力』

①オーストラリア圏に匹敵する経済規模

我が国は世界第二位の経済規模を誇る中、九州のGDP(約3,400億ドル)はオーストラリア一国に匹敵。

②アジアビジネスに快適な利便性

福岡空港はアジアを中心に海外22都市へ就航。上海スーパーエクスプレスは博多ー上海間が26.5時間。

③成長性の高い産業が集積

半導体生産は日本の25%、産業用ロボット生産は日本の19%を占め、自動車出荷額も1兆円超。

④高い技術力を持つ基盤技術企業の集積

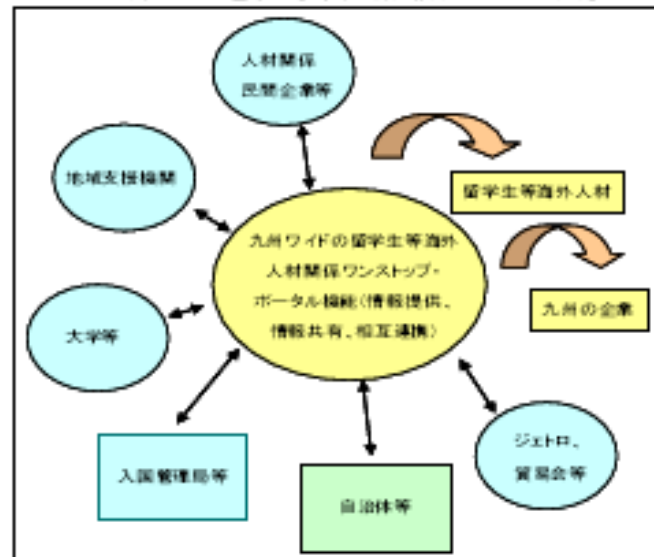
半導体・自動車関連産業は1兆円。裾野が広く、技術力の高い基盤技術企業が多数存在。

⑤三大都市圏に比べ安価なインフラコスト

九州のオフィス賃料や労働者賃金は三大都市圏に比べ安価(福岡市のオフィス賃料は東京の約4割、平成16年度地域別最低賃金額: 福岡645円/東京710円、大阪704円、愛知 683円)。

資料) 「アジア一番圏構想」九州経済産業局

九州ワイドの留学生等海外人材支援ネットワーク機能

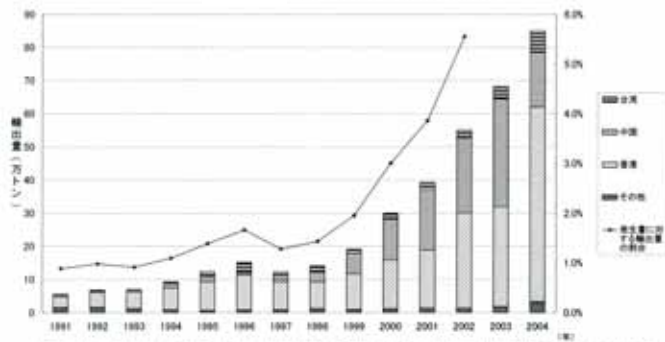


資料) 「アジア一番圏構想」九州経済産業局

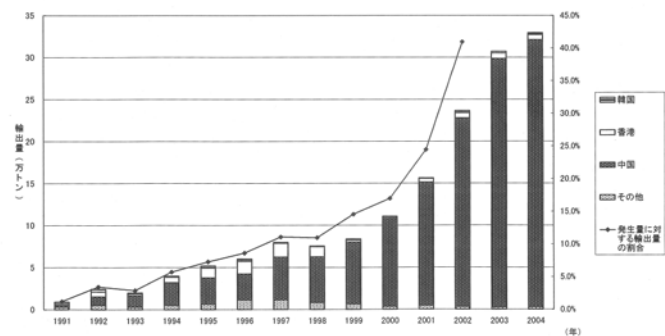
アジアの資源循環ネットワーク

- 日本からアジアとくに中国へ、エネルギー需要等の急増を背景に、再生資源の輸出が増加している。日本とアジアとの結びつきは、動脈だけでなく静脈の面でも深まっている。
- 今後は、物流だけでなく、環境や資源循環ネットワーク構築のための、ヒトや技術(情報)の交流が盛んになり、さらに連携が進むと見込まれる。

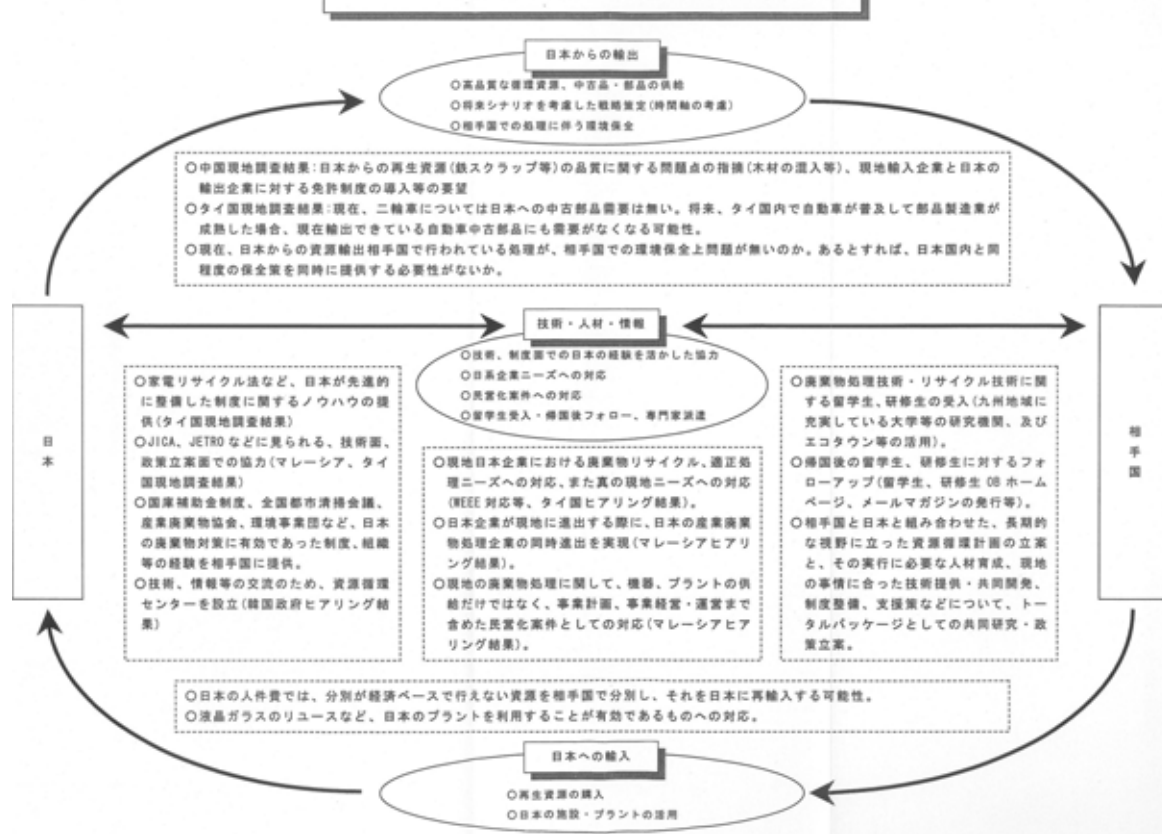
プラスチックの輸出量の推移



銅くずの輸出量の推移



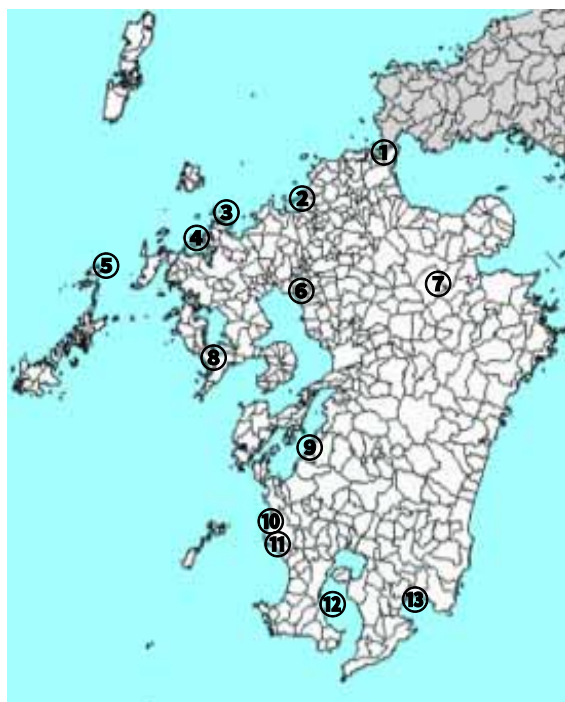
アジア資源循環型ネットワーク構築に向けた連携のあり方



アジアに貢献し得るエネルギー・環境技術の集積

- ・九州各地には、多くのエネルギー、環境技術拠点が存在する。
- ・アジアの現下および持続的な成長に重要な役割を果たし得るポテンシャルの高い技術について、協力や人材育成が可能な既存施設がある。

九州の主要なエネルギー・環境技術拠点



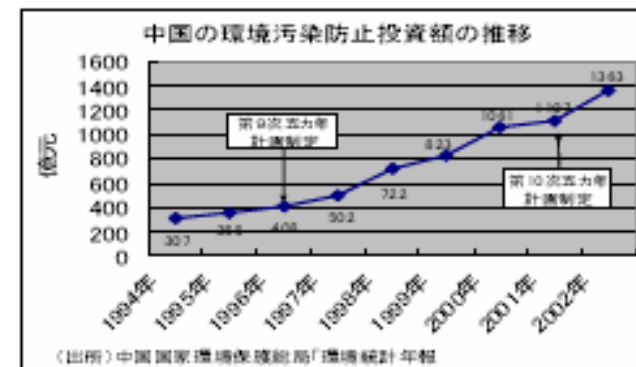
- ① 白島国家石油備蓄基地
電源開発若松研究所／クリーンコールテクノロジー研究
北九州エコタウン
- ② 九州大学／水素利用研究
- ③ 玄海原子力発電所
- ④ 福島国家石油ガス備蓄基地
- ⑤ 上五島国家石油備蓄基地
- ⑥ 大牟田エコタウン
- ⑦ 八丁原地熱発電所
- ⑧ 長崎炭鉱技術研修センター
- ⑨ 水俣エコタウン
- ⑩ 川内原子力発電所
- ⑪ 串木野国家石油備蓄基地
- ⑫ 新日本石油喜入基地
- ⑬ 志布志国家石油備蓄基地

資料) 西日本新聞2007/04/13記事より

中国の環境政策の流れ

年	内容
1984年	「水汚染防除法」採択
1987年	「大気汚染防除法」採択
1989年	「環境保護法」施行
1995年	「固体廃棄物汚染防止法」制定
2000年	「大気汚染防止法」改正
2001年	「防砂治砂法」制定
2002年	「クリーン生産促進法」制定
	「水法」制定
2003年	「環境影響評価法」制定

〈出所〉九州経済調査協会作成



＜08年の北京オリンピック、10年の上海万博に向け、環境汚染防止・改善の動きは活発化し、投資額増加は今後継続。02年の投資レベルのままとしても2.1兆円の市場規模を有する有望市場。＞

資料) 「アジア一番圏構想」九州経済産業局

循環型社会に対応した九州の技術・産業集積

- ・ 環境・リサイクル関連産業は、環境問題が深刻化し循環型社会への転換が急がれるなか、有望なリーディング産業と期待される。
- ・ 九州では北九州・大牟田・水俣の3地域がエコタウンの地域指定を受けており、これらの地域を中心に環境ビジネス展開において先導的な取り組みが行われている。
- ・ 北九州エコタウンでは、地理的に近接するアジアまでを対象地域とし、リサイクルが事業として展開されている。

エコタウンマップ

大牟田エコタウン

大牟田市臨海部に、RDF発電所を中心とした施設を整備中（平成10年7月承認）

- ★RDF 発電所
- ★RDF 製造施設
- ★中核的支援センター（有明エコサクセンター）
- ★リサイクルプラザ

水俣エコタウン

ごみの23分別をはじめとした生活密着型のエコタウンで、全国中小都市の環境産業モデルを目指す（平成13年2月承認）

- ☆びんのリユース・リサイクル
- ☆家電リサイクル
- ☆し尿汚泥リサイクル
- ★廃油リサイクル
- ★廃タイヤリサイクル

北九州エコタウン

総合環境コンビナート内の様々なリサイクル施設と、実証研究エリアからなる全国でも先行したエコタウン（平成9年7月承認）

- 総合環境コンビナート
- ☆ペットボトルリサイクル
 - ☆OA機器リサイクル
 - ☆自動車リサイクル
 - ☆家電リサイクル
 - ☆蛍光管リサイクル
 - ★医療用具リサイクル
- 響リサイクル団地
- ★食用油リサイクル
 - ★洗浄液等リサイクル
 - ★自動車リサイクルゾーン
- 実証研究エリア
- ☆福大資源研等17の実証研究施設
 - ☆おから等リサイクル
 - ★発泡スチロールリサイクル

- ☆稼働中
- ★建設中／操業準備中

エコタウン

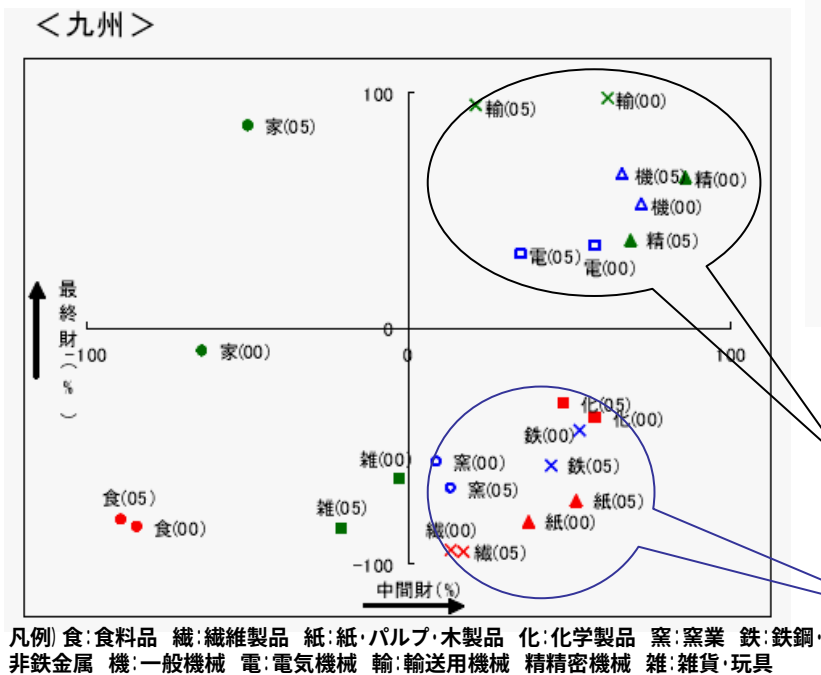
エコタウンとは、ゼロ・エミッション構想（産業から出るすべての廃棄物を他の分野の原料として活用し、廃棄物をゼロにすることを目指す構想）を基本とした、自然にやさしい環境と調和したまちづくりが進められている地域のこと。

国のエコタウン制度は、ゼロ・エミッション構想に基づいて、地域の振興を図りながら環境と調和したまちづくりを進めていくために、平成9年度に設けられた制度。各地でエコタウン計画が策定・申請され、全国でこれまでに24地域が承認されている。

国際競争力のある産業分野

- 自動車・半導体産業以外の、鉄鋼や窯業、化学といった素材産業についても、九州の産業集積の中間財としての国際競争力は高い。
- 近年、東アジア、特に中国における技術力、開発力は急速に高まっており、競合関係は厳しくなっている。

九州の産業別国際競争力

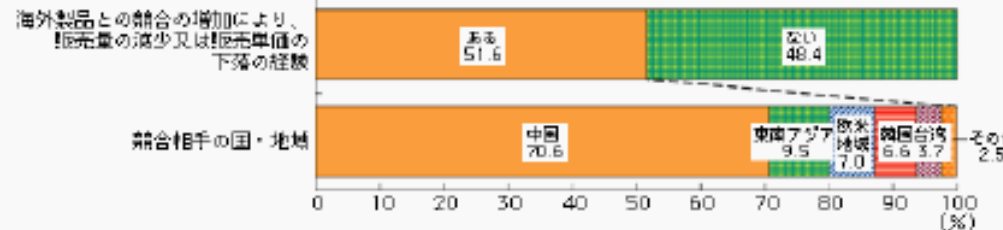


国際競争力指数 = (輸出額 - 輸入額) ÷ (輸出額 + 輸入額)
上記指数を中間投入および最終需要別に計算しプロット

資料)「九州アジア国際化レポート2006」九州経済産業局

海外製品との競合による影響と、競争相手の国

～海外製品と競合している中小企業は約5割、うち7割は中国製品～



資料: (社)中小企業研究所「製造業販売活動実態調査」(2004年11月)
(注) 1. 1999年度と比べて、海外製品との競合の増加について尋ねている。
2. 従業員数300名以下の企業のみ集計している。
出所:平成16年度中小企業白書

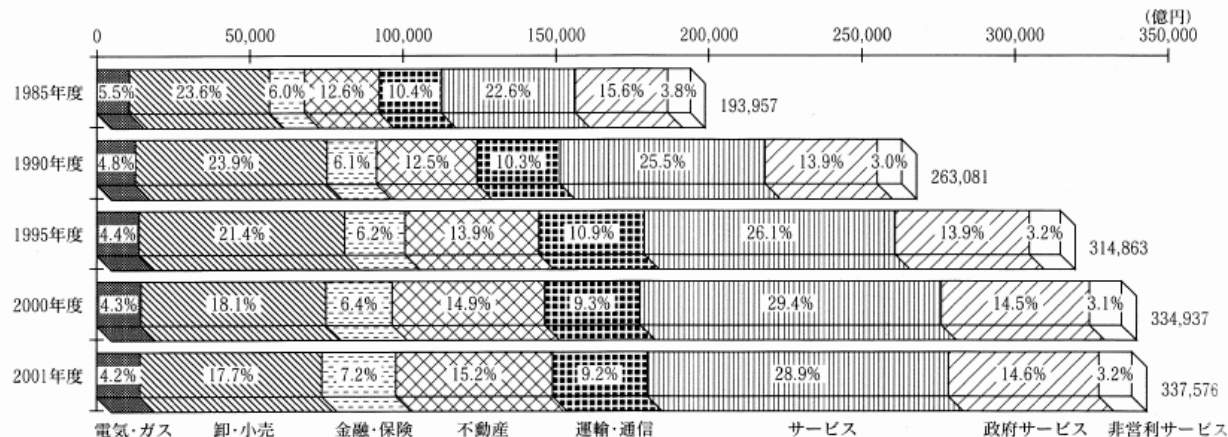
最終財としても競争力があるが、
中間財としても競争力のある産業

最終財としての競争力はないが、
中間財としての競争力がある産業

サービス業の伸展

- 九州におけるサービス業生産額の伸び率は低下しているが、依然として従業者数は他産業が減少しているのに対し増加基調であり、就業構造におけるサービス産業化は進展している。

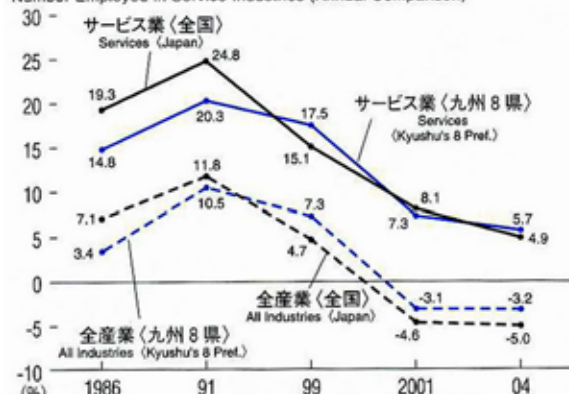
●九州の第三次産業の生産額推移



資料)「九州データ・ブック2005」西日本新聞社

サービス業従業者数(前回増減率)の推移

Number Employed in Service Industries (Annual Comparison)



注) 2002年に産業分類が変更されたが、旧分類によるサービス業をもとに集計した。

また、民営のみの事業所について集計した。以下の表も同じである。
総務省「事業所・企業統計調査報告」

資料)「九州経済2006」九州経済調査協会

サービス業従業者数の内訳(2004)

Workforce Breakdown by Service Industry

(単位 人, %)
(people, %)

	九州8県 Kyushu's 8 Pref.	2004 /2001	全 国 Japan	2004 /2001
全業種	5,506,766	△ 3.2	52,159,347	△ 5.0
サービス業計	1,779,551	4.9	15,651,761	5.7
情報通信業(通信業を除く)	71,403	2.4	1,211,895	3.8
飲食店、宿泊業(飲食店を除く)	98,248	△ 4.3	766,660	△ 6.0
医療、福祉	625,859	11.4	4,161,829	13.3
教育、学習支援業	130,505	2.7	1,373,174	4.0
複合サービス事業(郵便局を除く)	60,034	△ 5.6	348,985	△ 11.0
サービス業(他に分類されないもの)	793,502	2.5	7,789,216	0.1

総務省「事業所・企業統計調査報告」

資料)「九州経済2006」九州経済調査協会

情報サービスの伸び悩み

- ・ 情報サービス業は、急速に売上高を伸ばしてきたが、近年は伸び悩んでいる。
- ・ 典型的な都市型産業と言われる情報サービス業の地域別シェアを見ると、圧倒的に東京従業者数・売り上げともに偏っている。
- ・ 九州は、全国比3%台の売上高に留まっている。

情報サービスの従業者数、年間売上高

Number Employed & Annual Sales of Information Services

(単位 人、億円)
(people, ¥ billion)

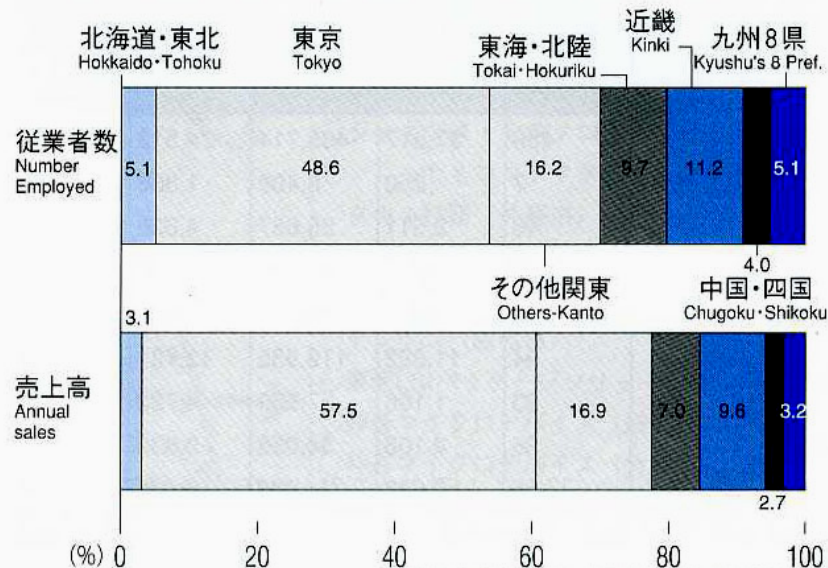
	従業者数 Number Employed			年間売上高 Annual sales		
	1999	2003	2003/1999	1999	2003	2003/1999
全 国	610,193	535,892	△12.2	143,010	141,706	△ 0.9
九州8県	31,946	27,540	△13.8	5,906	4,571	△22.6
福岡県	18,885	16,137	△14.6	4,136	3,053	△26.2
佐賀県	793	563	△29.0	98	60	△38.8
長崎県	1,848	1,582	△14.4	220	175	△20.5
熊本県	2,246	2,713	20.8	292	385	31.8
大分県	2,778	1,621	△41.6	419	260	△37.9
宮崎県	1,485	1,617	8.9	180	179	△ 0.6
鹿児島県	1,665	1,326	△20.4	249	195	△21.7
沖縄県	2,246	1,981	△11.8	312	266	△14.7
山口県	1,456	1,353	△ 7.1	189	189	0.1

経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

出典：「九州経済2006」九州経済調査協会

ブロック別情報サービス業の従業者数、売上高(2003)

Number Employed & Annual Sales of Information Services by Region



経済産業省「特定サービス産業実態調査報告書」

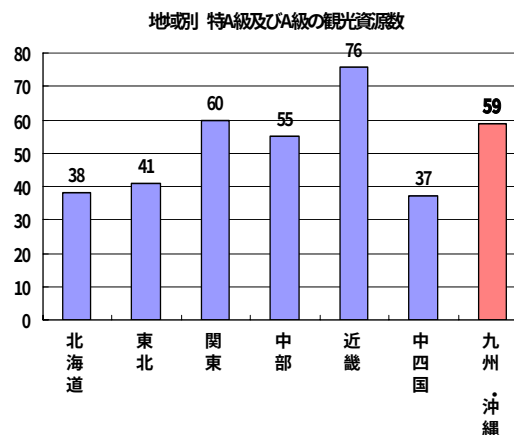
出典：「九州経済2006」九州経済調査協会

国際競争力ある観光資源

- 九州は温泉施設が各地に多数分布しており、評価の高い観光資源も多く、観光地としてのポテンシャルは高い。
- しかし、宿泊客数は伸び悩み、観光客に対する訴求力が弱く、課題となっている。



資料) 国土交通省国土計画局作成



宿泊客数の推移(1995年=100)



1995年から2002年の九州の宿泊客数は5%減少、北海道(6%増)や沖縄(47%増)に比べて低迷している。

資料: 各県観光統計、北海道経済白書

資料) (財) 日本交通公社「美しき日本〜いちどは訪れたい日本の観光資源」より作成

首都圏女性の九州観光に対するイメージ



首都圏でのTVや雑誌での露出が少なく、イメージが醸成されない結果、旅行需要が少なくなっている。

資料) 九経調「2003年版九州経済白書」、首都圏女性373サンプル

東アジアの人々の日本での訪問希望地

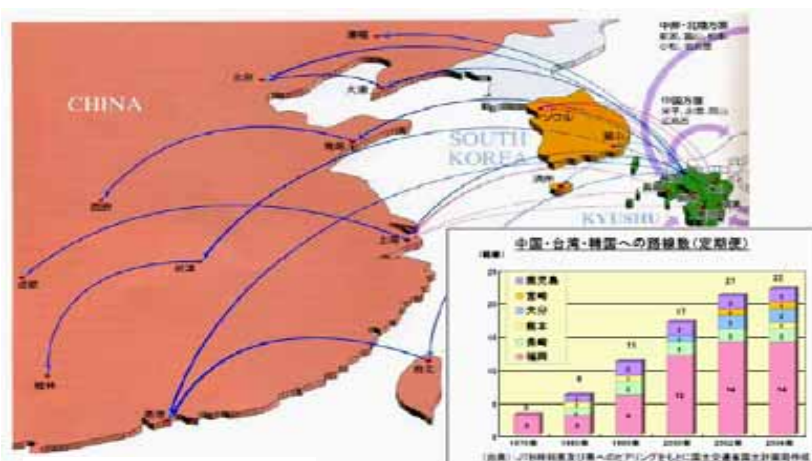


東アジアでは、九州は観光の目的地としての認知度が低い。

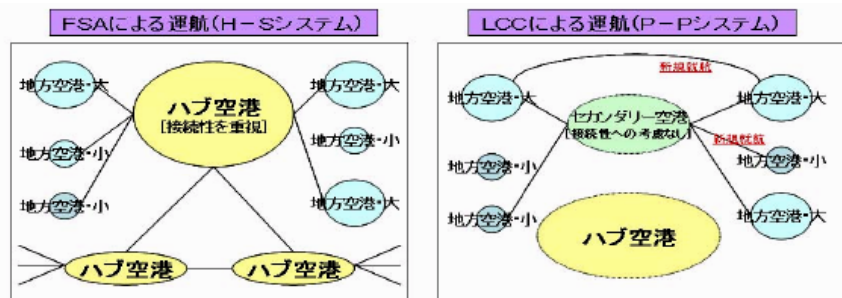
資料) 国土交通省(2003)「ビジット・ジャパン・キャンペーン事業に向けた事前調査報告書」より作成

航空ネットワークにおける今後の競争激化

- 九州は、中型機を利用した、東アジアとくに中国の地方都市との定期航空路線が多い。しかし、近年は定期便数の増加は頭打ちとなっている。関空ではローコストキャリアの1社が本年3月就航するなど積極的な動きで、空港間の競争が激化することが予想される。
- アジアゲートウェイ構想の中間論点整理で示された、アジア・オープンスカイの推進により、九州とアジア諸都市間の定期航空路線の増加が期待される。



資料)「東アジアとの連携に向けた開かれた国土づくり(説明資料)」第6回国土基盤専門委員会・第5回産業展望・東アジア連携専門委員会合同会議資料



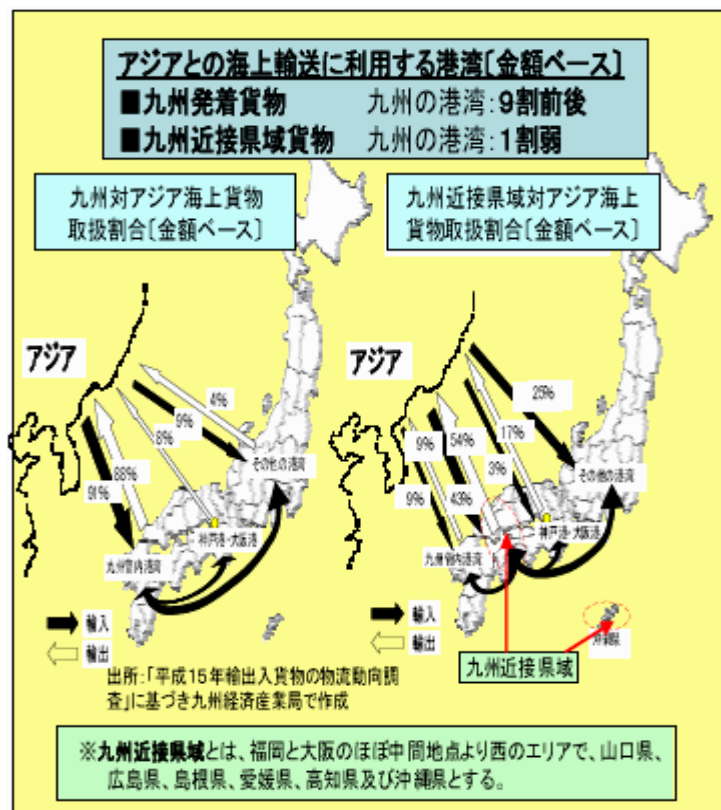
資料)「東アジア航空市場とローコストキャリアの将来像」国土交通省国土政策研究所

アジアゲートウェイ構想 中間論点整理における「最重要課題10」

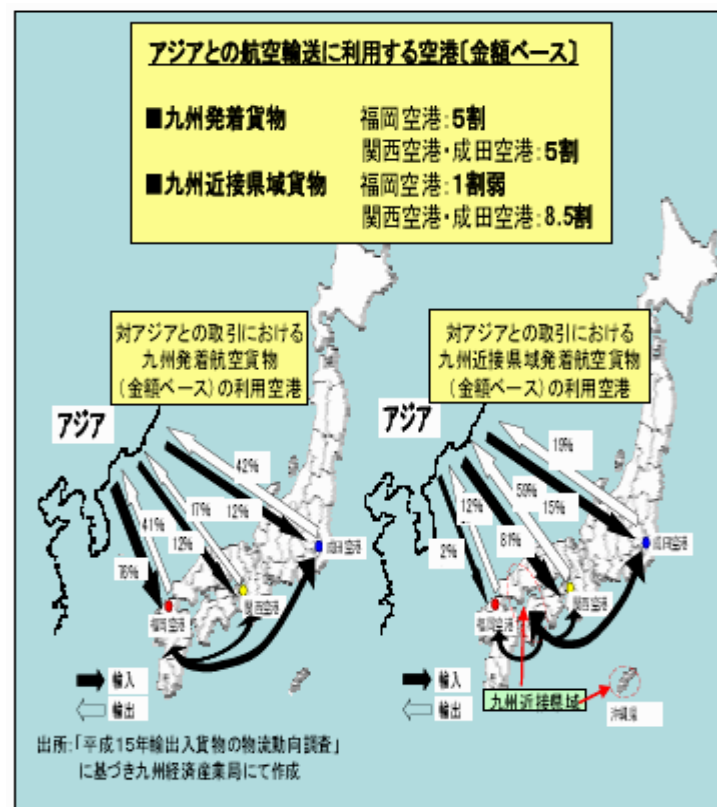
- 1. 「アジア・オープンスカイ」に向けた航空政策の転換**
～ アジア航空市場の自由化の推進(アジア・オープンスカイ)、羽田の更なる国際化、大都市圏国際空港の24時間化
- 2. 「貿易手続改革プログラム」の策定**
～ 国際物流機能の強化に向けた通関制度等の改革
- 3. アジア高度人材ネットワークのハブを目指した留学生政策の再構築**
～ 新たな国家戦略策定に向けた関係者の力の結集
- 4. 世界に開かれた大学づくり**
～ 大学国際化に向けた競争的な資金配分と評価の充実
- 5. アジアの利用者にとって最も魅力的な金融資本市場の構築**
～ アジアの金融ネットワークの一体化の推進
- 6. グローバル化の中で成長する農業への変革**
～ 企業家精神を核にした農業の活性化
- 7. アジア・ゲートウェイ構造改革特区(仮称)の創設**
～ 特区制度を活用した地域のアジア交流の促進
- 8. 「日本文化産業戦略」の策定**
～ 「戦略性」を重視した文化産業政策の体系化
- 9. 日本の魅力の海外発信**
～ 総理表彰・顕彰制度の創設と「ジャパン・クリエイティブ・センター」(仮称)の設立
- 10. アジア共通課題に関する研究・協力の中核機能の強化**
～ 環境・エネルギー等に関する国際フォーラム開催や研究ネットワーク等の構築

アジアゲートウェイとなる港湾・空港の圏域内利用状況

- 東アジアと九州との貨物の玄関口として機能する、港湾や空港の利用状況を見ると、港湾については9割が九州内の港湾を利用しているものの、航空貨物については関西国際空港や成田空港といった他圏域の空港利用が半分を占める。
- 今後の輸送需要の拡大に対応した、港湾・空港の整備が必要である。



資料)「アジア一番圏構想」九州経済産業局



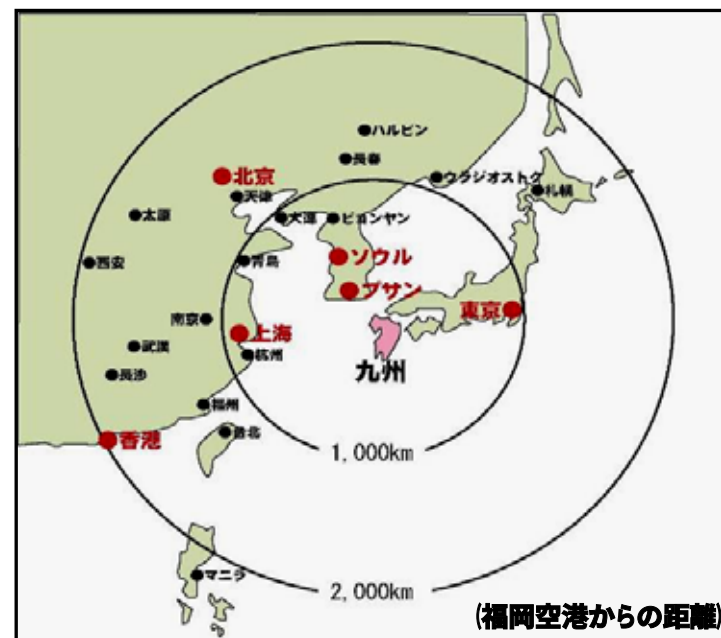
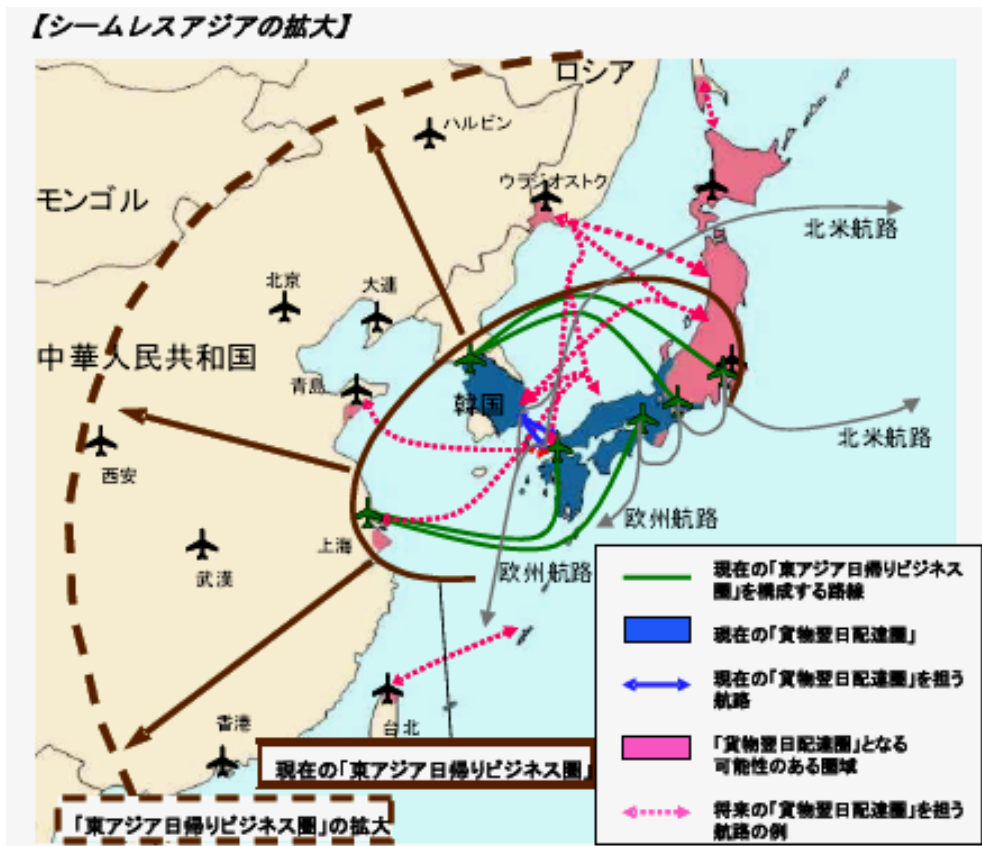
資料)「アジア一番圏構想」九州経済産業局

九州圏の航路体系



地理的近接性を活かした物流コストの低減

- 九州内は全域が、上海出港の翌日に貨物が届く、いわゆる「翌日配達圏」と評価されている。他の圏域が航空貨物を前提とした翌日配達圏であるのに対し、海運という航空に比べ10分の1から3分の1のコストで、翌日配達が可能で唯一の圏域であり、このことは、九州が地理的に近いことで実現可能となっている。



東アジア日帰りビジネス圏

日本及び外国から相手国に出張をして、4時間以上相手国の都市に滞在可能である範囲。

貨物翌日配達圏

日本及び外国から朝6時に貨物を出し、相手国に翌日18時に到着できる範囲。

資料)「第9回国土審議会(平成18年6月30日)資料」国土交通省

複合一貫輸送における先進事例

- ・ 博多港を中心としたフェリー・RORO船※のネットワークは、海路と陸路を結びつけた、シームレスな複合一貫輸送の取り組みである。(※ RORO船 (Roll-on/roll-off ship) とは、フェリーのようにランプを備え、トレーラーなどの車両を収納する車両甲板を持ち、自走で搭載/揚陸できる構造の貨物船)
- ・ 博多で荷揚げされた国際貨物は、九州各地のみならず、関門海峡を陸路 (関門橋あるいは関門トンネル) や鉄道 (JR貨物) で、大都市圏等に輸送されている。



＜上海スーパーエクスプレス＞

平成15年11月スタート

RORO船: 7,389総トン

航行速度: 20ノット

積載能力: コンテナ240TEU

週第1便	上海発	火曜AM	→	博多着	水曜AM
	上海着	木曜PM	←	博多発	水曜PM
週第2便	上海発	金曜AM	→	博多着	土曜AM
	上海着	月曜PM	←	博多	土曜18:00

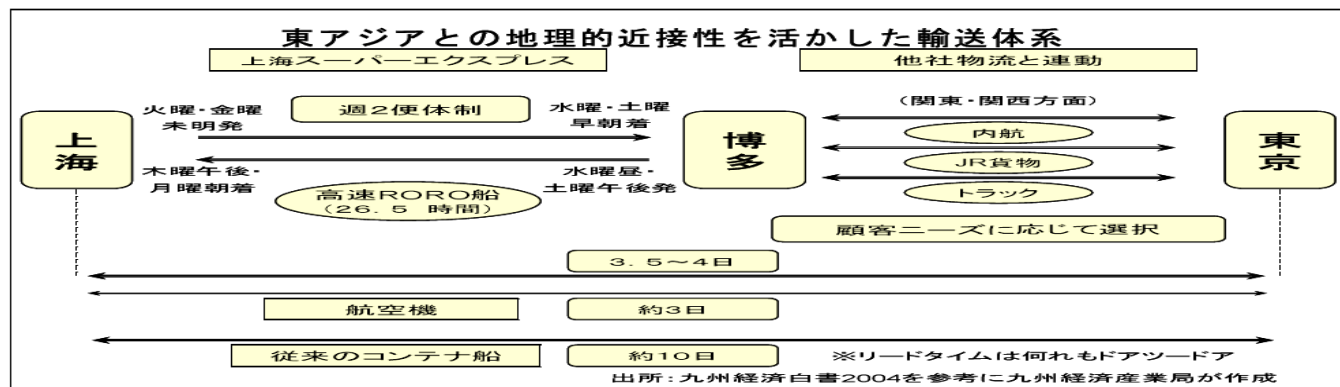
東京～上海間のコスト及びリードタイム

- ・ 航空機による輸送料金の約10分の1
- ・ 航空機によるリードタイム(3日)とほぼ同等

主要な商品

・ アパレル、生鮮食品、電子部品、自動車部品等を主要な商品とし、航空貨物を利用している商品のシフトを視野に開拓

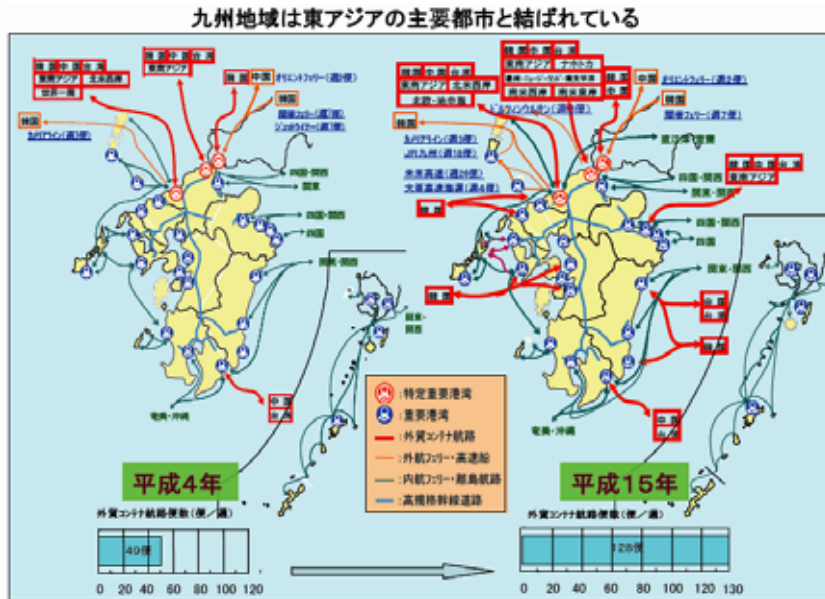
資料)「東アジアとの連携に向けた開かれた国土づくり(説明資料)」第6回国土基盤専門委員会・第5回産業展望・東アジア連携専門委員会合同会議資料



資料)「アジア一番圏構想」九州経済産業局

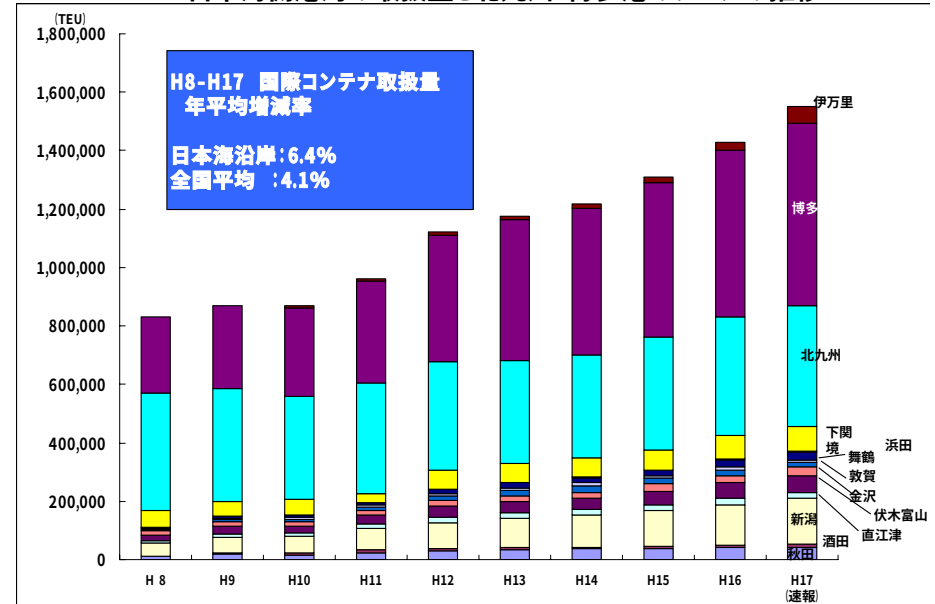
北部九州港湾の重要性

- 東アジアの貿易量の増加によって、九州各地の港湾と東アジアの主要都市との定期コンテナ航路が増加し、定常的な貨物輸送を支えている。
- アジアとの輸送の増大を背景に、日本海側港湾の取扱量の増加が顕著であり、なかでも北部九州の港湾の取扱量が、全国的にも大きなシェアを占めている。



資料)「東アジアとの連携に向けた開かれた国土づくり(説明資料)」第6回国土基盤専門委員会・第5回産業展望・東アジア連携専門委員会合同会議資料

日本海側港湾の取扱量と北九州・博多港のシェアの推移



資料) 国土交通省、北九州市港湾局、福岡市港湾局、伊万里港振興会資料

アジアビジネスを担う人材育成の必要性

- ・ 東アジアとの連携を支える、次世代を担う人材育成の必要性が提唱されている。
- ・ ビジネスにおけるグローバルスタンダード準拠の動きに合わせ、企業のサラリーマンにおいても、高度な専門知識を身につける必要性が高まっている。

国際ビジネスを展開するに際し求められている人材

【企業・経済界のニーズ】

- 取引国の商習慣や文化、言葉などを理解し、取引等が行える人材
- 海外事業所での管理・工場管理職等マネジメント能力保持者
- 語学能力がある人材
- 高度技術・生産管理、品質管理等・専門的知識（労務、税務、知財、法務、技術等）を持った人材

必要なスキルを持つ
人材の育成

ビジネススクール・MBA・
MOT等教育促進
・大学、民間等
・語学教育 等

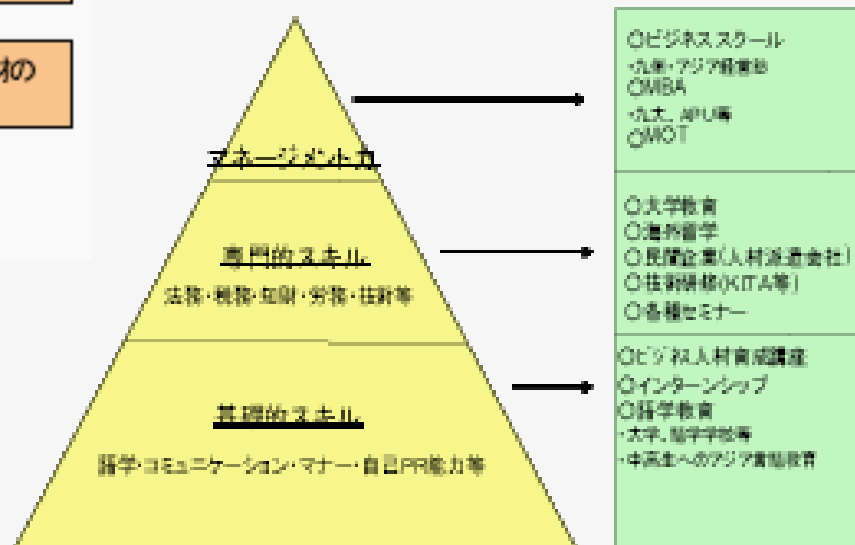
海外留学促進

スキルを持った人材
の活用

留学生等海外人材の
活用促進

資料)「アジア一番圏構想」九州経済産業局

アジアビジネスを担う九州の人材育成



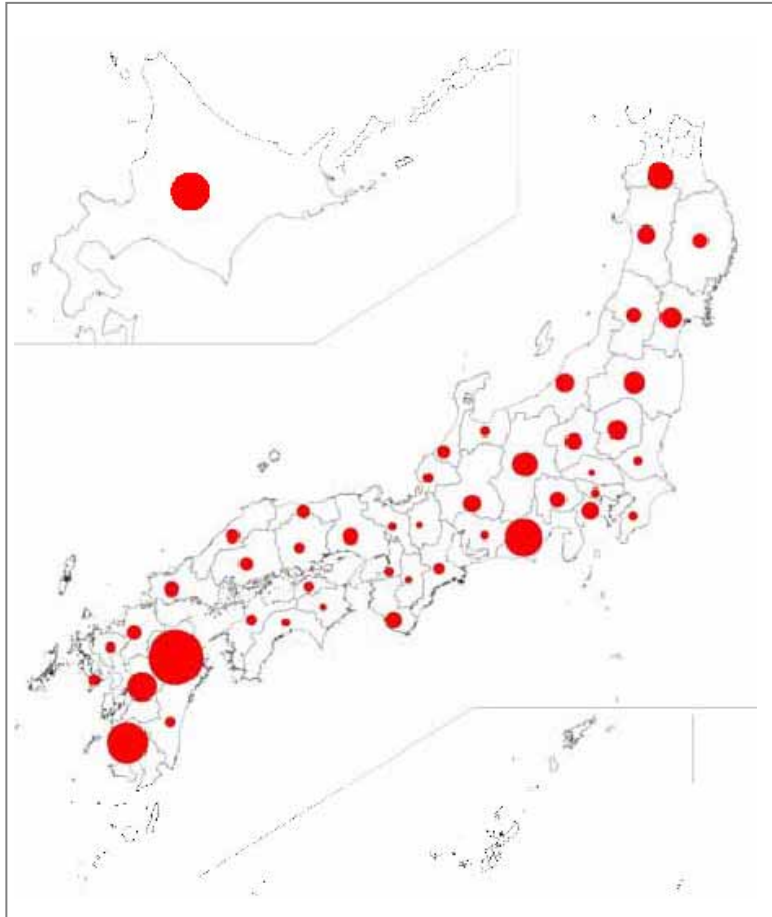
資料)「アジア一番圏構想」九州経済産業局

自立的な発展を形成する地域力の結集

九州圏としてまとまりを持った魅力ある観光資源

- ・九州は源泉は全国の37%、湧出量も26%を占めるなど資源に恵まれ、温泉などの評価も高い。
- ・しかしながら、宿泊利用人員数は伸び悩んでおり稼働率も低い。
- ・また、首都圏の女性や東アジアから観光客への訴求度が弱い。

■温泉施設の分布



出典：環境省「温泉利用状況」をもとに国土交通省国土計画局作成。
注：マル印の大きさは、源泉数の最も多い都道府県のマルの面積との相対比較（最大：大分県5,053、最小：沖縄8）。

■九州の温泉資源の全国に占める地位

	温泉地数	源泉総数	湧出量 (t/分)	宿泊施設数	収容定員	年度延宿泊利用人員 (稼働率※1)	環境省の 登録数	国民保養温泉地(※2)
福岡	41	361	27,065	112	9,080	804,696(24.3%)	86	筑後川、吉井
佐賀	24	163	20,764	115	10,319	1,008,104(26.8%)	124	古湯・熊の川
長崎	48	185	22,644	124	14,918	1,820,527(33.4%)	102	雲仙・小浜、老姥湯本
熊本	70	1,372	128,157	456	35,158	4,088,311(31.9%)	284	天草下田、南小国温泉郷、湯の鶴
大分	85	4,878	270,483	799	52,468	7,079,703(37.0%)	393	湯布院、長湯、鉄輪・明礬・紫石
宮崎	40	184	21,166	81	7,741	852,120(30.2%)	131	
鹿児島	88	2,803	201,141	425	34,599	2,999,467(23.8%)	540	霧島、隼人・新川渓谷温泉郷
九州計 (※1)	396	9,946	691,420	2,112	164,283	18,652,928(31.1%)	1,660	13カ所
	12.8%	36.8%	25.9%	13.7%	11.9%	13.5%	24.6%	14.3%
全国	3,102	27,041	2,669,520	15,389	1,384,302	137,935,709(27.3%)	6,738	91カ所

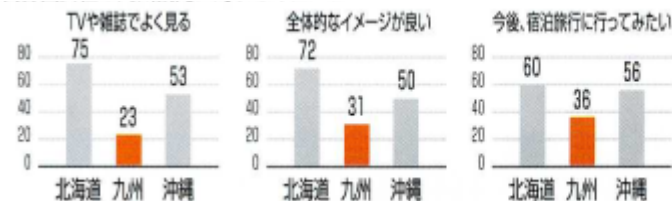
出所：環境省 HP（「平成14年度温泉利用状況」、「国民保養温泉地一覧」）

※1 稼働率＝年度延宿泊利用人員／(収容定員×365日)

※2 温泉の公共的利用増進のため、温泉利用施設の整備及び環境の改善に必要な地域として環境大臣が指定した地域。温泉の効能が顕著であること、湧出量が豊富であること、付近一帯の景観が良好であること、環境衛生的条件が良好であること、医学的立場から適正な温泉利用等について指導を行う顧問医が設置されていること等の条件を満たし、療養・保養・休養に適した健全な温泉地をいう。

出典：中小企業庁「地域資源を活用した地域中小企業の取組事例」

■首都圏女性の九州観光に対するイメージ



首都圏でのTVや雑誌での露出が少なく、イメージが醸成されない結果、旅行需要が少なくなっている。

資料：九経調「2003年版九州経済白書」、首都圏女性373サンプル

歴史・文化、祭りの観光資源としての活用

- ・博多どんたく、唐津くんちなど歴史的・文化的祭りは多くの観光客を集めているが、観光客も「百名山踏破」「文学の旅」などこだわりの旅を志向するものも多くなっている。
- ・九州圏には、陶磁器や織物、竹工品など伝統工芸も多く、これらは貴重な観光資源となっている。

■九州の祭り

福岡県	小倉祇園太鼓（北九州市）、博多どんたく、博多祇園山笠（福岡市）など
佐賀県	唐津くんち（唐津市）など
長崎県	長崎ペーロン競漕大会、精霊流し（長崎市）など
熊本県	火の国まつり（熊本市）、阿蘇の火まつり（阿蘇市）など
大分県	鶴崎踊り（大分市）、塚原甘酒祭り（湯布院町）など
宮崎県	宮崎神宮大祭（宮崎市）、高千穂夜神楽（高千穂町）など
鹿児島県	おはら祭（鹿児島市）、弥五郎どん祭り（曾於市）など

資料：21世紀の九州・山口経済社会大辞典（九州経済調査協会）より

唐津くんち



写真：（社）佐賀県観光連盟HPより

■九州の伝統工芸

県名	伝統工芸品
福岡県(7種)	博多織（織物）、久留米絣（織物）、小石原焼（陶磁器）、上野焼（陶磁器）、八女福島仏壇（仏壇仏具）、博多人形（人形）、八女提灯（提灯）
佐賀県(2種)	伊万里焼・有田焼（陶磁器）、唐津焼（陶磁器）
長崎県(2種)	三川内焼（陶磁器）、波佐見焼（陶磁器）
熊本県(3種)	小代焼（陶磁器）、天草陶磁器（陶磁器）、肥後象がん（金工品）
大分県(1種)	別府竹細工（竹工品）
宮崎県(2種)	本場大島紬（織物）、都城大弓（竹工品）
鹿児島県(3種)	本場大島紬（織物）、薩摩焼（陶磁器）、川辺仏壇（仏壇仏具）

出典：財団法人伝統工芸品振興協会HPより

久留米絣



写真：久留米市役所HPより

景観法に基づく景観行政に取り組む自治体の増加

- ・ 景観法に基づく景観行政団体数は、全地方公共団体数の1割を超え、着実に増加している。
- ・ また、地方公共団体の区域を超えた広域的な景観形成への取り組み事例もいくつかみられる。

九州圏の景観行政団体（平成19年5月1日現在）

法定		任意	地方公共 団体数	移行 割合
県	指定都市 中核市	市町村		
福岡県	北九州市 福岡市	志摩町	67	6.0%
佐賀県		佐賀市 嬉野市 唐津市 武雄市	24	20.8%
長崎県	長崎市		24	8.3%
熊本県	熊本市	山鹿市	49	6.1%
大分県	大分市	別府市 由布市 臼杵市 宇佐市 杵築市 中津市 日田市 豊後高田市	19	52.6%
宮崎県	宮崎市	日南市 日向市 綾町	31	16.1%
鹿児島県	鹿児島市	さつま町 霧島市 出水市 南種子町 指宿市 中種子町 薩摩川内市 長島町 鹿屋市 阿久根市 南大隅町	50	26.0%
7	7	28	264	15.9%

※ 景観行政団体とは、景観法（平成16年法律第110号）に基づく景観行政を担う主体のことで、同法に基づく各種施策（景観計画など）を活用できる。

◆関門海峡景観（福岡県北九州市・山口県下関市）

北九州市と下関市は、同一名称・同一条文である「関門景観条例」を平成13年10月に制定し、建築物等の配置や形態、色彩などに係る景観誘導のための指針を策定し、一体的な景観形成に取り組んでいる。



◆筑後地域景観（福岡県・筑後地域19市町村）

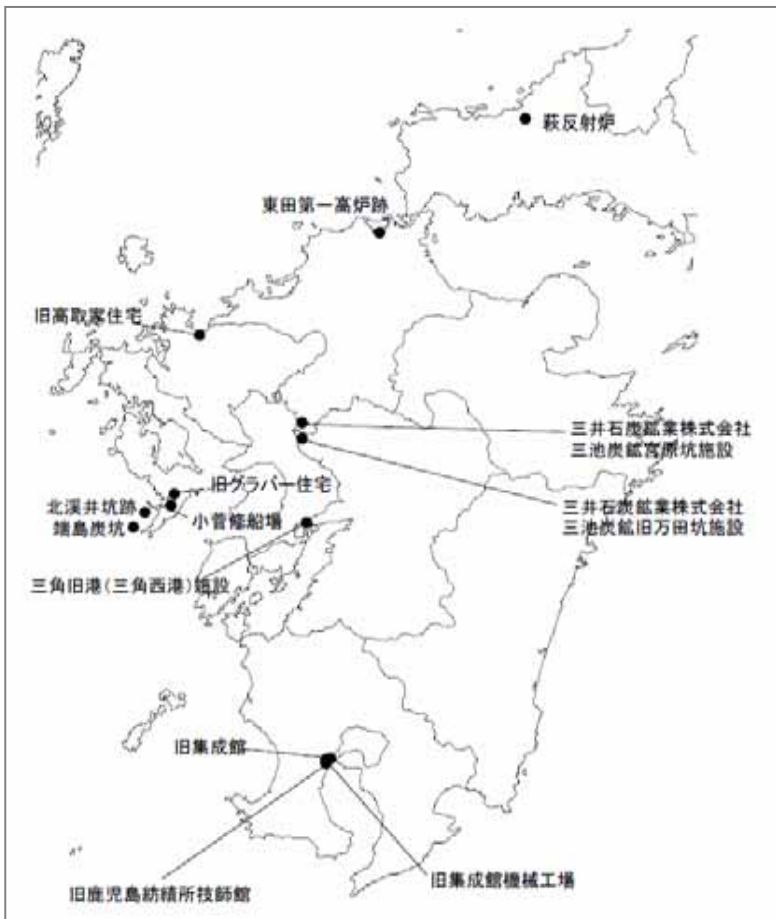
平成16年度から筑後地域19市町村と福岡県が協働して、広域的な観点から美しい筑後地域の景観をまもり、つくり、育てるための方策の検討を進めている。平成18年5月には「筑後景観憲章」を制定し、ほかにも、テーマ協定の策定（広域的な景観のルールづくり）、景観モデル地区の形成（地区レベルでの景観のルールづくり）、公共空間の共創（河川、道路、駅などの公共空間の景観づくり）等に取り組んでいる。



産業遺産を活用した地域づくり【「九州・山口の近代化産業遺産群」の事例】

- ・三池・筑豊・高島といった炭鉱、石炭の輸送を担う交通基盤、八幡製鉄所、三菱造船所等は、日本の近代化・工業化の過程の中で、大きな役割を果たしてきた。
- ・これらの産業遺産は、適切な保存管理による地域づくり資源としての活用が期待されており、世界遺産への登録に向けた活動も活発化している。

■産業遺産の分布状況



端島炭鉱



東田第一高炉跡



旧鹿児島紡績所技師館



三池炭鉱宮原坑施設

資料：「世界文化遺産国内暫定一覧表への追加提案書」
福岡県、佐賀県、長崎県、鹿児島県、山口県 外 8 市

歴史的町並みの再生、復活による地域づくり【大分県豊後高田市の事例】

- 各地の地域資産を活かした創意工夫による魅力的な観光地づくりが人々を呼びこむ。
- 大分県豊後高田市では、「昭和30年代」をテーマとした町並み再生に取り組み、歴史的町並みを活かした観光地づくりが行われ、観光客の増加に寄与している。

【豊後高田市の取り組み事例】

- シャッター通りであった商店街を昭和30年代をテーマに「昭和の町」整備を実施、商業と観光の一体化を目指している。
- 民間受皿組織「豊後高田観光まちづくり株式会社」を設立、イベントや施設整備事業に取り組んでいる。
(平成16年度推定入込者数 60万人)

昭和の町整備

「昭和30年代」をテーマに商店街の店舗整備に取り組み、アルミの建具を木製に復元したり、木製やブリキ製の「昭和の看板」に改修するなど、建物を建築当時の趣に再現（建築再生）。外観だけでなく、お店に代々伝わる珍しい道具の展示（歴史再生＝一店一宝）や自慢の商品の販売（商品再生＝一店一品）とともに、お客様と店主が会話をする商い（商人再生）を展開し、活気ある昭和の商店街を再生。



修景前



修景後

資料：国土交通省「地域いきいき観光まちづくり100」

自然環境を活用した地域づくり【坂元棚田（宮崎県日南市）の事例】

- ・日南市酒谷地区にある坂元棚田では、現在、13戸の農家が70枚の水田を管理しているが、全国でも珍しい取り組みとして、「棚田のオーナー制度」が注目を集めている。
- ・「坂元棚田」は1999年（平成11年）に農林水産省が認定した「日本の棚田百選」のひとつである。

【棚田のオーナー制度】

- ・一人あたり1アール、年会費3万5千円で棚田の「オーナー」になると、収穫した米30kgを受け取ることができる。
- ・棚田は、普段は地元の人が管理し、主に都市部に住むオーナーたちは休日などに自分の田や畑にやってきて、地元の人々とのふれあいを楽しみながら、田植えや草取り、稲刈りなどの作業に参加している。



坂元棚田の状況



田植えの状況



収穫祭の状況

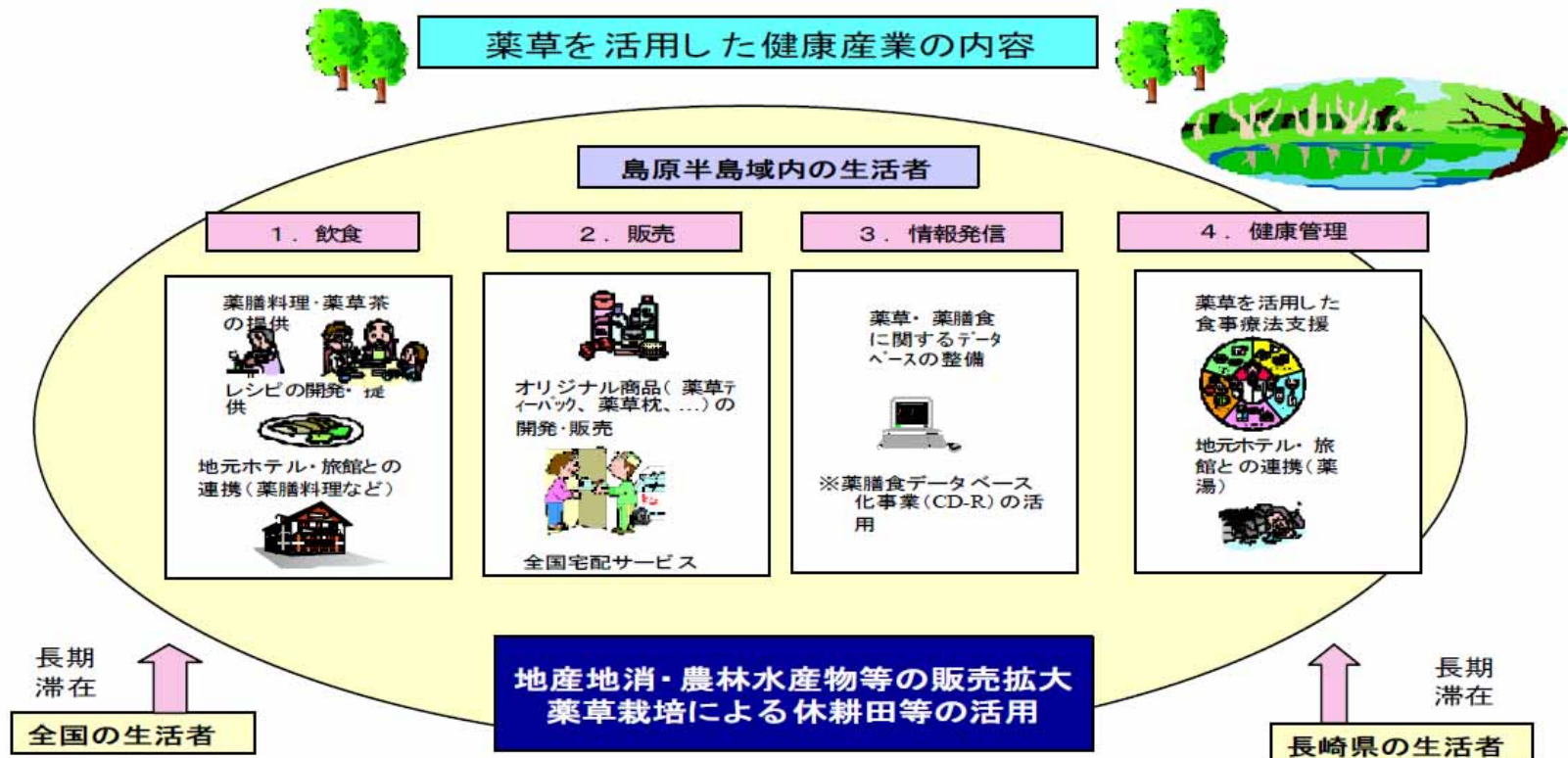
歴史的経緯を活用した新たな価値の創造【長崎県島原市の事例】

- 長崎県島原市では、「日本三大薬園跡」である旧島原藩薬園における「薬草」との歴史的関わりから、「薬草」をキーワードとした地域活性化を実施し、観光集客の増加、新たな雇用の創出等を目指している。

【長崎県島原市の取り組み事例】

- 薬草を地域再生のキーワードとして、薬草を活用した商品等を新たな地域ブランド・観光資源として確立し、豊かな農水産物や湧水・温泉など既存の観光資源の活用と連携して、全国にアピールすることで、長期滞在型を含む地域観光の集客を促進している。
- また、基幹産業である観光産業の振興を図るとともに、関連する多様な産業を活性化することによって、地域振興と新たな雇用機会の創造を図ることとしている。

薬草活用型産業創造イメージ



九州が一体となった観光戦略

- 平成17年4月、九州地方知事会と九州・山口経済連合会が協力して設立した「九州地域戦略会議」のもとに「九州観光戦略」の策定が決議された。
- また、その最初の取組みとして「九州はひとつ」の理念に基づき「九州観光推進機構」が設置され、九州が一体となった観光戦略が進められている。

－ 九州観光戦略 －

戦略Ⅰ 旅行先としての九州を磨く

戦略Ⅱ 国内大都市圏から九州に人を呼び込む

戦略Ⅲ 東アジアから九州に人を呼び込む

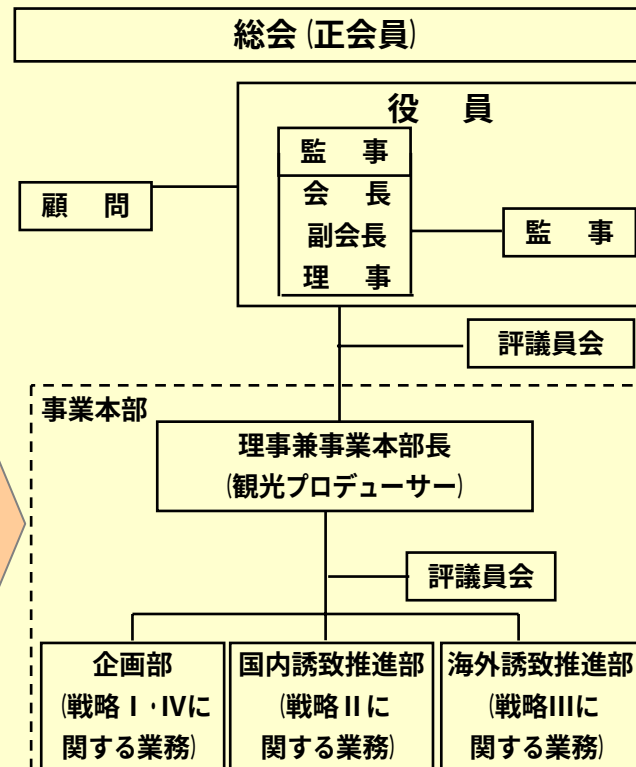
戦略Ⅳ 九州観光戦略を進める体制づくり

行政

民間

資金
人員

九州観光推進機構 組織図



機能

戦略実施

企画・提案

情報集約・発信

調査・研究

連絡・調整

啓発・広報

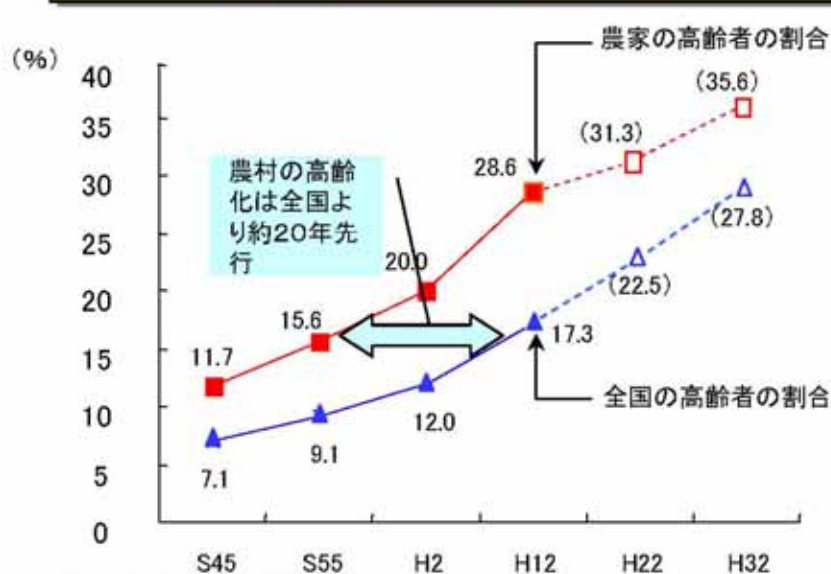
連携

各種観光団体・組織、大学・研究機関、地域住民、民間事業者

農村の現状について

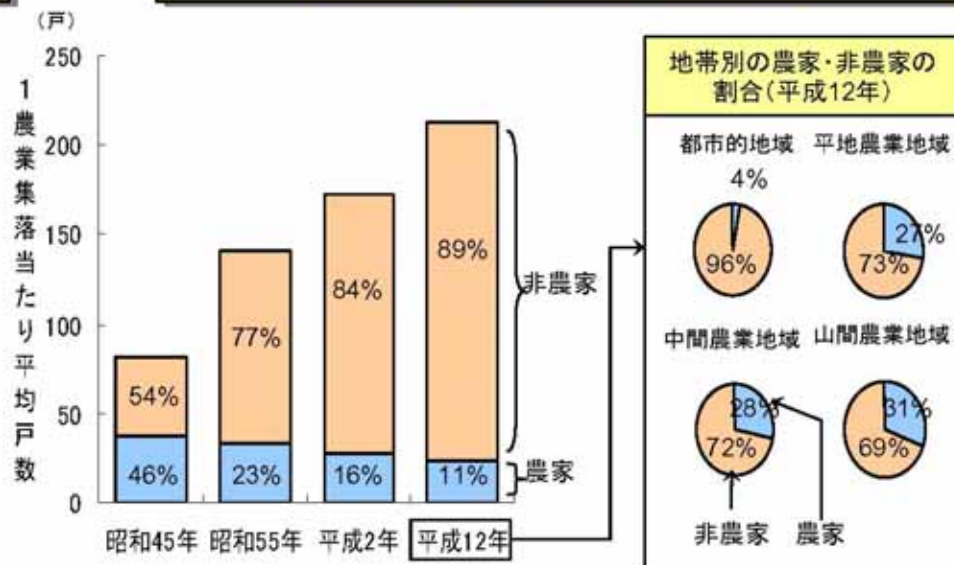
- 農村においては、若年人口の都市への流出や農家の減少等により、過疎化、高齢化、混住化が進み、農業生産活動の停滞や集落機能の低下が見られる。

農家・全国の高齢者の割合の推移



資料：農林水産省「世界農林業センサス」、総務省「国勢調査」
 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(H14.1)
 注：高齢者比率は65歳以上人口の占める割合を、()書きは推計値を示す。

農業集落の農家と非農家の割合の推移

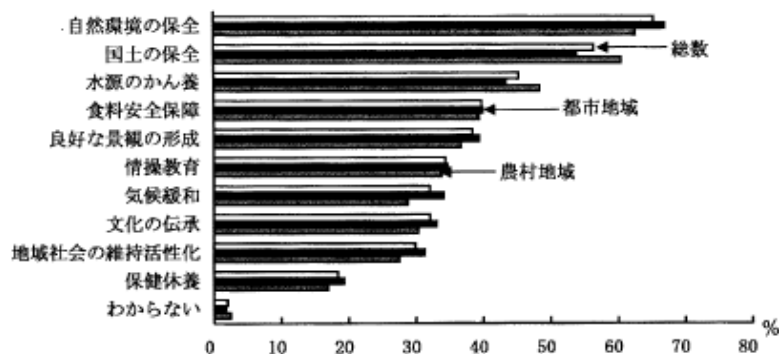


資料：農林水産省「世界農林業センサス」

農村の多面的機能に関する認識と維持管理の課題

- ・農村の持つ多面的機能については、自然環境の保全、国土の保全、水源の涵養が多く挙げられ都市住民もその役割を理解している。
- ・農家は資源管理を地域住民、行政機関と連携・協力して行っていくことが望ましいと考えている。
- ・一方、地域住民は農地、農業用水、農道の維持管理について約7割が負担感を感じている。

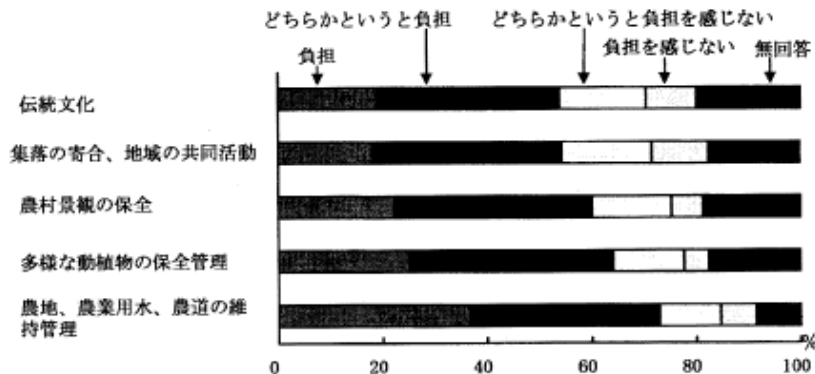
図－37 農業の食料生産・供給以外の役割の内容の認識状況（複数回答）



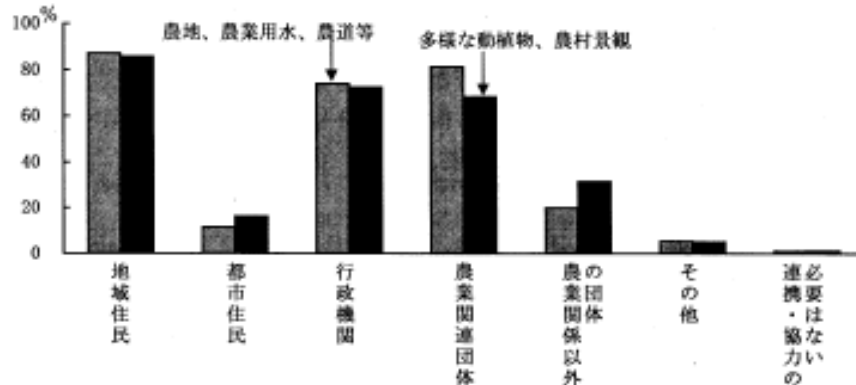
資料：総理府「農産物貿易に関する世論調査」（12年7月調査）

注：全国20歳以上の者5,000人を対象として実施したアンケート調査（回収率71.4%）のうち、農業の食料生産・供給以外の役割について、「役割を果たしている」、「どちらかという役割を果たしている」と答えた者2,308人の回答。

図－38 農村の有する資源を維持するための活動参加への負担感



図－39 資源を保全管理していくための望ましい連携・協力先



資料：農林水産省「農村の地域資源（農地、農業用水等）の維持管理に関する農家の意向調査」（17年2月公表）

注：全国の農業者3,000名を対象として実施したアンケート調査（回収率89.0%）

出典：農林水産省「平成16年度食料・農業・農村白書」

価格支持から農村開発に当てられるEU農業補助金

- ・EUでは、EU加盟諸国の共通の農業政策として「CAP (Common Agricultural Policy (共通農業政策))」と呼ばれる政策を行っている。
- ・CAPの内容は、市場政策（市場介入、直接支払い等）と農業構造政策（条件不利地域対策、農業環境政策等）に大別され、中心となるのは農業関係予算の約9割を占める市場政策である。
- ・近年、CAPは手厚い農家保護政策の下で過剰、過度な財政負担が問題となったことから、「アジェンダ2000改革」「CAP改革」等による改革が行われ、市場政策予算（直接支払い等）の削減分を農村開発に振り分ける政策が取られつつある。

CAP (EU共通農業政策) 改革を推進する3つの規定

1. クロスコンプライアンスの実施（直接支払いを受けるとき、環境に良い行為の達成を求めること、日本では農水省が農家に最低限取り組むべき環境基準を設定、これをクリアした場合に各種支援を講じる）
2. 農民への直接支払い導入に際してルールを規定
3. 農民への直接支払いを部分的に行う際の上限決定

第1の柱：共通市場政策

- －介入買入、直接支払い、補助金

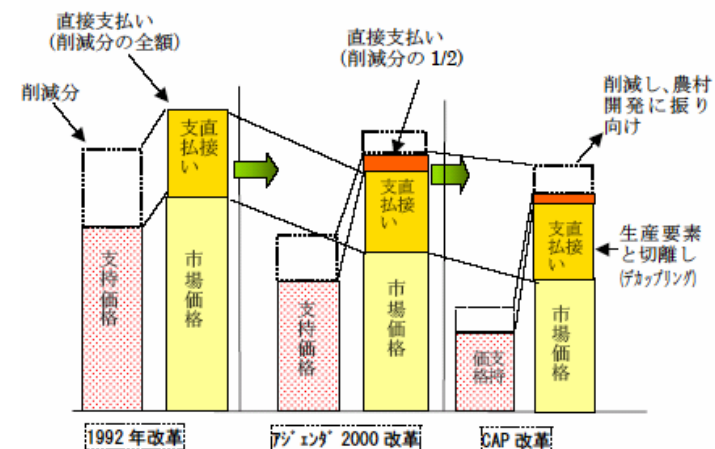
第2の柱：農村開発政策

- －農業経営体への投資、青年農業者の就農、研修、早期離農への助成、条件不利地域への助成、農業・環境事業、農産物加工・販売対策への助成

【農村開発政策】の3つの政策軸

1. 農林業の競争力の向上
2. 環境と田園地域の改善
3. 郊外地域のQOLの向上及び経済的発展

○ CAP改革の推移



○ EUのCAP改革 (2003年6月合意)

直接支払い	・ 生産要素との分離し (デカップリング) ・ 段階的に削減し、農村開発に振り向け
支持価格	・ 引下げ (コメ、酪農) ・ その一部を直接支払いに振り向け

「黄・青の政策」から「緑の政策」に移行

(一方、輸出補助金にも、一定の柔軟性が出てくる可能性)

先進技術と連携し生産性を高める農業

- ・世界的な安全・安心ニーズや環境志向の高まりに伴い、トレーサビリティの確立、リサイクルなどに配慮した農業への消費者の支持が集まってきている。
- ・九州にはバイオマス発電やリサイクルなどのユニークな技術を有する企業がある。

農業法人における技術的課題

分類	目的	具体的ニーズの内容や現在の課題
トレーサビリティに関する技術	EANコードによるトレーサビリティシステムの開発	・国内のシステムのJANコードによる管理。EANコードで開発し、現状では不可能な情報も管理できるシステムを開発
無農薬・減農薬栽培に関する技術	化学薬品使用量の削減	・培地作成段階の薬品使用量の削減。紫外線照射による消毒 ・出荷前の牛の洗浄に使用する消毒薬の削減 ・電解水の利用によって、農薬散布回数を減らす
食味計測に関する技術	商品の格付	・食味計測機器の導入により、独自の商品企画を設定。機器の導入から成分分析まで共同研究のニーズあり
	取引業者や消費者に対して味を科学的に分析	・安全・おいしいということに対する科学的根拠のある成分の分析。分析結果は取引業者に提供するとともに、生産現場にもフィードバックすることでより品質の高い商品の開発。
機能性食品など新製品の開発に関する技術	甘藷を原料としたサプリメント商品の開発	・甘藷を加工した新たな商品の開発。有用成分などを抽出し、パウダーやエキス、サプリメントとの開発
効率化や省力化に関する技術	家畜の体重測定	・光センサーを利用して豚を立体的に計測することで家畜の体重を測定
	畜舎の開発	・母猪の寝返りによる子豚の圧死予防が課題。課題解決のためには、例えば母猪を常に立たせておくような畜舎の開発が必要
家畜排泄物等のリサイクルに関する技術	家畜の糞尿の汚泥処理	・浄化槽で汚水処理した後に発生する汚泥の適正処理・有効活用
	バイオマス発電	・豚糞をすべて堆肥として利用できないため、バイオマス発電に活用

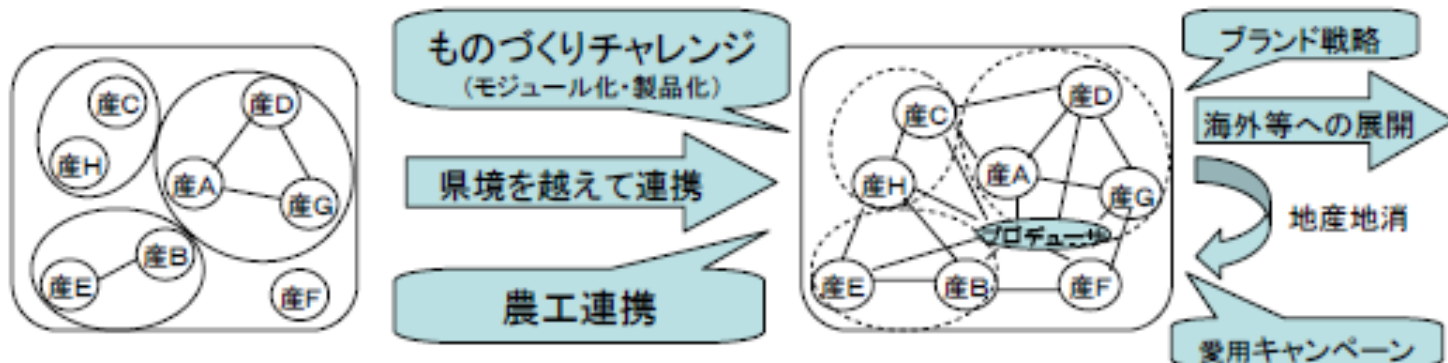
出所：「農工連携による新規産業創出に向けた技術動向調査報告書」（2005年3月、九州経済産業局を元に作成）

食品製造業・卸売業・小売業者などにおける技術的課題

分類	目的	具体的ニーズの内容や現在の課題
トレーサビリティに関する技術	トレーサビリティシステム互換性の向上	(食料品卸売業) ・現状では各システム間の互換性がなく、取引業者によっては情報を共有化することができない (運輸・倉庫業) ・システム間の互換性がないため、複数のシステム導入コストが必要
食品の安全性の確保に関する技術	細菌の検出	(食料品製造業) ・商品(食品)中に含まれる細菌を短時間かつ低コストで検出できる機器の開発
食品の機能性評価に関する技術	栄養価等の計測	(食料品小売業) ・ミネラル分など微量な栄養分などの計測
鮮度保持に関する技術	輸送効率の向上	(運輸・倉庫業) ・一台のトラックで複数の温度帯を実現
	食品保存期間の長期化	(運輸・倉庫業) ・気象管理によって青果物の生理作用を抑制し、保存期間を長期化する技術
食品残さ等のリサイクルに関する技術	食品残さの適正処理	(食料品製造業) ・製造段階で発生する食品残さの適正処理および有効活用(焼却かすなど)

出所：「農工連携による真意産業創出に向けた技術動向調査報告書」（2005年3月、九州経済産業局）を元に作成

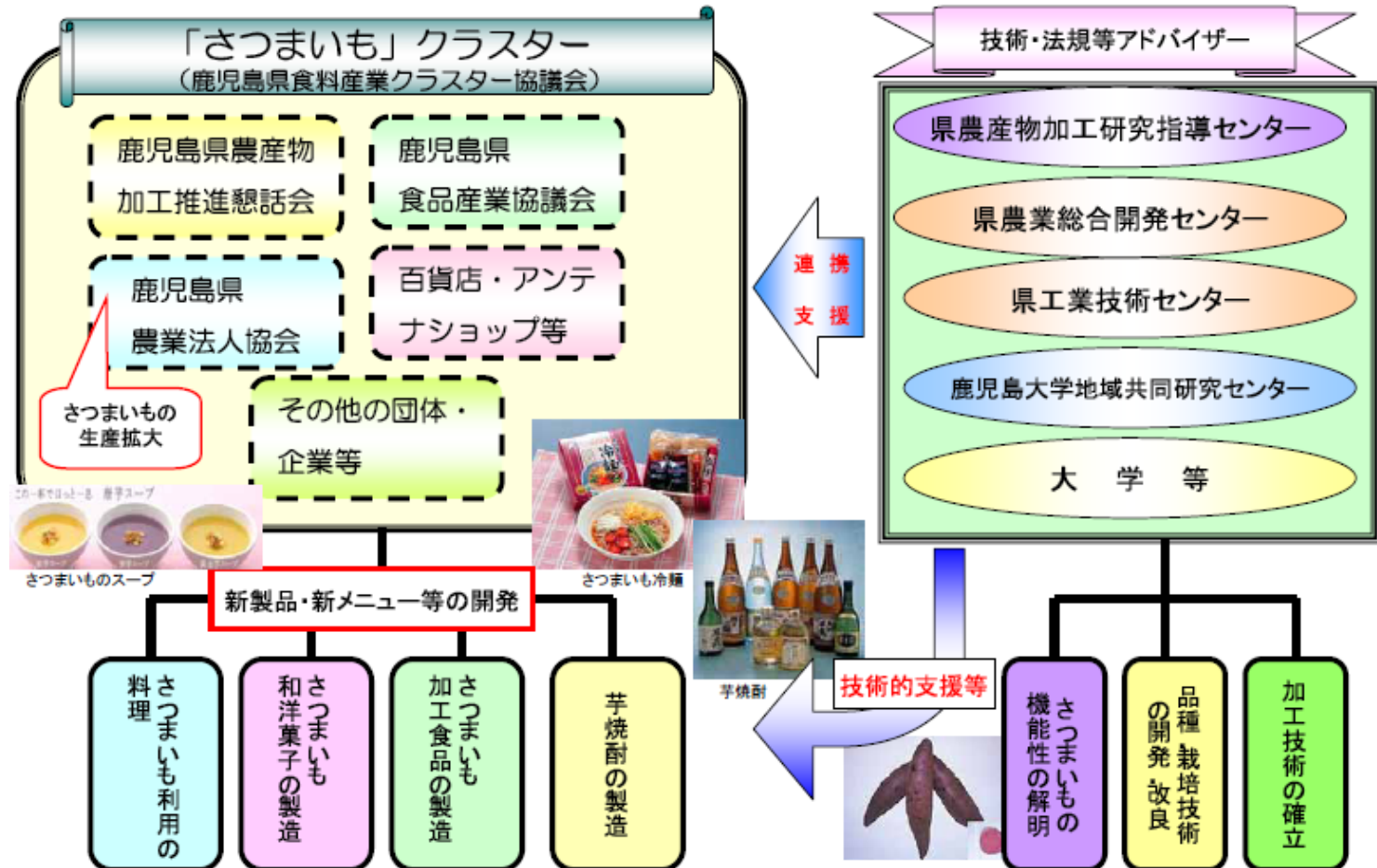
出典：経済産業省「新経済成長戦略」



出典：「九州ものづくり懇談会」資料 九州経済産業局

食料産業クラスターによる新商品・産業の育成

- ・コーディネータを中心に地域の食材、人材、技術、その他の地域資源を結びつけ、地域の農林水産業と食品産業等の連携を促進する食料産業クラスターへの取組みが行われている。
- ・鹿児島県では、県や大学とも連携して、さつまいもの生産拡大と新商品開発に取り組む、新たな動きがみられる。

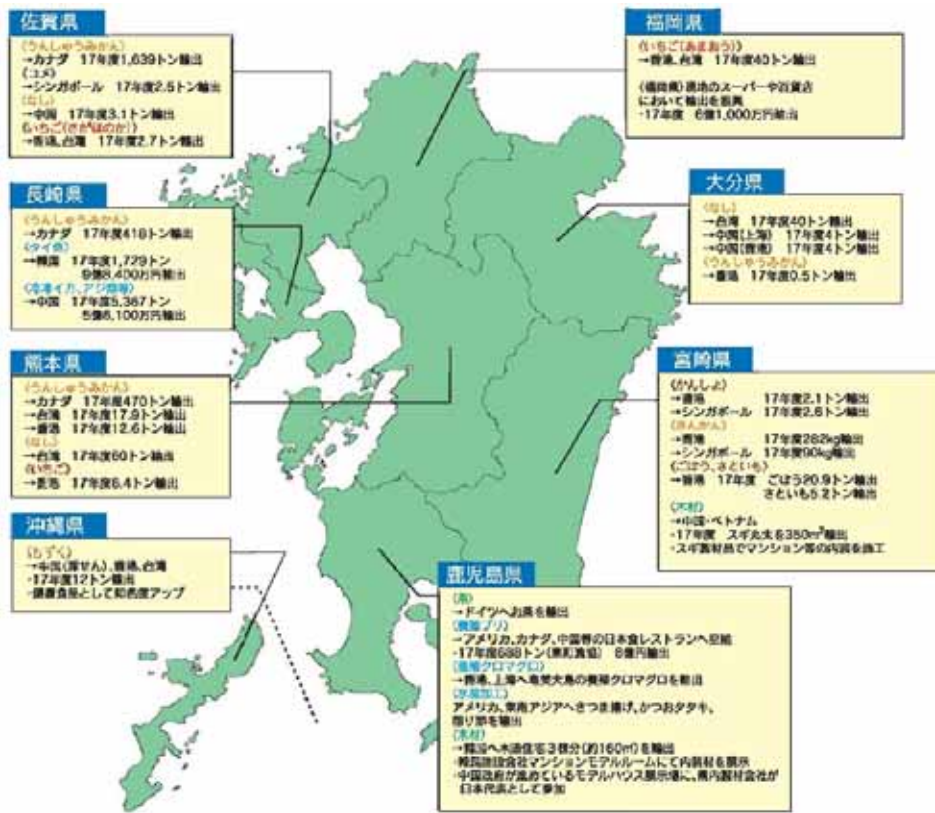


出典：農林水産省「食料産業クラスターについて」

多種多様な九州農産品と輸出産業として高まる可能性

- ・九州は多様な農産品の宝庫であり、果実に加え穀類や魚種においても多様さとシェアを持つ。
- ・今後、EPA/FTA（経済連携協定・自由貿易協定）の流れが加速するなかであり、九州における産業としての農業にも大きな影響（ダメージ）が予想されるが、一方で九州の農産品は大きな輸出実績を誇っている。

■九州の輸出農産品と産地



■主要な農産品とその全国シェア

品目	県名	収穫量等	全国シェア	品目	県名	収穫量等	全国シェア
二条大麦(2004年)	①佐賀	41,300	32.0	いちご	②福岡	20,800	10.3
	③福岡	13,900	10.8		③熊本	14,200	7.0
	⑤熊本	5,550	4.3		④佐賀	13,000	6.4
裸麦(2004年)	③大分	1,940	12.5		⑥長崎	12,500	6.2
	④福岡	854	5.5	温州みかん	④熊本	99,800	8.7
	⑤長崎	835	5.4		⑥長崎	84,800	7.4
牧草(2004年)	③鹿児島	1,439,000	4.7		⑥佐賀	82,600	7.2
	④宮崎	1,047,000	3.4	かき	③福岡	25,900	9.8
かんしょ(2004年)	①鹿児島	378,000	37.5	マスコットペー(2004年)	③福岡	1,440	11.9
	④宮崎	59,000	5.8	巨峰(2004年)	③福岡	6,770	10.3
	⑤熊本	30,000	3.0	びわ	①長崎	1,980	30.6
い草(2004年)	①熊本	19,800	95.7	(2004年)	②鹿児島	708	10.9
しょうが	③熊本	4,720	15.1	キウイフルーツ	②福岡	5,850	15.3
たまねぎ(2004年)	②佐賀	128,200	11.4	切り花類	⑤福岡	281,100	5.3
	⑤長崎	20,500	1.8		⑥鹿児島	258,800	4.9
さといも	②宮崎	21,900	10.5	肉用牛(2004/8、飼育頭数)	②鹿児島	351,900	12.5
	⑤鹿児島	12,600	6.0		③宮崎	269,300	9.6
きゅうり	②宮崎	62,000	9.1		④熊本	147,300	5.3
だいこん	④宮崎	116,100	6.6	豚(2004/8、飼育頭数)	①鹿児島	1,378,000	14.2
	⑥鹿児島	89,500	5.1		②宮崎	863,600	8.9
ばれいしょ	②長崎	109,400	3.7	採卵鶏(2004/8、飼育頭数)	②鹿児島	10,964	6.3
	③鹿児島	86,300	2.9	漁獲量合計(100t)	②長崎	2,877	6.1
トマト	①熊本	85,900	11.3	いか類計	③長崎	257	6.7
なす	②熊本	29,300	7.4	あじ類計	①長崎	699	28.0
	③福岡	28,100	7.1	さば類	①長崎	677	19.7
かぼちゃ	②鹿児島	14,600	6.3	まぐろ類計	④鹿児島	236	9.0
ピーマン	①宮崎	32,500	21.5		⑤宮崎	235	9.0
	④鹿児島	10,500	6.9	かつお類計	⑤宮崎	294	8.5
そらまめ	①鹿児島	7,220	35.0	ぶり類	②長崎	109	17.8
アスパラガス	③長崎	2,810	10.0	たい類計	①長崎	34	13.3
	④佐賀	2,640	9.4		④福岡	20	7.8
さやえんどう	①鹿児島	4,500	16.0	ぶり類(海面養殖)	①鹿児島	514	32.9
メロン	②熊本	40,900	15.2	のり類(〃)	①佐賀	467	13.5
すいか	①熊本	75,700	15.5		②熊本	418	12.1
くり	②熊本	3,910	15.6	うなぎ(内水面養殖)	①鹿児島	7,374	33.9
夏みかん	③鹿児島	9,820	13.1		③宮崎	3,330	15.3

出所：農林水産省HPに基づく作成

※1 単位は、肉用牛・豚は頭、採卵鶏は千羽、漁獲量合計・たい類計は100t、その他はt。

※2 県名の前の数字は全国順位を表すが、データ不確実な都府県は除いている。

都市と農山漁村交流の一層の促進

- ・近年、ゆとり・安らぎなどの価値が重視され、豊かな自然や美しい景観に触れる農山漁村への期待が高まっている。
- ・また、自然や暮らし、産業活動や生活文化の中から交流の材料となる地域資源を発掘する取組みが活発化しており、都市の農山漁村の交流を推進することによる担い手の確保が期待される。

共生・対流への国民の期待とニーズ

出典：「都市と農山漁村の共生・対流に関する世論調査」
(平成18年2月公表、内閣府政府広報室)

- 都市住民の8割が、都市と農山漁村の交流について「必要」と回答
- 5割が「関心」とあると回答
- 団塊世代を含む50代では、
 - ・二地域居住への願望を有する者が46%
 - ・農山漁村への定住願望では29%
- 20代の30%が農山漁村へ定住願望

都市と農山漁村の共生・対流に関する意識(年代別)



一層の推進が期待される様々な交流の取組

☆団塊世代の 願望実現



定年を機に住み慣れた首都圏から沖縄県内へ移住。自家製野菜を使用し、農家民宿を経営。



東京から長野県の山里へ1ターンのトレッキング等企画運営組織の主宰、森林メディカルトレーナーなど積極的に活動。

☆若者世代の 願望実現



NPO地球緑化センターでは、農山村での1年間のボランティア活動を行う「緑のふるさと協力隊」の取組を実施。



宮崎県西米良村では、ワーキングホリデーに取り組み、都市部の若者を多く受入。写真は、青柚子の収穫作業。

☆農山漁村での 体験学習



青森県南部町では首都圏の農業体験修学旅行の受入に取組み、旧名川町で平成16年度で561人を受入。



東京都武蔵野市では、農山漁村に滞在して体験学習を行うセカンドスクールを全国に先駆けて実施。

☆多様な 主体の参加



(財)阿蘇グリーンストックでは、都市の住民、企業、学校の連携・参加で、野焼き支援ボランティア活動を行い、阿蘇の美しい景観を保全。



山口県内への移住者が、NPOを立ち上げ、山口大学との共同作業で、築百年以上の茅葺き民家の再生保全に取組。

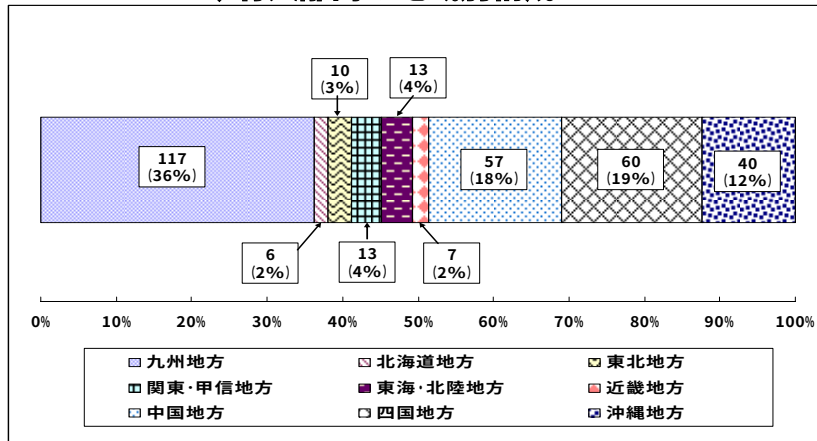
先進事例調査・普及、農林漁家民宿の推進、交流拠点等の整備支援など

都市と農山漁村の共生・対流の実現

離島・中山間地域の多い九州

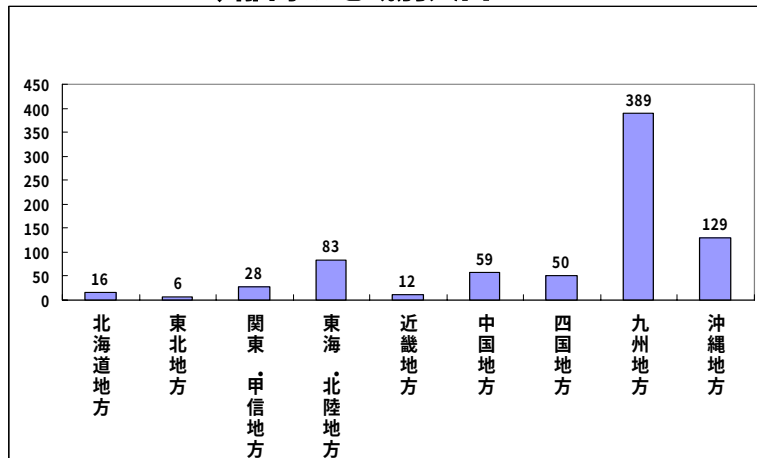
・九州は中山間地域の集落数や離島人口が多く、有人の離島は国内の4割近くを占める。

◆有人離島の地域別構成



出典：日本離島センター「2001年離島統計年報」

◆離島の地域別人口



出典：総務省「平成12年国勢調査」

◆地域区分別の集落数

全体	地域区分別集落数					計
	山間地	中間地	平地	都市的地域	不明	
北海道	659 (16.5%)	1,013 (25.3%)	1,726 (12.9%)	515 (12.9%)	85 (2.1%)	3,998 (100.0%)
東北圏	3,186 (25.0%)	3,273 (25.7%)	4,936 (38.8%)	1,323 (10.4%)	7 (0.1%)	12,727 (100.0%)
首都圏	956 (38.1%)	782 (31.1%)	711 (28.3%)	62 (2.5%)	0 (0.0%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	617 (36.9%)	381 (22.8%)	591 (35.3%)	80 (4.8%)	4 (0.2%)	1,637 (100.0%)
中部圏	2,250 (57.6%)	1,017 (26.1%)	474 (12.1%)	85 (2.2%)	77 (2.0%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	1,379 (50.2%)	803 (29.2%)	432 (15.7%)	134 (4.9%)	1 (0.0%)	2,749 (100.0%)
中国圏	4,713 (37.6%)	4,110 (32.7%)	2,531 (20.2%)	1,139 (9.1%)	57 (0.5%)	12,550 (100.0%)
四国圏	2,619 (39.7%)	1,851 (28.1%)	1,635 (24.8%)	490 (7.4%)	1 (0.0%)	6,596 (100.0%)
九州圏	3,703 (24.2%)	4,613 (30.2%)	5,601 (36.7%)	1,092 (7.1%)	264 (1.75%)	15,273 (100.0%)
沖縄県	36 (12.4%)	56 (19.2%)	199 (68.4%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	291 (100.0%)
合計	20,118 (32.3%)	17,901 (28.7%)	18,836 (30.2%)	4,920 (7.9%)	496 (0.5%)	62,271 (100.0%)

：各圏域において該当集落数の割合がもっとも大きい地域区分
 ：各圏域において該当集落数の割合が2番目に大きい地域区分

(注)

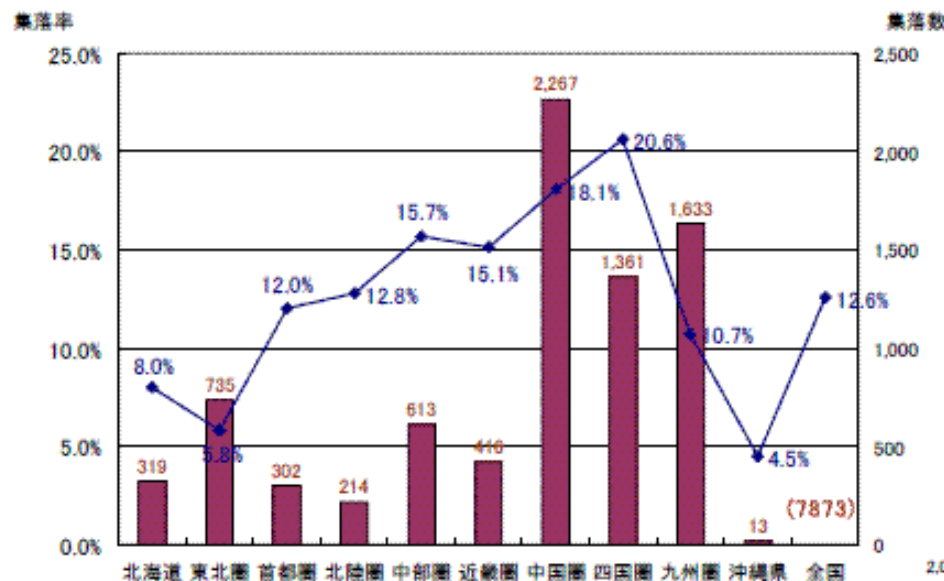
山間地：山間農業地域。林野率が80%以上の集落。
 中間地：中間農業地域。山間地と平地の中間にある集落。
 平地：平地農業地域。林野率が50%未満でかつ耕地率20%以上の集落。
 都市：都市的地域。DID面積のある集落。

出典：国土審議会計画部会資料

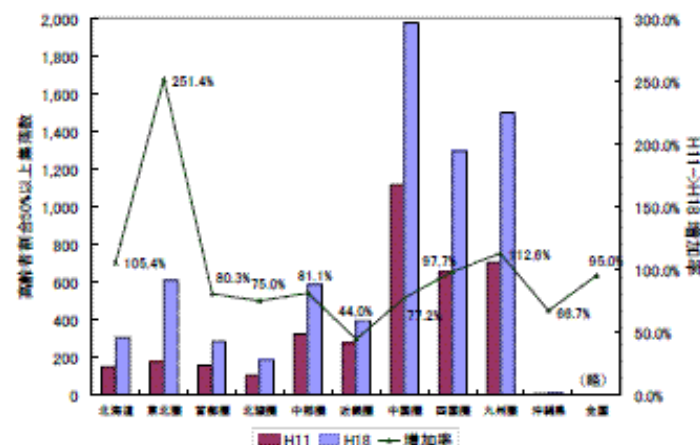
維持、存続が危ぶまれる集落数が大きく増加する九州

- ・限界集落（高齢者割合が50%を超える集落）は1,633集落。限界集落総数の2割強を占める
- ・平成11年に比べ、その増加数は中国に次いで多く、増加率は東北に次いで高い。

高齢者(65歳以上)割合が50%以上の集落率・集落数



前回調査との比較

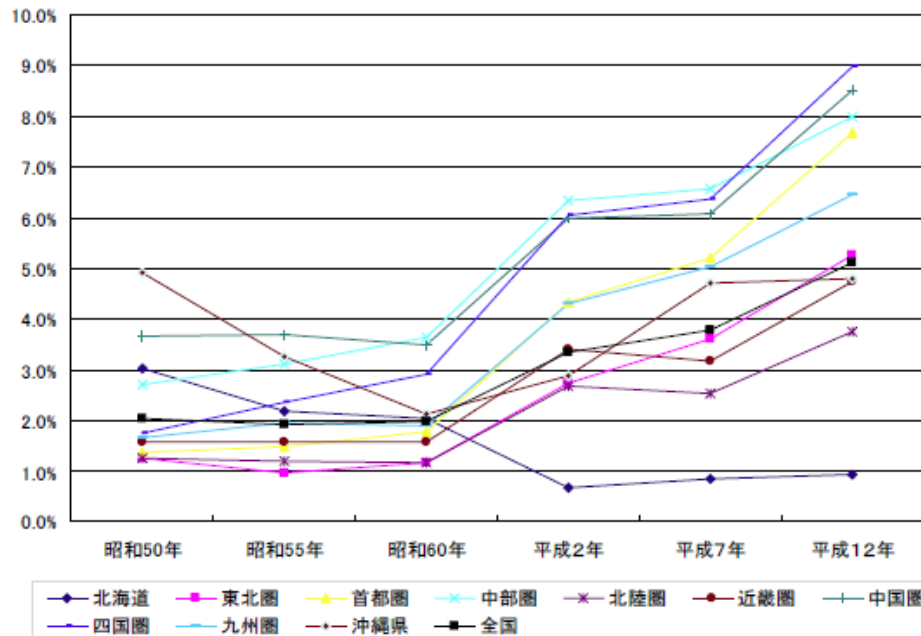


出典: 国土審議会計画部会資料

耕作放棄地の増加が続く九州

- 九州の耕作放棄地も大きく増加している。耕作放棄地を生む最大の理由は高齢化であり、限界集落の多さから耕作放棄地は今後も増加する。
- 集落の水田や山林などは集落の住民によって維持管理されているが、維持管理が困難となる集落も現れている。

◆増加する耕作放棄地



出典：国土審議会計画部会資料

◆水田、山林などの維持管理主体

全体	資源管理機能の維持形態					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等が維持	その他	不明	
北海道	3,410 (85.3%)	120 (3.0%)	0 (0.0%)	371 (9.3%)	97 (2.4%)	3,998 (100.0%)
東北圏	12,258 (96.3%)	126 (1.0%)	0 (0.0%)	342 (2.7%)	1 (0.0%)	12,727 (100.0%)
首都圏	2,386 (95.0%)	64 (2.5%)	0 (0.0%)	61 (2.4%)	0 (0.0%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	1,639 (96.0%)	7 (0.4%)	1 (0.1%)	26 (1.6%)	0 (0.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	3,521 (90.2%)	207 (5.2%)	0 (0.0%)	102 (2.6%)	73 (1.9%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	2,735 (99.5%)	10 (0.4%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)	2,749 (100.0%)
中国圏	11,913 (94.9%)	146 (1.2%)	3 (0.0%)	469 (3.7%)	19 (0.2%)	12,550 (100.0%)
四国圏	6,247 (94.7%)	149 (2.3%)	5 (0.1%)	120 (1.8%)	75 (1.1%)	6,596 (100.0%)
九州圏	14,002 (91.7%)	388 (2.5%)	10 (0.1%)	509 (3.3%)	364 (2.4%)	15,273 (100.0%)
沖縄県	174 (59.8%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	114 (39.2%)	291 (100.0%)
全国	58,285 (93.8%)	1,220 (2.0%)	19 (0.0%)	2,004 (3.2%)	743 (1.2%)	62,271 (100.0%)

■：各維持形態において該当集落数の割合が最も大きい圏域

■：各維持形態において該当集落数の割合が2番目に大きい圏域

注：資源管理機能とは水田、山林等の生産基盤をいう

出典：国土審議会計画部会資料

進まない集落再編と集落再編の事例

- ・人口減少、高齢化がさらに進んだ場合、集落における行政サービスや相互扶助などが困難となり、コミュニティが維持できなくなりつつあり、集落移転等も含め集落再編が必要となる。
- ・集落再編には居住地を移動する再編と居住地の移動を伴わない非移動型再編があるが、早めのコミュニティ機能再編とより良い生活環境の整備が成功の基盤となっている。

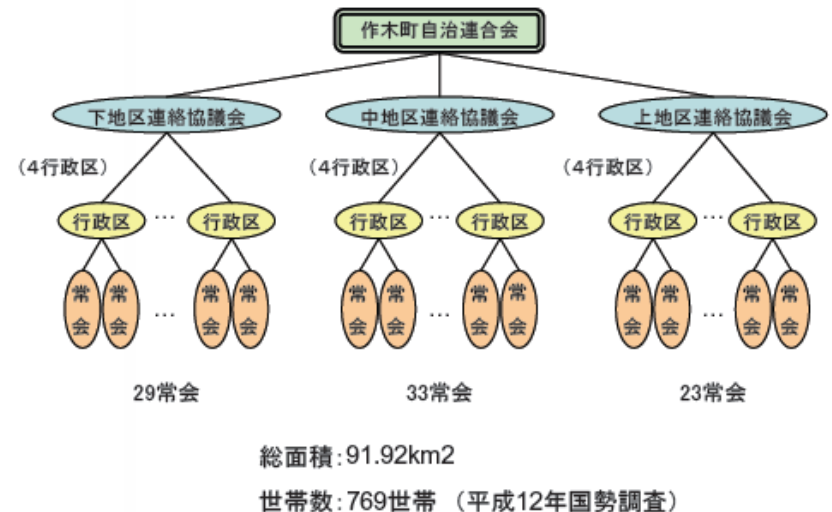
集 落 再 編 タ イ プ

集落再編タイプ		概 要
居住地移動型再編	集落移転型再編	集落の合意に基づいて、集落のほとんどの世帯が同一の移転団地に移転する。また、用意された移転団地だけではなく、個々の事情により別の場所に移転していく世帯もある程度ある場合もある。
	移転誘導型再編	市町村が事前に用意した移転団地に、個々の世帯の意志に基づいて移転。集落合意形成の必要がなく、移転時期が任意。
居住地非移動型再編	コミュニティ再編	自治活動統合型再編。複数の集落を対象として、住居移転せずに自治機能のみ統合、再編。
	新規居住導入型再編	新規就農者、芸術家等の新規居住者の導入により、集落構成員を再編。

◆集落再編の事例

合併で三次市となった旧作木村では集落単位の85の「常会」を基礎として環境維持、防災、親睦活動を実施していたが、高齢化等により維持が困難となり、12の行政区に再編し、常会活動を継続。

住宅整備等で平成5年以降村外からの定住者は200人に達する。



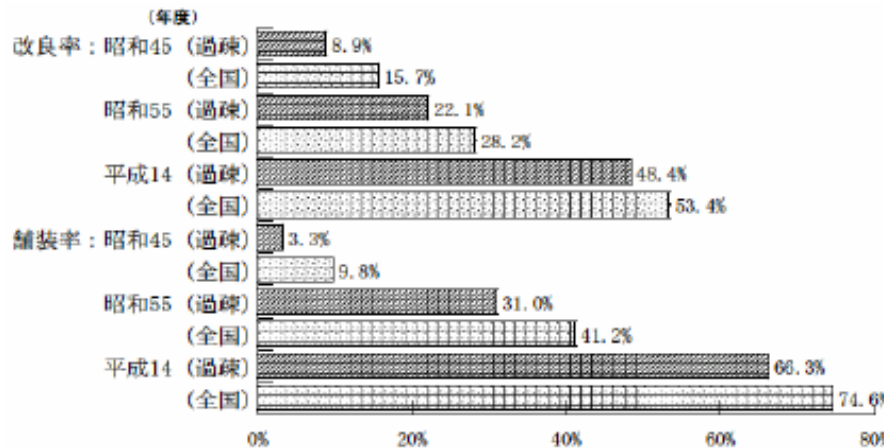
出典: 農林水産省農村振興局資料 (平成13年8月)

出典: 国土審議会計画部会資料より

社会資本整備の遅れる条件不利地域 (過疎地)

- ・市町村道の舗装率は過疎市町村では全国に比べ平成14年で8%強低い状況にある。
- ・高齢者施設等の整備状況はさらに格差があり、全国の半分ほどの整備水準にとどまっている。

市町村道の整備状況

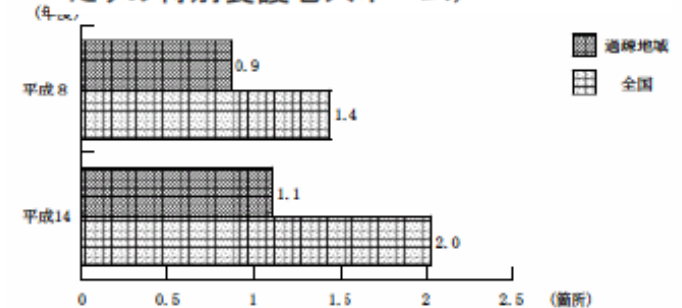


(備考)

1 総務省「公共施設状況調査」等による。

2 過疎地域に係る数値は、市町村の一部の区域が過疎地域とみなされている場合には、当該区域に係る数値に基づく。

高齢者福祉施設の整備状況 (一市町村当たりの特別養護老人ホーム)

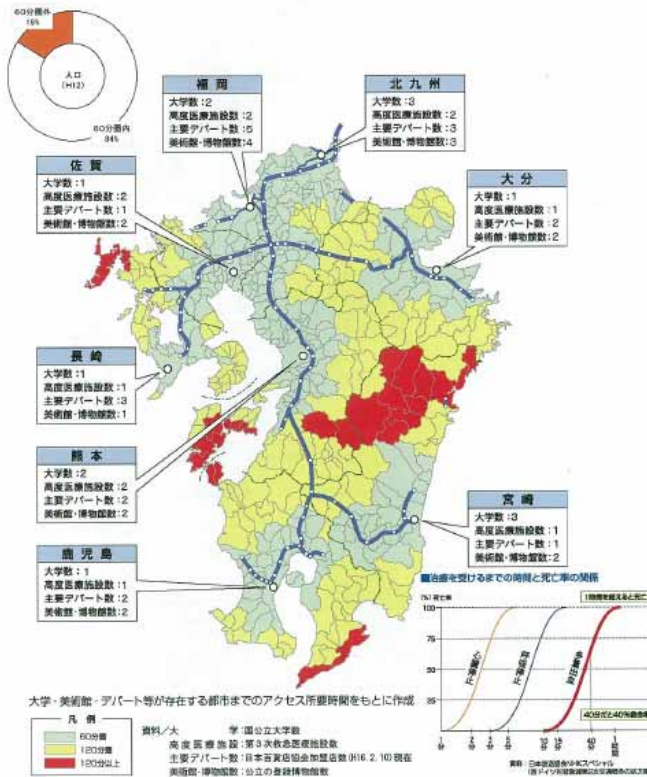


(備考) 旧厚生省「社会福祉施設等調査」(平成8年)、厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」(平成14年)による。

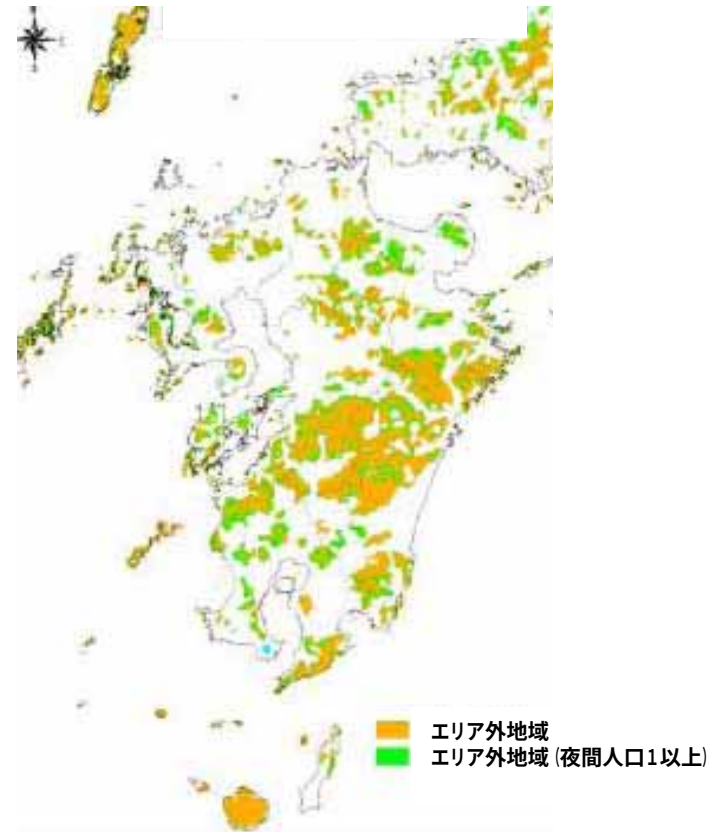
アクセス等の改善が急務な離島・中山間地域

- ・ 中枢・中核都市にある三次救急医療施設までの時間距離でみると、60分を要する市町村は中山間地、半島部先端などに位置する136市町村となっている。
- ・ 情報通信環境においても中山間地・離島は整備が遅れており、情報通信利用の格差が生じている。

◆三次救急医療圏までの時間



◆携帯電話エリア外地域(九州(南西諸島除く))



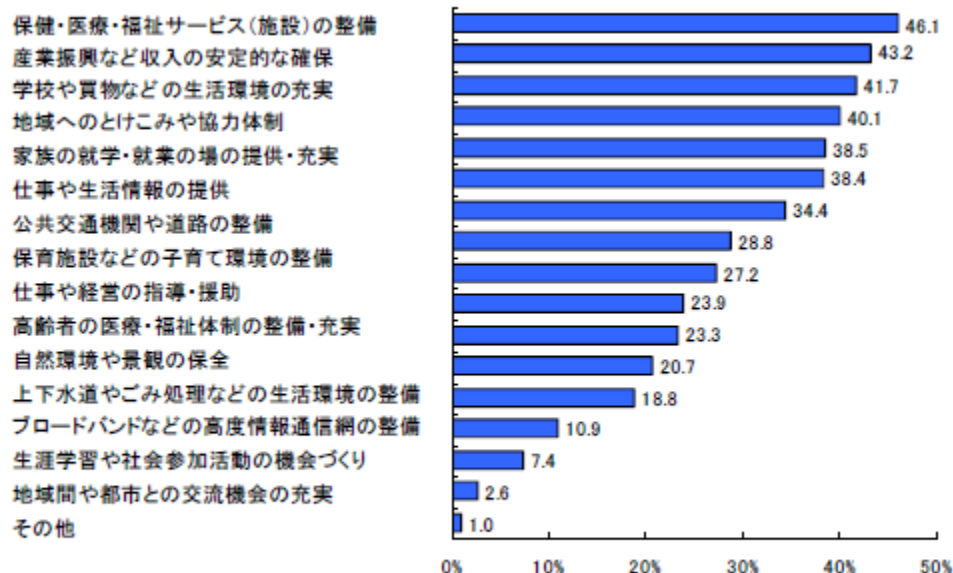
出典:九州地方整備局「九州地方開発促進計画(第5次)フォローアップ資料」

条件不利地域に必要な安定した就業機会

- ・過疎地域に長く住み続けてもらうために必要な施策には、健康・医療・福祉サービスのほか、産業振興など収入の安定的な確保、学校や買い物など生活環境の充実が挙げられている。

図 過疎地域に長く住み続けてもらうために必要な施策

(複数回答あり)



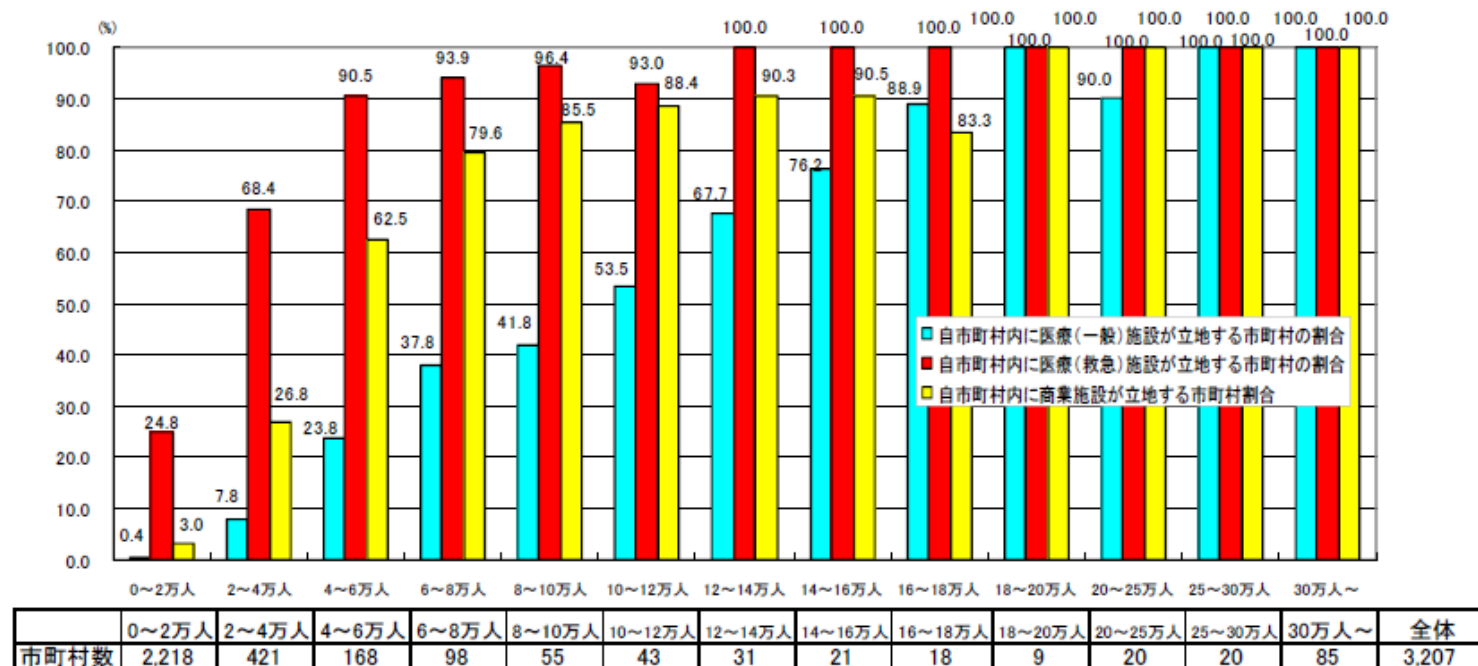
(平成7年から平成12年の間に過疎地域に転入した人に対するアンケートの結果より、N=916)

(出典)総務省「平成16年度版 過疎対策の現況」

医療施設、商業施設などの不足で生活が困難となる町村・中山間地域

- ・ 自市町村内に医療施設が立地する割合は人口2万人未満の町村では25%弱と他に較べ著しく低い。さらに2万人未満の町村では商業施設の立地は3%に過ぎない。

自市町村内に医療・商業施設が立地する市町村の割合（全国）



（出典）総務省「国勢調査報告」等を基に国土交通省国土計画局作成

注）ここでの医療・商業施設とは以下のとおり。

医療（一般）：重要性、ニーズの高い16の診療科目（内科、呼吸器科、消化器科（胃腸科）、循環器科、小児科、精神科、外科、整形外科、脳神経外科、産婦人科、眼科、耳鼻咽喉科、皮膚科、泌尿器科、リハビリテーション科、麻酔科）

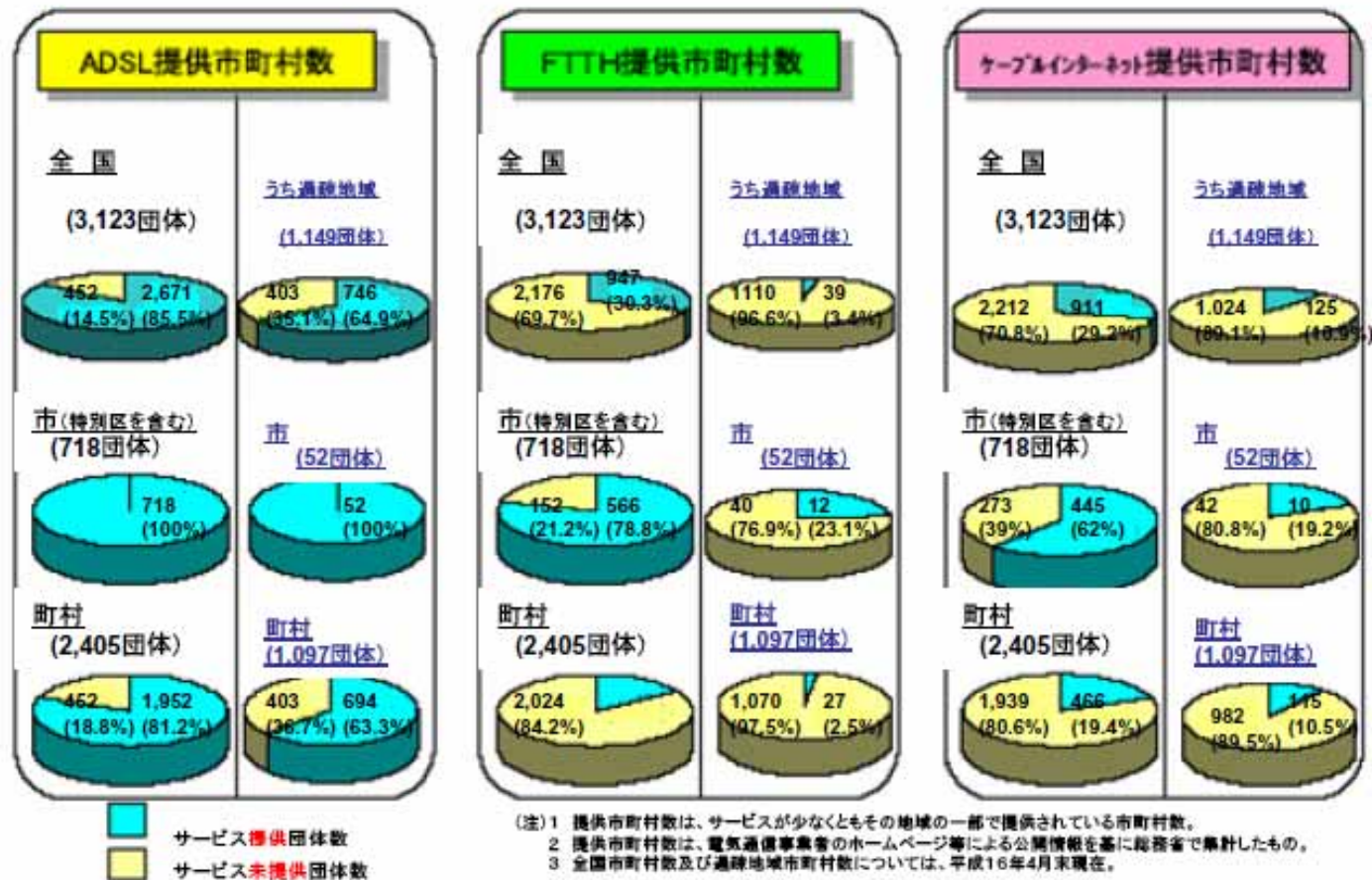
医療（救急）：救命救急センター若しくは救急告示病院

商業：店舗面積1万㎡以上の百貨店、スーパー、ショッピングセンター若しくは寄合百貨店

情報通信基盤整備が進まない条件不利地域（過疎地）

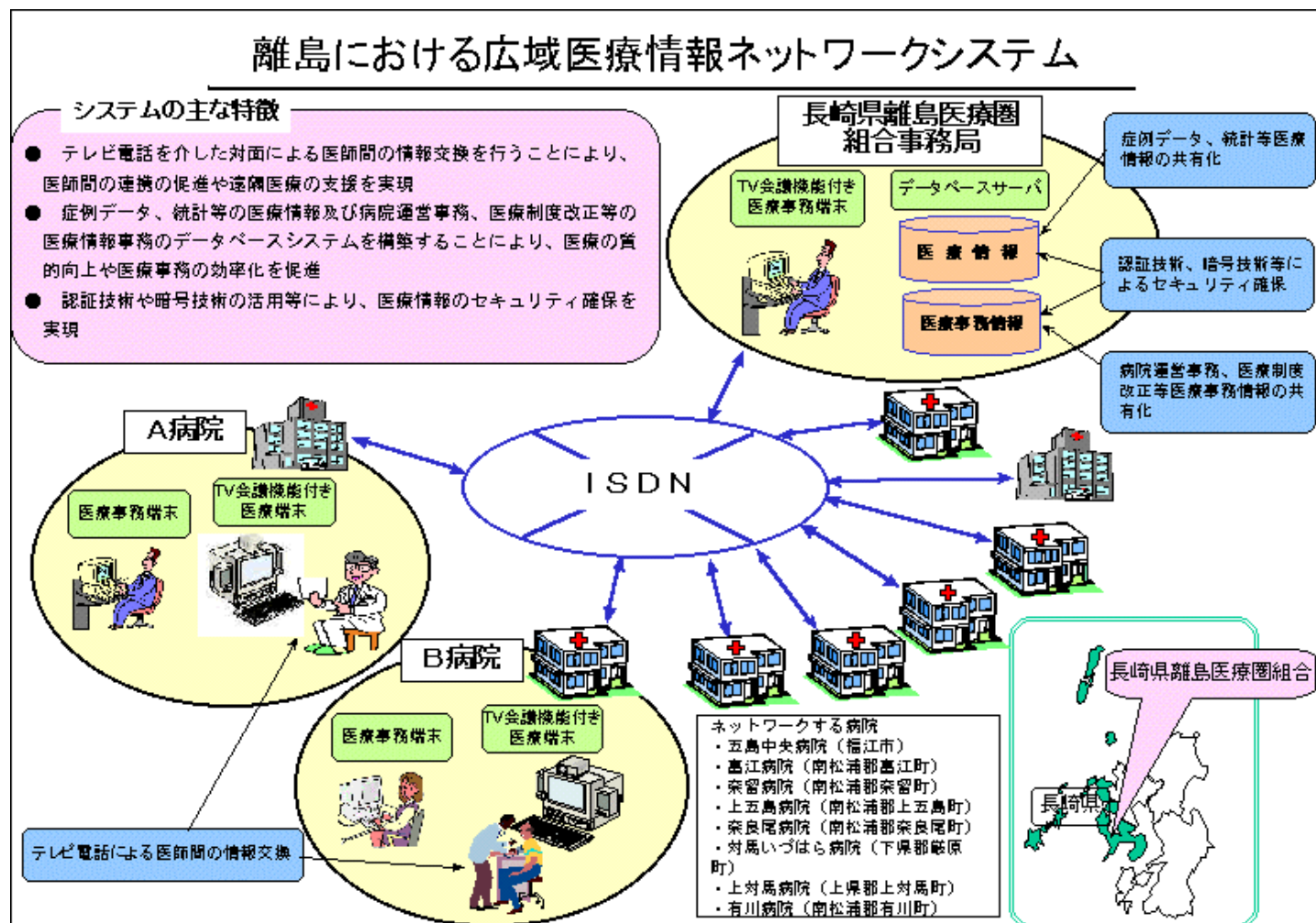
- ・ブロードバンドの整備状況では町村の整備は遅れており、特に高速・大容量の基盤整備が遅れている。

ブロードバンドにおける都市と地方の格差（2004年9月末）



情報通信を利用した広域医療情報ネットワークシステムの形成 (事例)

- ・長崎県離島医療圏組合ではブロードバンドを用いて、広域医療情報ネットワークサービスを提供している。



公的投資への依存度

- 九州の産業全体の購買力となっている最終需要の大部分は、自地域内需要すなわち九州内の消費あるいは投資需要である。
- 最終需要のうち公的需要への依存度が全国比で相対的に高いのが、九州の特徴である。

生産に影響を与える主要な域外需要(生産誘発依存度)

	主要な域外需要				計	自地域需要	総計
	輸出	関東需要	近畿需要	隣接地域需要			
1北海道産	2.8%	14.7%	3.9%	2.5% 東北	23.9%	71.1%	95.0%
2東北産	9.8%	19.7%	4.0%	1.6% 北海道、(関東)	35.2%	58.6%	93.8%
3関東産	12.7%		5.4%	8.2% 東北、中部	26.3%	64.7%	91.0%
4中部産	20.5%	16.1%	8.0%	(関東)、(近畿)	44.6%	44.5%	89.1%
5近畿産	13.0%	12.2%		10.0% 中部、中国、四国	35.2%	57.8%	93.0%
6中国産	16.0%	12.3%	7.9%	7.6% (近畿)、四国、九州	43.8%	49.1%	92.9%
7四国産	11.7%	10.9%	8.1%	8.2% (近畿)、中国、九州	38.8%	54.7%	93.5%
8九州産	11.3%	8.7%	5.2%	4.2% 中国、四国	29.4%	66.3%	95.7%
9沖縄産	3.6%	9.0%	2.2%	3.8% 九州	18.6%	79.0%	97.6%
平均	11.3%	12.9%	5.6%	5.8%	35.6%	60.6%	96.2%

生産等の地域別シェアと需要構造等の地域特性

(単位: %)

		1北海道	2東北	3関東	4中部	5近畿	6中国	7四国	8九州	9沖縄	計
地域別シェア	生産	3.7%	6.4%	43.1%	12.2%	16.7%	6.0%	2.7%	8.4%	0.6%	100.0%
	付加価値=域内総支出	4.0%	6.6%	43.1%	11.2%	17.1%	5.7%	2.8%	8.8%	0.7%	100.0%
	民間需要	4.2%	6.7%	43.0%	10.4%	17.5%	5.5%	2.9%	9.2%	0.7%	100.0%
		1北海道	2東北	3関東	4中部	5近畿	6中国	7四国	8九州	9沖縄	全地域平均
付加価値率		55.8%	54.3%	52.3%	47.8%	53.2%	49.8%	53.6%	54.9%	56.5%	52.3%
民間需要比率		81.0%	78.0%	76.6%	71.1%	78.7%	73.1%	78.7%	80.7%	82.0%	76.9%
公的需要比率		37.8%	30.5%	17.5%	19.4%	20.2%	28.6%	32.0%	32.2%	48.2%	22.4%
輸入比率		4.7%	5.1%	6.1%	5.8%	5.9%	6.5%	6.2%	4.7%	4.3%	5.8%
移入比率		23.2%	29.1%	15.0%	28.5%	23.6%	30.0%	32.3%	24.5%	23.5%	21.6%
輸出比率		0.8%	4.5%	5.9%	9.6%	6.1%	7.0%	6.2%	6.0%	2.1%	6.2%
移出比率		19.0%	26.6%	17.7%	27.7%	23.8%	29.0%	28.7%	18.1%	13.5%	21.5%

(注) 1.民間需要は、民間消費+民間固定資本形成。

2. 付加価値率、輸出比率、移出比率は、生産に対する比率。

3. 民間需要比率、公的需要(政府消費+公的固定資本形成)比率は、域内総支出に対する比率。

4. 輸入比率、移入比率は、域内総需要(=中間投入+域内最終需要)に対する比率。

5. 比率は、全地域平均との乖離により、以下のように色分けした。

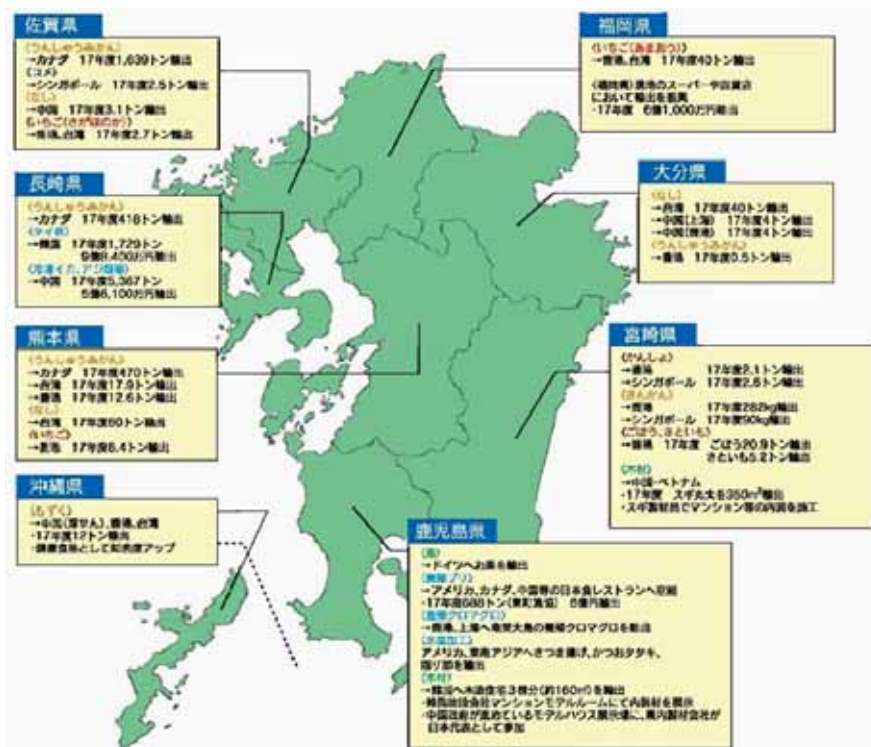
	色分け	色分け	色分け	色分け	色分け	色分け
輸出、輸入比率	+4.5%~	+3%~+4.4%	+1.5%~+2.9%	-1.5%~+2.9%	-3%~+4.4%	~-4.5%
それ以外の比率	+15%	+10%~+14.9%	+5%~+9.9%	-5%~+9.9%	-10%~+14.9%	~-15%

資料)「平成12年地域間産業連関表作成による地域間相互依存関係の分析」日本政策投資銀行

九州における農業の現状

- ・ 今後、EPA/FTA (経済連携協定・自由貿易協定) の流れが加速するなかであり、九州における産業としての農業にも大きな影響 (ダメージ) が予想される。
- ・ しかし、すでに中国を中心に、九州からも高付加価値産品については輸出実績がある。

九州の輸出農業品と産地



資料) 「平成17年度 九州食料・農業・農村情勢報告」農林水産省九州農政局

(出典) 農林水産省「平成17年農業産出額(市町村別推計値)」をもとに国土交通省国土計画局作成。
 (注) マル印の大きさは、最も大きい産出額のマルの面積との相対比較(最大:北海道 10,659億円、最小:東

輸出産業としての農業の可能性

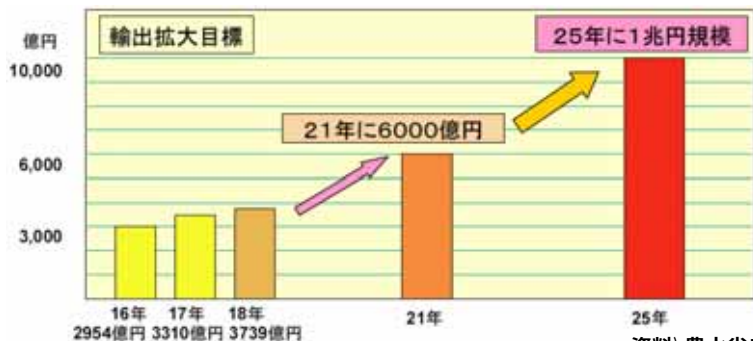
- 今後、日本政府は2009年度末迄に農林水産物、食品の輸出を現在の2倍の6,000億円に増やす目標を掲げている。

九州の農林水産物等の輸出入額2006年

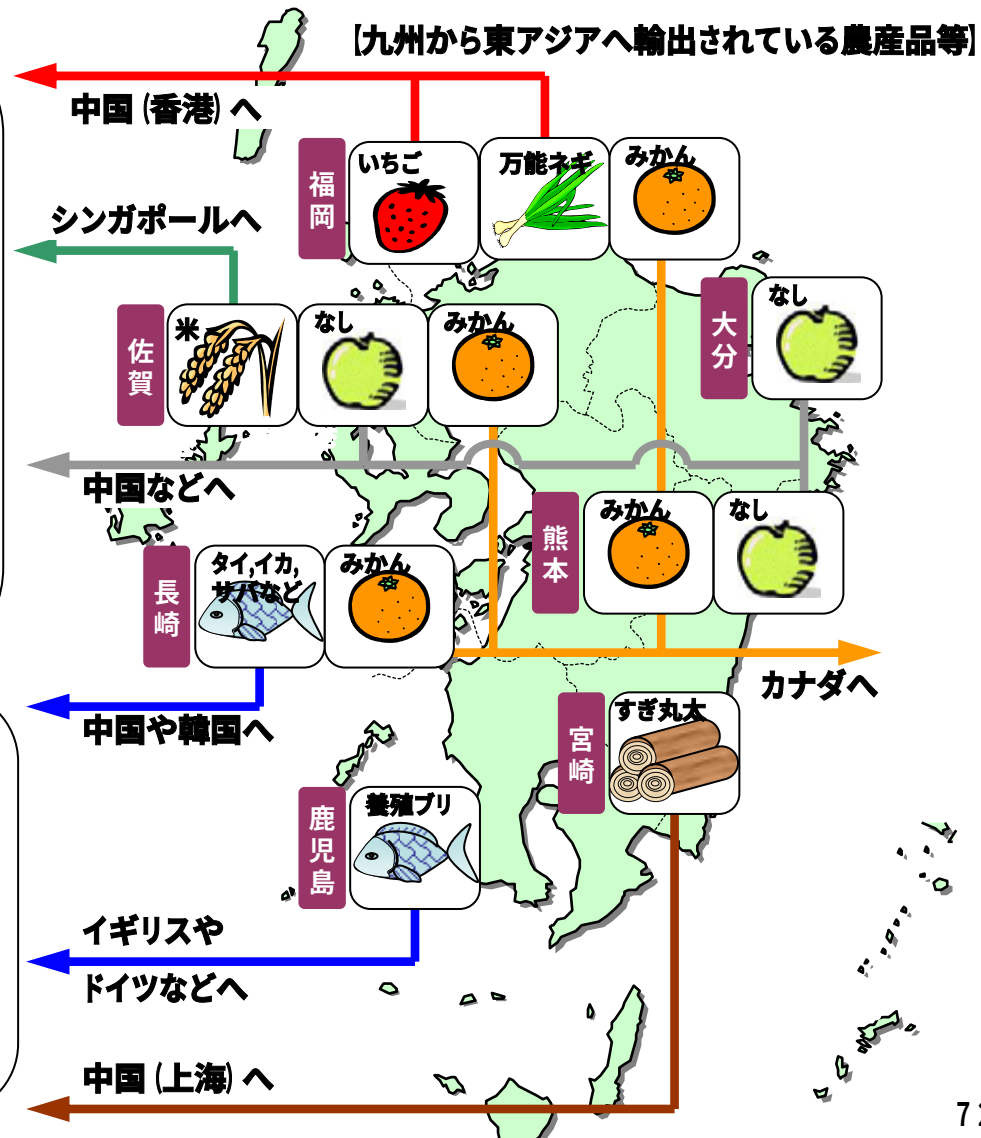
区 分	金 額	アルコール飲料、 たばこ、真珠 を除いた金額	対 前 年 増 減 率	アルコール飲料、 たばこ、真珠 を除いた増減率
輸 出				
総 額	752,462		14.6	
農林水産物	4,490	3,739	12.0	13.0
農 産 物	2,359	1,946	8.8	9.8
林 産 物	90	90	△ 1.6	△ 1.6
水 産 物	2,040	1,703	16.7	17.7
輸 入				
総 額	673,443		18.3	
農林水産物	80,859	74,195	5.6	5.1
農 産 物	50,041	43,830	4.4	3.8
林 産 物	13,749	13,749	14.9	14.9
水 産 物	17,068	16,616	2.3	1.8
貿易収支	79,019		△ 9.2	
うち農林水産物	△76.370	△70.456	5.2	4.7

資料) 九州農政局HP

農林水産物等の輸出拡大目標



資料) 農水省HP



先進技術と連携し生産性を高める農業

- ・ 消費者ニーズに応える技術開発の進展により、安全・安心への関心に応えるトレーサビリティの確立や、リサイクル技術による環境に配慮した農業が可能となりつつある。
- ・ このような農工連携や、さらにブランド戦略など商業分野も含めた、農商工連携を促進するために、ヒト・モノ・情報交流の活性化が必要である。

農業法人における技術的課題

分類	目的	具体的ニーズの内容や現在の課題
トレーサビリティに関する技術	EANコードによるトレーサビリティシステムの開発	・国内のシステムのJANコードによる管理。EANコードで開発し、現状では不可能な情報も管理できるシステムを開発
無農薬・減農薬栽培に関する技術	化学薬品使用量の削減	・培地作成段階の薬品使用量の削減。紫外線照射による消毒 ・出荷前の牛の洗浄に使用する消毒薬の削減 ・電解水の利用によって、農薬散布回数を減らす
食味計測に関する技術	商品の格付	・食味計測機器の導入により、独自の商品企画を設定。機器の導入から成分分析まで共同研究のニーズあり
	取引業者や消費者に対して味を科学的に分析	・安全・おいしいということに対する科学的根拠のある成分の分析。分析結果は取引業者に提供するとともに、生産現場にもフィードバックすることでより品質の高い商品の開発。
機能性食品など新製品の開発に関する技術	甘藷を原料としたサプリメント商品の開発	・甘藷を加工した新たな商品の開発。有用成分などを抽出し、パウダーやエキス、サプリメントとの開発
効率化や省力化に関する技術	家畜の体重測定	・光センサーを利用して豚を立体的に計測することで家畜の体重を測定
	畜舎の開発	・母猪の寝返りによる子豚の圧死予防が課題。課題解決のためには、例えば母猪を常に立たせておくような畜舎の開発が必要
家畜排泄物等のリサイクルに関する技術	家畜の糞尿の汚泥処理	・浄化槽で汚水処理した後に発生する汚泥の適正処理・有効活用
	バイオマス発電	・豚糞をすべて堆肥として利用できないため、バイオマス発電に活用

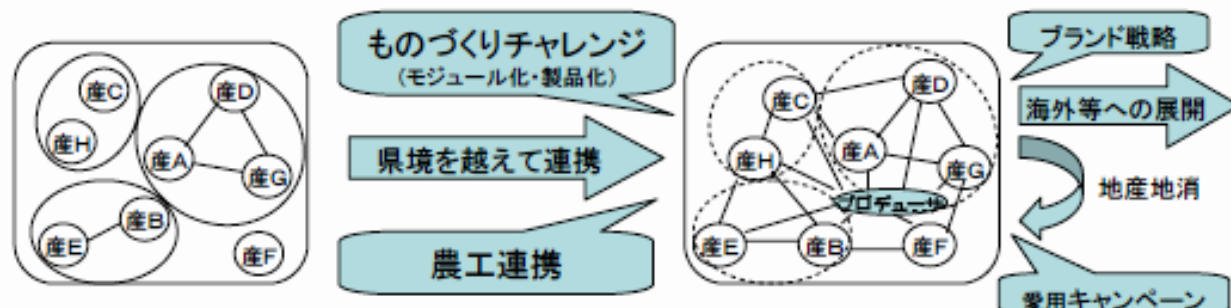
出所：「農工連携による新規産業創出に向けた技術動向調査報告書」（2005年3月、九州経済産業局を元に作成）

食品製造業・卸売業・小売業者などにおける技術的課題

分類	目的	具体的ニーズの内容や現在の課題
トレーサビリティに関する技術	トレーサビリティシステム互換性の向上	（食料品卸売業） ・現状では各システム間の互換性がなく、取引業者によっては情報を共有化することができない（運輸・倉庫業） ・システム間の互換性がないため、複数のシステム導入コストが必要
食品の安全性の確保に関する技術	細菌の検出	（食料品製造業） ・商品（食品）中に含まれる細菌を短時間かつ低コストで検出できる機器の開発
食品の機能性評価に関する技術	栄養価等の計測	（食料品小売業） ・ミネラル分など微量な栄養分などの計測
鮮度保持に関する技術	輸送効率の向上	（運輸・倉庫業） ・一台のトラックで複数の温度帯を実現
	食品保存期間の長期化	（運輸・倉庫業） ・気象管理によって青果物の生理作用を抑制し、保存期間を長期化する技術
食品残さ等のリサイクルに関する技術	食品残さの適正処理	（食料品製造業） ・製造段階で発生する食品残さの適正処理および有効活用（焼却かすなど）

出所：「農工連携による真意産業創出に向けた技術動向調査報告書」（2005年3月、九州経済産業局）を元に作成

資料) 経済産業省「新経済成長戦略」



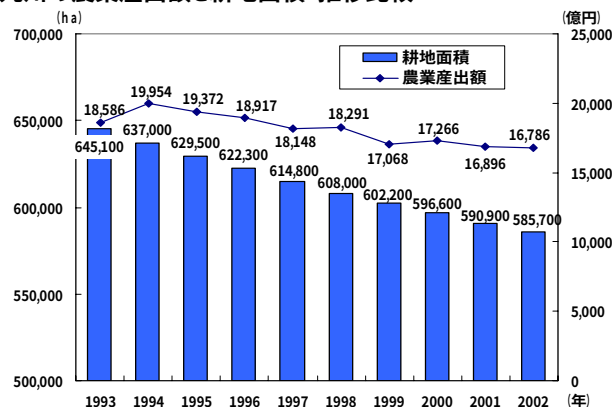
資料) 「九州ものづくり懇談会」資料 九州経済産業局

減少傾向の鈍化した農業産出額と新たな担い手への期待

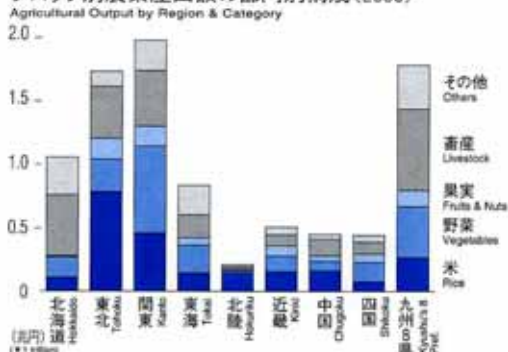
- 九州の農業産出額は、90年代減少傾向にあったが、近年は横ばいで推移（漁業は減少が続いている）。米の減反による影響が大きい。鹿児島や宮崎における畜産が、産出額を下支えしてきた。畜産の産出額シェアは35%を超えており、他地域に比して大きい。
- 法人による農業への取り組みは活発で、95年の646法人が、03年には1,065法人に増加している。有限会社や株式会社など、企業的農業経営を目指す法人化は、農業の新たな担い手として期待されている。



●九州の農業産出額と耕地面積・推移比較



ブロック別農業産出額の部門別構成（2003）



九州の農業生産法人数の推移

Number of Agricultural Production Corporations in Kyushu (単位: 法人, 10^3)

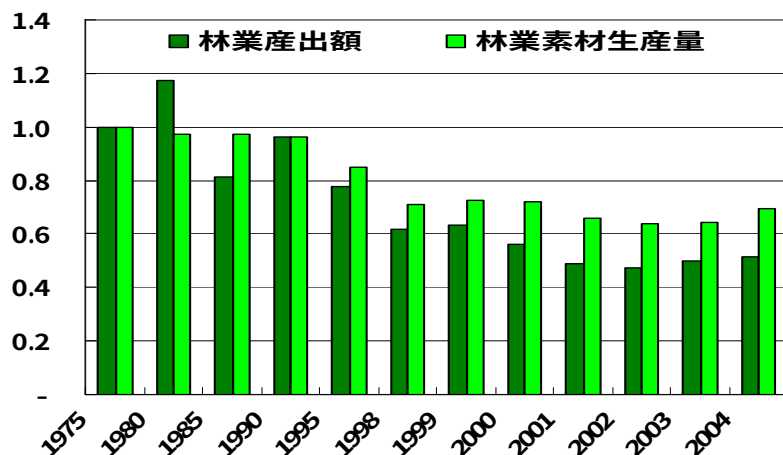
	1995	2000	2001	2002	2003	2003/2002
合 計	4,150	5,889	6,213	6,547	6,953	6.2
全						
有限会社	2,797	4,366	4,626	4,920	5,233	6.4
農事組合	1,335	1,496	1,559	1,582	1,636	3.4
国						
株式会社	18	27	—	17	52	205.9
その 他			26	28	32	14.3
九州7県						
合 計	646	919	972	1,017	1,065	4.7
有限会社	326	642	693	743	785	5.7
農事組合	315	273	274	265	262	△1.1
株式会社	—	—	—	4	11	175.0
その 他	3	4	5	5	7	40.0

資料「九州経済2006」九州経済調査協会

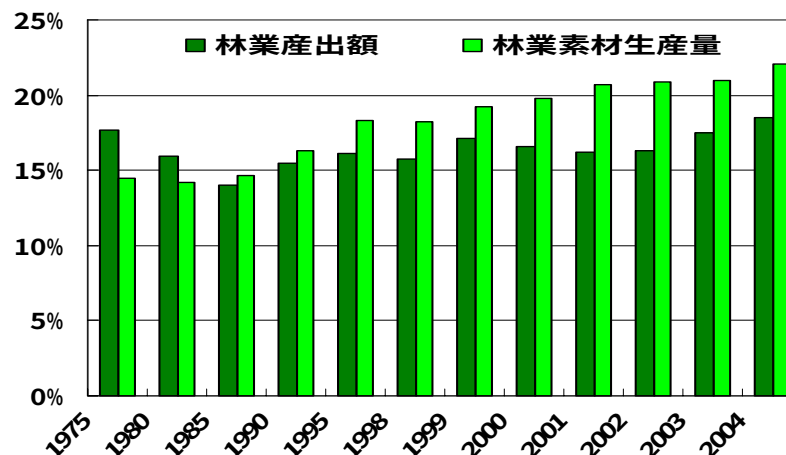
産業としての林業の位置づけ

- ・九州における林業は、全国シェア1割を超える産出額および素材生産量を、2003年以降産出額が、2004年以降素材生産量が下げ止まった。
- ・県別には、宮崎県が素材生産量および産出額において、九州で最も大きなシェアとなっており、これに次いで大分県と熊本県が林業の盛んな県である。

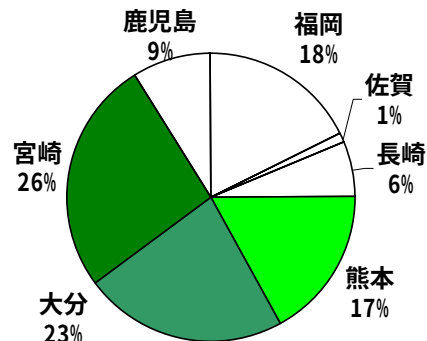
九州7県の林業関連指標の推移 (1975=1)



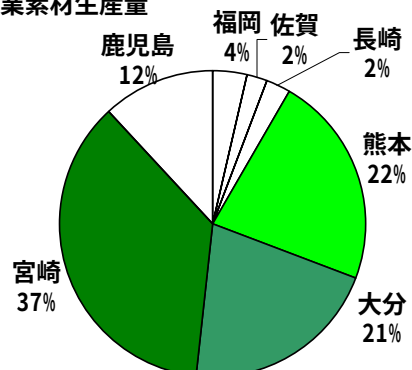
九州7県の林業関連指標の全国シェア



林業産出額



林業素材生産量

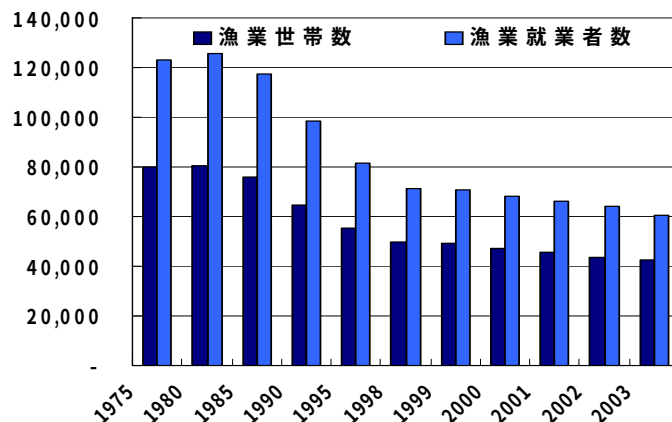


資料) 林野庁「森林・林業統計要覧」年報

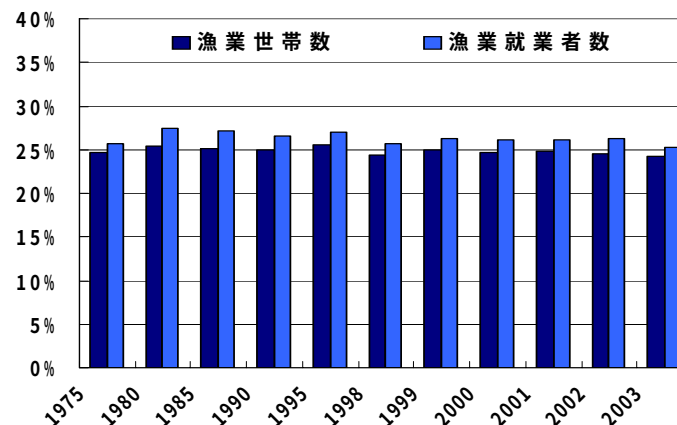
漁業就業者数の減少と九州の特長

- ・ 漁業についても、農業や林業と同様に担い手不足が深刻であるが、九州の漁業は、農業や林業よりも依然全国シェアが高く、漁業世帯数や漁業就業者数において全国の約4分の1を占める。
- ・ とくに養殖業について、のりやぶりといった水産品のシェアが高い。

九州7県の漁業関連指標の推移 (1975=1)

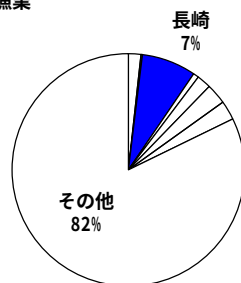


九州7県の漁業関連指標の全国シェア

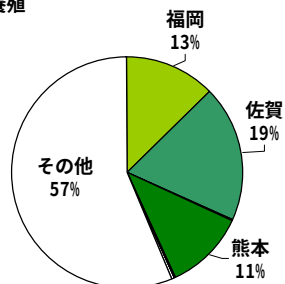


九州の水産品の全国シェア

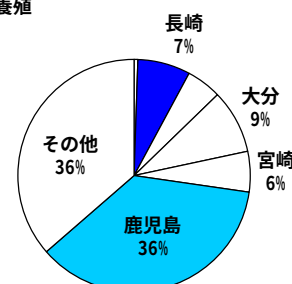
海面漁業



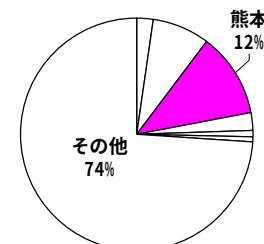
のり養殖



ぶり養殖



まだい養殖

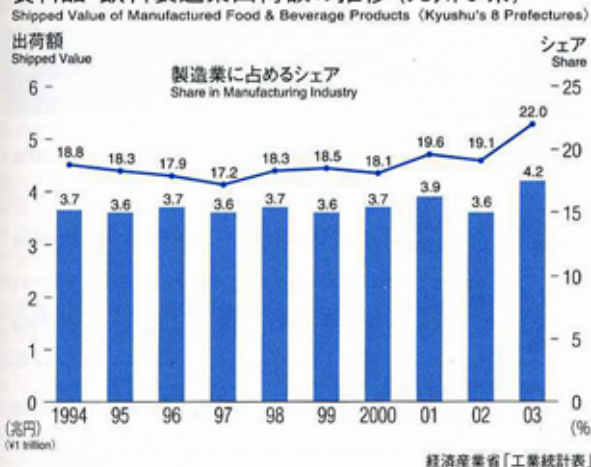


資料) 農林水産省「漁業就業動向調査報告書」「漁業・養殖業生産統計年報」

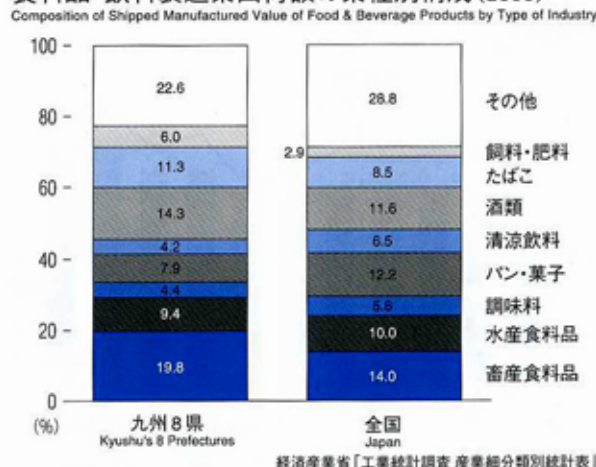
1次産業と関連の深い製造業である食料品等製造業

- 九州における食料品・飲料製造業出荷額の製造業全体に占めるシェアは2割を超える高い水準である。
- なかでも畜産食料品や酒類（焼酎）といった、南九州・東九州の産地を中心とする製造品の出荷額が全国に較べて大きい。

食料品・飲料製造業出荷額の推移（九州8県）

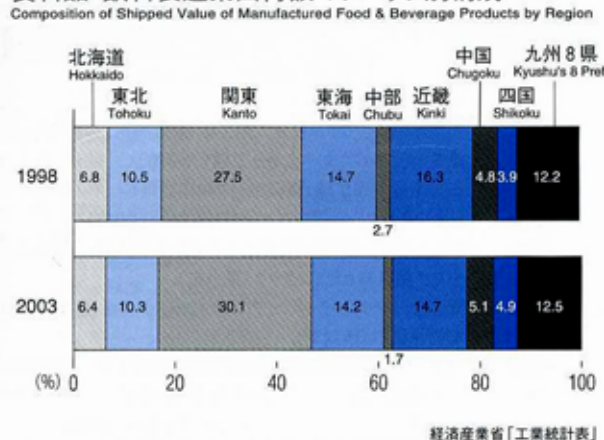


食料品・飲料製造業出荷額の業種別構成（2003）

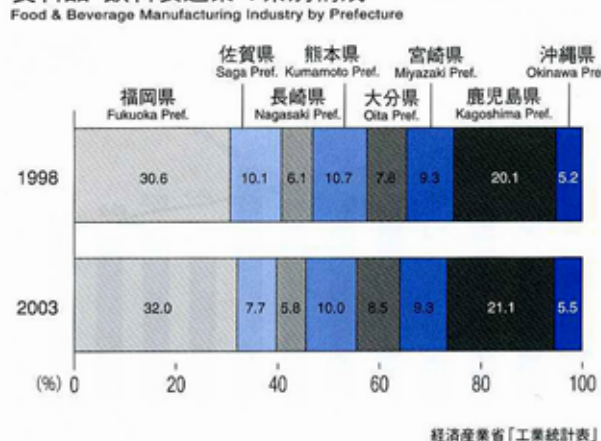


資料)「九州経済2006」九州経済調査協会

食料品・飲料製造業出荷額のブロック別構成



食料品・飲料製造業の県別構成



資料)「九州経済2006」九州経済調査協会

多品種だが小規模な地場産品製造業

- ・ 全国で指定されている伝統的工芸品は206品目(2005.7)であるが、九州・山口にはそのうち36品目である。とくに有田、伊万里、薩摩など陶磁器や、大島紬など繊維製品の事業者数が多い。
- ・ 地場産業産地数は多いものの、1産地当たりの生産額は他地域よりも小さい。

九州・山口の伝統的工芸品一覧(2005)

List of Kyushu's Traditional Craft Products

名称 Name	県名 Prefecture	企業数 Number of Firm	名称 Name	県名 Prefecture	企業数 Number of Firm	名称 Name	県名 Prefecture	企業数 Number of Firm	名称 Name	県名 Prefecture	企業数 Number of Firm
博多織 Hakata Textile	福岡県 Fukuoka Pref.	76	三川内焼 Mikawachi Ceramics	長崎県 Nagasaki Pref.	37	川辺仏壇 Kawanabe B.A.	鹿児島県 Kagoshima Pref.	167	琉球紅型 Ryukyu Bingata Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	40
久留米絨 Kurume Textile	福岡県 Fukuoka Pref.	48	波佐見焼 Hasami Ceramics	長崎県 Nagasaki Pref.	114	薩摩焼 Satsuma Ceramics	鹿児島県 Kagoshima Pref.	203	琉球漆器 Ryukyu Lacquer Ware	沖縄県 Okinawa Pref.	4
小石原焼 Koishiwara Ceramics	福岡県 Fukuoka Pref.	51	小代焼 Shoda Ceramics	熊本県 Kumamoto Pref.	12	久米島紬 Kumejima Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	262	与那国織 Yonaguni Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	61
上野焼 Agano Ceramics	福岡県 Fukuoka Pref.	28	天草陶磁器 Amakusa Ceramics	熊本県 Kumamoto Pref.	10	宮古上布 Miyako Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	12	喜如嘉の芭蕉布 Kijoka no Bashō Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	25
八女福島仏壇 Yame-Fukushima B.A.	福岡県 Fukuoka Pref.	54	肥後象がん Higo Inaid Works	熊本県 Kumamoto Pref.	10	読谷山花織 Yomitanzan Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	164	八重山ミンサー Yaeyama Thin Sash	沖縄県 Okinawa Pref.	86
博多人形 Hakata Dolls	福岡県 Fukuoka Pref.	76	別府竹細工 Beppu B. W.	大分県 Oita Pref.	79	読谷山ミンサー Yomitanzan Thin Sash	沖縄県 Okinawa Pref.	(164)	八重山上布 Yaeyama Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	(86)
八女提灯 Yame Paper Lanterns	福岡県 Fukuoka Pref.	33	都城大弓 Miyakonojo B. B.	宮崎県 Miyazaki Pref.	12	壺屋焼 Tsuboya Pottery	沖縄県 Okinawa Pref.	22	赤間硯 Akama Inkstone	山口県 Yamaguchi Pref.	7
伊万里・有田焼 Imari/Arta Ceramics	佐賀県 Saga Pref.	482	本場大島紬 Oshima Textile	宮崎県 Miyazaki Pref.	366	琉球絨 Ryukyu Kasuri Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	64	大内塗 Ouchi Lacquer Ware	山口県 Yamaguchi Pref.	9
唐津焼 Karatsu Ceramics	佐賀県 Saga Pref.	51	本場大島紬 Oshima Textile	鹿児島県 Kagoshima Pref.	(366)	首里織 Shuri Textile	沖縄県 Okinawa Pref.	56	萩焼 Hagi Pottery	山口県 Yamaguchi Pref.	709

注) 1. 経済産業大臣指定 2. ()内は、上段と重複 Note: 1. Designated by the Minister of Economy, Trade & Industry 2. Figure in () overlaps with the figure of the column above
3. B. A. → Buddhist Altars, B. B. → Big Bow, B. W. → Bamboo Ware

地場産業産地の地域別概況 (F.Y.2004)

Status of Local Industry Localities by Region

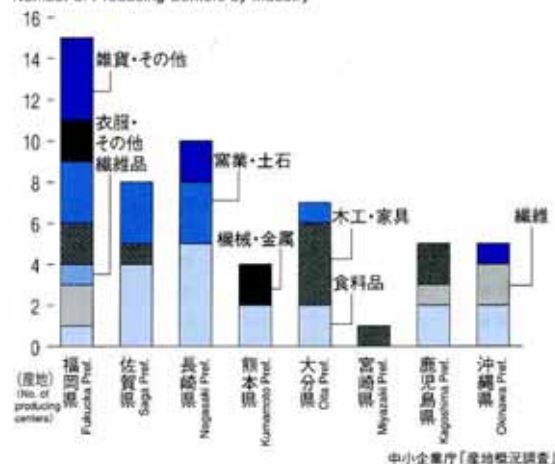
(単位: 人、億円)
(people, ¥100 million)

経済産業局別 by METI Bureau	産地数 Industrial Localities	企業数 Number of Firm	従業者数 Number Employed	生産額 (F.Y.2003) Production Value	1産地当り Per Locality Production Value
全国 Japan	486	37,317	405,714	74,513	183
北海道 Hokkaido	7	250	8,408	1,358	194
東北 Tohoku	46	2,511	25,657	4,838	124
関東 Kanto	144	8,097	91,513	18,118	140
中部 Chubu	71	8,635	63,616	17,428	264
近畿 Kinki	94	11,922	119,955	13,721	174
中国 Chugoku	33	1,106	37,569	4,722	157
四国 Shikoku	36	2,108	34,058	9,839	317
九州8県 Kyushu's 8 Pref.	55	2,688	24,938	4,489	90

注) 生産額は2003年実績で、把握可能な産地を集計したもの 中小企業庁「産地概況調査」

業種別産地数 (F.Y.2004)

Number of Producing Centers by Industry

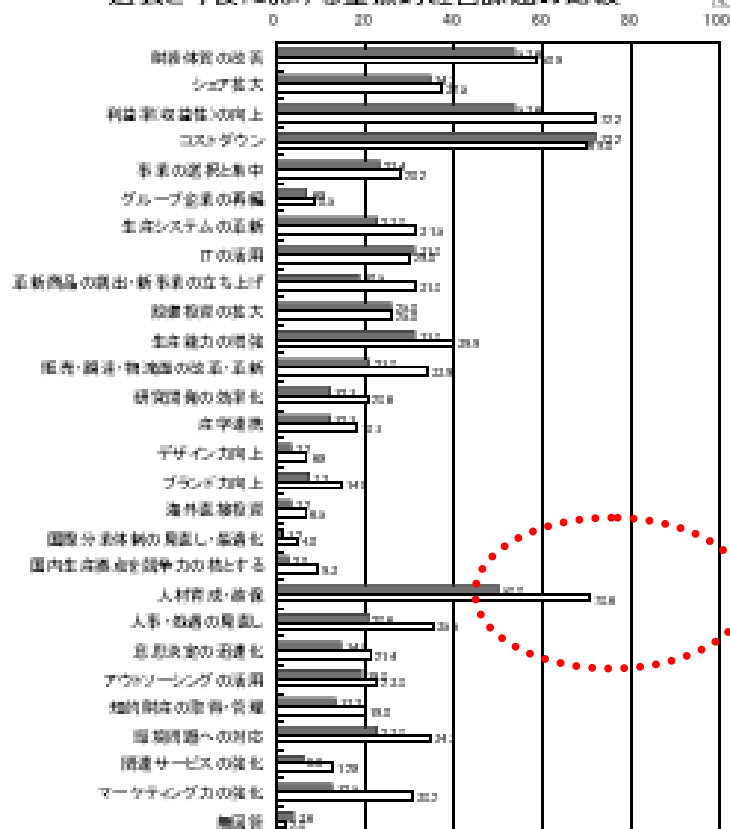


資料) 「九州経済2006」九州経済調査協会

製造現場における熟練工人材の不足と技術力の低下

- ・ 2007年問題と言われる団塊世代の大量退職等によって、九州の製造業を支える熟練工人材の育成・確保が、経営課題として重要となってきた。
- ・ 製造現場の技術力の低下に危機感を持つ企業は多い。

過去と今後における重点的経営課題の比較



過去3年間に際して取り組んできた重点的経営課題 □ 今後3年間に際して取り組む予定の経営課題

出所：九州地域機械製造業における高収益化戦略に関する調査報告書
(平成17年3月、九州地域産業活性化センター)

製造現場の技術レベル

	低下している	変わらないが求められるレベルが上がっている	変わらない	むしろ向上している
全体	17.10%	40.60%	28.70%	13.60%
食料品	15.60%	32.40%	39.10%	12.80%
化学	22.70%	28.30%	40.40%	8.70%
金属	20.40%	45.10%	22.80%	11.70%
一般機械	21.00%	40.50%	23.90%	14.60%
電気機械	14.90%	46.20%	26.30%	12.60%
輸送用機械	16.50%	44.50%	24.90%	14.10%

厚生労働省「ものづくりにおける技能の承継と求められる能力に関する調査(2004)

新たな産業を産み出すための産学連携

- 九州は、各県に国立大学があり、これら学内※TLOを中心に独自の産学連携の取り組みがなされているものの、大学発ベンチャー企業数では、関東や近畿に及ばない。（※ 技術移転機関 Technology Licensing Organization の略。大学等の研究成果を産業・社会へ還元すると同時に、大学等における研究活動の活性化を図ることを目的にしている。）
- さらなる産業創発のためには、ニーズオリエンテッド型（産業の課題解決型等）産学連携が望まれる。

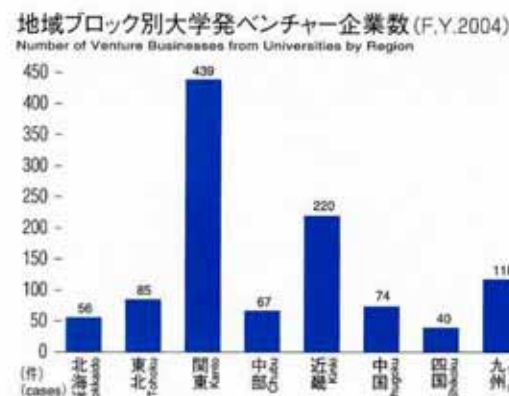
大学・TLOの特許公開件数 (F.Y.2004)
Patents Made Public By Universities & TLO (単位: 件, %)

	大学および 学内TLO	承認TLO	計
全 国 Japan	941	748	1,689
九州 8 県 Kyushu's 8 Prefectures	60	145	205
全国シェア Share in Japan	6.4	19.4	12.1
福岡県 Fukuoka Prefecture	33	98	131
佐賀県 Saga Prefecture	4	—	4
長崎県 Nagasaki Prefecture	8	—	8
熊本県 Kumamoto Prefecture	1	46	47
大分県 Oita Prefecture	2	1	3
宮崎県 Miyazaki Prefecture	1	—	1
鹿児島県 Kagoshima Prefecture	7	—	7
沖縄県 Okinawa Prefecture	4	—	4
山口県 Yamaguchi Prefecture	1	35	36

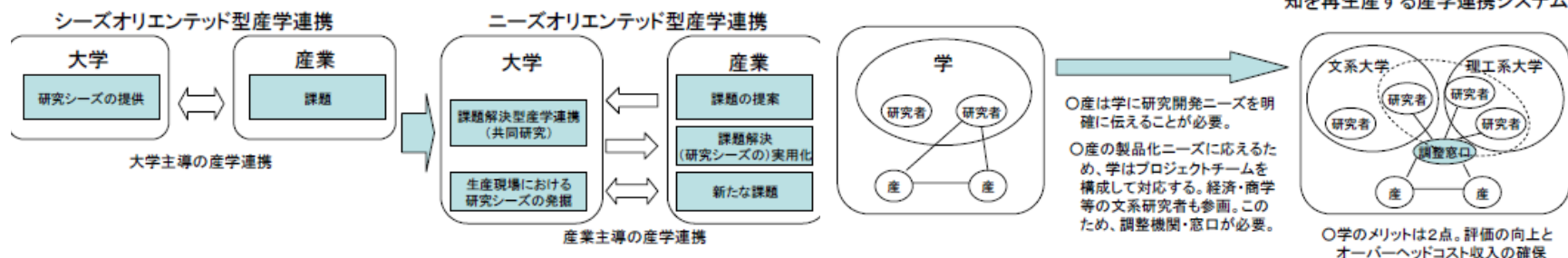
注) 大学本部の所在する都道府県別の集計である
※TLO=Technology Licensing Organization

特許庁「特許行政年次報告書」

資料)「図説九州経済2007」九州経済調査会



経済産業省大学連携推進課



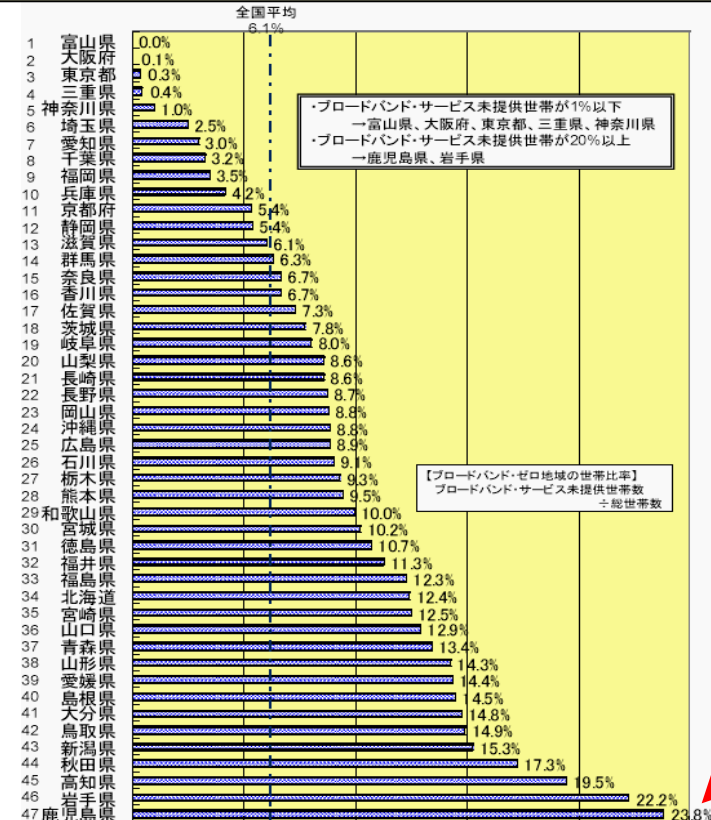
資料)「九州ものづくり懇談会」資料 九州経済産業局

情報ネットワーク整備の必要性

- 日本－韓国ケーブル・ネットワーク (KJCN/Korea-Japan Cable Network) は、日本と韓国を2ルートで結ぶ最新技術による無中継・多芯光海底ケーブル・ネットワークで、2002年3月から運用を開始している。このKJCNは、「日韓IT光コリドー・プロジェクト」として、日韓両国の経済団体－九州・山口経済連合会及び韓国全国経済人連合会 (FKI)－の協力・支援を得ており、今後の両国間のみならず、アジアへ広がるより密接な交流が期待される。
- 九州内のブロードバンド整備状況には格差があり、鹿児島県はブロードバンドサービスを受けられない世帯の対総世帯比が全国で最も高い。



資料) 九州電力ホームページ



ブロードバンドサービス未提供地域の世帯数の対総世帯数比 (H18)

資料) 「次世代ブロードバンド戦略2010」 総務省

入超である域際収支

- 産業間の中間投入（中間需要）における、地域間の域際収支では、九州はほとんどの地域から入超となっており、とくに関東、中部、近畿といった大都市圏からの移入が、これら地域への移出を上回っていることがわかる。

地域間交易と域際収支

(単位:10億円)

		移入地域									移出計
		1北海道	2東北	3関東	4中部	5近畿	6中国	7四国	8九州	9沖縄	
移出地域	01北海道産	0	722	3,866	539	920	173	68	289	19	6,597
	02東北産	687	0	10,987	1,092	1,702	509	269	603	37	15,886
	03関東産	5,246	11,950	0	17,327	16,489	6,582	3,274	9,595	736	71,199
	04中部産	1,077	1,973	14,947	0	8,011	1,986	993	2,459	178	31,625
	05近畿産	1,204	1,871	14,973	7,985	0	4,453	2,443	4,076	286	37,289
	06中国産	355	725	5,441	1,904	4,215	0	1,112	2,478	96	16,326
	07四国産	118	359	2,266	879	1,875	1,018	0	830	18	7,364
	08九州産	234	642	5,538	1,280	3,302	2,285	615	0	266	14,163
	09沖縄産	13	11	425	37	89	20	11	191	0	797
移入計		8,934	18,253	58,444	31,044	36,604	17,028	8,786	20,521	1,634	201,247

(域際収支)

		交易相手									総計
		01北海道	02東北	03関東	04中部	05近畿	06中国	07四国	08九州	09沖縄	
01北海道		0	35	-1,380	-538	-283	-182	-50	55	6	-2,337
02東北		-35	0	-963	-881	-168	-216	-90	-40	26	-2,367
03関東		1,380	963	0	2,380	1,516	1,141	1,008	4,057	310	12,755
04中部		538	881	-2,380	0	26	83	114	1,179	140	581
05近畿		283	168	-1,516	-26	0	238	567	774	197	685
06中国		182	216	-1,141	-83	-238	0	95	192	75	-702
07四国		50	90	-1,008	-114	-567	-95	0	215	7	-1,421
08九州		-55	40	-4,057	-1,179	-774	-192	-215	0	75	-6,357
09沖縄		-6	-26	-310	-140	-197	-75	-7	-75	0	-837

資料)「平成12年地域間産業連関表作成による地域間相互依存関係の分析」日本政策投資銀行

南北で分断された産業連関

- ・ 製造業同士あるいは農林水産業と製造業間の産業連関は、九州北部と九州南部間では、発展途上である。

		製造業						
		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
製造業	北海道	0.1%	0.0%	0.0%	1.7%	0.0%	0.1%	0.0%
	東北	0.8%	0.7%	0.5%	0.5%	0.2%	0.5%	0.4%
	関東・甲信越	12.4%	8.1%	5.2%	6.7%	7.7%	7.2%	4.4%
	中部	12.6%	7.0%	3.1%	8.4%	2.1%	6.1%	3.8%
	近畿	10.5%	6.7%	11.2%	10.6%	7.3%	8.1%	6.8%
	北陸	1.2%	0.9%	0.8%	0.3%	0.3%	2.5%	0.8%
	中国	11.0%	5.2%	6.9%	7.2%	7.4%	6.8%	3.2%
	四国	1.4%	1.1%	1.9%	2.1%	1.1%	1.1%	1.2%
	福岡	35.0%	30.2%	21.6%	18.3%	12.2%	15.3%	15.7%
	佐賀	3.4%	30.8%	3.7%	1.9%	0.8%	1.2%	2.0%
	長崎	1.3%	2.8%	34.3%	0.8%	0.6%	0.2%	0.9%
	熊本	4.8%	2.9%	3.5%	36.0%	1.3%	1.9%	3.3%
	大分	4.1%	2.3%	6.4%	2.6%	57.6%	5.5%	7.9%
	宮崎	0.9%	0.7%	0.4%	1.0%	1.2%	37.4%	5.7%
	鹿児島	0.5%	0.6%	0.5%	1.8%	0.3%	6.2%	43.4%
	沖縄	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.4%
全国計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

九州の製造業に対する全国の製造業の中間投入地域シェア

30%以上
10%以上
5%以上

		製造業						
		福岡	佐賀	長崎	熊本	大分	宮崎	鹿児島
農林水産業	北海道	2.9%	0.3%	7.0%	0.5%	0.7%	1.6%	1.4%
	東北	0.4%	0.4%	0.7%	0.1%	0.0%	1.0%	0.1%
	関東・甲信越	0.6%	0.3%	0.4%	0.2%	0.2%	0.1%	0.7%
	中部	0.6%	0.4%	0.2%	0.1%	0.0%	0.0%	0.8%
	近畿	0.7%	0.3%	0.2%	0.2%	0.0%	1.7%	1.7%
	北陸	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
	中国	2.3%	1.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.1%	0.9%
	四国	0.4%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.0%
	福岡	47.6%	10.1%	18.3%	3.8%	4.7%	2.7%	1.5%
	佐賀	7.7%	77.7%	7.1%	0.0%	3.7%	0.5%	3.7%
	長崎	7.1%	5.5%	59.3%	0.8%	0.0%	0.0%	0.0%
	熊本	22.9%	0.7%	4.9%	87.6%	0.2%	2.9%	1.0%
	大分	4.9%	1.1%	0.0%	2.7%	86.6%	0.5%	0.0%
	宮崎	0.7%	0.2%	0.6%	3.3%	0.9%	86.1%	7.9%
	鹿児島	1.4%	1.7%	0.9%	0.4%	2.5%	2.8%	80.1%
	沖縄	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
全国計		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

九州の製造業に対する全国の農林水産業の中間投入地域シェア

30%以上
10%以上
5%以上

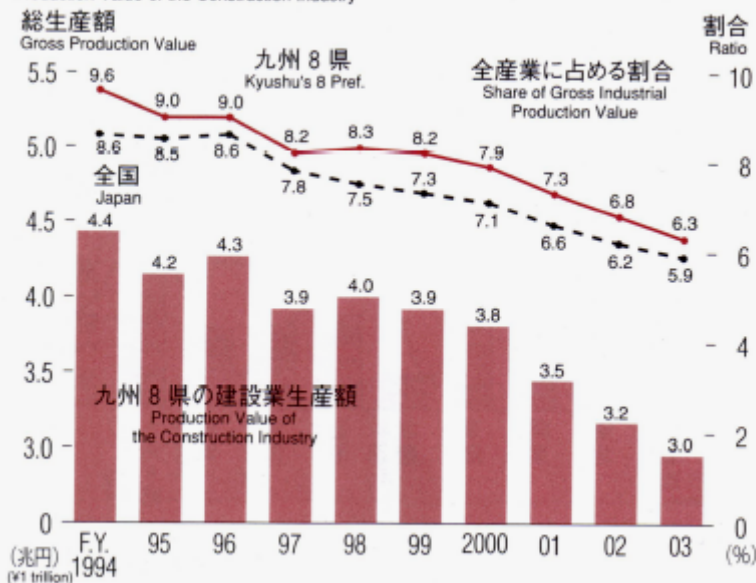
資料)「平成12年地域間産業連関表作成による地域間相互依存関係の分析」日本政策投資銀行

建設業の経営環境の悪化

- ・ 九州の建設業の生産額は5年連続の減少となっており、GDPに占める割合も1割程度を占めていた10年前に比して大幅に低下している。
- ・ 背景には公共工事の減少があると考えられ、厳しい経営環境から九州内の建設業事業所数および従業者数はともに減少している。とくに、南九州においてこの減少幅が大きい。

建設業生産額の推移

Production Value of the Construction Industry



内閣府「県民経済計算年報」

建設業の事業所数、従業者数

Number of Establishments & Number Employed in the Construction Industry (単位: 事業所、人、%)

	事業所数			従業者数		
	2001	2004	04/01	2001	2004	04/01
全 国	606,943	564,352	△7.0	4,943,611	4,382,413	△11.4
九州8県	71,418	66,756	△6.5	605,968	535,755	△11.6
福岡県	22,486	21,010	△6.6	195,108	175,095	△10.3
佐賀県	4,692	4,418	△5.8	37,748	33,784	△10.5
長崎県	7,449	6,952	△6.7	62,096	54,174	△12.8
熊本県	9,157	8,767	△4.3	72,213	63,825	△11.6
大分県	6,567	6,014	△8.4	58,485	51,141	△12.6
宮崎県	7,020	6,596	△6.0	52,989	46,121	△13.0
鹿児島県	8,681	8,116	△6.5	76,321	65,102	△14.7
沖縄県	5,366	4,883	△9.0	51,008	46,513	△8.8
山口県	8,672	7,989	△7.9	71,259	62,486	△12.3

注) 民営事業所の集計

総務省「事業所・企業統計調査報告」

高齢化に伴うサービス (医療・保健・福祉) 業の進展

- ・ 内需関連の個人サービス業のなかで、伸びているのが、高齢化に伴って需要を拡大する医療・保健・福祉関連産業である。

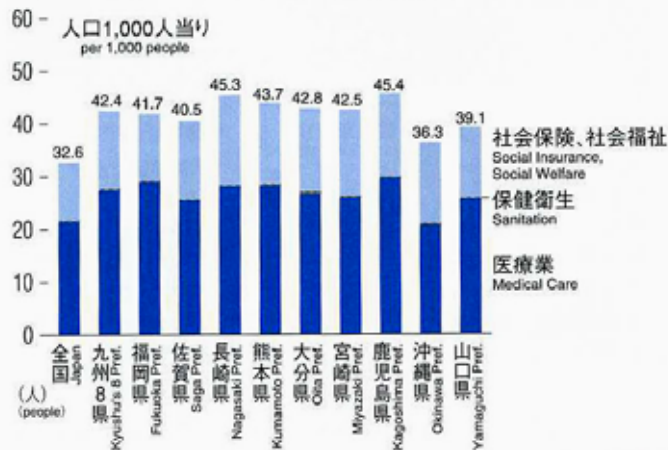
医療・保健・福祉業の概況 (2004)

九州 8 県 Kyushu's 8 Prefectures		事業所数 Number of Establishments	従業者数 Number Employed	2004/ 2001	全国シェア Share in Japan
全業種		673,045	5,506,766	△3.2	10.6
医療・福祉		36,279	625,859	11.4	15.0
医療業		26,421	403,789	5.4	14.8
病 院		1,568	225,492	6.4	16.5
一般診療所		9,424	110,579	3.8	14.8
歯科診療所		7,001	42,540	4.1	11.7
その他の医療業		8,428	25,178	5.6	10.0
保健衛生		177	5,231	12.7	15.5
社会保険・社会福祉・介護事業		9,681	216,839	24.7	15.5
児童福祉事業		4,070	61,260	7.1	21.2
老人福祉・介護事業		2,918	96,982	26.1	15.7
障害者福祉事業		1,007	19,739	14.2	14.7
その他の社会保険等事業		1,552	37,170	80.2	11.4

総務省「事業所・企業統計調査報告」

医療・保健・福祉業の従業者数 (2004)

Number Employed in Medical Care, Health & Welfare



総務省「事業所・企業統計調査報告」

介護事業所の概況 (2003)

九州 8 県		事業所数		
Kyushu's 8 Prefectures		2000	2003	2003/2000
施設 介護	介護老人福祉施設	713	770	8.0
	介護老人保健施設	495	521	5.3
	介護療養型医療施設	1,142	1,054	△7.7
	合 計	2,350	2,345	△0.2
	居宅サービス	訪問介護	1,540	2,329
訪問入浴介護		404	386	△4.5
訪問看護ステーション		663	656	△1.1
通所介護		1,244	1,835	47.5
通所リハビリテーション		1,190	1,346	13.1
短期入所生活介護		727	798	9.8
短期入所療養介護		1,053	1,302	23.6
痴呆対応型共同生活介護		138	788	471.0
福祉用具貸与		290	654	125.5
居宅介護支援事業		2,600	3,386	30.2
合 計	9,849	13,480	36.9	

厚生労働省「介護サービス施設・事業所調査」

出典:「九州経済2006」九州経済調査協会

災害に強く暮らしやすい九州圏の形成

九州圏における災害の状況

- ・ 水害、土砂災害による被害が大きく、10年間の累計で1兆円を超える。
- ・ 圏内各所（都市部／地方部とも）で、被害が発生している。

◆地域別台風上陸数（1971～2000）

九州圏は台風常襲地帯である

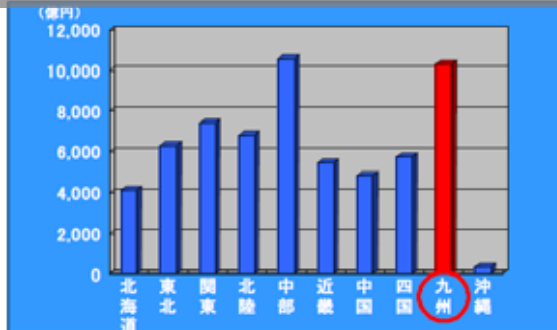


資料：（財）日本気象協会九州支社とりまとめ資料

資料：「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿 平成16年3月」（九州地方整備局等）

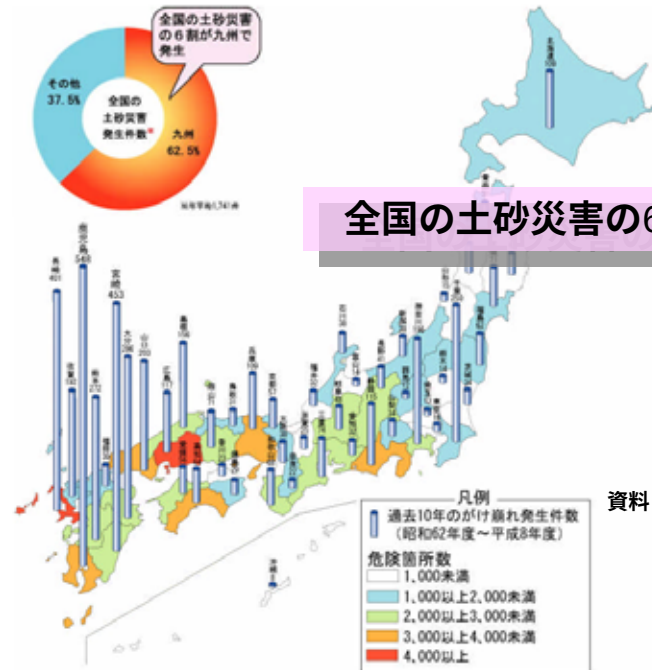
◆地域別水害被害額（H4～13；億円）

水害による被害額も大きい



資料：「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿 平成16年3月」（九州地方整備局等）

◆土砂災害の状況（S62～H8；箇所数）



全国の土砂災害の6割が九州圏に集中

資料：「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿 平成16年3月」（九州地方整備局等）

◆水害被害の状況（都市部）



〔地方部〕

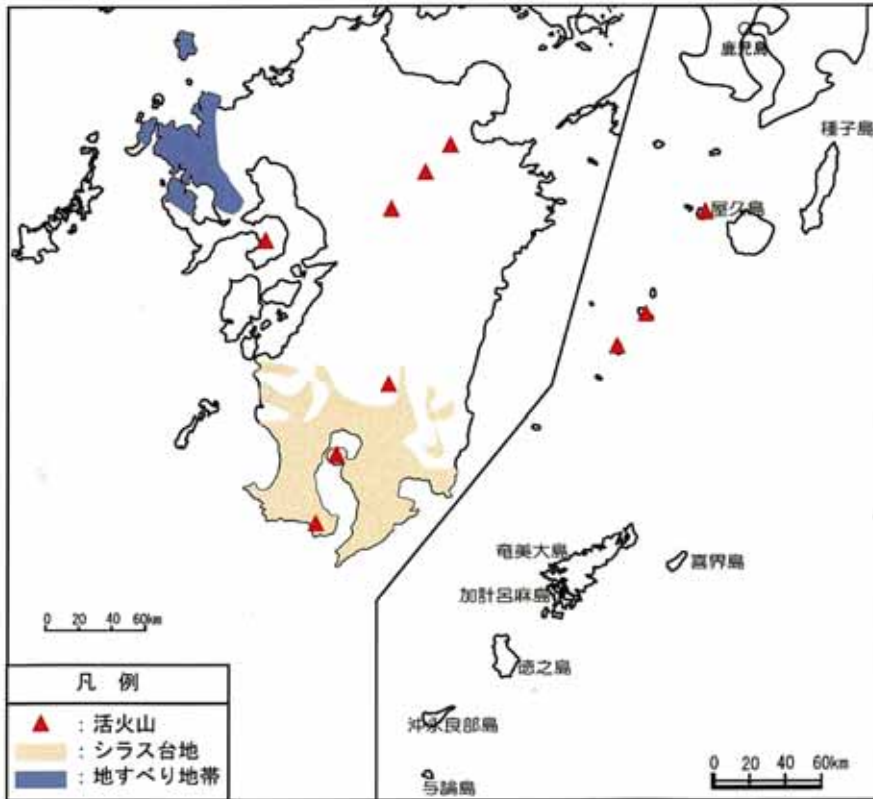


資料：「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿 平成16年3月」（九州地方整備局等）

九州圏の地盤・地質の状況

- 山がちで傾斜地や火山が多いうえ、有明海沿岸の軟弱地盤や南九州のシラス、各地に分布する地すべり地帯など特殊土壤地帯が分布している。
- 火山については雲仙や桜島など、防災の観点からモニタリング等が必要な状況。

◆特殊土壌の状況



資料：「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿 平成16年3月」
(九州地方整備局等)

◆雲仙のモニタリング状況



資料：国土交通省-雲仙-土砂災害防災情報ホームページより
<http://unzen.dip.jp/unzensabo/GmnWebM.exe?10>

◆桜島防災マップ



資料：内閣府防災情報ホームページより
<http://www.bousai.go.jp/map/sakurajima.html>

- 学校や病院などの公共施設についても、新耐震基準以前の施設が未だ多く存在し、これらについての耐震診断自体が十分に行われていない(学校で7割弱、病院では2割)。その結果、耐震とみなせると考えられる施設は、学校で5割強、病院では3割程度。
- 交通基盤では、高度経済成長期に建設された古い橋梁が多い。点検などによる予防保全を進めているものの、損傷を受ける橋梁数は増えている。特に緊急時に必要とされる道路においては、耐震化未着手の区間(下図オレンジ)、橋梁(下図赤丸)など、速やかな整備が望まれる。

	学校 1) 小中学校 (公立)				病院 3)				
	全棟数	耐震化率	耐震診断対象棟数 2)	耐震診断実施率	新耐震基準 割合	耐震診断実施率 4)	うち要耐震割合	うち耐震補強実施率	
全国	130,976	54.7%	83,064	67.9%	36.4%				
九州	17,870	54.4%	11,084	36.6%	-				
福岡県	4910	44.2%	3,039	31.2%	34.2%	22.5%	64.8%	26.3%	
佐賀県	1080	52.9%	596	29.5%	29.3%				
長崎県	2602	36.0%	1,802	22.0%	33.8%				
熊本県	2568	97.9%	1,575	44.1%	38.8%				
大分県	1341	55.8%	678	48.7%	39.3%				
宮崎県	1912	59.7%	1,244	71.1%	41.7%				
鹿児島県	3457	47.4%	2,150	29.3%	39.2%				

4)すべての棟が新耐震基準の施設を除いた実施率

資料：「平成18年度 公立学校施設の耐震改修状況調査の結果」（文部科学省）、「病院の地震対策に関する実態調査」（厚生労働省）

	三大損傷合計		鋼製疲労		RC 床版疲労		造害		アルカリ骨材反応	
	予防保全実施 増減数	予防 保全率	予防保全実施 増減数	予防 保全率	予防保全実施 増減数	予防 保全率	予防保全実施 増減数	予防 保全率	予防保全実施 増減数	予防 保全率
北海道	+9	95%	0	100%	+7	96%	+2	93%	0	100%
東北	+37	84%	0	100%	+37	84%	0	84%	0	100%
関東	+12	93%	+5	76%	+3	94%	0	83%	+4	94%
北陸	+23	82%	+7	100%	+24	85%	+1	82%	-9	91%
中部	+30	81%	0	38%	+26	82%	+2	71%	+2	86%
近畿	+17	83%	+1	87%	+14	85%	+1	83%	+1	57%
中国	+14	93%	0	97%	+11	94%	+3	88%	0	79%
四国	+24	90%	0	100%	+20	89%	+1	93%	+3	82%
九州	+8	85%	0	79%	+5	86%	+2	93%	+1	93%
沖縄	+1	96%	0	100%	0	100%	+1	94%	0	100%
全国計	+175	90%	+13	79%	+147	91%	+13	88%	+2	87%

資料：「平成18年度道路行政の達成度報告書」（国土交通省）

● 計画路線の起点・終点
 ● 計画路線の一部区間
 ● 計画路線の未開通区間
 ● 計画路線の完了区間
 ● 計画路線の完了区間
 ● 計画路線の完了区間

計画路線の完了区間
 計画路線の完了区間

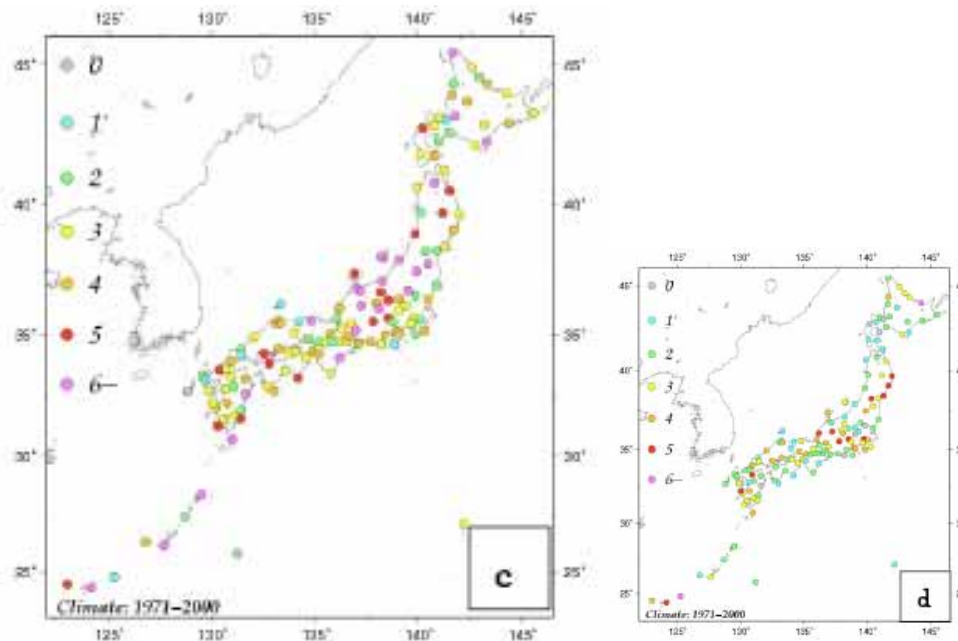
一般有料道路
 一般国道
 その他の道路(幅員5.5m以上)
 行政界
 特定重要港湾・重要港湾
 空港
 自衛隊主要拠点
 都道府県庁・市町村役場

89

九州圏を取り巻く異常気象の状況

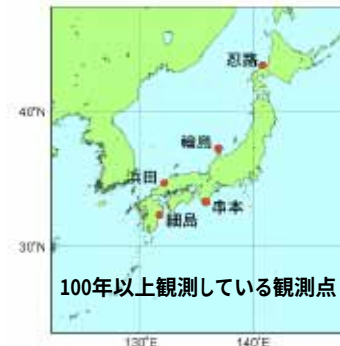
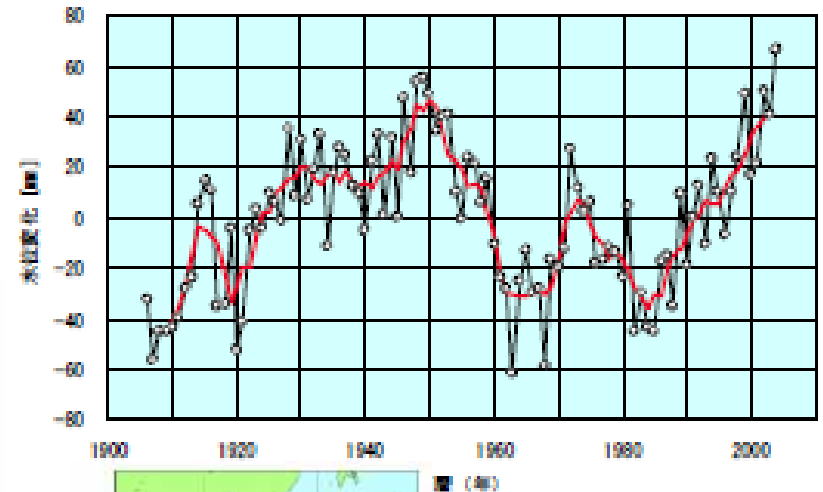
- ・ 年降水量の変動が大きく、また異常多雨の出現数 (549 件) や異常少雨の出現数 (349 件) が高い。
- ・ この期間では全体的な高温傾向により、大気中に含み得る水蒸気量 (可降水量) が多くなりやすかったことが、異常多雨の多発の一因と考えられる。
- ・ 5 年移動平均 (赤線) でみた観測結果からは、海面水位は低下することなく現在まで上昇を続けており、近年の海面水位の上昇には1960～1990 年頃の海面水位の変動とは別の要因 (海水温の上昇による熱膨張など) が加わっている可能性。

◆1998～2004 年の地点別異常気象発生件数分布
— 異常多雨件数 — — 異常小雨件数 —



資料:「異常気象レポート2005」(気象庁)

◆日本沿岸の平均的な海面水位の推移

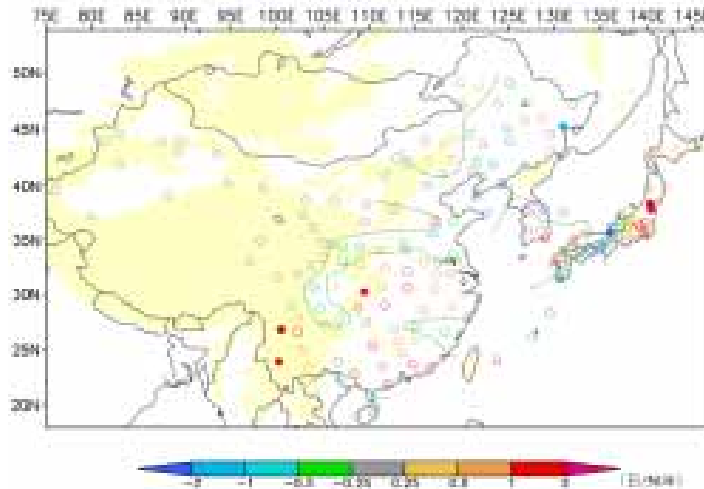


資料:「異常気象レポート2005」
(気象庁)

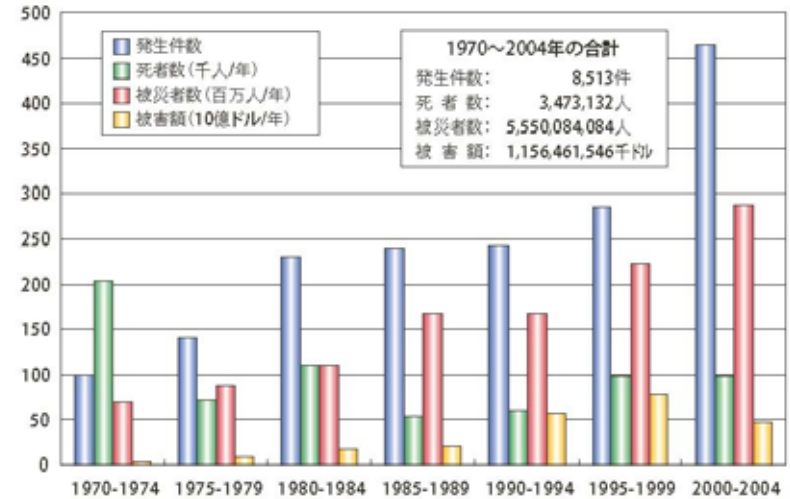
世界における災害の状況

- わが国のみならず、アジアそして全世界で災害の件数及び被災者数の増加がみられる。

◆1951～2000年における日降水量50mm以上の年間日数の長期変化傾向(日/50年)



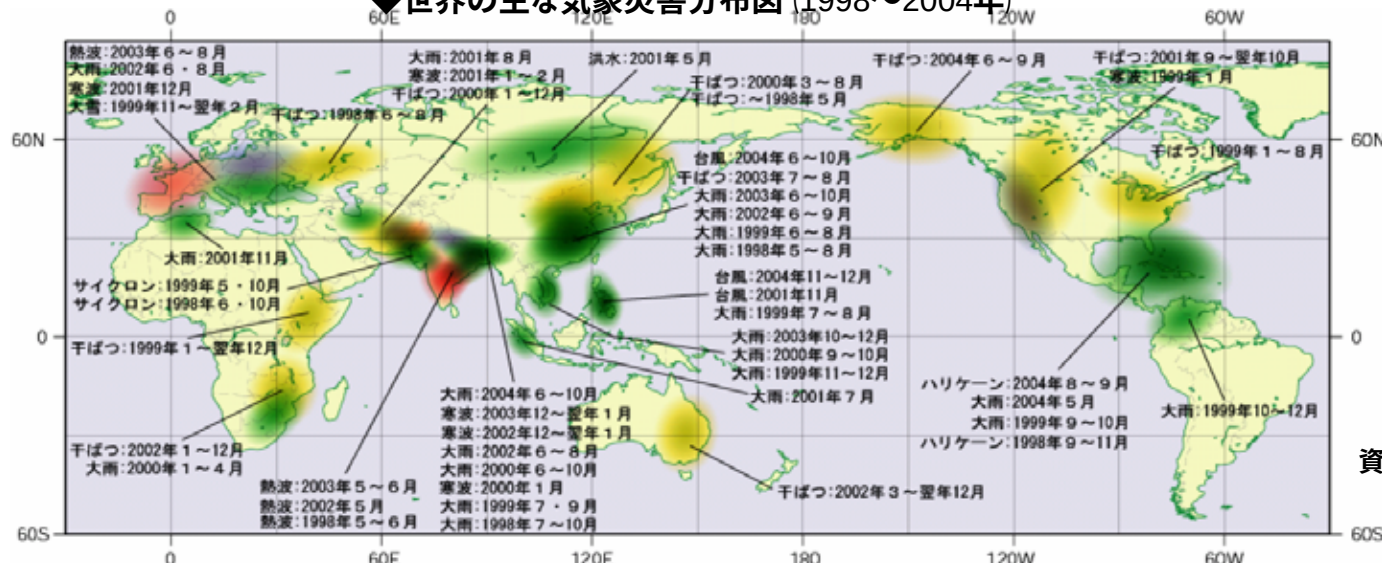
◆世界の自然災害発生頻度及び被害状況の推移(年平均値)



資料: CRED, アジア防災センター資料を基に内閣府において作成。

資料:「平成18年版 防災白書」

◆世界の主な気象災害分布図(1998～2004年)



資料:「異常気象レポート2005」(気象庁)

減災の視点の重要性

- ・阪神・淡路大震災による反省、いわゆる安全神話の崩壊を踏まえ、従来の“構造物による被害そのものの抑止”に、“被害を出来るだけ軽減する”という観点を加えた『減災』の考え方が打ち出された。
- ・事前に被害の大きさや対処方法を知っておくこと、市民や民間を含む多くの主体で被害に対処すること、被害発生時に効果的かつ効率的に対処すること、などが重要。

◆減災の視点の重要性－経緯と概念－

阪神・淡路大震災の教訓

【①構造物による『被害抑止』の限界】

⇒原因(例)：

- 耐震基準などでの想定を超えた外力
- 既存不適格などの存在

【②『被害抑止』を重視していたことにより『被害軽減』に十分対応できなかった】

⇒原因(例)：

- 情報・教育(ソフトウェア)の不備
- 救命人材・ボランティア(ヒューマンウェア)の不備
- 指揮系統体制・意思決定(コマンドウェア)の不備

『減災』のコンセプト：最終的な被害を小さくすべき

【『被害抑止』に『被害軽減』の観点を加える】

【『減災』に向けて新たに加わった視点の例】

被害の想定を知っておく 知識、意識を育てる

・ハザードマップ、防災教育等

多くの主体で分担する 投入資源を増やす

・公助に加えて自助や共助、地震保険等

被害規模最小化に向けて意思決定する 逃げさせる、優先事項を決定する

・迅速な避難勧告発令、トリアージ等

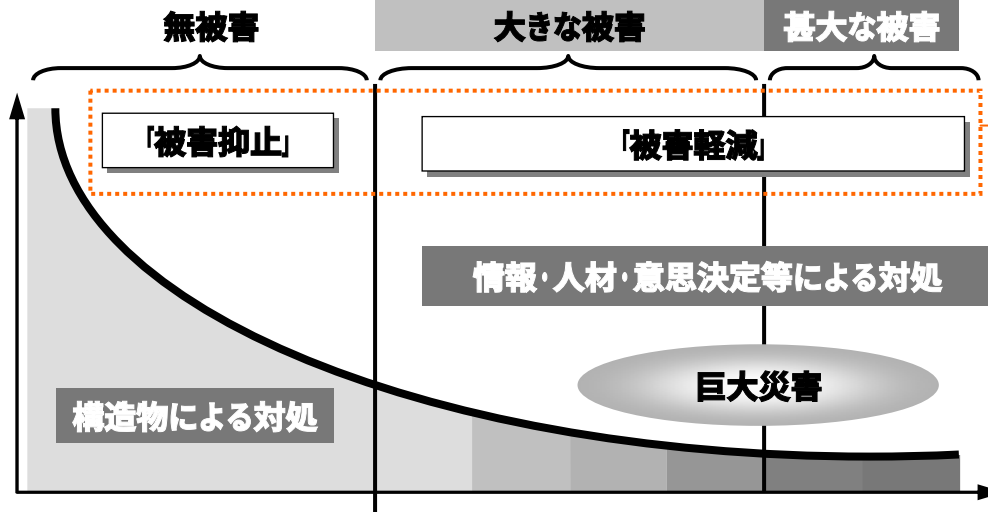
『被害抑止』と『被害軽減』を組み合わせることで、“ゼロ被害”ではなく、“最終的な被害の最小化(減災)”を目指す。

資料：「防災白書」(内閣府)
「減災」Vol.1(「土木施工」平成18年4月号別刊)
「都市大災害」(河田恵昭著)
等より作成

資料：河田恵昭、『減災』と地域防災、減災Vol.1、平成18年4月、山海堂

阪神・大震災以前の
防災対策

阪神・大震災以降に
見直された視点



外力の大きさ

情報ツールの必要性 (事例)

行方不明者ゼロ「高齢者マップ」威力 能登地震 の輪島・門前町

3月29日8時0分配信 産経新聞

■4時間後には全員の所在を確認

能登半島地震で震度6強を記録した石川県輪島市門前町は全壊44棟、半壊96棟と最大の被害に見舞われたが、倒壊家屋による死者はなく、行方不明者もゼロだった。高齢化率約47%の町が地震発生から数時間ですべての高齢者の状況を把握し、重傷4人、軽傷11人と人的被害を最小限に食い止められた理由は、町独自の「高齢者マップ」の存在にあった。本格的な高齢化社会への突入を控え、災害対策の大きなヒントになりそう。

2007年3月29日 産経新聞

被災した過疎集落 輪島市門前町地区

能登半島地震は、高齢者の多い過疎地域を直撃した。このうち、古い民家が並ぶ石川県輪島市門前町地区は最も大きな被害に見舞われたが、昔から顔見知りの地域住民が互いに助け合い、人的被害の拡大を最小限にとどめることができた。一方で、輪島市が、避難の際に手助けが必要な人を記した「災害時要援護者リスト」を作っていなかったことが明らかになるなど、高齢者救助の面で多くの課題も浮き彫りになった。(能登半島地震取材班)



避難所で疲れた表情を見せる人たち(26日午前、石川県輪島市門前町道下の諸岡公民館で)＝里見研撮影

大きな被害を受けた門前町地区



2007年3月27日 読売新聞

「高齢者マップ」の作成が見事に功を奏した事例

【成功事例に見える方向性】

- 単なるマップ作りではなく、マップを使う際の「利便性」を考慮した点
- こまめに時点修正していた点
- 自治体と民生委員がマップを共有し、連携をとりやすくしていた点

災害時情報共有できず行政側の対策不十分であった事例

【問題点】

- ①高齢者の多い地区でありながら「災害時要援護者リスト」の作成が遅れており、情報が共有されていなかった。
- ②被災時に災害ボランティア窓口が設置されておらず、一向に活動が進まなかった。

【解決への方向性】

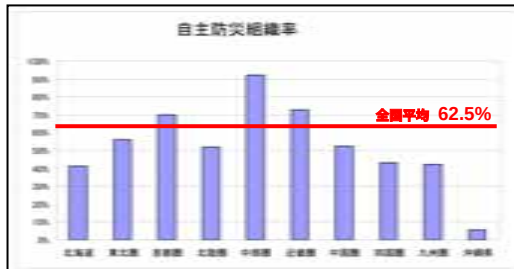
- ①リスト作りを急ぎ、かつ広域な視点で情報を共有するシステムが必要。
- ②災害ボランティアが円滑に活動を行うための被災地の各種情報を広域的に共有するためのシステムが必要。

九州圏における防災についてのボランティア等の状況

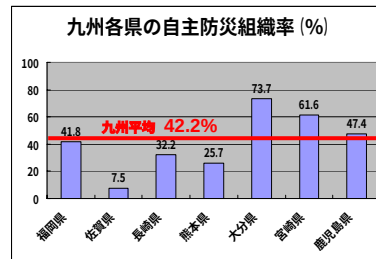
- 九州圏においても自治体、日本赤十字社、さらにNPO等、数多くの災害ボランティア活動及び支援を行う団体が存在する。
- 圏域内で自主防災組織率に格差（佐賀県7.5%～大分県73.7%；全国64.5%）。

◆九州圏の自主防災組織率

自治会や町内会を母体に、住民が連携して防災活動に取り組む自主防災組織の組織率を上げていく取り組みが必要



※自主防災組織率：組織されている地域の世帯数を全世帯数で除したもの



◆九州圏の災害ボランティア団体等

各地域において災害ボランティアの気運が高まりつつある

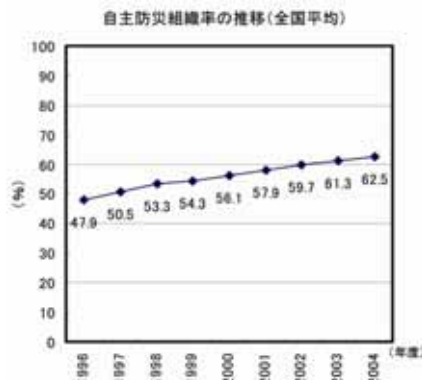
●NPO、社会福祉協議会、任意団体

福岡県	福岡レスキューサポートバイクネットワーク
長崎県	特定非営利活動法人 島原普賢会
長崎県	特定非営利活動法人 島原ボランティア協議会
長崎県	特定非営利活動法人 長崎県水難救済会
長崎県	特定非営利活動法人 長崎県砂防ボランティア協会
熊本県	特定非営利活動法人災害通信ネットワーク
大分県	NPO法人 ボランネット とよさき
大分県	特定非営利活動法人 大分県砂防ボランティア協会
宮崎県	特定非営利活動法人 NPOみやざき

●財団法人、社団法人、社会福祉法人、宗教法人、日本赤十字社

福岡県	福岡県赤十字防災ボランティア連絡協議会
佐賀県	日本赤十字社佐賀県支部
長崎県	天理教災害救済ひのきしん隊（長崎教区隊）
長崎県	日本赤十字社長崎県支部
熊本県	日本赤十字社熊本県支部
大分県	日本赤十字社大分県支部 赤十字防災ボランティア
宮崎県	日本赤十字社宮崎県支部
鹿児島県	日本赤十字社鹿児島県支部

全国の自主防災組織率は、年々次第に上昇しており、住民の防災に対する意識が高まっている。



九州圏における災害情報の提供

- 災害情報をインターネット等で提供する試みがある一方、利用の前提であるブロードバンド等のネットワーク基盤整備はさらに進めていく必要。

◆長崎県電子国土総合防災GIS (平成19年4月16日より試行)



地図イメージ

地図上で視覚的に以下の情報を提供する取り組み

[確認できる情報]

- ◇避難施設
- ◇土砂災害危険箇所
- ◇土砂災害警戒区域
- ◇災害情報 (一定規模のもの)
- ◇公共施設、警察・消防、病院、港湾・漁港、駅、観光施設等

役割①

被災時に住民が速やかに避難するための情報ツール

役割②

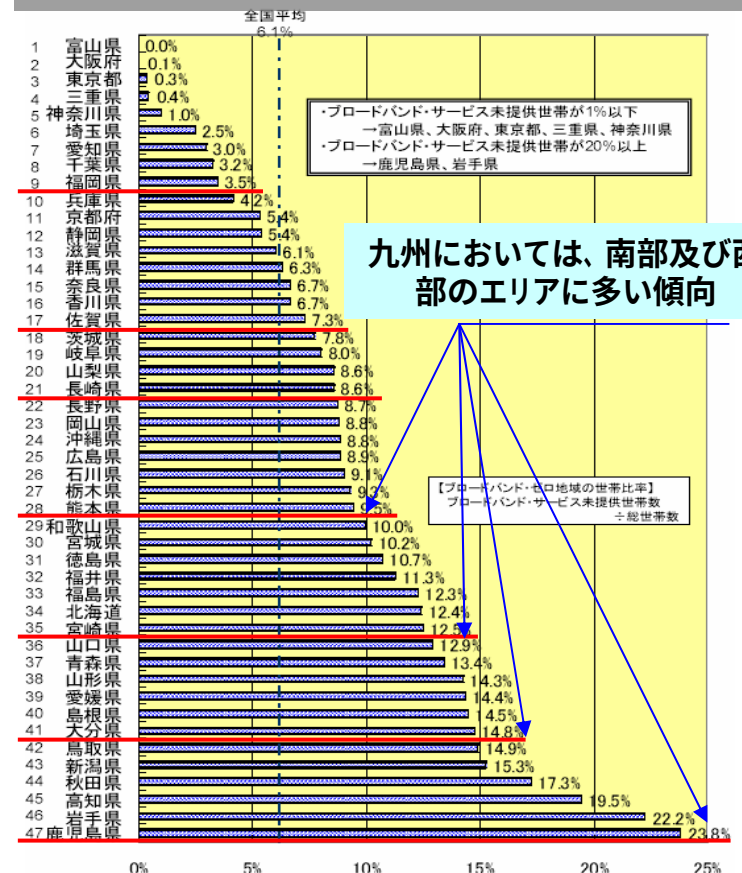
災害ボランティア等の支援者に対する情報提供ツール

役割③

そのほか様々な主体が情報を共有するためのツール

◆ブロードバンドサービス未提供地域の世帯数の対総世帯数比 (H18)

災害情報を効率よく提供するためのブロードバンド環境が整っていない地域が存在する。

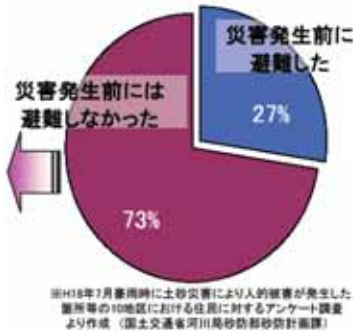
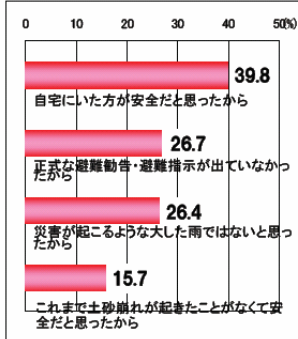


資料: 「次世代ブロードバンド戦略2010」(総務省)

土砂災害に関する住民の認識

■避難の実態

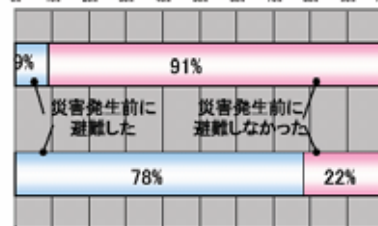
「建物の外に避難しなかった理由」の上位回答（複数回答）



■災害体験の有無による住民意識の違い

近年土砂災害を経験していない地区

近年土砂災害を経験した地区



地域防災力の向上に向けた取り組み事例

住民説明会等について、一方的に行政から住民へ情報を提供するのではなく、お互いに対話をする場とし、コミュニケーションを図ることが重要です。

土砂災害の恐ろしさ、行政として対応できること、住民が自ら行動すべきこと等について話し合い、住民に“自分たちでやらなければいけない”という自覚を芽生えさせることが、地域の防災力向上につながります。

住民への説明会



（高知県土佐市の例）

防災訓練



（鹿児島県垂水市の例）

住民主体のハザードマップ（防災マップ）づくり

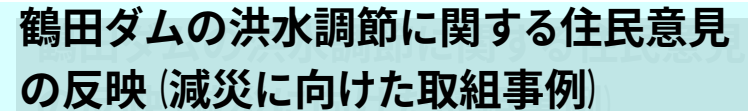


（岐阜県高山市の例）

自主避難ルール決定



（群馬県みなかみ町栗沢地区の例）



洪水直後から「浸水被害はダム操作が原因である」といった鶴田ダムに対する批判がダム下流域の被災者の方々などから寄せられました。

そのため、鶴田ダムの洪水調節に関する操作方法及び情報提供のあり方について、様々な視点からご意見をいただき、検討することを目的として、「鶴田ダムの洪水調節に関する検討会」を設立しました。

- ①鶴田ダム洪水調節の検証
- ②洪水調節方法の見直しの可能性
- ③情報提供のあり方

97

高齢化が進む離島・中山間及び中心市街地の状況

中山間地や離島においては、次第に高齢化が進んでいる。

表一1 高齡者比率 单位(%)

年次	離 島	中山間地
1995	40	43.3
2000	51.1	54.2
2005	57.2	61.6

(出典)

表-1 : 農林業センサス

図 中心市街地の人口減少の例

		中心商業地人口 (人)	増減率
川内市	平成2年	3,451	-18.3%
	平成9年	2,821	
小森市	平成2年	2,072	-17.1%
	平成11年	1,717	

資料) 国土交通省九州地方整備局

市街地の拡大やそれに伴う郊外商業店舗の増加等商業構造の変化により、木造家屋が比較的多い旧市街地の人口が減少し、後継者不足とともに高齢者のシェアが増える。

**地震時等において、大規模火災の可能性がある
密集市街地**

	重点密集市街地面積
全 国 九州圏	7,971 ha <u>612 ha(7.6%)</u> [21市町村]

後継者難など残る構造問題

2010年10月1日

[illegible]

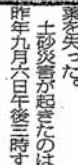
密集市街地 (特に震災・火災面) の安全確保への取り組み

①住民意識の高揚 (ソフト)

- ・地域防災性能の公表、図上訓練
- ・公的セクター、まちづくりNPOの活用(啓発・啓蒙)

②防災環境軸（防火帯）の整備等（ハード）

- ・木造密集市街地内の都市計画道路の集中整備（避難路）
- ・工場跡地、学校跡地の活用（広域避難場所）



9・6台風14号から1年

- 9 -

「電話連絡網」を提案

備を始めていた。

長田地区には三十六カ所の災害危険箇所がある

が、ここ二十年ほどは死

傷者を出す災害は発生してはいた。」「未だか

死者が出るよ……。無防

備な状態だった。小牧

これは区省である。

1000

Copyright © 2006 John Wiley & Sons, Ltd.

- ## 自主防災への対応

**各種自然災害に対応する
広域危機管理体制**

北陸地域は東西約500Kmに伸びる細長い地域です。災害対応においては迅速かつ的確な初動活動が必要です。この広大な地域をカバーするための防災拠点が整備されており、災害対策機械や資機材を備蓄しています。災害が発生した場合には半日以内に災害現地で災害対策活動が行えるよう防災拠点として管内3箇所に 防災センターおよび防災支援センターを設置し、必要な災害対策用建設機械等を配備しています。また、高規格道路ネットワーク網の整備により、周辺の地方整備局での災害にも即応する体制を図っています。



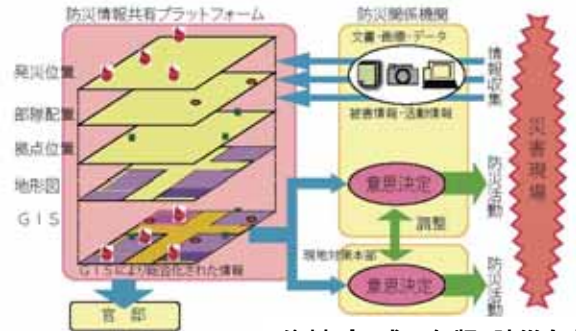
資料：北陸地方整備局ホームページ

防災情報の提供や調査研究の方向性

緊急時の情報ネットワークの実用化、平常時からの防災情報共有プラットフォームについて、全国ベースでの検討が進められている。

一方、地震速報の伝達・利活用に関する情報管理システムをはじめ、ハード・ソフトの多岐にわたる開発研究が進行中である。

◆防災情報共有プラットフォームの構築



資料：「平成18年版 防災白書」

◆緊急地震速報の実用化に向けた取組み



◆防災に関する重要な研究開発課題

課題	主な内容
耐震化や災害対応計画の高度化等の被害軽減技術	大規模地震に対する構造物の耐震化等の被害軽減技術、地震発生時の構造物や地盤の挙動のシミュレーション
風水害、土砂災害、雪害等予測、予測及び被害軽減技術	降雨予測等を活用した水管理技術、レーダー等の観測による土砂・風水害の発生予測技術
災害発生時の監視・情報伝達等の技術	即時的地震情報伝達、災害情報共有システム、災害情報の収集伝達手法、リアルタイム海底地震予測
救助等の初動対応、応急対策技術	大規模災害時等の消防防災活動支援情報システム、緊急支援物資や被災者の迅速な輸送、経済活動の早期回復を支援する技術
災害に強い社会の形成に役立つ研究	災害時における事業継続マネジメント力の向上に関する研究

県域を越えた円滑かつ迅速な広域防災（危機管理）体制へ



資料：北陸地方整備局ホームページ

九州圏における孤立集落の状況

- 九州で、外部アクセスが困難となり、孤立する可能性のある集落数は3,110 (全国の孤立する可能性のある集落の16.2%を占める)。
- 道路の通行止めによって5年確率で孤立すると想定される集落が、下図の通り分布。

※2つのデータは別資料

◆孤立可能性のある集落

	農業集落		漁業集落		合計	
	一次抽出	孤立可能性	一次抽出	孤立可能性	一次抽出	孤立可能性
全国	58,633	17,451	6,242	1,787	64,875	19,238
九州	10,230	2,700	1,740	410	11,970	3,110
福岡県	920	290	120	10	1,040	300
佐賀県	590	190	110	20	700	210
長崎県	1,250	250	640	200	1,890	450
熊本県	2,090	350	280	60	2,370	410
大分県	2,310	950	180	40	2,490	990
宮崎県	1,120	550	70	50	1,190	600
鹿児島県	1,950	120	340	30	2,290	150
山口県	1,910	570	250	100	2,160	670
沖縄県	10	0	130	10	140	10

(全国に占める割合)
16.2%

◆孤立集落の分布 (5年確率)



資料:「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿 平成16年3月」(九州地方整備局等)

資料:「中山間地等の集落散在地域における孤立集落発生の可能性に関する状況調査(都道府県アンケート) 調査結果 平成17年8月」(内閣府)

◆災害対応についての意見(論点照会結果より)

・役割分担や連携のあり方などに対する意見がみられる。

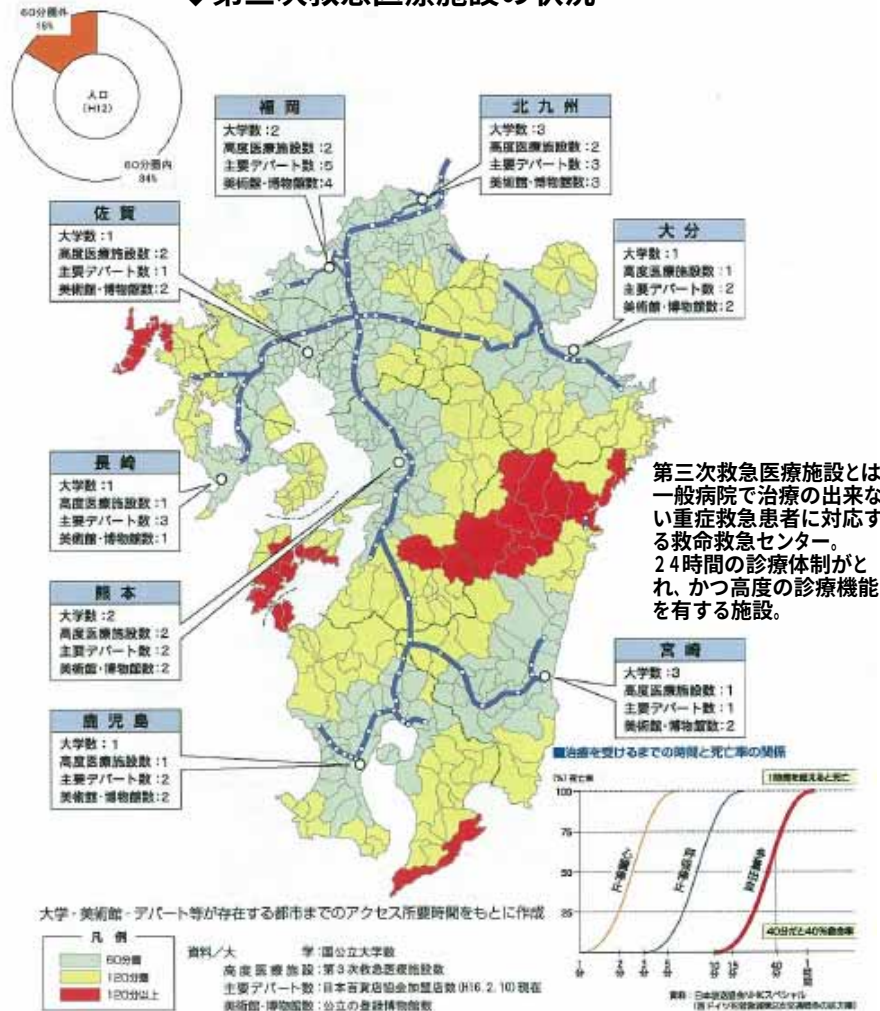
治水、治山事業の採択基準を地方の実態に即して緩和できないか

浸水被害の常襲地帯だが、国管理と県管理に分かれている(一体的な施策が困難)

九州圏における医療サービスの状況

- ・ 第三次救急医療施設まで60分以上を要する市町村が多く存在しており(136市町村)、そこに九州全人口の約16%が居住。

◆第三次救急医療施設の状況

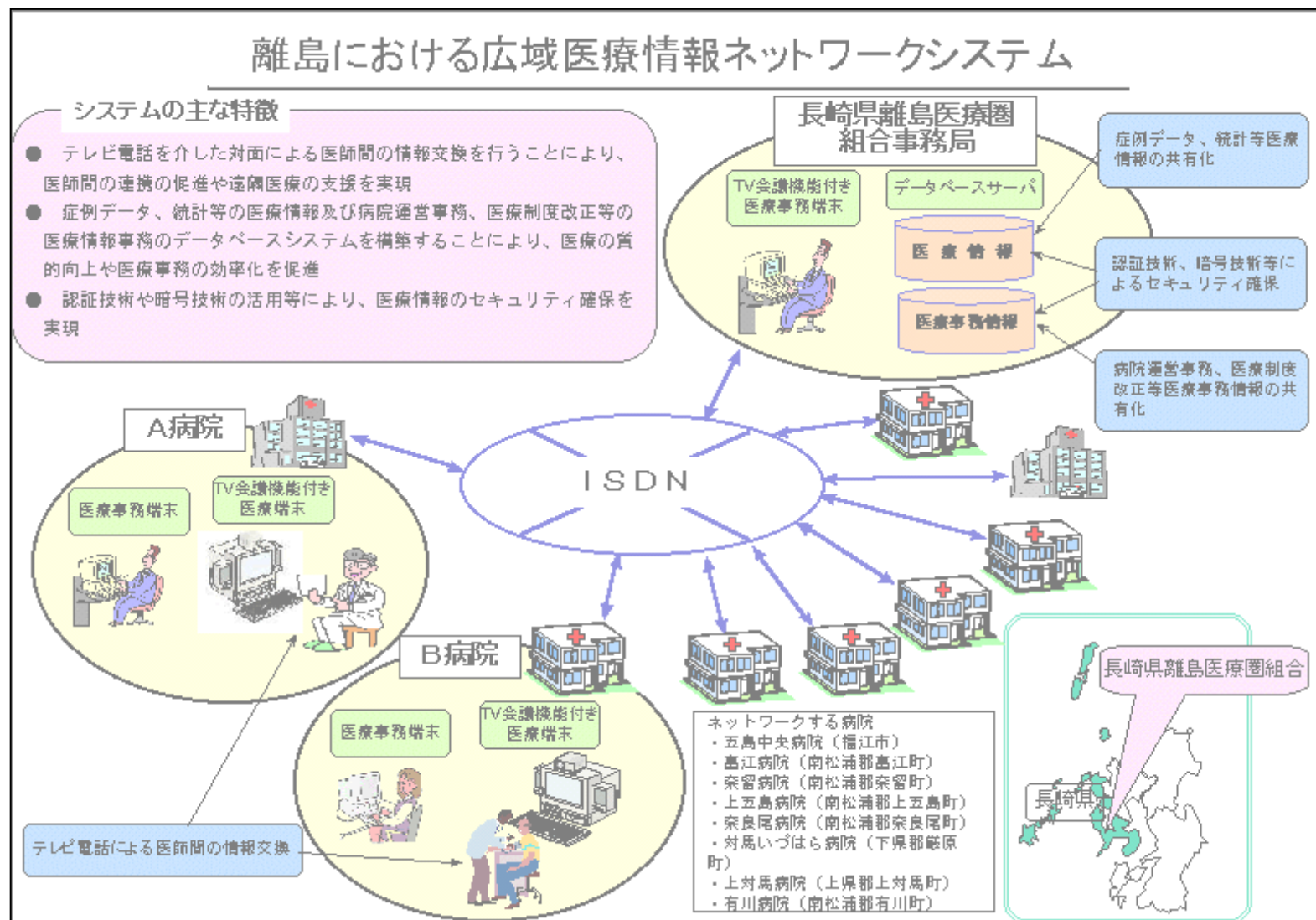


◆圏内の地域別医師数

地域別医師数

広域医療情報ネットワークのイメージ (先進事例)

◆離島における広域医療情報ネットワークシステム



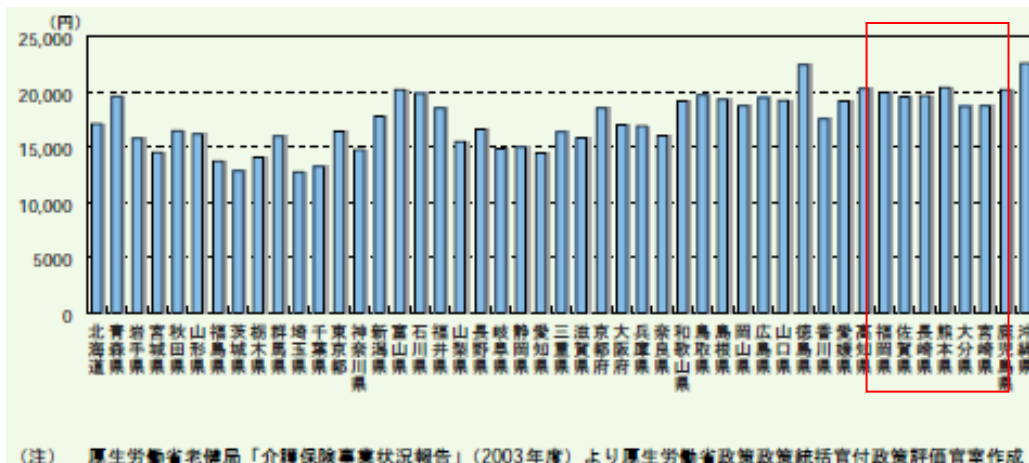
九州圏における福祉サービスの状況

- ・九州圏の高齢化率は、今後とも〇〇と見込まれる。
- ・介護保険に着目し、その給付費(平成15年度)を被保険者1人当たり給付月額でみると、四国あるいは中国と並んで高い状況(関東、東北地方が低い)。
- ・これらサービスを提供するサービスへの従業者数も、人口1,000人当たり40人以上とすでに高い水準にある。

◆地域別高齢者人口の現状・見通し

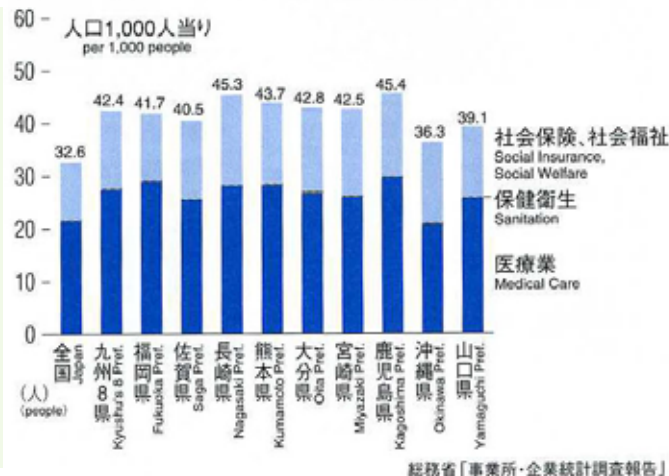
地域別高齢者人口の現状・見通し

◆介護保険の給付費 1人当たり給付月額(2004)



資料:「平成17年版 厚生労働白書」(厚生労働省)

◆医療・保健・福祉業の従業者数(2004)

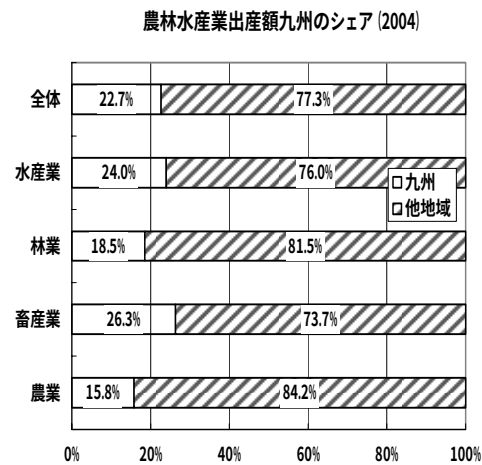


資料:「九州経済2006」(九州経済調査協会)

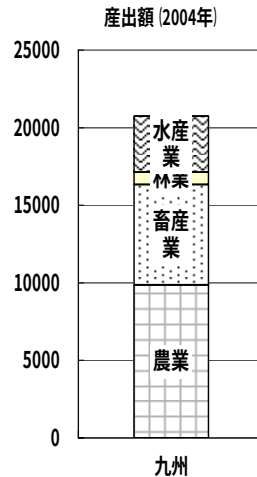
九州圏における農林水産業の状況と食への意識

- ・ 農林水産業に占める九州の地位は2割を占め依然として高い。
- ・ 国内の消費者の食に対する安全志向は高まってきている。

◆農林水産業生産に占める九州の地位



出典：福岡県「国土形成計画検討委員会資料」



◆高級農産品の輸出品目と輸出国

県	輸出品目	輸出先国・地域
福岡県	イチゴ (とよのか、あまおう)、富有柿 (冷蔵柿)、巨峰、青ねぎ等	香港、台湾、中国
佐賀県	温州みかん	カナダ
	米	シンガポール
	イチゴ (さがほのか)	中国
	梨	中国
長崎県	温州みかん	カナダ
	冷凍水産物	中国
	活魚・養殖マダイ	韓国
	冷凍サバ	中国
熊本県	温州みかん	カナダ、台湾、中国
	イチゴ (とよのか、ひのしずく)	台湾
大分県	梨	台湾、中国
	シンビジュウム (鉢物)	中国、シンガポール
	キンカン	香港、台湾
	スギ丸太	中国
鹿児島県	煎茶	ドイツ
	豚テール、胃袋	香港
	木造住宅部材	韓国
	養殖ブリ、養殖カンパチ	アメリカ、カナダ、イギリス、ドイツ

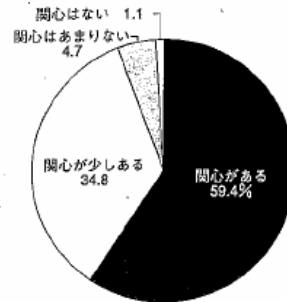
注) 試験輸出含む
資料) 九州農政局ほか

資料：「九州地方開発促進計画 (第5次) フォローアップ資料」 (九州地方整備局)

◆「消費者」の食の安全への関心

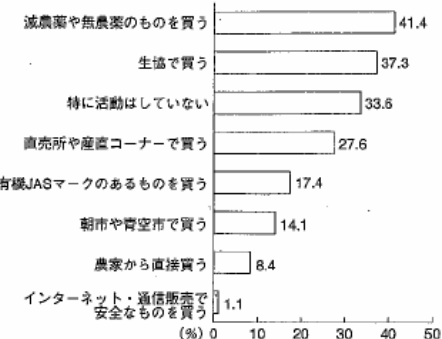
資料：「フードアイランド九州2004年版 九州経済白書」 (財)九州経済調査協会

図1-15 食の安全性に対する関心の程度



注) N=618
資料) 九経調「食に関するアンケート」 (九経調作成)

図1-16 安全な食を買うために実行していること



注) N=616
資料) 九経調「食に関するアンケート」 (九経調作成)

世界に誇れる美しい 九州圏の形成と継承

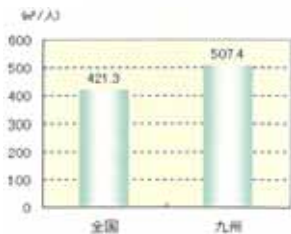
九州圏における自然環境保全状況

- ・九州圏は豊かな自然、温泉、歴史、文化等の地域資源が各地に点在し、魅力ある圏土を形成している。
- ・九州は国立公園や国定公園などの自然環境保全のために指定された区域が広く、一人当たりの自然公園面積は全国と比較して高い。

◆九州の主な地域資源

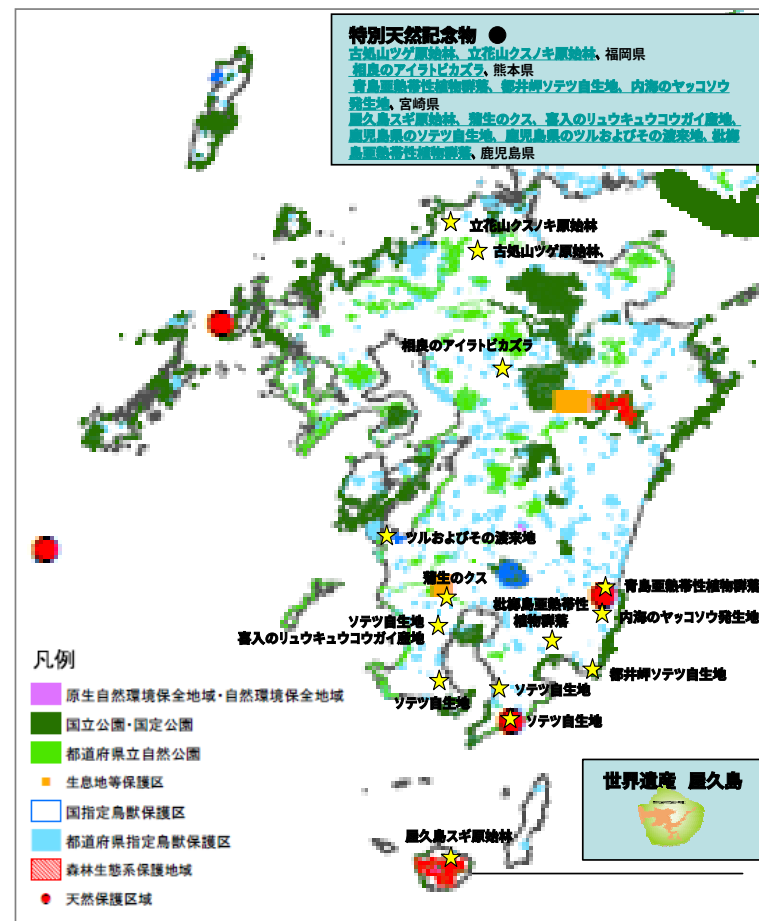


1人当たり自然公園面積は広い！



資料) 西日本新聞 九州データブック2003

◆世界遺産、自然公園、特別天然記念物の分布状況



資料:「第4回 生物多様性国家戦略の見直しに関する懇談会資料」、文化庁ホームページより作成

九州圏における森林、田畑の管理状況

◆広域圏計画区域別の植生区分の割合

九州圏における植生区分の比率は、他の圏域と比較して「**植林地・耕作地植生が占める割合が高い。**」

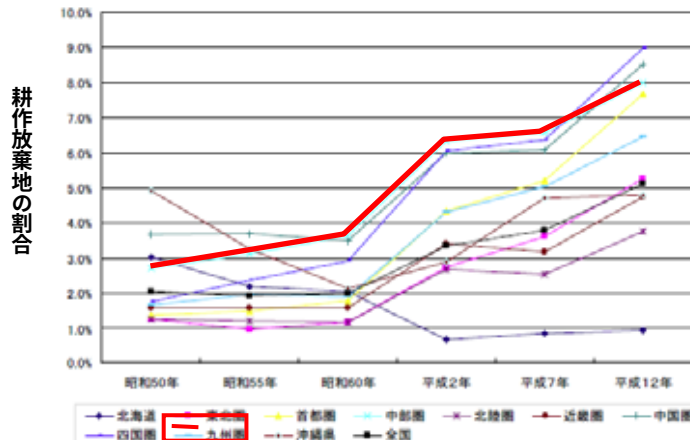
広域圏計画区域名	ブナクラス域自然植生	ブナクラス域代償植生	ヤブツバキクラス域自然植生	ヤブツバキクラス域代償植生	亜寒帯・高山帯自然植生	亜寒帯・高山帯代償植生	河辺・湿原・沼沢地・砂丘植	寒帯・高山帯植生	植林地・耕作地植生	その他	合計
(北海道)	33.2%	9.1%	0.0%	0.0%	13.8%	1.0%	1.0%	0.9%	37.9%	3.1%	100.0%
東北圏	13.4%	23.5%	0.7%	9.1%	1.5%	0.1%	0.5%	0.2%	45.7%	5.2%	100.0%
首都圏	4.3%	8.9%	0.5%	12.0%	2.9%	0.2%	0.8%	0.1%	54.1%	16.2%	100.0%
北陸圏	10.9%	15.5%	0.7%	23.7%	4.2%	0.0%	0.4%	1.0%	37.2%	6.5%	100.0%
中部圏	6.9%	17.2%	0.5%	12.7%	4.8%	0.9%	0.2%	0.6%	47.3%	9.0%	100.0%
近畿圏	1.5%	4.9%	1.3%	35.0%	0.0%	0.0%	0.4%	0.0%	45.8%	10.9%	100.0%
中国圏	0.6%	6.0%	0.9%	51.5%	0.0%	0.0%	0.2%	0.0%	39.9%	5.3%	100.0%
四国圏	1.5%	1.7%	1.6%	30.5%	0.0%	0.1%	0.2%	0.0%	59.9%	4.6%	100.0%
九州圏	1.1%	1.2%	8.9%	19.8%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	82.6%	7.8%	100.0%
(沖縄)	0.0%	0.0%	44.0%	8.1%	0.0%	0.0%	2.4%	0.0%	35.6%	9.9%	100.0%

注) 第5回自然環境保全基礎調査植生調査報告書(1999)環境省自然環境局より作成。
3次メッシュ(1km×1km)単位で算出。

資料:「広域ブロック毎の自然環境の特性(国土審議会計画部会第13回持続可能な国土管理専門委員会)平成19年2月7日」

◆増加する耕作放棄地

九州の耕作放棄地も大きく増加している。耕作放棄地を生む主たる事由は**高齢化と考えられ、中山間地を中心に集落の維持が危惧される。**



出典:国土審議会計画部会資料

◆水田、山林などの維持管理主体

九州圏における水田、山林等の維持管理は主に集落住民により管理されており、**コミュニティ力の減少等により存続が危ぶまれる地域においては、新たな担い手が求められる。**

全体	資源管理機能の維持形態					計
	集落住民により維持	他集落と合同で維持	ボランティア等が維持	その他	不明	
北海道	3,410 (85.3%)	120 (3.0%)	0 (0.0%)	371 (9.3%)	97 (2.4%)	3,998 (100.0%)
東北圏	12,258 (96.3%)	126 (1.0%)	0 (0.0%)	342 (2.7%)	1 (0.0%)	12,727 (100.0%)
首都圏	2,386 (95.0%)	64 (2.5%)	0 (0.0%)	61 (2.4%)	0 (0.0%)	2,511 (100.0%)
北陸圏	1,639 (96.0%)	7 (0.4%)	1 (0.1%)	26 (1.6%)	0 (0.0%)	1,673 (100.0%)
中部圏	3,521 (90.2%)	207 (5.2%)	0 (0.0%)	102 (2.6%)	73 (1.9%)	3,903 (100.0%)
近畿圏	2,735 (99.5%)	10 (0.4%)	0 (0.0%)	4 (0.1%)	0 (0.0%)	2,749 (100.0%)
中国圏	11,913 (94.9%)	146 (1.2%)	3 (0.0%)	469 (3.7%)	19 (0.2%)	12,550 (100.0%)
四国圏	6,247 (94.7%)	149 (2.3%)	5 (0.1%)	120 (1.8%)	75 (1.1%)	6,596 (100.0%)
九州圏	14,002 (91.7%)	388 (2.5%)	10 (0.1%)	509 (3.3%)	364 (2.4%)	15,273 (100.0%)
沖縄県	174 (59.8%)	3 (1.0%)	0 (0.0%)	0 (0.0%)	114 (39.2%)	291 (100.0%)
全国	58,285 (93.8%)	1,220 (2.0%)	19 (0.0%)	2,004 (3.2%)	743 (1.2%)	62,271 (100.0%)

各維持形態において該当集落数の割合が最も大きい圏域

各維持形態において該当集落数の割合が2番目に大きい圏域

注:資源管理機能とは水田、山林等の生産基盤をいう

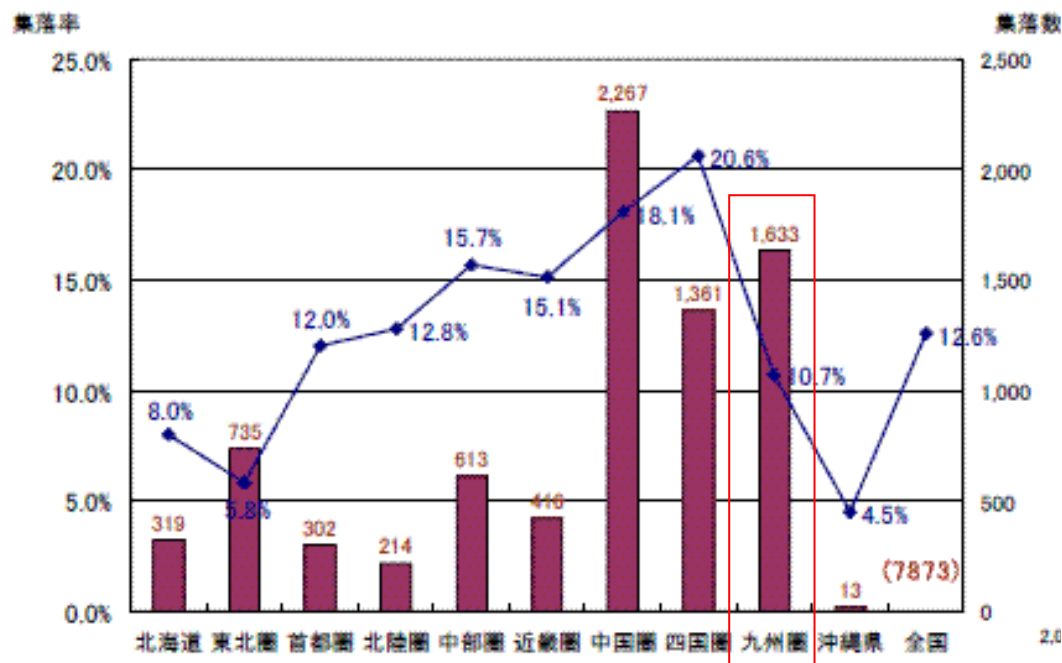
資料:「過疎地域等における集落の状況に関するアンケート調査結果(中間報告)平成19年2月15日」
(国土審議会第21回計画部会)

維持、存続が危ぶまれる集落数が大きく増加する九州

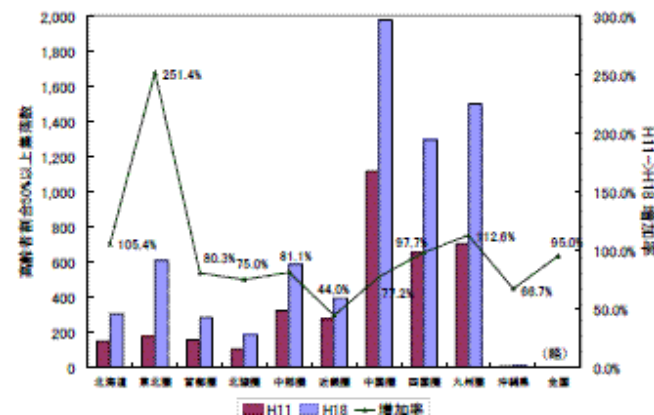
- ・ 高齢者割合が50%を超える集落は1,633集落。全国総数の2割強を占める。
- ・ 平成11年に比べ、その増加数は中国に次いで多く、増加率は東北に次いで高い。

九州には、1600を超える高齢者を主体とした集落（高齢化率50%以上）が存在しており、今後、**美しい森林や農山漁村の継承が危惧される状況**である。

高齢者(65歳以上)割合が50%以上の集落率・集落数



前回調査との比較



出典：国土審議会計画部会資料

循環型社会の必然性

- 20世紀の経済社会活動全般についての反省、いわゆる大量生産・大量消費・大量廃棄がもたらした環境汚染や天然資源の枯渇のおそれなどを踏まえ、従来の“大量消費型社会”から“循環型社会”へと転換していくという国際的な合意がなされた。
- 環境と経済を統合し、持続可能な美しい国土を継承していくためには、市場財についての3R、水についての循環など、様々な分野で「循環」と「共生」を実現する必要。

◆循環型社会の必然性—経緯と概念—

20世紀の経済社会活動の反省

- 【①大量消費による環境許容量の限界が】
⇒原因(例):
○廃棄物の大量発生による汚染
○資源消費量の増大(グローバル化も要因)
- 【②大量生産に傾斜していたことにより環境負荷軽減に十分対応できなかった】
⇒原因(例):
○3Rの不徹底、関連技術開発の注力不足
○循環資源の管理不足
○経済社会と自然界との物質循環の不整合

『循環型社会』のコンセプト: 循環と共生を重視し、持続可能性を担保

【それぞれの分野での循環型社会の例】

経済活動 資源の効率的利用

・3Rの実現、静脈産業の育成等

循環資源の管理 国際的な循環

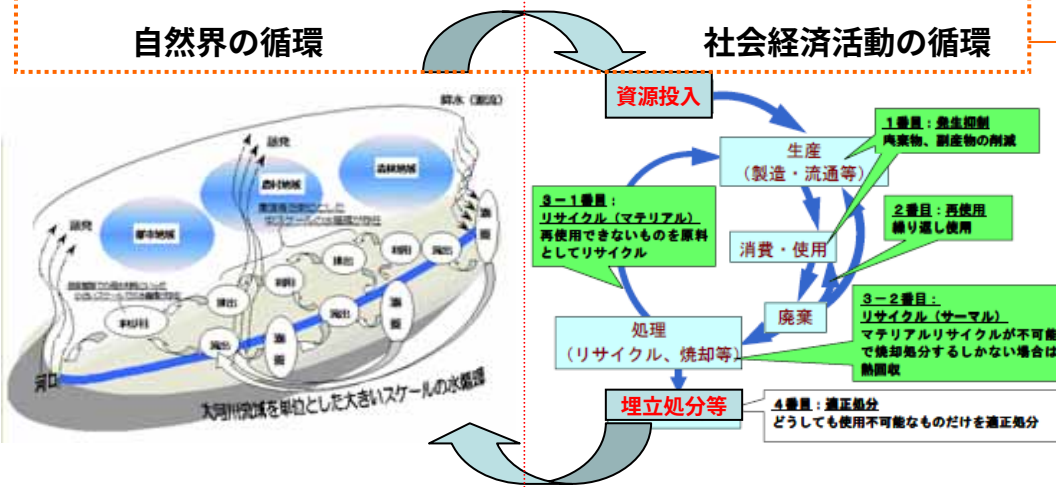
・国際ネットワークの確立等

水利用 自然の循環と整合

・山から海まで流域での管理、対応等

自然界の循環

社会経済活動の循環



「社会経済活動の循環」を効率的なものとし、「自然界の循環」と合った負荷低減、管理を目指す。

資料:「中間取りまとめ」(国土審議会計画部会)
「バックグラウンドペーパー」(3Rイニシアティブ閣僚会合)
「健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて 平成15年10月」(健全な水循環系構築に関する関係省庁連絡会議)
等より作成

環境教育の取り組み (啓発・啓蒙)

様々なニーズに応えた森林づくりと利用

森林環境教育における学校カリキュラムとの一層の連携強化

1 趣旨

市民の森林に対する要望は多様化しており、教育の場として森林を利用したいという要望もそのうちの一つです。

このような要望に応え、九州森林管理局では、これまでも「お届け講座」、「遊々の森」等の制度により森林環境教育に取り組んできたところです。

一方、平成18年9月に策定された「新たな森林・林業基本計画」において、今後、森林環境教育を積極的に進めていく方針であることを踏まえ、九州森林管理局では教育委員会等関係機関へ森林環境教育の取組内容、メニュー等の紹介を行い、学習カリキュラムに位置づけられるような取組を強化することとしています。

また、既に森林環境教育を実施している学校については、年中行事として定着できるよう教育機関との協働を進めていきます。

2 具体的取組

- (1) 引き続き効率的、効果的な実施を図るため、実施回数の拡充、併せてメニューの開発を図ります。
- (2) 森林環境教育に理解・興味を示す先生を増やすことにより、累積的な波及効果が期待できることから、先生を対象にした森林環境教育の拡大を図ります。
- (3) 生徒等を教育するNPO活動を推進するための支援や、署担当者の研修の充実を図ります。

(教育機関との連携事例)



「よかよか金峰の森」(熊本署)での熊本市教育委員会による森林環境教育



「たかくまふれあいの森」(大隅署)での鹿屋市教育委員会による森林環境教育

出展：九州森林管理局

杣の里交流事業

○交流事業の経過・概要

平成元年にオープンした杣の里溪流公園には、レストラン、陶芸・草木染・木工のクラフトセンター、宿泊施設をはじめ、溪流に架かる遊歩道つり橋などを整備。運営には、村をはじめ村内の各種団体およびJR九州などの村外の企業5社からなる第3セクター方式を採用している。また、特別村民制度(名称ソマリアン)を導入し、個人会員、法人会員を募集した結果、「杣の里溪流公園」には年間3万5千人が訪れるようになった。

○交流事業の効果

杣の里溪流公園ができ、交流事業の取り組みが村の住民に誇りと自信を持たせ、特産物生産グループの結成や住民が交流イベントの開催

○交流事業の今後の展望

今後の展望としては、九州山地の立地条件を活かした自然体験学習交流や農林業体験交流、更には、自然と水を守るための流域交流やこの施設を拠点とした九州ハイランド構想の推進による町村間の連携の展開等を図りたい。

～緑川生涯学習館宿泊施設「清流館」整備事業～

○交流事業の経過・概要

緑川生涯学習館のある当地域は、九州山脈の懷に位置し、熊本県下三大河川の緑川の源流地域であり、山紫水明の地でもある。

その四季が織り成す自然美、そして山間部特有の人情味を都市と山間地域の交流基盤とし、宿泊のできる生涯学習の場を提供することにより、地域の活性化を図ることとした。

○交流事業の効果

施設の開設からまだ日が浅いため、確たる事業の効果は今後期待することである。これまでは、秋の紅葉祭、フィッシングパーク、キャンプ、バンガロー等により、年間平均10,000人の都市部との交流であったが、この3ヶ月間の当施設利用者は1,200人(うち子供の利用数50%)と確実に交流の輪が広がりつつある。

○交流事業の今後の展望

今後の展望としては、九州山地の立地条件を活かした自然体験学習交流や農林業体験交流、更には、自然と水を守るための流域交流やこの施設を拠点とした九州ハイランド構想の推進による町村間の連携の展開等を図りたい。

過疎地域における再生への取り組み(担い手)

①グリーンツーリズムを応援する

西日本新聞H18.12.15

グリーンツーリズムを応援するのは

「九州のムラ」編集長

養父 信夫さん

自然を守る村支えたい

「なぜ、グリーンツーリズムを応援するのか。」
「外国人には雑音にすぎない虫の音も、私たちはチンチロリン、ガチャガチャなど聞き分け、そんな感性を持ち、自然に折り合ってきたのが日本人の素朴らしさ。それを伝えるのが私のテーマだ。自然がなくなればその根拠が崩れる。田舎がコンクリートジャングルになったら、私たちは日本人ではなくなる。自然

を守り、向き合うために、町と村をつなげるツーリズムで村を支えたい」
「不況になったとき米国は公共工事を、欧州は休みを増やした。日本は米国籍だが、それには疑問を感じる。地方自治体にお金はなく、高齢化が進み、あと十年もすれば農業に村が壊れていく。日本の自然は村人の営みで守られてきた。有機作物が適正な値段で売れ、ツーリズムで伝統文化の振興者が村に入ってくれば、それも食い止められる」
「今後の課題は」
「体験と宿泊だけで売っている日本型グリーンツーリズムは、今後増えるであろう個人旅行にひきつけられるだろう。ドイツの小さな村は、地域の主要産物のアブドウをワインにして付加価値を高め、交流によるネットワークで販売している。地域ブランドの加工品が適正価格で売れるような仕組みづくりが必要だ」

①棚田復活

日本経済新聞H19.2.4

棚田復活 シニアがけん引

「千路」などと呼ばれる、独特の農産物を作り出している棚田。農作物の生産だけでなく、保水機能や地滑り防止、生態系の保全など、様々な役割を果たしている。しかし、農産物の需要が減少し、農家の高齢化が進んで耕作放棄が広がるなど、棚田をめぐる環境は厳しい。そこで、都市部から移住してきた若者が、棚田の復活に力を入れている。全道七十九カ所と増えたのが「棚田オナー制度」だ。

失われつつある棚田を保全するために、都市住民から会費を集め、コメなどの収穫物を手渡す棚田オナー制度。全道七十九カ所以上の棚田で実施しており、中高年を中心にオナー希望者が増え、各地で棚田の復活が進んでいる。農業体験を通じて自然や環境を考えるきっかけにもなる。

①小国町の事例

【熊本県小国町】

- ・19年前に創設された「ゆうステーション」、今は道の駅“おくに”
- ・この二階にはIターン、Uターンを希望する相談窓口がある
(年間50組の相談、これまで10年間に30組70人)
- ・町にある町営木材加工センターに勤める方の1/36人がIターン者
- ・相談受付後、町役場が製材所への斡旋や学びやの里(九州ツーリズム大学)への人材育成を担っている
- ・町の空き店舗には、最近若者受けの店が相次いでオープン、これの大半は都会からのUターンした若者が開いた店(外に出てみて、ふるさと小国の素顔とありがたさがわかったためという)。
- ・郊外にも酪農を継ぐ意識のもとレストランを開いたUターン組の若者も居る

◎本来の農村のあるべき姿が、二カ年以上かけた街づくりの成果として再現しつつあることの証。

中山間地の活力を維持させるポイントは、
「多様な主体のヤル気」と「地域に生きる誇り」

毎日新聞H19.5.2

宮崎が誇る照葉樹林

▽食文化に貢献

照葉樹林は主に西日本に分布する常緑広葉樹で、葉の表面が日に照らされてキラキラと輝く。太古から漆、木炭などの材料を提供し、また納豆、焼酎などの食文化をはぐくみ、日本人そのものを形成してきた森だ。だが、戦後の拡大造林政策の下に伐採が進み、杉やヒノキなどの人工林に植え替えられた。このため、農耕が始まる以前には日本の国土の51%を覆っていたとされる照葉樹林は現在1・6%しか残っていない。綾町周辺には約2000年の照葉樹林帯が広がる。03年には環境省の検討会で、知床、南西諸島、小笠原諸島に次ぐ国内の世界自然遺産候補地として名前も挙がった。

▽多様な生き物

「綾の森は国立公園に保護のレベルを引き上げるべきだ」。1月にあった環境

「雑木林」と呼ばれ、西日本各地で伐採されてきた照葉樹林の価値が見直されている。環境省の専門家検討会が3月、国立・国定公園の指定評価項目に照葉樹林を加えることを提言したのだ。そのキーワードは「生物多様性」だ。国内最大級の照葉樹林が広がる宮崎県綾町では「貴重な森を守るため、国立公園から保護ランクの高い国立公園に昇格を」との声も上がり、保護運動の弾みになっている。4日は「みどりの日」。(関谷俊介)

国立公園昇格に期待

省の国立・国定公園検討会の分科会で、吉田正人・江戸川大教授(保全生態学)はその重要性を説いた。綾の森では848種類の植物が確認され、シイやカシなど照葉樹の高木は国内

のほぼ全種類がそろつ。クマタカやカモシカなど希少動物も生息し、吉田教授は「照葉樹にはユニークな生物がたくさんいる。綾には原生的な照葉樹林がまとまって残っており、国立公園にふさわしい」と言う。

圏土の水・土・里
を守るべく多くの
主体、自治体の枠
を越えた自然環境
保全への取り組み



照葉樹林も花の季節を迎え、山も色とりどりに染まる。宮崎県綾町で4月29日、本社へりから矢頭智剛撮影

水循環系の保全の取組み (検討イメージ)

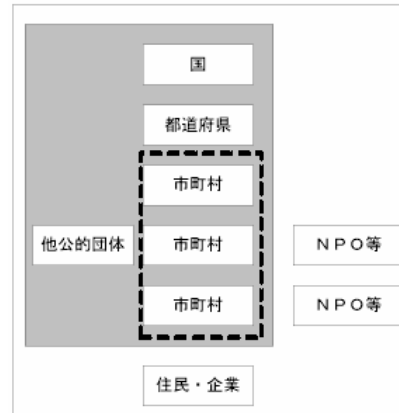
- 健全な水循環系の構築に向け、関係機関、団体の枠を越え、情報の共有や主体間で連携した取り組みが求められる。

◆主体間での連携のパターン

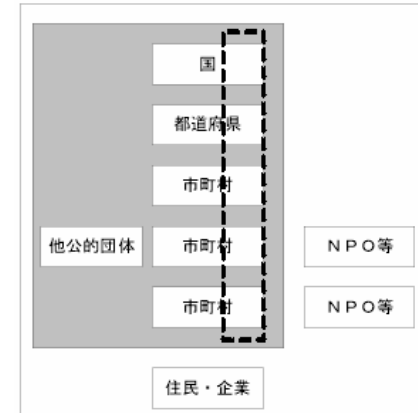
◆九州圏の流域



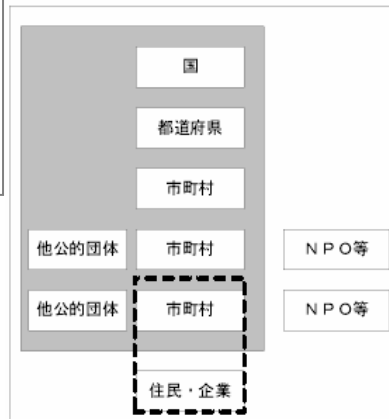
資料：「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿 (九州地方整備局等) 平成16年3月」



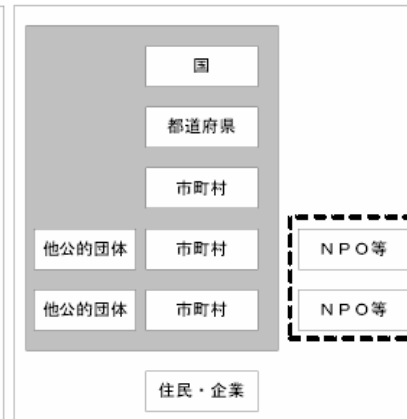
①市町村間における連携



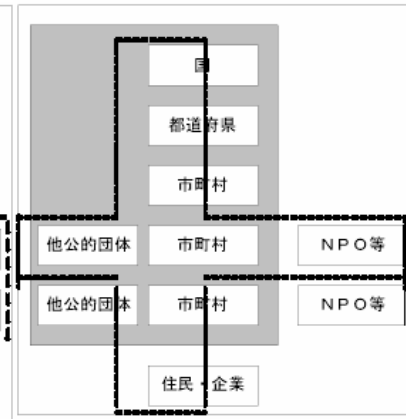
②国⇄都道府県⇄市町村
における連携



③行政 (国、都道府県、市町村)
⇄住民・事業者との連携



④市民間における連携



⑤行政 (国、都道府県、市町村)
⇄他の公的団体、住民との連携

森林保全に関する協力体制の取り組み

- ・ 全国で森林保全に関する税が検討され、導入が進んでいる。(22県、平成19年4月現在)
- ・ 個人が500～1,000円／年、法人は均等割額の3～10%程度が多く、森林整備や環境学習などに充てられている。

◆森林保全に関する税の全国の動き

●森林保全に関する税の全国の動き

平成17年4月1日現在

区分	県名	税の名称	導入時期	議決時期	課 税 仕 組 み			税収規模 (億円/年)	主な税使途	備 考	
					方式	個人	法人				
導入済 計 8 県	高知県	森林環境税	H15.4	H15.2	県民税超過課税	500円/年	500円/年	1.6	強度間伐、広報事業ほか		
	岡山県	おかやま森づくり県民税	H16.4	H15.11	県民税超過課税	500円/年	均等割額の5%増	3.3	高齢級間伐、木材利用促進ほか		
	鳥取県	森林環境保全税	H17.4	H16.3	県民税超過課税	300円/年	均等割額の3%増	1.0	広葉樹林整備、森林体験学習の開催等		
	島根県	島根県水と緑の森づくり税	H17.4	H16.12	県民税超過課税	500円/年	均等割額の5%増	2.0	広葉樹植栽、バイオマス利用促進等		
	愛媛県	森林環境税	H17.4	H16.12	県民税超過課税	500円/年	均等割額の5%増	3.6	森林環境教育、普及・広報活動、森林整備ほか		
	山口県	やまぐち森林づくり県民税	H17.4	H17.3	県民税超過課税	500円/年	均等割額の5%増	3.8	針広混交林づくりの間伐、普及啓発、木材利用促進		
	熊本県	水とみどりの森づくり税	H17.4	H17.3	県民税超過課税	500円/年	均等割額の5%増	4.2	放置人工林の整備、植林、広報事業ほか		
	鹿児島県	森林環境税	H17.4	H16.6	県民税超過課税	500円/年	均等割額の5%増	3.8	森林整備、森林の啓発・普及ほか		
導入予定 (議決済) 計 4 県	福島県	森林環境税	H18.4	H17.3	県民税超過課税	1,000円/年	均等割額の10%増	10.0	森林環境学習推進ほか		
	奈良県	森林環境税	H18.4	H17.3	県民税超過課税	500円/年	均等割額の5%増	3.0	森林環境教育の推進		
	兵庫県	県民緑税	H18.4	H17.3	県民税超過課税	800円/年	均等割額の10%増	21.0	都市緑化		
	大分県	森林環境税	H18.4	H17.3	県民税超過課税	500円/年	均等割額の5%増	2.9	意識啓発、木材需要拡大、環境教育		
	(未議決) 計 1 県	滋賀県	琵琶湖森林づくり県民税	H18.4		県民税超過課税	800円/年	均等割額の11%増	6.0	針広混交林・長伐期への誘導、里山保全	
導入検討											
計 26 県	北海道、青森県、岩手県、茨城県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県					導入済 岩手県、富山県、石川県、静岡県、 滋賀県、和歌山県、神奈川県 計 7 県				導入済 山形県、広島県 計 2 県	
	新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、岐阜県、静岡県、長野県、愛知県										
	三重県、滋賀県、和歌山県、徳島県、香川県、福岡県、佐賀県、長崎県、宮崎県										

導入済
計 5 県

導入済
岩手県、富山県、石川県、静岡県、
滋賀県、和歌山県、神奈川県
計 7 県

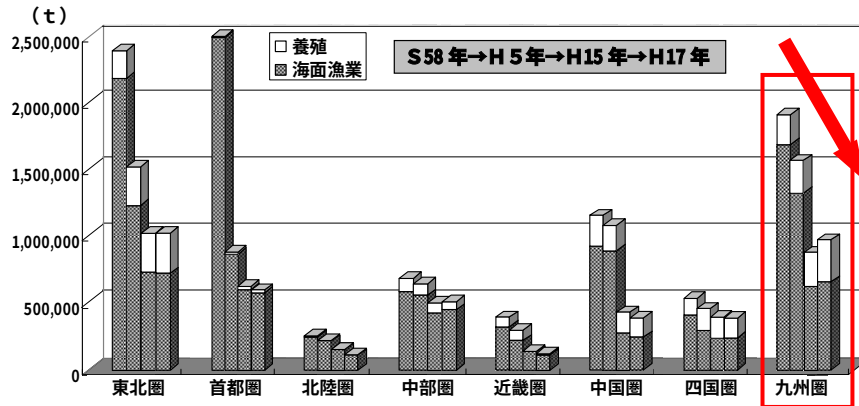
導入済
山形県、広島県
計 2 県

資料:「森林保全に関する税検討委員会 第1回会議 長崎県」、各自治体ホームページより作成

九州圏における漁業の状況

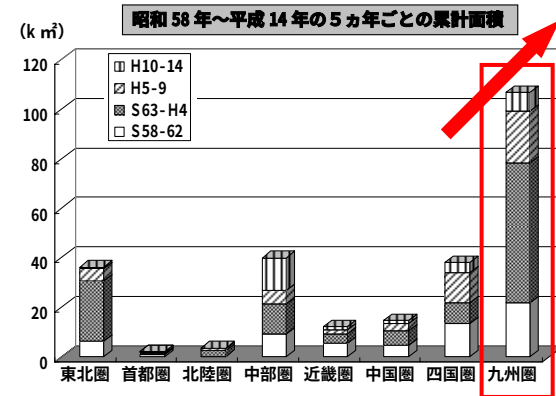
- ・ 減少傾向にあるものの、漁獲量、漁獲高ともに九州圏では高いものがある。
- ・ 放棄への対応、一経営当たりの金額の向上などが課題。

◆漁獲量の推移



（出典）農林水産省「漁業・養殖業生産統計年報」をもとに作成

◆過去20年間の漁業権放棄面積の推移

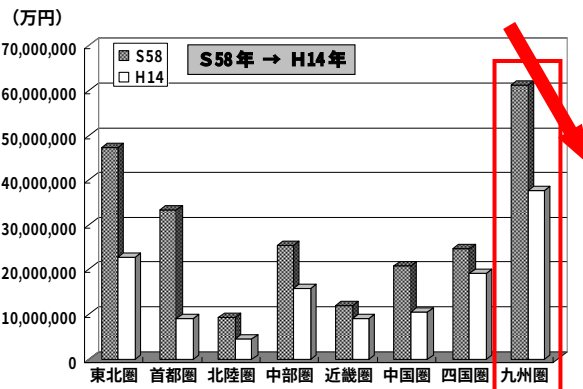


* 漁業権放棄について

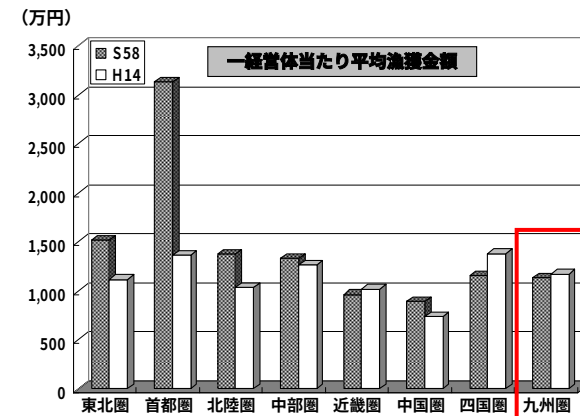
漁業地区の地先海面の共同漁業権、区画漁業権及び指定漁業権の区域内で、漁業権放棄に関する契約の調印が行われたものをいう。主な理由としては、「埋立」と「港湾・漁港の建設」である。

資料：「第8～第11次漁業センサス」（農林水産省）をもとに作成

◆漁獲金額の推移



（資料）農林水産省「1983年（第7次）漁業センサス」「2003年（第11次）漁業センサス」をもとに作成



漁場保全の取り組み

- ・ 漁場 (海浜部) のみではなく、森林保全まで含めた生産の場の維持が行われている。

◆漁場者による植樹活動の実施状況

2004 年度における「漁民の森づくり活動」状況

- : 2003 年に続いて活動報告があったところ
- : 2004 年に活動報告があったところ

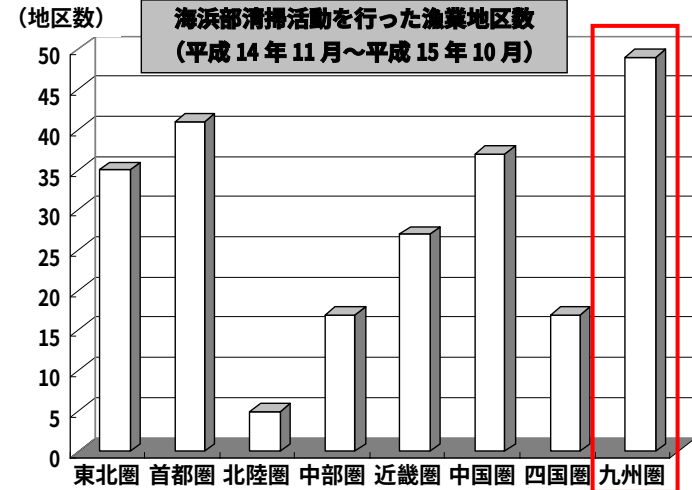


漁業者による森づくり
(注) JF 兵庫漁連 Web サイト

(注) 北海道及び沖縄県は広域地方計画の対象外。
ただし、隣接する広域地方計画域には参加することが可能。

資料: (社) 海と渚環境美化推進機構資料をもとに作成

◆漁業集落における海浜部清掃活動の有無



資料: 「2003年 (第11次) 漁業センサス」 (農林水産省) をもとに作成

食材の確保に向けた海洋資源の保護

朝日新聞社発行

東京

日

海洋

経済

2007年(平成19年)5月1日

火曜日

10版 16

朝日NIEスクール

ののちゃんの自由研究

主なマグロ類



別名オキナグロ。最も大型で体長が2mを超えるものも。トロが多く、最高級魚とされる



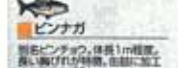
別名インドマグロ。インド洋などの南半球の海に生息し、2~3mに育つ。トロが多し高級魚



中型種で2mほどに育つ。大きい目が特徴。赤身が多く、スーパーなどでよく売られる



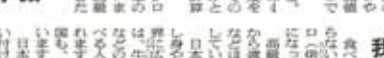
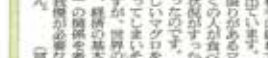
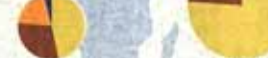
別名キツダ。小型種。赤身が黄色みがついているのが特徴。刺し身や缶詰に加工される



別名ビンチョウ。体長1m程度。身は細切れが特徴。缶詰に加工されることが多い

トロが食べられなくなるの？

海域別のマグロ類の漁獲量(04年)



ののちゃん このあいだ家族で суши屋にいて、マグロをたくさん食べちゃった。でもお兄ちゃんが「こんなに食べられるのは今日で最後かも」といって。どうして？

藤原先生 どの量を減らすことがあったからよ。食べられなくなるというのは、大げさ。だけど、今より値段も上がって、食べにくくなるでしょうね。

ののちゃん 何でその量を減らすの？

藤原先生 マグロは世界中の海でとられすぎているの。とくに日本人が大好きな高級マグロが少なくなってきたので、規制が厳しくなったのよ。
(タイトル文字と絵 いよいよさいち)



マグロ類の国・地域別漁獲高



その他の国・地域

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

マグロ類の漁獲高は、世界の漁獲量の約1/4に達している。

▼日本人の食卓にのぼるマグロは、世界の1/4にあたる。

▼食の安全・安心を脅かしているBSE問題に代わる魚ブーム

▼中国も輸入へ



“マグロ”の獲得市場の競争激化！



では…
需給関係を踏まえ漁場(水産資源・生態系)の保全に向けた我慢？

獲る漁業から育てる漁業へ

世界

廃棄物等の島内での処理に関する問題点

- 島内に廃棄物処理業者が少ない。
- リサイクル製品の販売先がない。
- 慣習による不適切な廃棄物の処理が行われている。
(野焼き、退蔵等)
- 島内の処理に関わる業者の横の連絡がない。

廃棄物等の島外への搬出に関する問題点

- 集積ヤードから港湾までの陸上輸送コストがかかる。
- 港湾における人、一般貨物、廃棄物等の混在。
- 港湾における仮置ヤードの不足。
- 港湾における仮置時の景観、飛散等の問題。
- 工夫しないと海上輸送コストが高くなる。
- 廃棄物等の運賃負担能力が小さく、輸送業者の負担が大きい。
- 島内の輸送に関わる業者の横の連絡がない。

(方向性として…)

離島内で整備する処理施設と、海運と連携
させた静脈ネットワークの構築が必要

①島内で処理可能な廃棄物と本土への
運搬処理が必要な廃棄物の分別

②施設の整備(ハード)を効率化させる
ソフト対策(情報管理・収集体制等)

※①, ②に加え、近年増加しつつある
漂着ゴミ(海域の水質悪化を招く)対策も必要

熊本大学法学部 外川教授の意見を参考

離島における廃棄物等の処理・輸送に関する調査報告書

九州運輸振興センター より抜粋

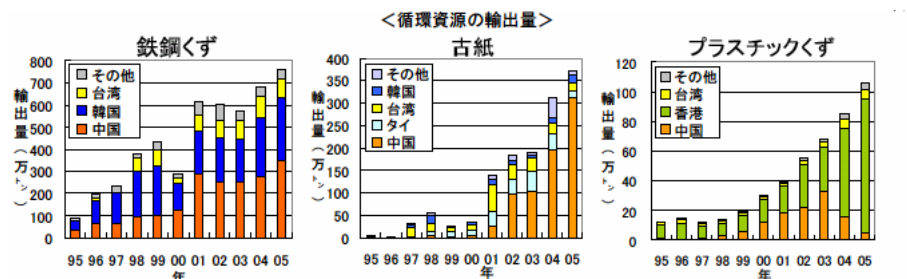
(資料) 日本財団図書館

<http://nippon.zaidan.info/seikabutsu/2002/00505/contents/032.htm#02>

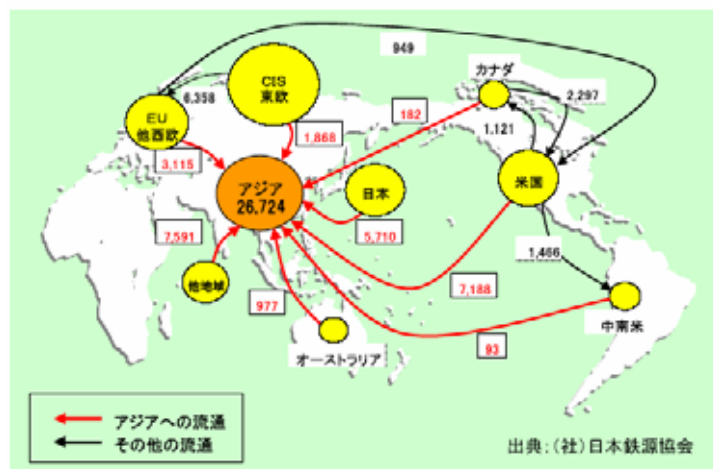
東アジアを視野に入れた広域的な物質循環システム

- 日本からアジアとくに中国へ、エネルギー需要等の急増を背景に、再生資源の輸出が増加している。中国に近い九州とアジアとの結びつきは、動脈だけでなく静脈の面でも深まっている。
- 今後は、物流だけでなく、環境や資源循環ネットワーク構築のための、ヒトや技術（情報）の交流連携が必要である。

経済成長が著しいアジア諸国に対する循環資源の輸出量拡大

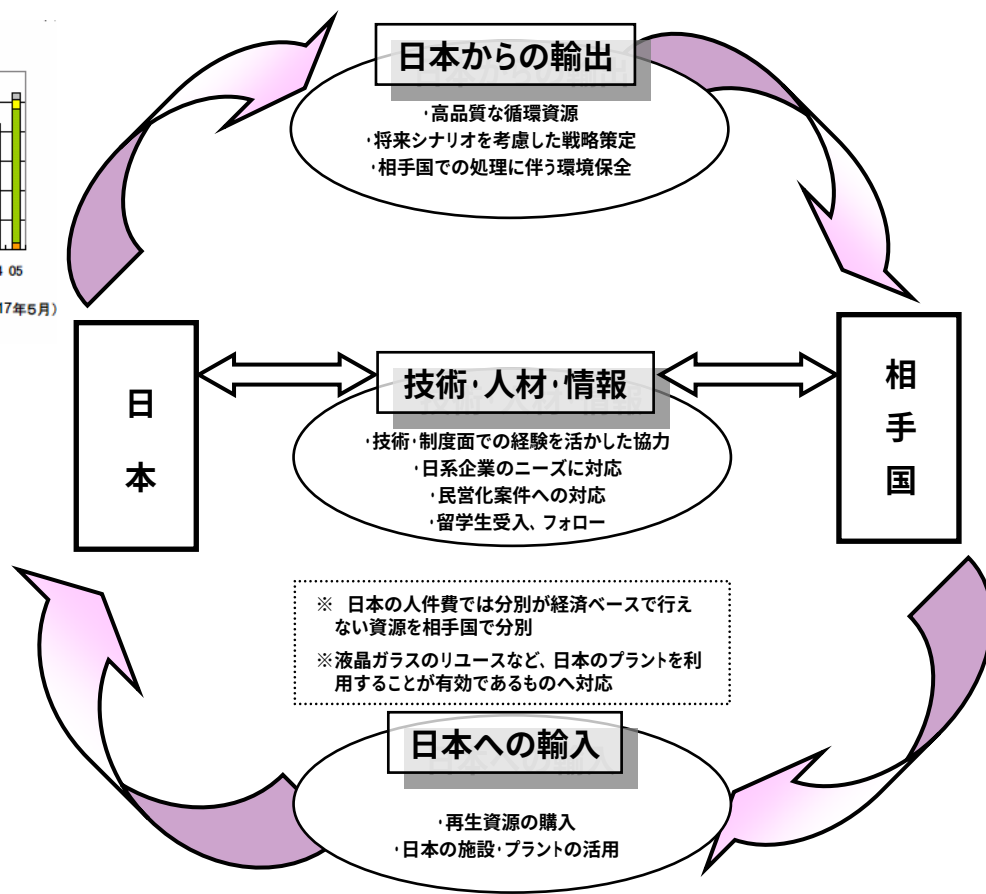


＜鉄くず流通フロー＞



2003年（単位：千トン）

アジア資源循環型ネットワーク構築に向けた連携のあり方



資料「アジア資源循環型ネットワーク構築可能性調査」2002年 九州経産局

循環型社会に対応した九州の技術・産業集積

- ・ 環境・リサイクル関連産業は、環境問題が深刻化し循環型社会への転換が急がれるなか、有望なリーディング産業と期待される。
- ・ 九州では北九州・大牟田・水俣の3地域がエコタウンの地域指定を受けており、これらの地域を中心に環境ビジネス展開において先導的な取り組みが行われている。
- ・ 北九州エコタウンでは、地理的に近接するアジアまでを対象地域とし、リサイクルが事業として展開されている。

エコタウンマップ

大牟田エコタウン

大牟田市臨海部に、RDF発電所を中心とした施設を整備中（平成10年7月承認）

- ★RDF 発電所
- ★RDF 製造施設
- ★中核的支援センター（有明エコサクセンター）
- ★リサイクルプラザ

水俣エコタウン

ごみの23分別をはじめとした生活密着型のエコタウンで、全国中小都市の環境産業モデルを目指す（平成13年2月承認）

- ☆びんのリユース・リサイクル
- ☆家電リサイクル
- ☆し尿汚泥リサイクル
- ★廃油リサイクル
- ★廃タイヤリサイクル

北九州エコタウン

総合環境コンビナート内の様々なリサイクル施設と、実証研究エリアからなる全国でも先行したエコタウン（平成9年7月承認）

- 総合環境コンビナート
- ☆ペットボトルリサイクル
 - ☆OA機器リサイクル
 - ☆自動車リサイクル
 - ☆家電リサイクル
 - ☆蛍光管リサイクル
 - ★医療用具リサイクル
- 響リサイクル団地
- ★食用油リサイクル
 - ★洗浄液等リサイクル
 - ★自動車リサイクルゾーン
- 実証研究エリア
- ☆福大資源研等17の実証研究施設
 - ☆おから等リサイクル
 - ★発泡スチロールリサイクル

- ☆稼働中
- ★建設中／操業準備中

エコタウン

エコタウンとは、ゼロ・エミッション構想（産業から出るすべての廃棄物を他の分野の原料として活用し、廃棄物をゼロにすることを目指す構想）を基本とした、自然にやさしい環境と調和したまちづくりが進められている地域のこと。

国のエコタウン制度は、ゼロ・エミッション構想に基づいて、地域の振興を図りながら環境と調和したまちづくりを進めていくために、平成9年度に設けられた制度。各地でエコタウン計画が策定・申請され、全国でこれまでに24地域が承認されている。

九州圏のリサイクルを取巻く環境（一般廃棄物）

- ・九州の一般廃棄物の発生状況は、総排出量ごみ処理量ともに全国の約1割強。
- ・県単位のリサイクル率は全国比でやや低い。

◆九州の一般廃棄物の発生・処理の状況

年度、都道	計画収集人口 (千人)	ごみ総排出量 (1,000t)	#自家処理	1人1日 当たりの 排出量 (g)	焼却施設に おける1日 当たりのご み処理能力 (1,000t)	集団 回収量 (1,000t)	ごみ処理量 (1,000t)	#直接焼却	中間処理後 再生利用量 (1,000t)	リサイクル 率 (%) 1)	最終処分量 (1,000t)
全国	127,507	51,607	165	1,106	194	2,829	51,538	40,237	4,056	16.8	8,452
九州	13,497	5,298	20	1,072	20	190	5,299	4,201	457	-	841
40福岡	5,024	2,189	4	1,190	8.3	115	2,185	1,790	193	15.1	336
41佐賀	881	283	1	877	1.1	10	282	232	20	15.4	31
42長崎	1,521	580	3	1,043	2.3	25	577	478	47	13.4	90
43熊本	1,863	652	3	956	2.1	15	652	519	57	14.1	95
44大分	1,231	503	1	1,116	1.7	11	523	416	34	16.7	68
45宮崎	1,185	449	4	1,036	1.5	7	444	322	41	15.6	89
46鹿児島	1,792	642	4	979	2.9	7	636	444	65	15.9	132
35山口	1,526	653	2	1,169	2.0	22	652	451	85	21.7	101
47沖縄	1,365	483	1	967	2	4	482	380	36	11.6	86

1) (集団回収量+ごみ処理量のうち直接資源化量+中間処理後再生利用量) ÷ (集団回収量+ごみ処理量) × 100

資料：「一般廃棄物処理事業実態調査」(環境省)

九州圏のリサイクルを取巻く環境 (産業廃棄物の移動)

- 都道府県外に移動している産業廃棄物はわが国全体で約2千5百万トン(全体4億トンの約6%)。
- 首都圏は圏外での処理が多く、4割以上が都県外へ移動しており、九州にも向かっており、福岡県で約18万トン(福岡県の産業廃棄物発生量約1,200万トンの約1.5%)。

◆産業廃棄物の都道府県外移動状況(平成12年度) 中間処理目的、最終処分目的

(単位: 万トン/年)

圏域	排出都道府県外移動量	圏域内移動量	圏域外移動量
北海道・東北	116.3 (4.7%)	83.3	33.1
首都圏	1,077.6 (43.2%)	935.3	142.3
中部	405.0 (16.2%)	280.1	124.9
近畿	384.4 (15.4%)	242.4	142.0
中国	226.9 (9.1%)	124.2	102.7
四国	97.6 (3.9%)	30.5	67.0
九州・沖縄	115.2 (4.6%)	104.7	10.5
その他(注1)	70.4 (2.8%)		70.4
合計	2,493.4 (100.0%)	1,800.6	692.8

(注1) その他は、排出都道府県が明確でないもの。

(注2) 1000トン未満は四捨五入しているため合計値が一致しない場合がある。

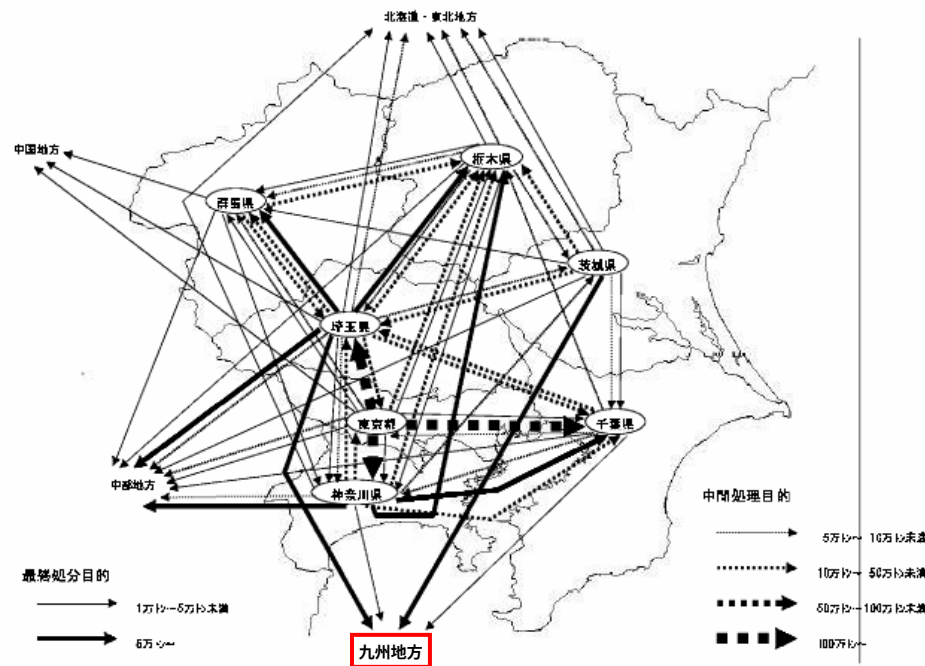
◆首都圏の産業廃棄物の都県外移動状況(平成12年度) 最終処分

(単位: 万トン/年)

	都県外移動量 (首都圏域外)	1位	2位	3位	4位	5位
茨城県	14.3 (10.6)	福岡県 7.1	愛知県 1.6	千葉県 1.5	福島県 1.4	群馬県 1.4
栃木県	6.0 (3.2)	群馬県 1.5	神奈川県 1.2	愛知県 1.0	秋田県 0.7	宮城県 0.6
群馬県	5.7 (3.7)	広島県 1.5	神奈川県 1.5	岐阜県 0.6	富山県 0.5	栃木県 0.5
埼玉県	43.8 (24.6)	愛知県 9.6	栃木県 8.1	福岡県 5.9	群馬県 5.6	神奈川県 4.5
千葉県	4.6 (3.7)	愛知県 1.6	福岡県 1.1	富山県 1.0	神奈川県 0.6	埼玉県 0.1
東京都	14.4 (6.6)	広島県 3.3	千葉県 2.5	栃木県 1.7	愛知県 1.6	群馬県 1.6
神奈川県	34.8 (18.0)	愛知県 10.3	千葉県 10.0	栃木県 6.2	福岡県 4.1	広島県 0.8
首都圏 合計	123.6 (70.5)	愛知県 26.1	福岡県 18.5	栃木県 17.0	千葉県 14.6	群馬県 10.3

(注1) 1000トン未満は四捨五入しているため合計値が一致しない場合がある。

◆首都圏の産業廃棄物の広域移動状況(平成12年度) 中間処理目的、最終処分目的



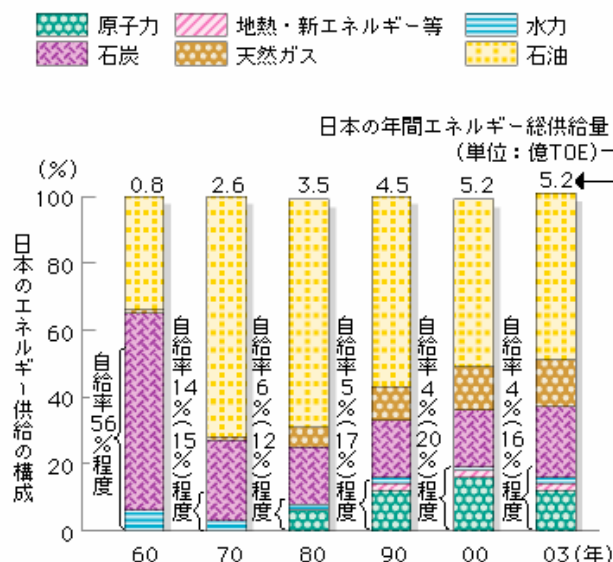
資料:「首都圏の廃棄物の広域移動の状況(平成12年度実績)
平成15年4月17日」(環境省)

わが国のエネルギー自給率

- わが国のエネルギー自給率は低く、エネルギー分野の課題に対応するため、太陽エネルギーやバイオマス・廃棄物エネルギーなどの再生可能エネルギーを進めていく必要。

◆エネルギー分野の重要な研究開発課題

◆日本のエネルギー自給率の動向



資料: IEA「Energy Balances of OECD Countries」

(注) 自給率は水力、地熱、国産の石炭・天然ガスなどの比率であり、() 内は供給安定性に優れた原子力を含んだ値。

エネルギー分野の重要な研究開発課題

エネルギー源の多様化

原子力エネルギーの利用の推進

- 次世代軽水炉・軽水炉高度利用技術
- 高速増殖炉 (FBR) サイクル技術
- ウラン濃縮・新燃料技術
- 使用済燃料再処理技術 (軽水炉関係)
- 高レベル放射性廃棄物等の地層処分技術
- 原子力施設の廃止措置技術・放射性廃棄物処理処分技術
- 核融合エネルギー技術
- 原子力基礎・基盤・核不拡散技術研究開発
- 高温ガス炉などの革新的原子力システム技術

原子力安全の確保

- 原子力安全研究

再生可能エネルギー等の利用の推進

- 太陽エネルギー利用技術
- バイオマス・廃棄物エネルギー利用技術
- 風力等その他の再生可能エネルギー利用技術

水素/燃料電池

- 燃料電池・水素関連技術

化石燃料の開発・利用の推進

- エネルギー資源探査技術
- 化石燃料採掘技術
- 石油精製・利用技術
- クリーン石炭利用技術
- 化石系新液体燃料製造技術
- 高効率天然ガス発電技術
- 高効率ガスエンジン技術
- 二酸化炭素回収・貯留技術

エネルギー供給システムの高度化・信頼性向上

電力関連

- 送電技術
- 電力系統制御技術
- 電力貯蔵技術

ガス関連

- ガス供給技術

石油関連

- 石油供給基盤技術

省エネルギーの推進

民生部門の対策

- 住宅・建築物関連省エネ促進技術
- 高効率空調・給湯・照明技術
- 高効率情報家電・通信機器技術
- 都市システム技術

運輸部門の対策

- 次世代自動車技術
- 省エネ航空機・船舶技術
- 物流効率化技術

産業部門の対策

- 省エネ型素材製造プロセス技術
- 省エネ型組立・加工技術
- 産業間連携省エネシステム技術

部門横断的な対策

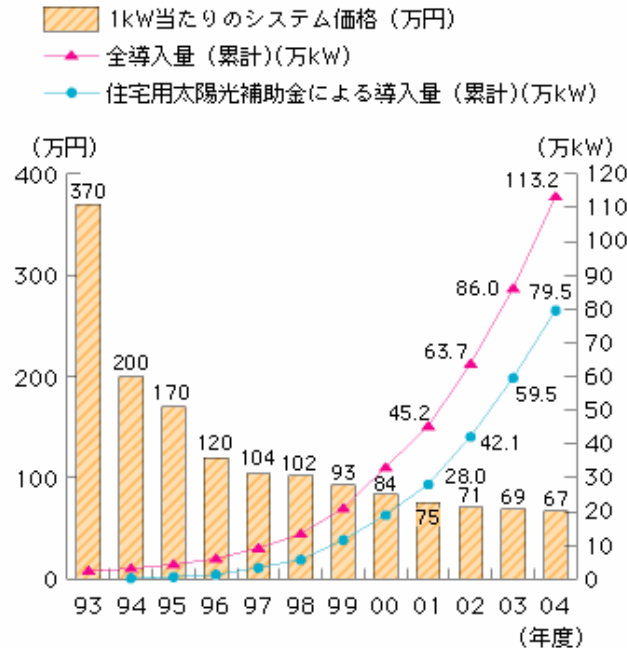
- 熱有効利用技術
- 高性能デバイス技術

資料: 「エネルギー白書2006 経済産業省」

新エネルギーの導入状況 (太陽光発電・風力発電)

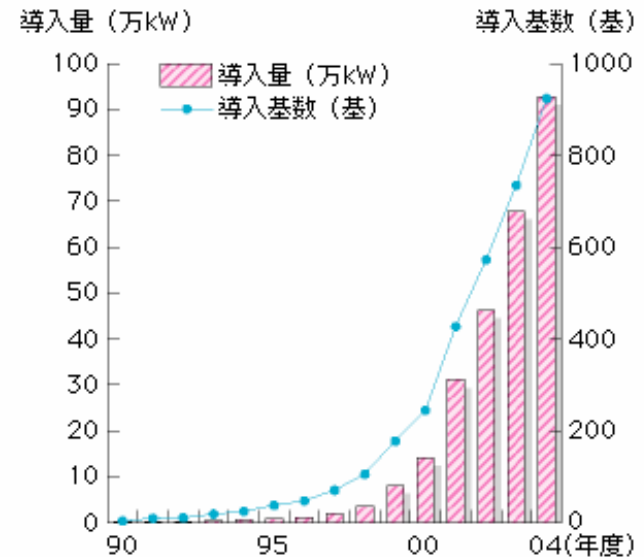
- ・ 太陽光発電、風力発電ともに導入は進みつつある。
- ・ 九州圏 (沖縄を含む) にはわが国の風力発電施設の2割以上が設置されている。

◆太陽光発電の国内導入量とシステム価格の推移



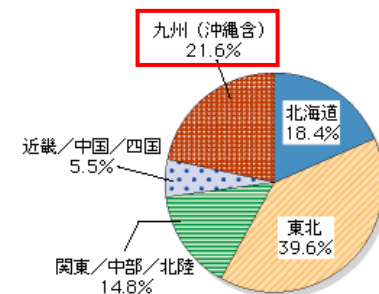
資料：資源エネルギー庁調べ

◆日本における風力発電導入の推移



資料：N

◆風力発電施設の地域別導入状況 (2004年度末)



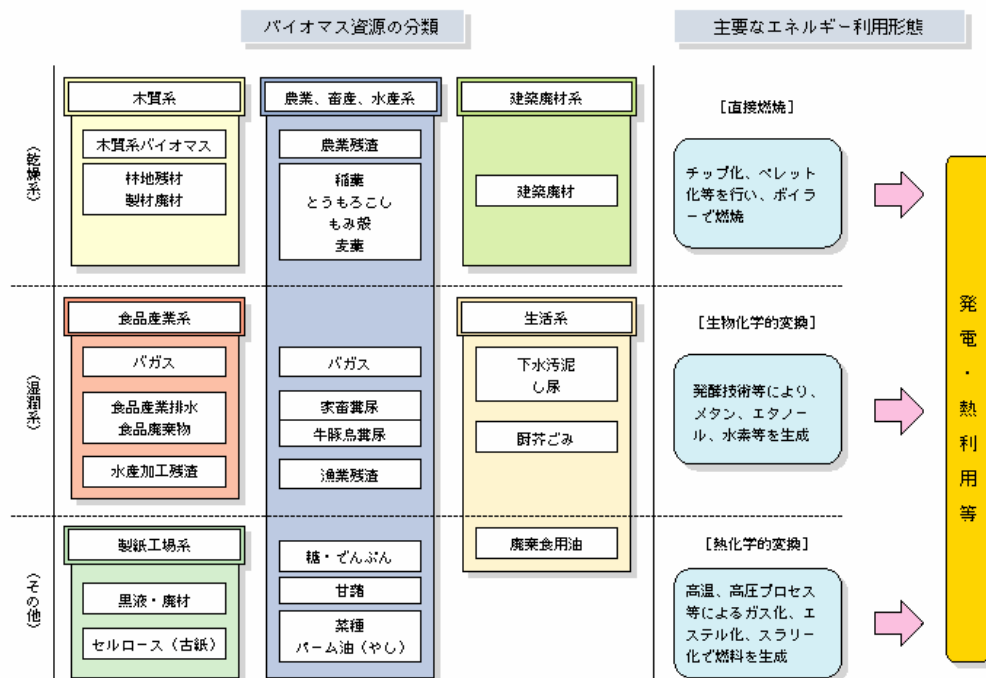
資料：NEDO調べ
(注) 調査時点で設備容量10kW以上の施設で稼働中のもの。

資料：「エネルギー白書2006 経済産業省」

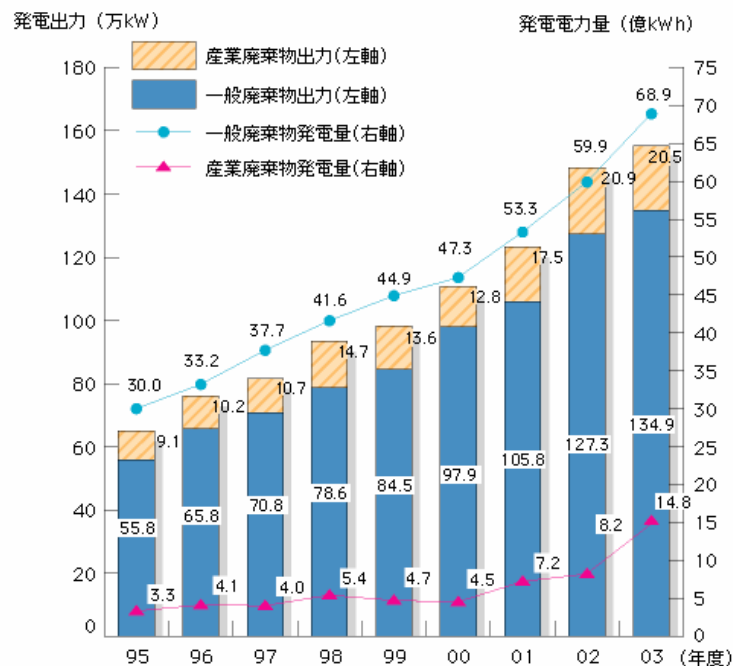
新エネルギーの導入状況 (バイオマス発電・廃棄物発電)

- わが国ではバイオマス資源の活用に加え、廃棄物発電の導入がみられる。

◆バイオマス資源の分類及び主要なエネルギー利用形態



◆廃棄物発電導入量の推移

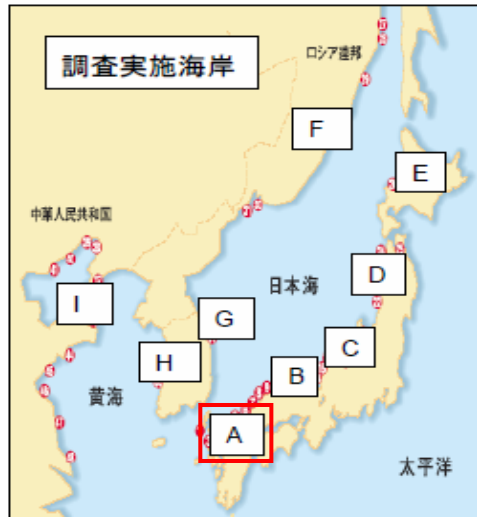


資料：資源エネルギー庁調べ

資料：「エネルギー白書2006 経済産業省」

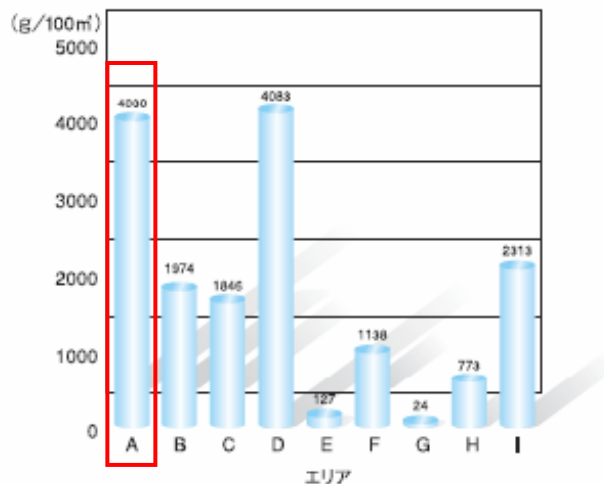
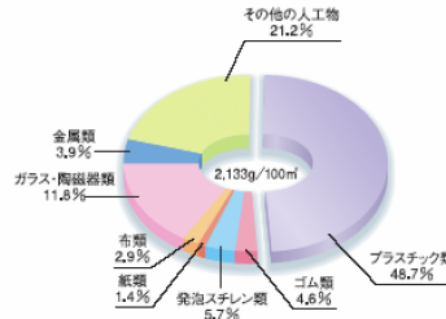
九州圏を取巻く漂着ゴミの状況

- ・ 九州圏（下図ではエリアA）では、海流の影響もあり、漂着ゴミが多くみられる。
- ・ 自治体では、漂着ゴミの処理に苦慮している現状。



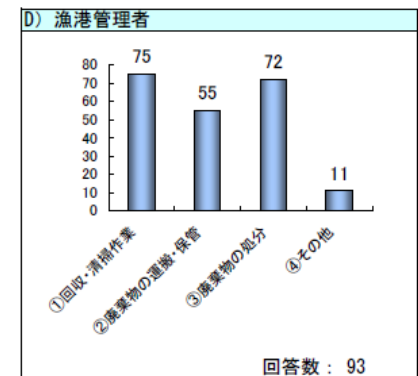
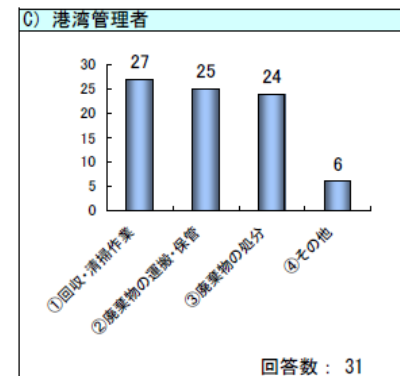
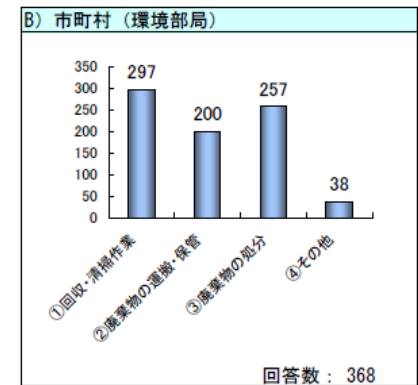
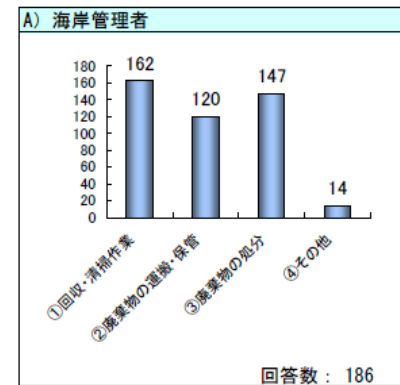
◆漂着状況（2003年度調査）

◆漂着物の平均分類別重量割合（2003年度調査）



資料：「国土計画審議会第11回計画部会資料」（環境省）

◆漂着ゴミについての自治体の苦慮事項



資料：「漂流・漂着ゴミ対策に関する関係省庁会議とりまとめについて 平成19年3月」
（全国自治体アンケート）

離島におけるゼロエミッションの実現 (先進事例)

- ・ 屋久島などの島嶼部で、ゼロエミッションの実現に向けた取り組みが進む。

◆鹿児島大学を中核とした屋久島モデルの開発



資料: バイオマス情報ヘッドクォーター ホームページより
<http://www.biomass-hq.jp/precedent/pdf/28.pdf>

◆水素社会への動き (屋久島)

HONDA
 The Power of Dreams

e-dream

地域に広がる水素社会への動き

一方、地域に根付いた持続可能な水素社会のあり方を検討しようと、産官学が一体となって水素インフラの研究開発プロジェクトを立ち上げる動きなども出てきている。

今年8月、世界初となる水素ステーションが鹿児島県・屋久島でスタートした水素ステーションプロジェクトもそのひとつ。これは、水素発電による電力で水素を製造し、水素を製造した水素ステーションを島内に設置して水素を供給する。ステーションを島内に設置することで、地元企業も水素を供給できる。地元企業が水素ステーションを運営する。地元企業が水素ステーションを運営する。地元企業が水素ステーションを運営する。

屋久島はもとより水素社会が、水が豊富な島。この水資源を利用して水素を作り、将来的には燃料電池車への供給にも利用が期待されている。これによって、地元企業も水素を供給できる。この取り組みは水素社会の発展に貢献する。この取り組みは水素社会の発展に貢献する。この取り組みは水素社会の発展に貢献する。

このように地域特性を活かした水素社会の発展に貢献する。この取り組みは水素社会の発展に貢献する。この取り組みは水素社会の発展に貢献する。

資料: ホンダ ホームページより
<http://www.honda.co.jp/e-dream/e-dream03/future2.html>

東アジアにおける循環型社会の形成

- 東アジアにおける循環型社会ビジョンの共有と実現が求められている。

◆東アジア循環型社会ビジョンの共有へ

国際的な循環型社会の形成に向けた我が国の今後の取組について
ー東アジア循環型社会ビジョンの共有へー

途上国での廃棄物による環境汚染

- 廃電気電子製品等による海外での環境汚染
- オープン・ダンピング等による環境汚染

【中国におけるE-Wasteの集積状況】



(出典：小島委員提供資料)

【最終処分場の状況】

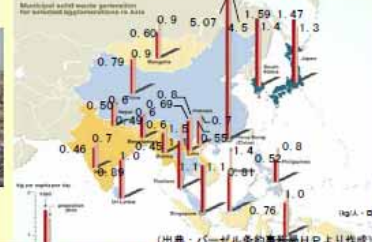


(出典：環境省資料)

途上国での廃棄物発生量増加

- 途上国では、今後経済成長に伴い、廃棄物発生量が急増

【都市ごみの一人1日当たりの発生量(1995)と将来予測(2025)】

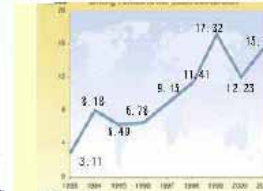


(出典：パーゼル条約事務局HPより作成)

循環資源の海外への流出

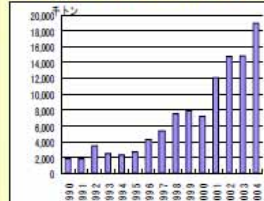
- 有害廃棄物等の国際移動量の増加
- 日本からの循環資源輸出量の増加

【有害廃棄物等の越境移動の推移】



(出典：パーゼル条約事務局HPより作成)

【日本からの循環資源の輸出量の推移】

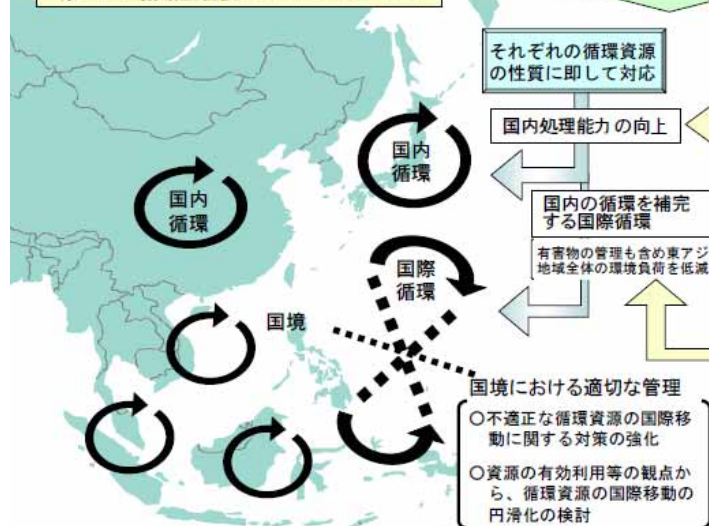


(循環資源の内訳はプラスチックのくず、スラグ等)
(出典：中環省循環型社会計画部会資料より作成)

東アジア地域全体を視野に循環資源の
適正な利用・処分の確保が必要

我が国がリーダーシップを取って、
東アジア諸国の循環型社会の構築を推進

東アジア循環型社会ビジョンのイメージ



- 我が国の経験の発信
 - ・従前の苦しい状況を克服した経験
 - ・法制度等のシステムの整備
 - ・廃棄物・リサイクル技術等の発展
 - ・地域に根ざした関係者の連携による取組の推進

- 途上国等の処理能力向上に向けた制度・人材の強化・充実
 - ・政策対話の実施や計画策定の支援
 - ・キャパシティディベロップメント型の支援の推進
 - ・研究ネットワーク等の知識・技術基盤の整備

- 不法輸出入の防止に向けた取組の充実
 - ・循環資源の国際移動をめぐる現状把握・分析の高度化
 - ・有害廃棄物不法輸出入防止アジアネットワークの充実
 - ・循環資源等のトレーサビリティの向上

- 循環資源の国際的な移動の円滑化
 - ・循環資源の輸出入の円滑化の検討
 - ・アジア共通の有害廃棄物のデータベースの構築

【ガス化溶融炉】



【途上国の廃棄物処理・リサイクル能力の向上】



【循環資源の不法輸出入防止】



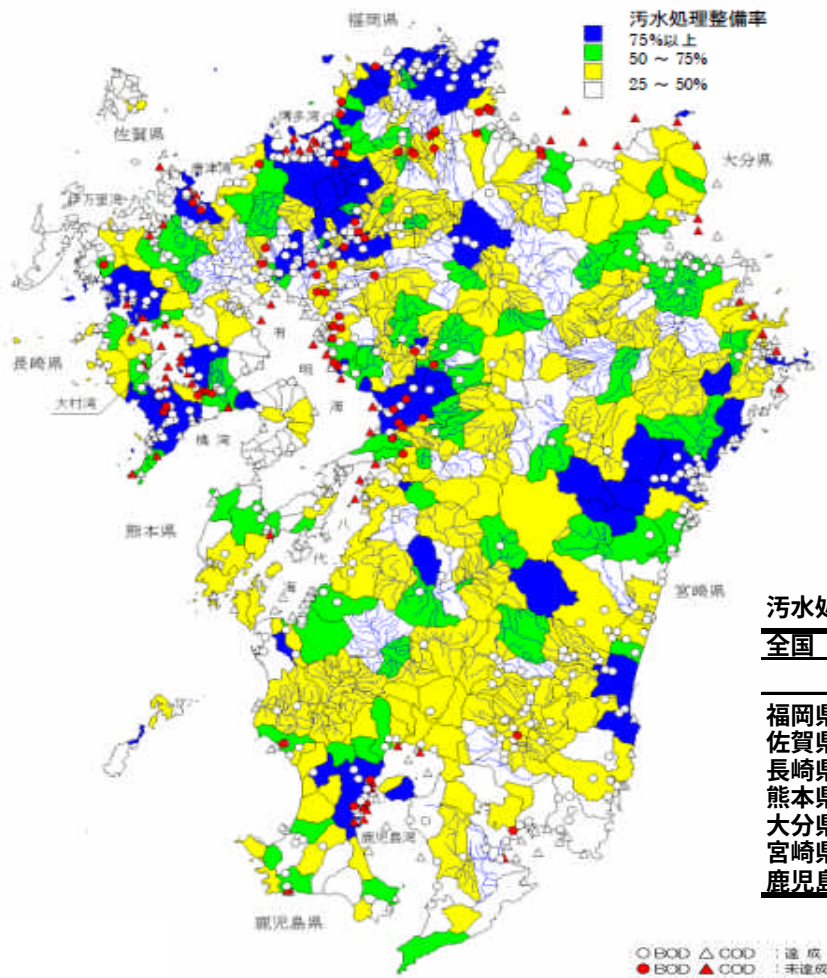
【インジウム等の希少金属の回収施設】



九州圏における汚水処理整備率と水域の環境基準達成状況

- ・ 圏域全体としての汚水処理整備率は低い。公害苦情件数でみると、水質汚濁については全国の約17% (1,512件／8,909件) を占めることが目立つ (総件数では約11% (7,106件／65,535件))。

◆九州の汚水処理整備率と水域の環境基準達成状況



◆九州の水質汚濁の状況 (苦情件数)

	典型7公害							
	計	大気汚染	水質汚濁	土壌汚染	騒音	振動	地盤沈下	悪臭
全国	65,535	24,741	8,909	268	15,689	1,916	28	13,984
九州	7,106	2,511	1,512	36	1,181	78	1	1,787
40福岡	3,160	1,287	554	13	543	39	-	724
41佐賀	510	198	181	2	46	5	1	77
42長崎	713	266	153	6	103	1	-	184
43熊本	492	146	141	5	93	5	-	102
44大分	617	209	89	1	149	5	-	164
45宮崎	870	203	238	5	138	5	-	281
46鹿児島	744	202	156	4	109	18	-	255
35山口	872	425	131	1	133	5	-	177
47沖縄	629	231	62	1	75	4	-	256

資料：「公害苦情調査」

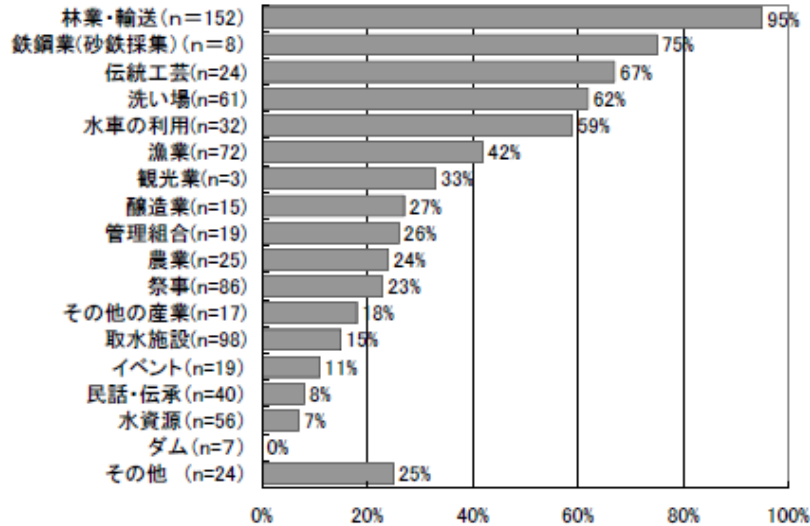
汚水処理整備率	平成17年
全国	80.9%
福岡県	81.0%
佐賀県	61.1%
長崎県	68.8%
熊本県	70.1%
大分県	60.8%
宮崎県	68.1%
鹿児島県	60.9%

資料：「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿 平成16年3月」(九州地方整備局等)

水循環系の保全の重要性 (文化・生活)

- ・ 水利用は、文化や食料基盤そのものであり、これらを守るための対応が必要。

◆全国の水文化の衰退・消失の実態



出典：国土庁アンケート調査結果、平成10年

- (注) 1. 「取水施設」とは、用水路、堰、ため池、井戸等を指す。ダムは含まない。
 2. 「水資源」とは、湧水、地下水、滝等を指す。
 3. 「その他産業」とは、養殖業、醸造業、和紙製造業、製鉄業(砂鉄採取)を指す。
 4. 「林業」には木材の流通を含めている。一方、「輸送」からは木材の流通を除いた。
 5. アンケートは、特定農山村地域、振興山村地域、過疎地域、半島地域、離島地域に指定された2,108市町村に対して行い、回答は636市町村。
 6. nは回答数を指す。

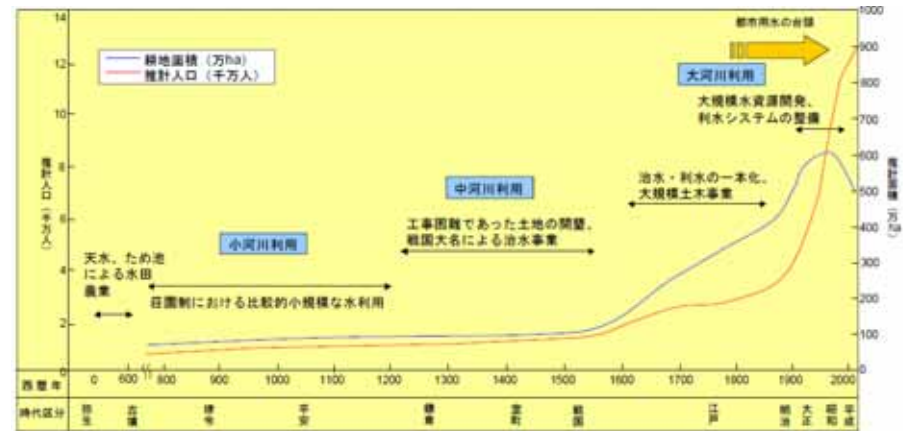
<水文化とは>

- ・ 地域固有の水との関わりを背景に、地域社会内部から生み出されたもの
- ・ 長い年月をかけて醸成されたもの
- ・ 地域の人々が共有する生活様式、生産様式、価値観等が伴うもの、又は象徴するもの
- ・ 地域内部で継承されていくもの

◆日本の耕地面積、人口等の推移と水利用

<水利用の歴史>

- ・ 古くから稲作が発達し、河川水をかんがい利用
- ・ 過去100年間に人口が3倍に増加
- ・ 生活用水、工業用水の急増に対処するため、大規模な水資源開発を推進
- ・ 近年、人口の伸びが鈍化、耕地面積は減少傾向



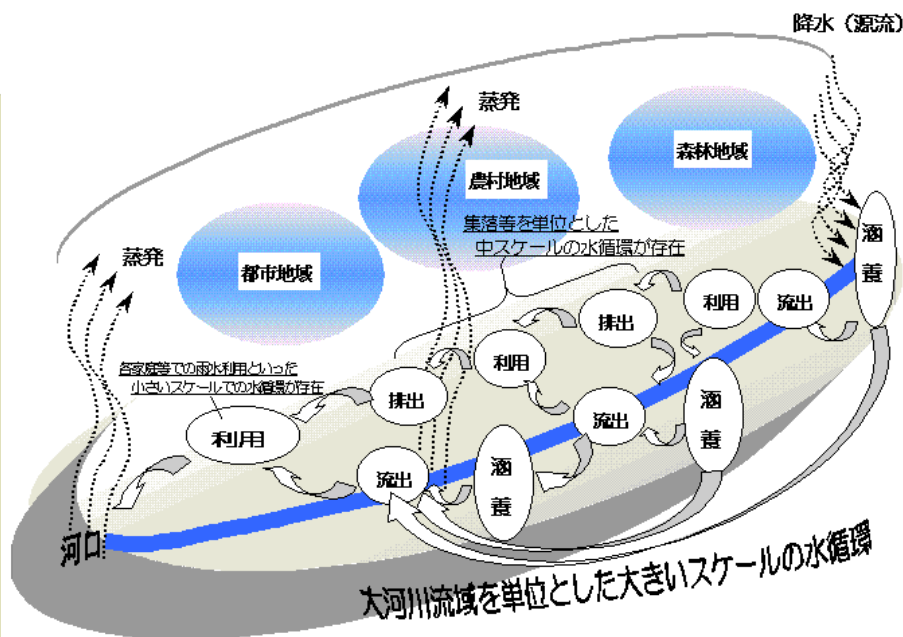
資料：「水資源政策の政策評価の目的及び進め方について 検討委員会資料」

資料：「健全な水循環系構築のための計画づくりに向け 平成15年10月 健全な水循環系構築に関する関係省庁連絡会議」(国土交通省による全国アンケート)

水循環系の保全の重要性 (参加と連携)

- 関係省庁 (環境省、国土交通省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省) によって、健全な水循環系の構築に当たっては、関係主体の「参加と連携」の必要性が指摘されている。

◆流域を単位とした水循環の概念図



資料:「環境保全上健全な水循環に関する基本認識及び施策の展開について
中間まとめ 平成10年12月」
(中央環境審議会 水質部会・地盤沈下部会合同審議)

◆各主体の「参加と連携」の熟度と技術検討段階との関係例

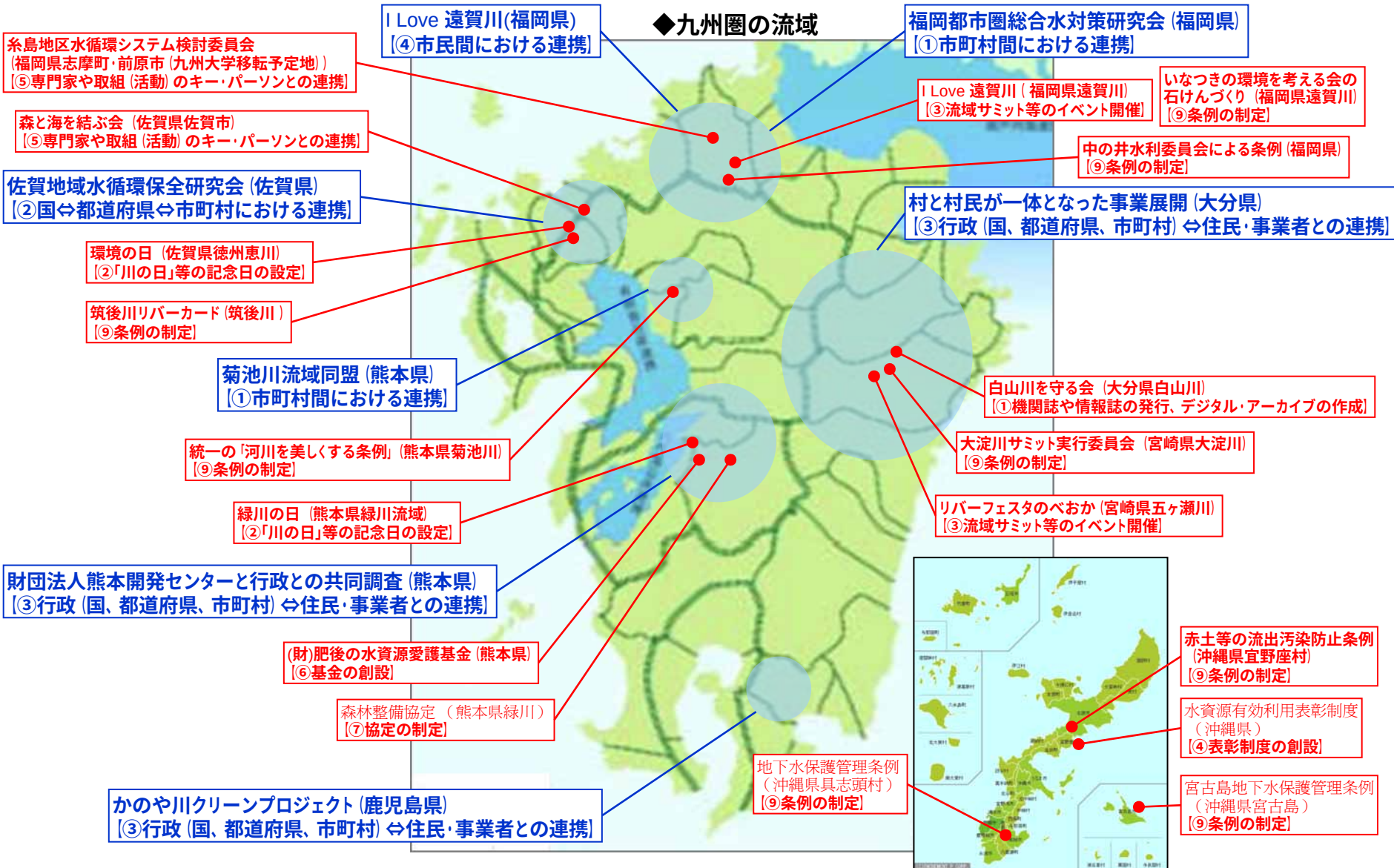
	各主体の参加と連携の熟度	主 体 例	参加・連携のためのツール (例)
1	基礎的段階 水問題 (危機) の認識の共有化	行政主導 分野別の水管理 →行政間の連携	連絡会議の設置 (行政)
2	初期段階 各主体間の問題意識を基に具体的活動の開始	行政主導 自発的組織 (NPO) の誕生 主体間交流の場の誕生 「学」との連携開始	流域協議会の設置 (行政、専門家) 情報発信・共有 (IP、流域情報誌等) アンケート
3	発展段階 各主体が取組を活性化させる一方で、理念や目標を共有	行政主導 NPO等の組織の拡大・法人化 活動主体林立 主体間連携・交流の推進 「学」との連携	流域協議会の設置 (市民、行政、専門家) 現地視察・調査等のイベント開催 フォーラム等の開催
4	突破段階 共通理念や目標を基に活動・組織の統合化	行政主導 分野横断・主体間連携の推進 新たな主体間交流の場 (上部団体等) の誕生	流域ネットワーク構築 基金の創設 協定・条例の制定
5	成熟段階 市民主導による自発的な水循環系構築の推進	市民主導 官民共同 主体間役割分担の明確化	流域ネットワークの運営 基金の運営

資料:「健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて 平成15年10月」
(健全な水循環系構築に関する関係省庁連絡会議)

九州圏における水循環系の保全の取組み (検討イメージ)

・ 健全な水循環系の構築に向け、各地で取り組みが進められている。

◆九州圏の流域



資料: 「社会資本整備に係る九州ブロックの将来の姿 平成16年3月」 (九州地方整備局等)

連携事例

促進の仕組み

流域圏における連携（取組事例）

◆流域における連携パターンと事例

連携パターン	九州圏における事例
①市町村間における連携 ・同じ流域内の市町村が共有する水問題の解決のために連携するパターンである。	【事例】 菊池川流域同盟（熊本県） 平成元年、水質等が非常に悪化していた最下流の玉名市が発起人となり「菊池川サミット」が開催され、流域21市町村と玉名市等の住民代表も加わり「菊池川流域同盟」が結成された。同同盟は、平成4年、全国で始めて「統一の河川を美しくする条例」を制定、施行している。条例には、21市町村全てで共通した各主体の責務や各主体間の相互協力や連携を明記するとともに、水質の保全目標の定量化や「水援隊員」という住民参加方式によるモニタリング等の活動が定められた。主な活動としては、「菊池川の日（毎年10月18日）」の河川清掃活動、水環境フェア等の各種イベントの開催、水源地域への植林活動、流域の水質、自然環境、文化等に関する継続調査（流域の健康診断）等がある。同盟には旧建設省や熊本県もアドバイザーとして参加している。 【事例】 福岡都市圏総合水対策研究会（福岡県） 福岡都市圏総合水対策研究会は、福岡都市圏全体を含めた広域行政推進協議会の中に平成3年に設置されており、21市町と福岡地区の水道企業団が全て参加する団体である。同会を窓口として、福岡県、国、水資源開発公団（当時）等と連携や調整を図りながら総合的水対策に取り組んでいる。主な活動としては、水の有効利用に向けた雑用水道の普及促進、水管理センターを設けた一括集中的配水管理等がある。また、節水コマの無料配布や節水型便器の普及促進等を通じた市民生活へ節水の働きかけ、自己水源、広域導水、海水淡水化、水源かん養林の用地確保や整備等にも力を入れている。
②国⇄都道府県⇄市町村における連携 ・地下水利用や水質改善等の目的のために、国、都道府県、関連市町村の自治体が連携を図るパターンである。	【事例】 佐賀地域水循環保全研究会（佐賀県） 佐賀地域水循環保全研究会では、佐賀大学理工学部の古賀憲一教授を会長として、江戸時代の鍋島藩にまでさかのぼり、佐賀地域の水の歴史や水利権の変遷等の研究を行っている。また、嘉瀬川ダムや佐賀導水事業がもたらす「新しい水」については、地域自らがどのように利用するかを決めるとともに、「既得の水」についても、新しい用途を含めて再配分等の議論を一体的に行っている。参加者は、佐賀県企画県民部、農林部、土木部、九州地方建設局（当時）であり、同研究会は、嘉瀬川水系の利水と環境について関係者が同一のテーブルで議論するための「場」となった。H12年7月、研究会は「佐賀地域水循環保全研究会報告」を発表し、水利用の現状や問題点を体系的に整理している。

資料：「健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて 平成 15 年 10 月」（健全な水循環系構築に関する関係省庁連絡会議）

流域圏における連携（取組事例）

◆流域における連携パターンと事例

連携パターン	九州圏における事例
③行政（国、都道府県、市町村）⇄住民・事業者との連携 ・行政と住民・事業者が連携を図るパターン。 基礎的自治体（市町村）が主であるが、都道府県や国（出先機関）が住民・事業者と連携を図るケースも多い。	【事例】かのや川クリーンプロジェクト（鹿児島県） 鹿屋市内を流れる肝属川は、常に九州内の一級河川の中でワーストとなっている。市は、ワーストからの脱却を目指して、海→雲→雨→山→耕地・河川→海という水循環を見据えた総合的な水質浄化対策を平成13年から展開している。かのや川（肝属川の別称）クリーンプロジェクトは、照葉樹林の保存、下水道整備等の排水対策水質浄化対策、学習活動等の市民を巻き込んだ多岐にわたる事業から構成され、10年後に市域から排出される汚濁負荷量の20%を削減することを目標としている。 【事例】村と村民が一体となった事業展開（大分県） 番匠川の源流である本匠村の村と地域住民が流域全体に働きかけ、水源かん養と都市農村交流を目的とした各種事業を実施している。具体的には、「源流の里」保全植樹（平成12年～平成13年に広葉樹600本が5haに植樹）、「環境保全植樹」（1ha以上の景観保護植樹実施団体に助成）、ボランティア植樹、「地球元気村」（宇崎竜童氏を招いた各種体験プログラム実施）、カヌー川下り大会、番匠川クリーン大作戦、廃校を利用した体験学習施設等が行われている。 【事例】財団法人熊本開発センターと行政との共同調査（熊本県） 熊本都市圏は生活用水のほぼ100%近くを地下水に頼っており、昭和15年に熊本市は「地下水都市宣言」を行っている。ところが、60年代後半に、水源地江津湖や水前寺の水位が目視できるほどに低下し、水源かん養力の低下が顕在化した。地下水は、賦存量や水系の把握が非常に難しく、浄化が困難であるといった問題を抱えており、まず、地下水の実態解明が地域の課題となった。 一方、同地域の地下水に対する危機感を高めた肥後銀行会長が50年代に「肥後の水資源愛護基金」を設立した。続いて、財団法人熊本開発センターを設立し、昭和59年以来地下水にかかる調査研究活動を実施し、市とも共同研究を行っている。また、平成4年からは県と市が合同して「熊本地域地下水総合調査」を実施し、平成8年には「熊本地域地下水総合保全管理計画」が策定された。
④市民間における連携 ・水質改善等の限定的な目的を共通に持つNPO間の連携やNPO等が仲介役となり住民間の交流を進めるケース等の多様な連携パターンがある。	【事例】I Love 遠賀川（福岡県） 昭和63年、飯塚市で市民らが清掃活動を目的とした実行委員会を設立しており、平成14年現在、参加団体42（約2000人）を数える「I Love 遠賀川」へと発展している。活動の輪は年々広がりをみせ、嘉穂町、穂波町、山田市、田川市、直方市、中関市、芦屋町、遠賀町、水巻町の各住民団体が結集している。これらの団体が一堂に会して遠賀川について語り合う「流域住民交流会」も地域持ち回りで開催している。流域の各団体が結集した新たな統一の団体として、NPO法人化を見据えた「遠賀川流域住民の会」の立ち上げを提案するなど、その発足に向けて中心的な役割を果たしている。

連携パターン

⑤行政（国、都道府県、市町村）⇄他の公的団体、住民との連携

・一般に、農業水利施設の管理に関しては、行政が土地改良区に対して管理委託を行う。また、基幹的な施設については行政が直接管理し、末端施設については土地改良区が管理を行うという連携もみられる。さらに、近年では、農業者のみならず地域住民とも一体となった「21 世紀土地改良区創造運動」を広く展開している。

資料：「健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて 平成 15 年 10 月」（健全な水循環系構築に関する関係省庁連絡会議）

流域圏における連携（取組事例）

- ・ 広域的な環境保全に向けて、流域内で基金や条例策定などを含む取り組みが進められている。

◆流域における取り組み促進の仕組みと事例

仕組み	九州圏における事例
①機関誌や情報誌の発行、デジタル・アーカイブの作成 機関誌等の発行を通じて、流域間の関係主体の互いの取組の状況を把握することが可能となる。また、デジタル・アーカイブ等の作成により、流域の実態を正確に把握することが可能となる。こうした活動の結果、流域間で共通した認識を醸成する際や自らの活動を拡大、変更する際に役割分担を踏まえることが容易となる。	【白山川を守る会（大分県白山川）】 川の清掃、チラシの配布、座談会の開催のほか、現在の活動内容としては水質調査が中心である。この中で、会員向けの会誌を発行している。
②「川の日」等の記念日の設定 「川の日」等の記念日を設定することにより、関係する水資源にかかわる関係主体の共通の認識を醸成することが可能となる。また、その日にイベントを開催することにより、関係主体の一同に会する場を提供することも可能である。	【環境の日（佐賀県徳州恵川）】 かっぱ連邦笑和国は、8月の第1日曜を村の「環境の日」として住民の参加を呼びかけ、水・川を含めた環境フェスティバルを行っている。 【緑川の日（熊本県緑川流域）】 天命水の会は「緑川の日」を制定した。緑川において、漁民の森、こどもの森、海山交流・「川を知る」カヌー体験等を行っている。
③流域サミット等のイベント開催 流域サミット等のイベント開催は、流域間の関係主体の共通認識を醸成するだけでなく、流域を通じて多様な取組を行っている主体間の役割分担を認識する場としても機能する。	【I Love 遠賀川（福岡県遠賀川）】 昭和63年に実行委員会を立ち上げ、飯塚市で始まった市民による遠賀川の清掃活動が今では参加団体42（約2000人）を数えている。現在の「I Love 遠賀川」へ拡大し、4市4町の住民団体が結集している。 【リバーフェスタのべおか（宮崎県五ヶ瀬川）】 平成6年に始まった「リバーフェスタのべおか」は、川とふれあいながら自然や環境を考えるために、市内の女性24団体（当時）が連携し企画されたもので、国土交通省、漁協、行政各機関、市民団体や学生の支援を得て、毎年ユニークで斬新な行事を開催している。
④表彰制度の創設 表彰制度の創設は、住民の水問題等に対する関心を高める効果がある。	【水資源有効利用表彰制度（沖縄県）】 沖縄県では、平成3年度より「水資源有効利用表彰制度」を制定し、水資源の有限性を強く市民にアピールし、多面的な水利用を提案している。

資料：「健全な水循環系構築のための計画づくりに向け 平成15年10月」（健全な水循環系構築に関する関係省庁連絡会議）

流域圏における連携（取組事例）

◆流域における取り組み促進の仕組みと事例

仕組み	九州圏における事例
⑤専門家や取組（活動）のキー・パーソンとの連携 水循環構築においては、まず流域の水循環や水問題の実態を解明することが必要である。例えば水質改善等の問題解決にあたっては研究活動が、また、計画策定にあたっては専門的な知識の活用が必要となるなど専門家の知識は不可欠である。 さらに、活発な活動を展開する事例の多くは、活動の中心的人物（キーパーソン）が重要な役割を果たしていることが多い。	【森と海を結ぶ会（佐賀県佐賀市）】 嘉瀬川流域・六角川流域の佐賀市内のクリーク部分において、同会は、川の探検隊やさが水環境フェアの開催を通じた、情報交換・交流の場の提供しているほか、クリークの「掘干し・ごみくい」に合わせて佐賀大学の半田駿教授らとともに生態系調査等を実施している。水と関わる各種農村文化の伝承に努めている。 【糸島地区水循環システム検討委員会（福岡県志摩町・前原市（九州大学移転予定地））】 糸島地区では、近年、都市化の進展により人口増加が進んでいる上に、大学移転に伴い、地区内の水需要量の増加が予想されている。本委員会では、環境共生形社会の構築を目指した九州大学学術研究都市の構想実現の一環として、地区内の自然環境の現状や将来人口予測等をふまえ、地区内の水循環（システム）における水資源の安定的な確保策や環境に配慮した水循環型社会のあり方について超長期的な視点から検討を行っている。
⑥基金の創設 基金の創設は、流域内の活動の資金面での支援を行うだけでなく、流域内での利害関係が明らかとなることから、基金を通じて、問題意識の共有化を図る際に有効である。	【(財)肥後の水資源愛護基金（熊本県）】 県民の水資源愛護についての実践努力高揚のため必要な助成や啓発活動を行い、熊本の水資源の保全に資することを目的として肥後銀行が中心となって設立した。毎年肥後の水愛護基金賞なども設けている。
⑦協定の制定 主体間の問題共有や共通課題解決に対して条例制定は有効であるが、条例は制定自治体のみで有効である。これを自治体を越えた流域全体に広げるため、自治体間における協定の制定は有効である。上下流域の自治体等が協定を制定することにより、流域内の問題に対して認識を共有し、共通して問題解決を図ることが可能となる。 また、協定に順ずるものとして、上下流交流計画の策定があげられる。	【森林整備協定（熊本県緑川）】 河川の上流と下流の自治体が協力して、地下水保全を図ることを目的として、熊本市と上益城郡矢部町が森林法に基づく森林整備協定を結んだ。協定では、熊本市は平成12年度から15年度にかけて、矢部町御所の町有地の原野22.97haを水源かん養林として造成する。期間は12年度から84年間である。
⑧流域憲章等の制定 流域憲章の制定は、条例の制定ほどの効果はないものの、流域内の問題の所在や活動の方向性を明示し、各主体間に共通の認識が醸成される効果がある。	—

資料：「健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて 平成 15 年 10 月」（健全な水循環系構築に関する関係省庁連絡会議）

流域圏における連携（取組事例）

◆流域における取り組み促進の仕組みと事例

仕組み	九州圏における事例
⑨条例の制定 条例の制定は、流域内の水問題の所在や活動（問題解決等）の方向性を内外に宣言する効果があり、各主体に共通の認識が醸成されることや行政が特定課題を遂行しやすい環境が作られるなど多数の効果がある。また、条例によっては問題解決等における各主体の責務等を明らかにしており、流域内の様々な主体の役割分担を明確にすることができる。	[地下水保護管理条例（沖縄県具志頭村）] 当村の地下水が適正に保全され、水利用長期計画に基づき有効に利用されるように、その保護観察を図ることにより、具志頭村の地下水資源の適正利用に寄与し、もって住民の福祉を増進する。
	[宮古島地下水保護管理条例（沖縄県宮古島）] 山も川もない平坦な宮古島では、生活用水の全てを地下水に頼っている。この地下水が適正に保全され、生活用水、農業用水及び工業用水として有効に利用されるように保護管理を図り、これにより住民の福祉が増進することを目的として条例を制定した。
	[中の井水利委員会による条例（福岡県）] 中の井堰、中の井用水取水口、流末の水路、放水路の維持管理、水利調整を目的とした条例を制定している。
	[大淀川サミット実行委員会（宮崎県大淀川）] 「大淀川サミット」（平成5年～7月に過去8回開催）では、流域16市町村の住民等が参加、講演、河川浄化の事例発表、河川愛護や河川浄化に関する統一条例や規則の制定などを行った
	[赤土等の流出汚染防止条例（沖縄県宜野座村）] 村民の健康で文化的な生活及び財産を確保するため、宅地の造成、道路等の建設、埋立及び農地の開発、農作物の更新栽培等の開発行為その他の活動によって赤土等が公共用水域等に流出しないように必要な措置を講ずることを目的とする。（昭和57年公布）
	[統一の「河川を美しくする条例」（熊本県菊池川）] 平成7年、菊池川流域同盟の働きかけなどにより、全国で初めての流域下自治体による統一の「河川を美しくする条例」が制定、施行されている。
	[筑後川リバーカード（筑後川）] 特定日営利法人筑後川流域連携倶楽部では、過去各種シンポジウム等の様々なイベントを行っていたほか、機関紙の発行、ボランティア植林、筑後川流域だけに通用する地域通貨の発行を行っている。また、信販会社との連携により環境保全につながる「筑後川リバーカード」等の発行の検討を行っている。
	[いなつきの環境を考える会の石けんづくり（福岡県遠賀川）] ゴミ問題からライフスタイルまでを見直す活動が続けており、月1回の定例学習会、廃油利用による石けん作り（小学校の合同授業への参加、環境イベントでの販売）等を行っている。

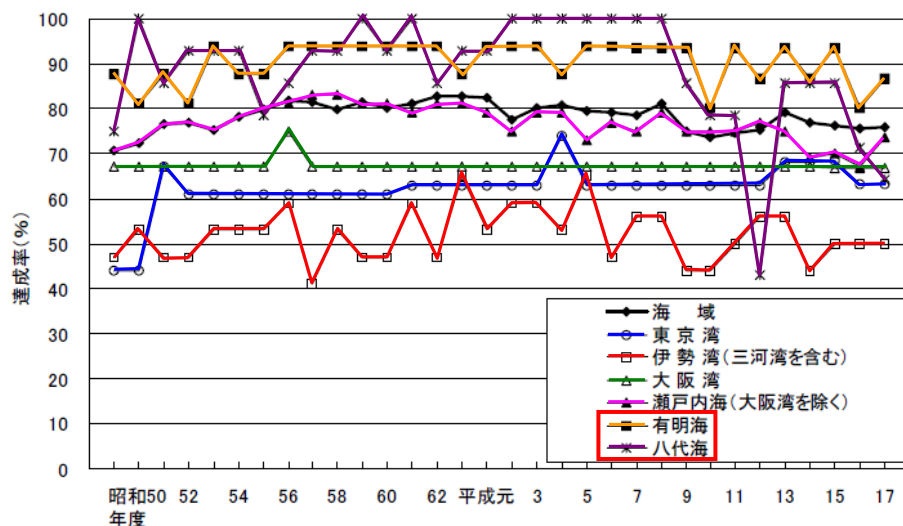
資料：「健全な水循環系構築のための計画づくりに向けて 平成 15 年 10 月」（健全な水循環系構築に関する関係省庁連絡会議）

九州圏における閉鎖性水域の状況

- ・ 有明海、八代海ともにCODの基準達成率は海域平均を上回っている。
- ・ 他方、全窒素及び全磷については、有明海で基準達成率が低い。

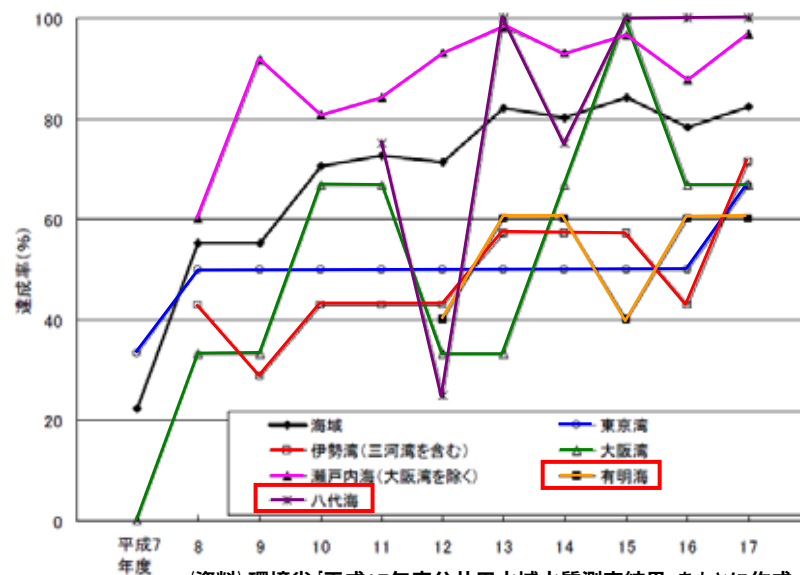
◆広域的な閉鎖性海域における水質状況

ー環境基準 (COD) 達成率の推移ー



◆広域的な閉鎖性海域における水質状況

ー全窒素及び全磷の環境基準達成率の推移ー



(資料) 環境省「平成17年度公共用水域水質測定結果」をもとに作成

資料:「広域地方計画の策定に向けた海洋・沿岸域に関する利用状況・課題調査報告書 平成19年2月」(国土交通省国土計画局)

九州圏と排他的経済水域

- ・九州圏では、広大な海域(領海)を有するとともに、東アジアと排他的水利権が重複している。
- ・国土管理の視点を踏まえつつ、海域の利用や領海に存する島嶼部の持続ある環境整備を進める必要。

◆わが国の排他的経済水域



領海

海に面している沿岸国の主権の及ぶ海域の部分であり、沿岸国が基線から12海里(約22km)を超えない範囲で設定しています。領海における沿岸国の主権は、領海の上空、海底及び海底の下にまで及び、漁業その他の生物資源の採捕や海底鉱物資源の採掘に関する独占権を有します。

排他的経済水域

領海の外側で基線から200海里を超えない範囲で、沿岸国に同水域の一切の漁業及び鉱物資源に対する排他的な管轄権及び海洋汚染を規制する権限が認められている水域のことです。

公海

特定の国の主権に属さず、世界各国が共通に使用し得る海洋のことです。

資料：「海上保安レポート2006」(海上保安庁)

多様なライフスタイルを実現する地域づくり

地域の発意による福祉サービスの確保【熊本県宇城地域の事例】

- 熊本県宇城地域では、構造改革特区制度の活用により、高齢者、障害者等サービスの受益者ごとに縦割りサービスが組み立てられている現行制度の規制を緩和するとともに、NPO法人による新たな福祉有償運送という手段を創出している。

【現行の課題】

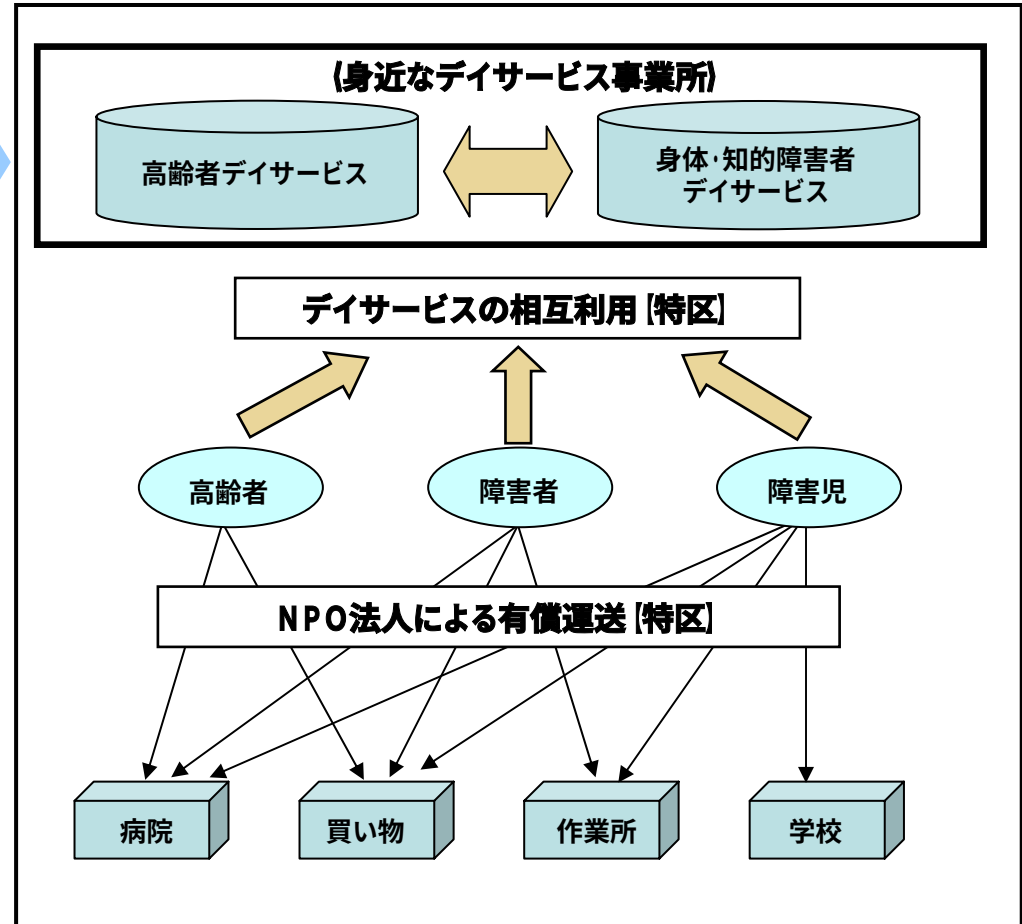
- ①過疎地域を中心に、福祉施設等の整備が十分ではない。
- ②現行制度では、高齢者や障害者等サービスの受け手ごとに縦割りの制度であり、相互利用ができない。
- ③移動制約者に対する外出支援策が不足している。

【福祉コミュニティ特区の位置】



福祉コミュニティ特区：熊本県宇城地域
(宇土市、宇城市、城南町、富合町、美里町)

【身近なところでより多くの福祉サービスを受けられるコミュニティづくり】



資料：内閣官房構造改革特区推進室

「特区は宝の山－特区成果事例集-平成18年5月」より作成

地域的な資金循環 (地域金融) に関する各種仕組み、取り組み

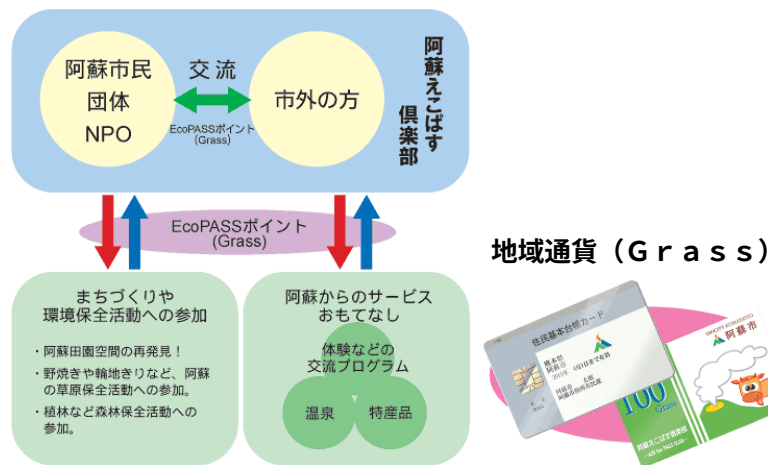
- ・CSR（企業の社会的精神）の理念や個人の貢献意欲を地域に向けるなど、「志」のある投資を促す各種仕組み、制度が整えられつつある。
- ・今後は、これらの地域的な資金循環（地域金融）を活用した地域活性化が望まれる。

		リレーシ ョン バンキング	マイクロ ファイナンス クレジット	コミュニティ クレジット	コミュニティ ファンド	地域ベンチャー ファンド	ミニ公募債	財団・企業の 助成	特定公益信託	ふるさと 寄付金	補助金	
概 要		小規模な地域ビジネスにおいて、長期継続する関係の中から、経営者の将来性等について、融資を実行する仕組み	貸付先のグループ化とその相互連帯保証による返済率の向上、極小規模の融資の提供	信頼関係にある地域企業等がグループを形成し、それぞれが資金の貸付と返済の担保に単独で高い信用力を創出し、金融機関からの融資を行う仕組み	NPOやコミュニティ事業者を支援するNPO等が、別組織で配当が付き、NPO等が資金を元手に、社会貢献活動を行う仕組み	地域経済活性化のため、地域行政等の出資により、地域ベンチャー企業への支援、育成	市町村が、自民、市町村の住民、企業（事業者）、団体等を対象に、社会貢献活動を行う仕組み	財団・企業等が、社会貢献の一環として、NPO等が行う社会貢献活動に資金を支援する仕組み	NPO等が、社会貢献活動の一環として、NPO等が行う社会貢献活動に資金を支援する仕組み	市町村が、自民、市町村の住民、企業（事業者）、団体等を対象に、社会貢献活動を行う仕組み	通常の公共投資の一環として、市民生活向上等を図る仕組み	
運営方法	出資者	一般	一般	グループ参加企業	一般		自民町村内（従業者含む）	一般	一般	一般	政府、地方公共団体	
	対象の範囲 配当の有無	無し			有り		無し		有り			無し
		有り（預金金利含む）							無し			
	運営主体	調達元	金融機関	金融機関	地域企業グループ	民法上の任意組合、中間法人等	投資事業組合	行政機関	財団・企業	金融機関（助成先等の審査を行う場合もある）	行政機関	行政機関
		貸付元/投資元			金融機関	（上記から融資を受けたNPO法人等が融資のみ行う場合あり）						
	問題点等	貸付先/投資・助成・交付先	一般（地域内の中小企業中心）	個人	出資者	出資者の団体	地域内のベンチャー企業（進出予定含む）	公共事業	社会貢献活動団体	社会貢献活動団体	公共事業	地域内の社会貢献活動団体
返済義務		有り					なし					
問題点等		競争環境の維持や適切な監督・規制が不可欠（依存される側面、回収困難な融資の継続への対処など）	・マイクロファイナンスの乱立による融資競争・審査力の低下 ・低密度居住地域での回収コストの高騰 ・外国の事例では運営主体がNPOの場合もある	・現在まで、神戸において実行された事例が唯一の事例	・地域金融機関との差別化 ・出資者への配当確保と資金調達の両立 ・監査基準強化への対応 ・出資募集と融資を分離する事例は、融資事業の公益性を明確にすることをその理由としている	・リターンに関するコンセプトの明確化 ・行政とファンド運営者の役割分担の明確化	・金利変動リスクへの対応 ・継続的な発行体制の構築	・助成成果の適切な評価 ・助成対象の自立促進			・交付基準の明確化なく地域への説明責任 ・財源縮小にともなう交付先の最適化	

地域通貨導入による地域づくり【熊本県阿蘇市、大分県別府市の事例】

- ・九州では、地域の資金が地域の中に投資され地域づくりに活用される仕組みづくりとして地域通貨の導入が各地で進められている。
- ・熊本県阿蘇市では、国際環境観光都市を目指したまちづくりを進めるために、参加者が楽しみ交流が繰り返し行われる仕組みとして地域通貨の導入が進められている。
- ・大分県別府市では、市民が住みやすいまちづくりを進めるために、地域通貨の導入が進められている。

【熊本県阿蘇市の事例】



◆概要（地域再生計画における概要）

阿蘇市は、「緑いづく火の神の里」を将来像に、豊かな自然と笑顔あふれる国際環境観光都市を目指したまちづくりを進めている。この取組みをさらに推進するために、地域全体を屋根のない博物館に見立て、地域資源を活かし農業と商工業と観光業の連携による住民主体の交流活動や環境学習の展開を図る「ASO田園空間博物館構想」をベースに、**参加者が楽しんで交流が繰り返し行われる仕組みとして地域通貨モデルシステムを導入**し、都市との交流が盛んな活力ある地域の再生を目指す。

資料：阿蘇市ＨＰ、地域再生計画（大阿蘇の地域資源、農村空間を活かした環境体験産業づくり）より作成

【大分県別府市の事例】



◆概要（地域再生計画における概要）

別府市は市内の多様な温泉文化等の資源を活用し、ボランティア活動の活性化や市民の健康意識の高揚を促進し、住民主体のまちづくりに健康やスポーツを取り込み、世界の健康回復都市「別府」として「きれい、元気づくり」を推進し地域再生を図る。**市民が住みやすいまちづくりを進めるためのツールとして、地域通貨モデルシステムを導入し**、住民主体のまちづくりの推進、地域コミュニティの再構築を図るとともに、健康・スポーツを活用した元気なまちづくりを推進し、「ウェルネス都市」としての発展を目指す。

資料：別府市HP、地域再生計画（地域通貨を活用したまちづくり活動とONSEN・健康ライフの促進）より作成

命名権 (ネーミングライツ) 導入による地域づくり [大分県、鹿児島県の事例]

- ・競技場やコンサートホール等に対して名称をつけることができる権利 (命名権) を企業等に売却することにより、地方自治体の公共施設整備、管理における財政負担の軽減を図る事例が広がりつつある。
- ・九州圏においても、地元企業への命名権売却の事例が見られる。

[大分県立総合文化センター の事例]



- ◆施設名
大分県立総合文化センター
- ◆命名権による呼称
iichiko総合文化センター
- ◆命名権を取得した企業
三和酒類株式会社 (大分県宇佐市)
- ◆契約期間
2005年4月1日～5年間
(5千万円×5年間)
- ◆概要
三和酒造株式会社が県から、大分県立総合文化センターを「iichiko総合文化センター」、施設内の大ホールを「iichikoグランドシアタ」、小ホールを「iichiko音の泉ホール」等として命名権を取得している。

資料：大分県HPより作成

[大分スポーツ公園総合競技場の事例]



- ◆施設名
大分スポーツ公園総合競技場
- ◆命名権による呼称
九州石油ドーム
- ◆命名権を取得した企業
九州石油株式会社
- ◆契約期間
2006年3月1日～3年間
(3年間で約2億2千万円)
- ◆概要
九州石油株式会社が県から、大分スポーツ公園総合競技場 (旧ビッグアイ) を「九州石油ドーム」、軟式野球場、サブグラウンド、投てき場をそれぞれブランド名「ストーク」を冠して「ストーク球場」、「ストークグラウンド」、「ストークフィールド」等として命名権を取得している。

資料：大分県HPより作成

[鹿児島県文化センターの事例]



- ◆施設名
鹿児島県文化センター
- ◆命名権による呼称
宝山ホール
- ◆命名権を取得した企業
西酒造株式会社 (鹿児島県日置市)
- ◆契約期間
2006年4月1日～5年間
- ◆概要
西酒造株式会社が県から、鹿児島県文化センターを「宝山ホール」として命名権を取得している。

資料：鹿児島県HP、宝山ホール (鹿児島県文化センター) HPより作成

1%条例による市民活動団体の支援制度【千葉縣市川市の事例】

- ・千葉縣市川市では、市民（納税者）の選択により市民税額の一部がボランティア団体、NPOなどに補助金として支給される仕組みが導入されている。

○「市川市納税者が選択する市民活動団体への支援に関する条例」（1%条例）（千葉縣市川市）

【目的】

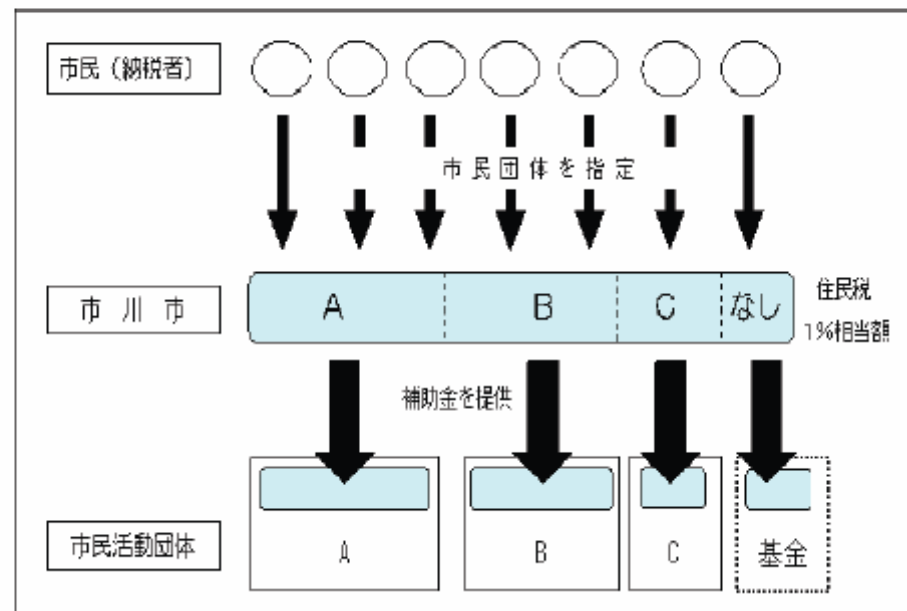
市民が自ら支援したい団体を選択できることにより、納税に対する意欲を高めるとともに、市民活動団体の活動の支援及び促進を図り、もって市民の福祉の増進に資することを目的としている。

【概要】

本条例は2004年に公布された。税納税者（個人）は、支援希望1団体を選択し、市民税額の1%相当額（団体事業費1/2が上限）を補助金として当該団体に支給される。希望団体が無い場合は、団体支援の基金への積み立ても可能となっている。

団体への補助金の支給初年度である2005年度は、81団体に対して総額約1,000万円が交付された。

《住民の選択可能性を担保する仕組み》



【補助金の支給先の例】

〇〇視覚障害者福祉会
育児サークル〇〇
〇〇ボランティア協会 等

「新たな公」の考え方を基軸とする地域づくりのシステム

従来、地域において主として行政が担ってきた社会的サービスについて、

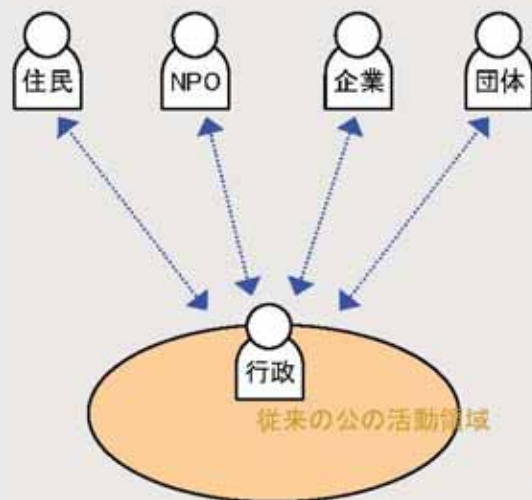
①行政だけでなく、多様な民間主体を地域づくりの担い手としてとらえ、

②これらの多様な民間主体と行政の協働によって、

③従来の公の領域に加え、公と私の中間的な領域にその活動を広げることできめ細かなサービスを提供する、
という「新たな公」の概念を基軸とした地域経営や地域課題解決のシステムへ転換する。

<これまで>

従来の公の領域で、行政機関が、多様な主体の意見を聞き、各方面の調整を行い、最終的に行政機関が実行する。



<これから> 「新たな公」の概念

多様な主体が、それぞれ、啓発し合い、議論し合い、調整を図るなど協働しながら、自ら実行していく。活動の対象領域としても、従来の公の領域から拡充する。

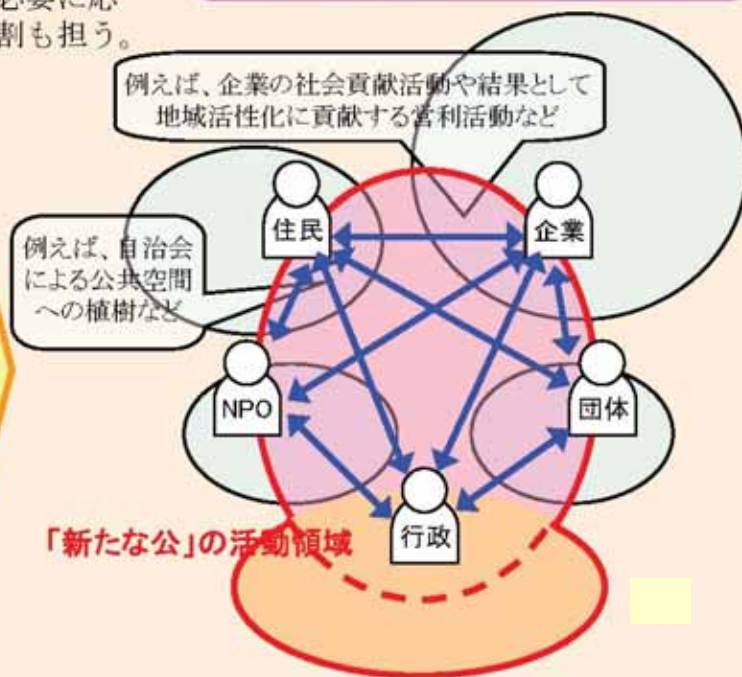
行政機関は、市民の自由闊達な活動を促し、また、競わせながら、必要に応じて個々の主体を支援する役割も担う。

「新たな公」をめぐる動き

- 従来の公の領域で行政が担ってきた活動を民間主体が主体的に担うもの(例:自治会や企業が行う道路清掃等の管理)
- 行政も民間主体も担ってこなかった中間的な領域を新たに担う活動(公共交通のない地域でNPO法人等が運営する福祉バス・タクシー)
- 従来の私の領域で民間主体が担う活動であるが、同時に公共的価値を含むもの(空き店舗を活用した中心市街地の活性化)

「新たな公」の多面的意義

- ・社会貢献を通じた参加者の自己実現
- ・地域への誇りと愛着の醸成
- ・生活の質の向上
- ・暮らしの安全・安心の確保や国土の保全
- ・地域経済の活性化
- ・再挑戦を目指す人々への機会の提供
- ・行財政への負担軽減効果



社会的サービスの圏域人口規模とその提供主体、住民参加への期待

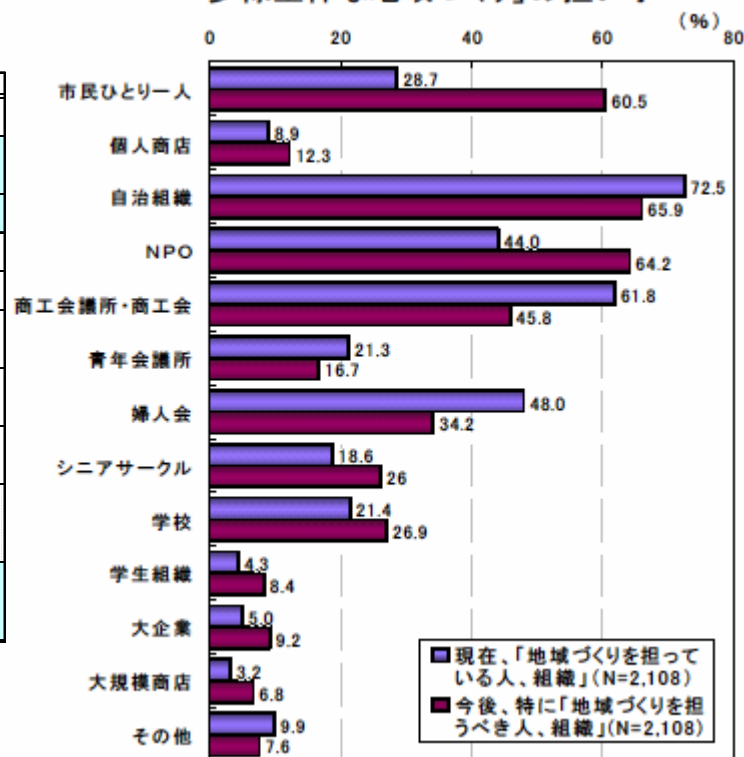
- 社会的サービスの提供主体とその規模は概ね決まっていたが、人口減少下でその提供主体も多様化せざるを得ない。
- 現在は自治組織や商工会などがその役割を担っている社会的サービスについても、今後は市民やNPO、自治組織など多様な担い手が地域を担うことが期待されている。

[主な社会的サービス(提供主体と内容)とその概ねのカバー圏域人口]

カバー圏域人口	～5千人程度	～1万人程度	～5万人程度	～10万人程度	～30万人程度	30万人程度以上～
社会的サービス	福祉	児童福祉施設 [33,400]	知的障害者擁護施設 [4,000]	身体障害者更正擁護施設 [2,200]	保護施設 [300]	婦人保護施設 [50]
	教育	幼稚園 [14,100] 小学校 [23,400] 中学校 [11,100]	高等学校 [5,400] 公立図書館 [2,700]	大学・短期大学 [1,200]		
	保健医療	一般診療所 [95,000] 歯科診療所 [65,800]	病院 [9,100] 救急告示病院 [2,700]		第三次救急医療施設 [180]	
	警察	駐在所・交番 [13,500]		市町村保護センター [1,200]	保健所 [600]	
	防災	自主防災組織 [112,000]	婦人防災クラブ [14,400]	消防団 [3,500] 消防署出張所 [3,200] 水防団 [3,100]	消防署 [1,700]	消防本部 [880]
	郵便	郵便ポスト [188,400] ゆうパック取扱所 [53,200]	特定・簡易郵便局 [23,400]	普通郵便局 [1,300]		
	ごみ処理	一般ごみ回収 美化活動(ボランティア等)		ごみ焼却施設 [1,500] ごみ最終処分場 [2,000]	粗大ごみ処理施設 [700]	
	商業	コンビニ [41,800]	食料品スーパー [17,700] 住関連スーパー [13,000]	大型スーパー [3,700]		百貨店 [340]
	文化娯楽	都市公園 [24,800] 公民館・集落センター	公立体育館 [6,100] 博物館・美術館 [3,700] 公立市民会館等	映画館 [1,900]	公立陸上競技場 [1,100]	

	主に行政がサービスを提供
	主に民間がサービスを提供
	主にコミュニティがサービスを提供
	主に行政・民間の両者がサービスを提供

「多様主体な地域づくり」の担い手

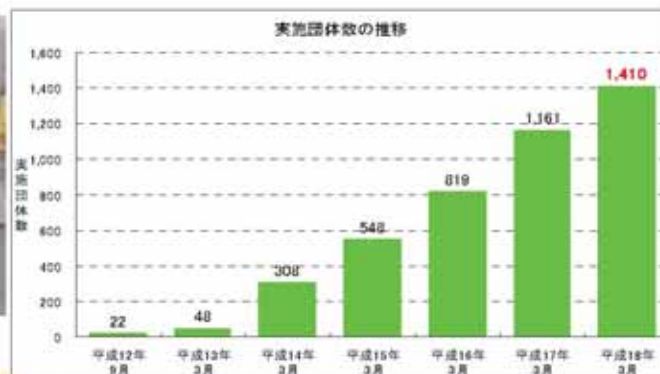


出典：国土審議会計画部会資料

地域住民やNPO等による清掃活動や美化活動

- ・ 公共施設等の清掃活動や美化活動において、NPO、ボランティア等の様々な主体が施設管理者と目的を共有しながら施設管理者と協定を締結し活動するなど、継続的な取り組みが活発化している。

◆道路:



ボランティア・サポート・プログラム

【実施団体】

- ・ 道路脇の簡単な清掃や美化活動を行う **住民グループ等によるボランティア活動団体**。
- ・ 具体的な実施区域・内容を決めた後、事務局へ活動の希望を出し、**道路管理者・協力者（市町村等）との3者間で協定**。

◆港湾



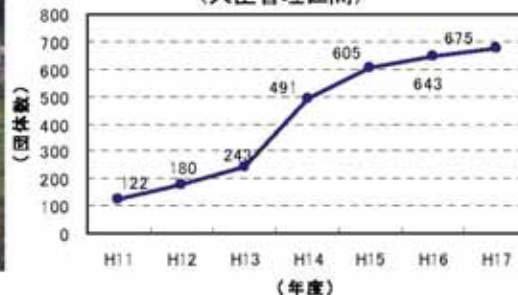
NPO等による清掃活動

◆河川:



河川アドプトプログラム

河川アドプトプログラム等参加団体数の推移
(大臣管理区間)



河川管理者、地元自治体、市民団体等が各自役割分担を定め、市民と行政が協働で清掃活動などの活動を行うもの。

- 市民団体、NPO等が、一定区間の河川敷等の清掃や草刈り、美化活動等を実施
- 河川管理者が、清掃用具の支給、アドプトサインの設置等を実施
- 地元自治体が、収集ゴミの運搬・処理等を実施

◆公園

地域住民、NPO等多様な主体の公園設置・管理への参画



出典：国土審議会第19回計画部会資料

地域住民自治組織を中心としたまちづくりの推進【福岡県宗像市の事例】

むなかた

- 福岡県宗像市では、平成9年に「宗像市コミュニティ基本構想」に基づき、コミュニティ運営協議会を組織し、これを中心としたまちづくりが進められてきた。
- 平成17年からは、行政区長が担当していた業務をコミュニティ運営協議会に移行、各種補助金を統合し、行政から地域住民自治組織へのまちづくりに関する権限・財源の委譲を行っている。

◆コミュニティ運営協議会とまちづくり交付金制度（福岡県宗像市）

●平成9年5月に「宗像市コミュニティ基本構想」（H9）に基づき、小学校区を基準に市内を8コミュニティ地区に分割（市町村合併により現在は13地区）し、以下の取組により、コミュニティ運営協議会を中心とした取り組みを推進。

- ・コミュニティセンターの整備
- ・コミュニティセンターへの市職員の派遣
- ・行政情報提供等のアドバイス等

●H17より行政区長委嘱制度を廃止し、行政区長が担当していた業務をコミュニティ運営協議会に移行。

●合わせて、これまで行政区長に支払われていた報酬、各種団体や自治会に交付されていた補助金などを整理・統合してまちづくり交付金制度を創設。各コミュニティ運営協議会に交付される金額は、コミュニティの人口や面積で算出。

●さらにH18より、現在、子ども会、福祉会などの地域で活動する各種団体や自治会（区・町内会）へ、市の担当課から活動を支援するために交付している補助金のうち、コミュニティ活動に関係する分の見直しを行い、整理・統合して、まちづくり交付金に含めて交付する予定。

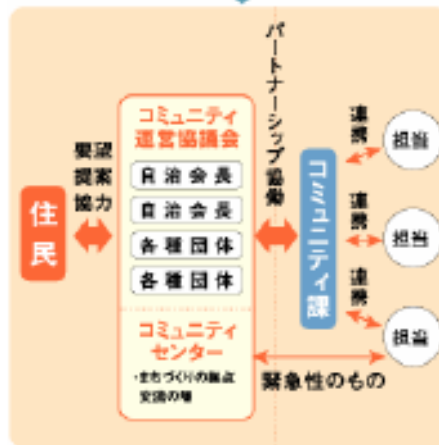
【行政区とコミュニティの違い】



南郷地区の
コミュニティセンター



まちづくり計画原案作成のための
ワークショップの様子



【まちづくり交付金制度】

これまでは…

A補助金 100万円	→	A 100万円
B補助金 50万円	→	B 50万円
C補助金 40万円	→	C 40万円
D補助金 30万円	→	D 30万円
市委託料 100万円	→	企業 100万円

将来的には…

A 100万円	補助	コミュニティ運営協議会	→	A 80万円
B 50万円	補助	コミュニティ運営協議会	→	B 40万円
C 40万円	補助	コミュニティ運営協議会	→	C 20万円
D 30万円	補助	コミュニティ運営協議会	→	D 20万円
市の業務 100万円	委託	コミュニティ運営協議会	→	市の事業 80万円
			→	地域独自事業 50万円
			→	地域独自事業 30万円

中間的な支援組織 [英国の事例]

- ・グラウンドワークトラストとは、地方自治体、地元企業等の出資により設立された有限責任会社であり、チャリティ団体として税制優遇を受ける組織である。
- ・グラウンドワークトラストは、市民、企業、行政等に属さない中間セクターとしてコミュニティ再生等の事業を行う。

＜海外における中間的な支援組織の例 — グラウンドワーク・トラスト(英国)＞

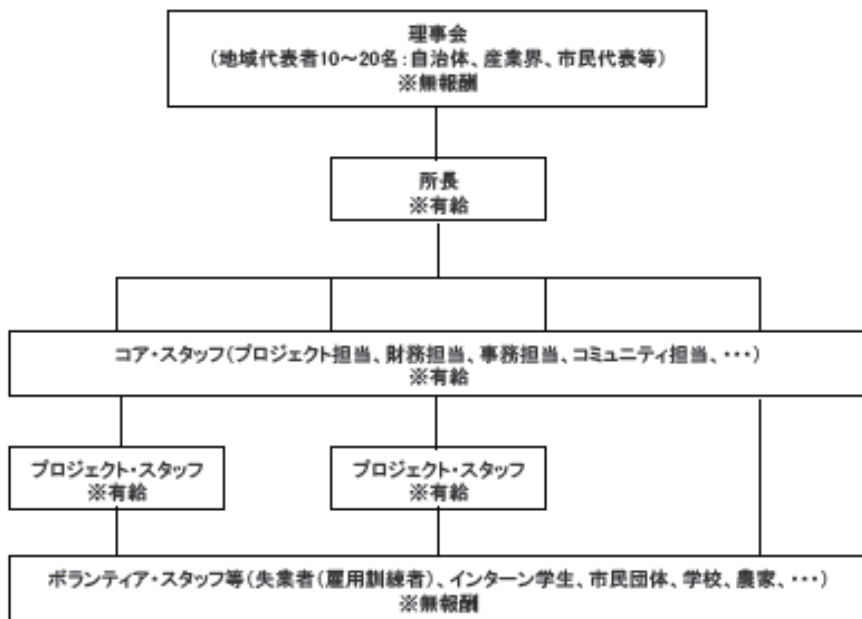
○市民、企業、行政の3者が参画して、「協働の環境活動によって、持続可能なコミュニティの構築」に取り組んでいる組織。自治体と地元企業等の出資により設立された有限責任会社で、チャリティ団体として税制上の優遇を受けている。

○地元のコミュニティ・NPO、民間企業、行政のそれぞれの代表者で構成される理事会と、多様な分野の専門家で構成された常駐スタッフとで組織される。

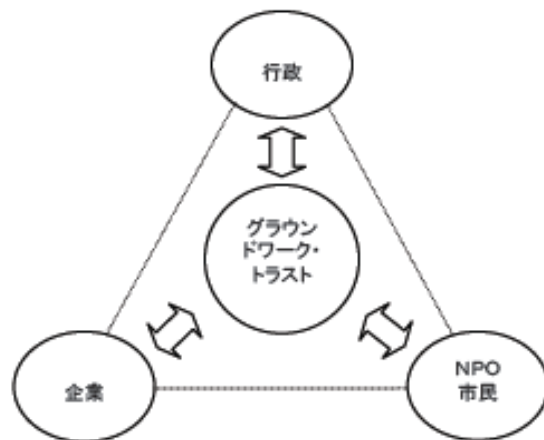
○政府による運営費補助、その他政府、自治体、EUからの補助、民間等からの助成が、トラストの主な財源となっている。

○グラウンドワーク・トラスト自体は、市民、企業、行政のいずれにも属さない中間的セクターとして、複雑な社会課題を抱えた地域住民の自立や地域社会(コミュニティ)の再生を様々な側面(技術、資金など)で支援し、各主体の協働を促しつつ、地域における多様な事業を推進する。

グラウンドワーク・トラストの組織



(中間的な支援組織のイメージ)



出典:第9回自立地域社会専門委員会資料

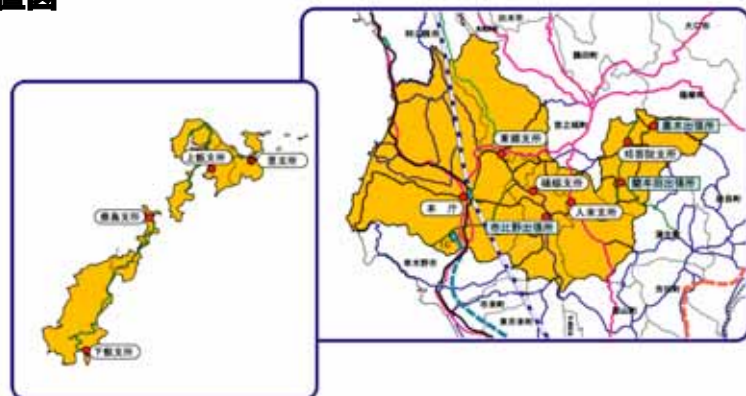
医療サービスにおける指定管理者制度の導入【鹿児島県薩摩川内市の事例】

- ・鹿児島県薩摩川内市は、平成16年10月の市町村合併により島嶼部である^{こしき}甑島各村を含めた1市4町4村により誕生した。
- ・島嶼部である甑島地域の医療体制のあり方は、市町村合併により旧村の垣根を越えた甑島全域、市全域の視点から見直しが進められており、公設診療所の指定管理者制度の導入の方針が示されている。

■甑島診療所位置図(現況)



■甑島位置図



■甑島の診療所の経営形態見直しの方向

◆指定管理者制度導入のねらい

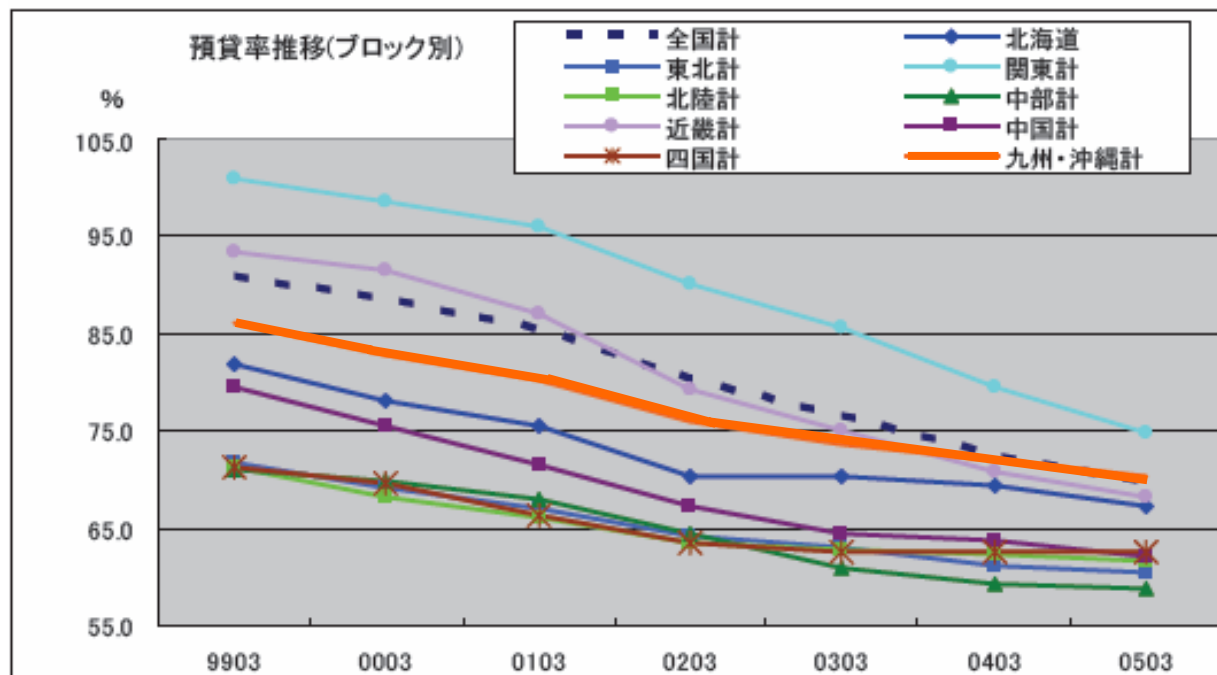
1. 人材確保
 - ・医師をはじめとする医療従事者の確保
(スタッフの弾力的な配置)
2. 医療サービスの向上
 - ・患者送迎や特定診療科目の実施
 - ・在宅や訪問看護など政策的医療の取組み
 - ・指定管理者による各種事業の実施
3. 経営改善
 - ・診療報酬の確保と人件費や医業費の削減
4. 甑島の立地条件の活用
 - ・離島・へき地医療の研修地として活用

指定
管理
者

里診療所
上甑診療所
下甑長浜診療所
下甑南科診療所
下甑手打診療所
甑島診療所
【付属施設】
医師住宅

銀行の所在県内における預貸率

銀行の所在県内における預貸率(県内貸出残高／県内預金残高)は、全般的に低落傾向にある。また、東北・北陸・中部・中国・四国において特に低い水準で推移している。



県内預貸率の上位・下位都道府県(2005年3月)

上位5都道府県	預貸率(%)	下位5都道府県	預貸率(%)
東京都	84.5	和歌山県	46.1
沖縄県	80.1	山梨県	47.9
大阪府	78.0	奈良県	48.6
福岡県	77.7	徳島県	52.0
愛媛県	73.6	岩手県	52.6

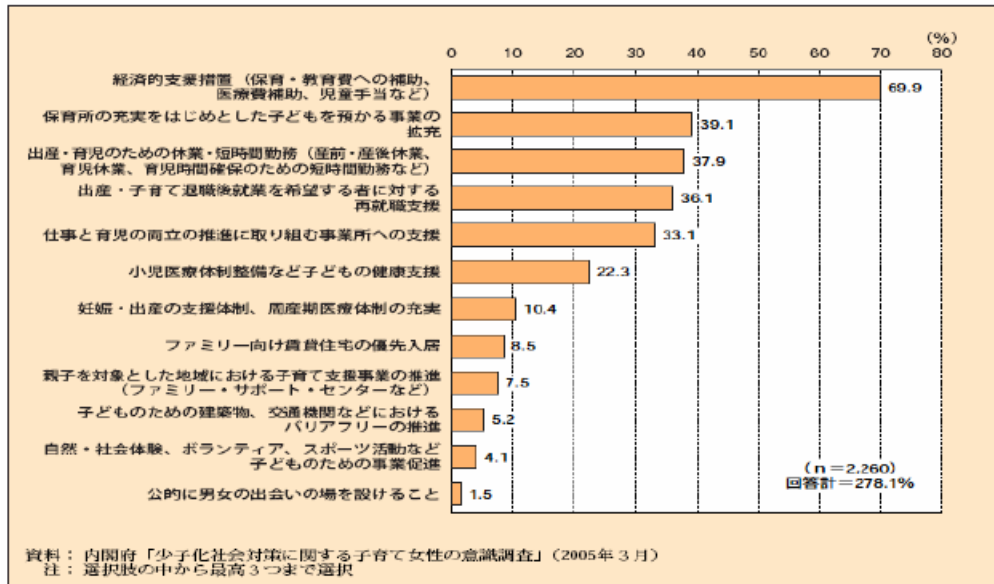
(出典) 日本銀行HP統計データ
をもとに国土交通省国土計画局作成
(注) データは都市銀行等、地銀、
第二地銀のもの。
預金・貸出額は金融機関店
舗の所在地区分による。

出典: 国土審議会計画部会資料

経済的支援、保育所の充実などが求められる少子化対策

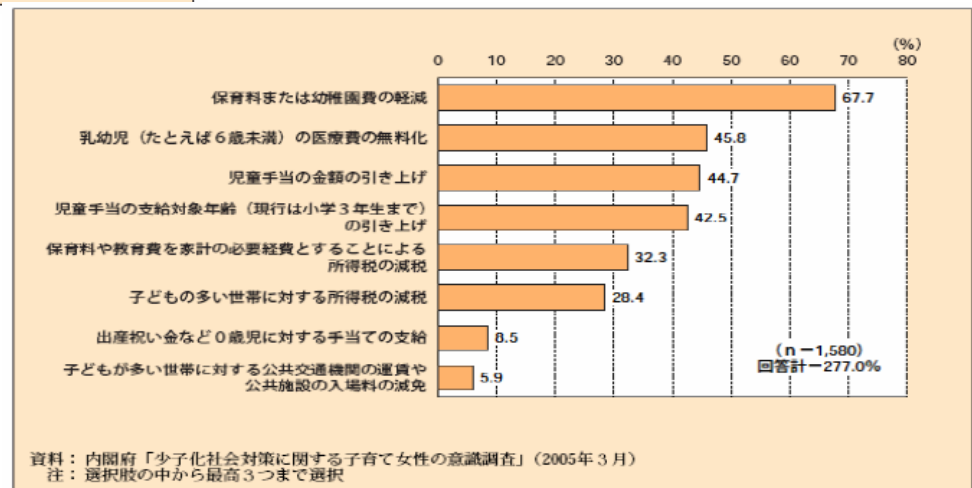
- ・少子化対策では、圧倒的に「経済的支援の充実」が重要とされており、次いで「保育所の充実」、「出産・育児のための休業・短時間勤務」、「再就職支援」、「事業所支援」と続く。

図 少子化対策として重要なもの



資料：平成17年版少子化社会白書

図 経済的支援措置として望ましいもの

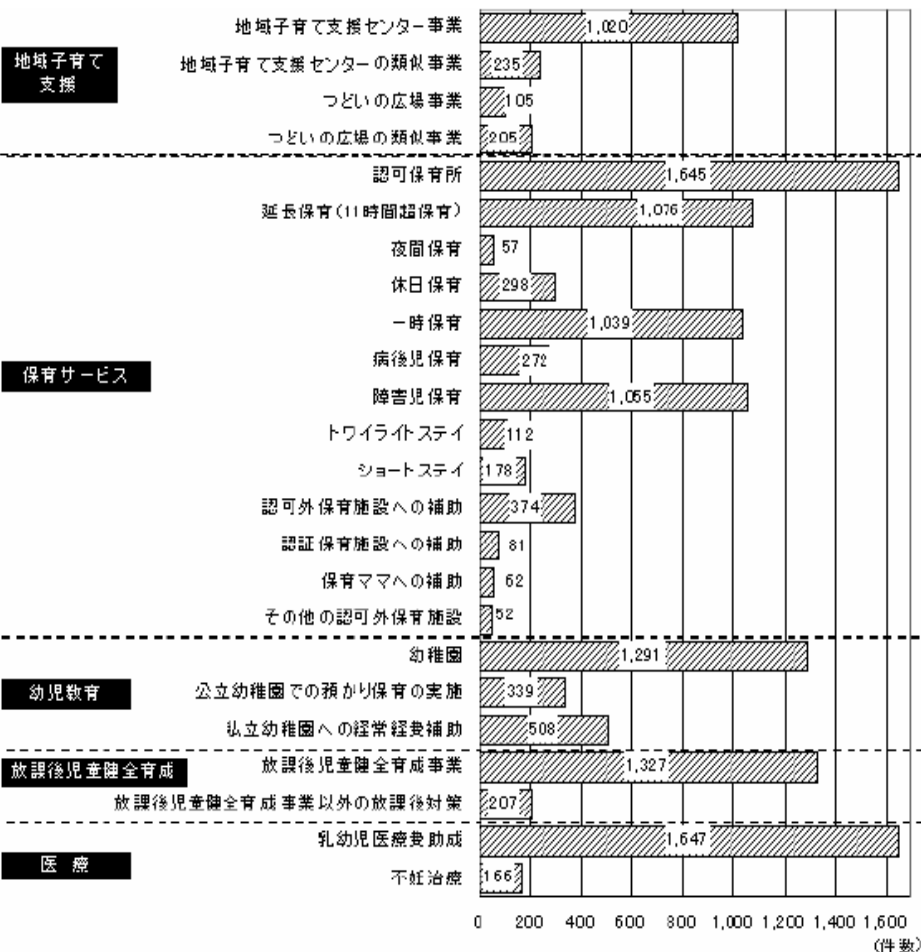


資料：平成17年版少子化社会白書

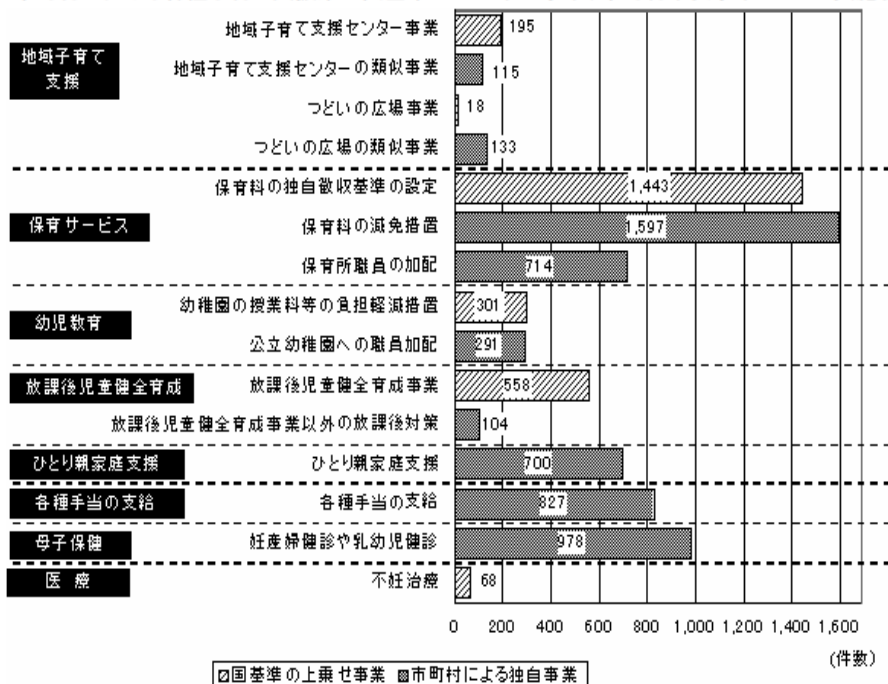
医療費補助、認可保育所、延長保育等の事業や保育料の減免を行う自治体

- 市町村では、「乳幼児医療費助成」、「認可保育所」、「放課後児童健全育成」、「幼稚園」等の事業が実施される一方、市単独事業として「保育料の減免」のほか「母子保健」、「各種手当の支給」、「保育所職員の加配」などが行われている。

市町村における各種子育て支援策の実施状況



市町村における各種子育て支援策の国基準への上乘せ事業、市町村単独事業としての実施状況



資料:内閣府「地方自治体の独自支援施策の実施状況調査」